独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構　（略称）高速道路機構
Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency (JEHDRA)

令和６年８月７日

高速道路機構令和５事業年度決算承認及び
決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報について

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、令和６年７月２９日、国土交通大臣より令和５事業年度決算の承認を受けました。

財務諸表等につきましては、本日より、以下に記載する事務所において、閲覧に供しております。ホームページ（ｱﾄﾞﾚｽ：https://www.jehdra.go.jp/）でもご覧いただけます。

部　署　名	所　　在　　地	お問い合わせ先
経理部	〒２２０－００１１ 横浜市西区高島一丁目１番２号 横浜三井ビルディング	経理課 045-228-5964
関西業務部	〒５４１－００５３ 大阪市中央区本町三丁目５番７号 御堂筋本町ビル	管理課 06-6265-9360

また、積極的な情報開示が重要な責務であるとの認識の下、国民、投資家、研究者の皆様に必要とされる債務返済状況、高速道路の収支状況等の高速道路事業に関連する情報について、資料２のとおり合わせて公表しました。

資料１：令和５事業年度決算資料
資料２：決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（令和５年度）

以　　上

＜問い合わせ先＞
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
（資料１に関すること）経理部経理課
（資料２に関すること）総務部総務課
電話　045-228-5961（代表）

資料１

令和５年度決算資料

令和5事業年度決算の概要

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency

トピックス　～損益の状況～

1. 経常収益　1兆9,825億円（前年比+422億円）

- 各高速道路会社の交通量が昨年度に比べ増加となり、料金収入が増加しました。
- そのため各高速道路会社からの道路資産貸付料収入は、1兆9,501億円（前年比+425億円）となりました。

2. 経常費用　1兆4,300億円（前年比▲102億円）

- 道路資産貸付業務費は、資産の減価償却費の増加等により、1兆1,487億円（前年比+105億円）となりました。
- 財務費用は、支払利息の減により、2,331億円（前年比▲85億円）となりました。

3. 経常利益　5,524億円（前年比+524億円）

- 道路資産貸付料収入の増加等により経常利益は増加しました。

トピックス　～資産・負債の状況～

4. 資産総額　41兆6,518億円（前年比▲3,549億円）

●流動資産は、有価証券の償還による減少等により、
7,234億円（前年比▲186億円）となりました。

●固定資産は、一般国道478号京都縦貫自動車道
（宮津天橋立～丹波）の移管による資産帰属の増加等を、
減価償却による減少等が上回ったため40兆9,284億円
（前年比▲3,362億円）となりました。

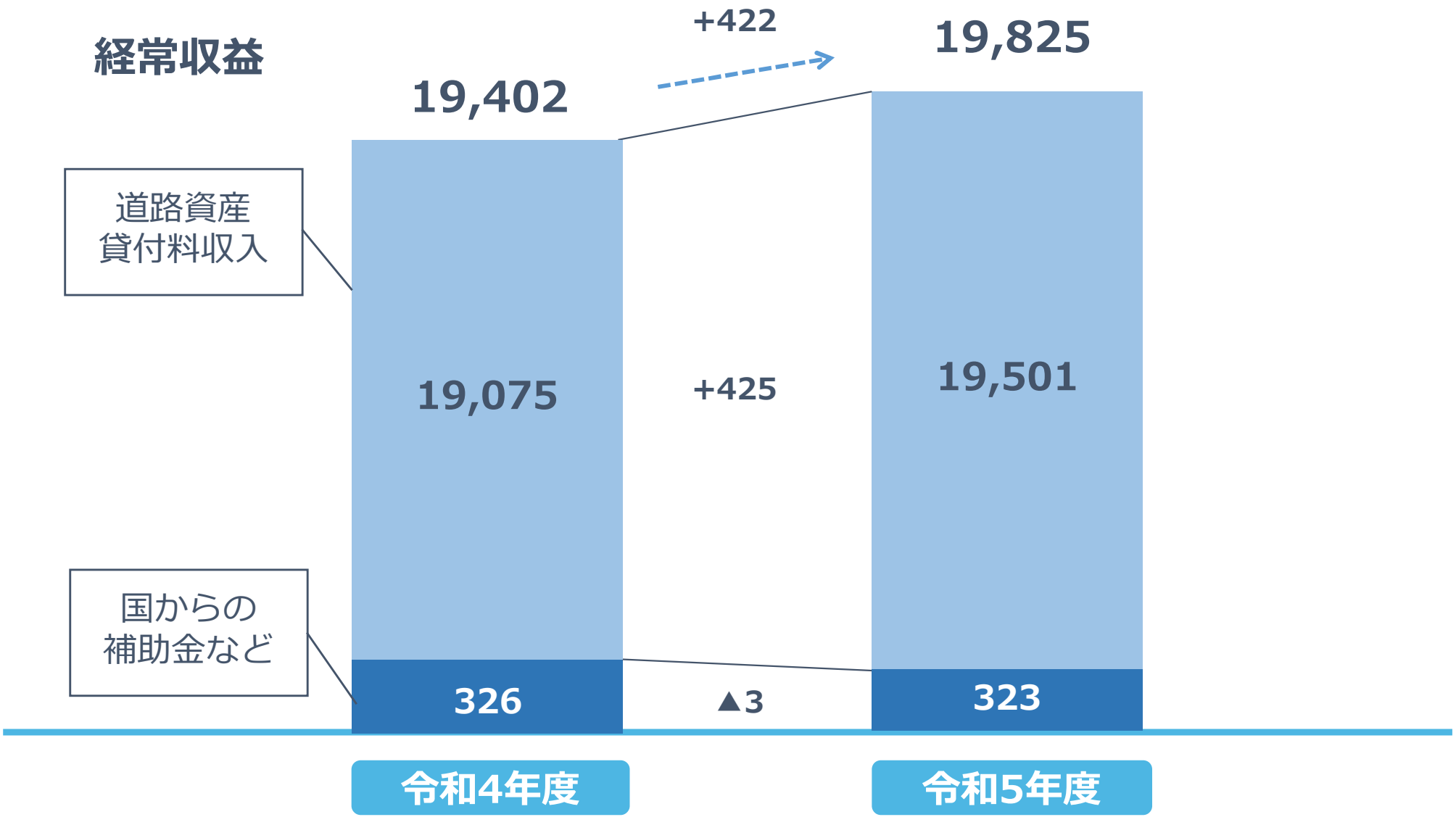
5. 負債総額　26兆2,680億円（前年比▲9,384億円）

●負債は、各高速道路会社からの債務引受による増加等を、
機構債及び長期借入金の償還等が上回ったため減少しました。

●これらを踏まえた上で、債務の確実な返済を確認しています。

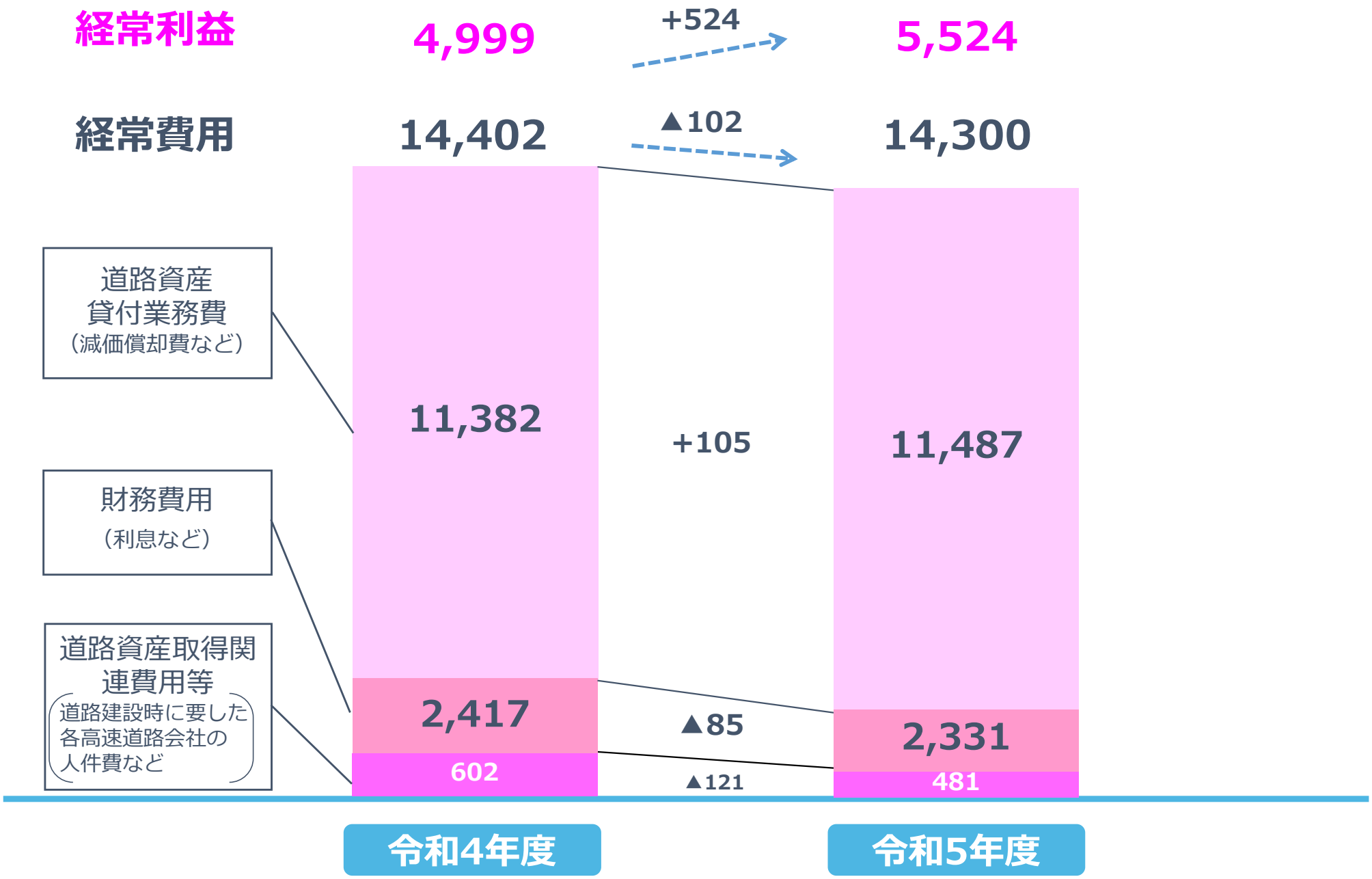
経常収益の前年比較

（単位：億円）



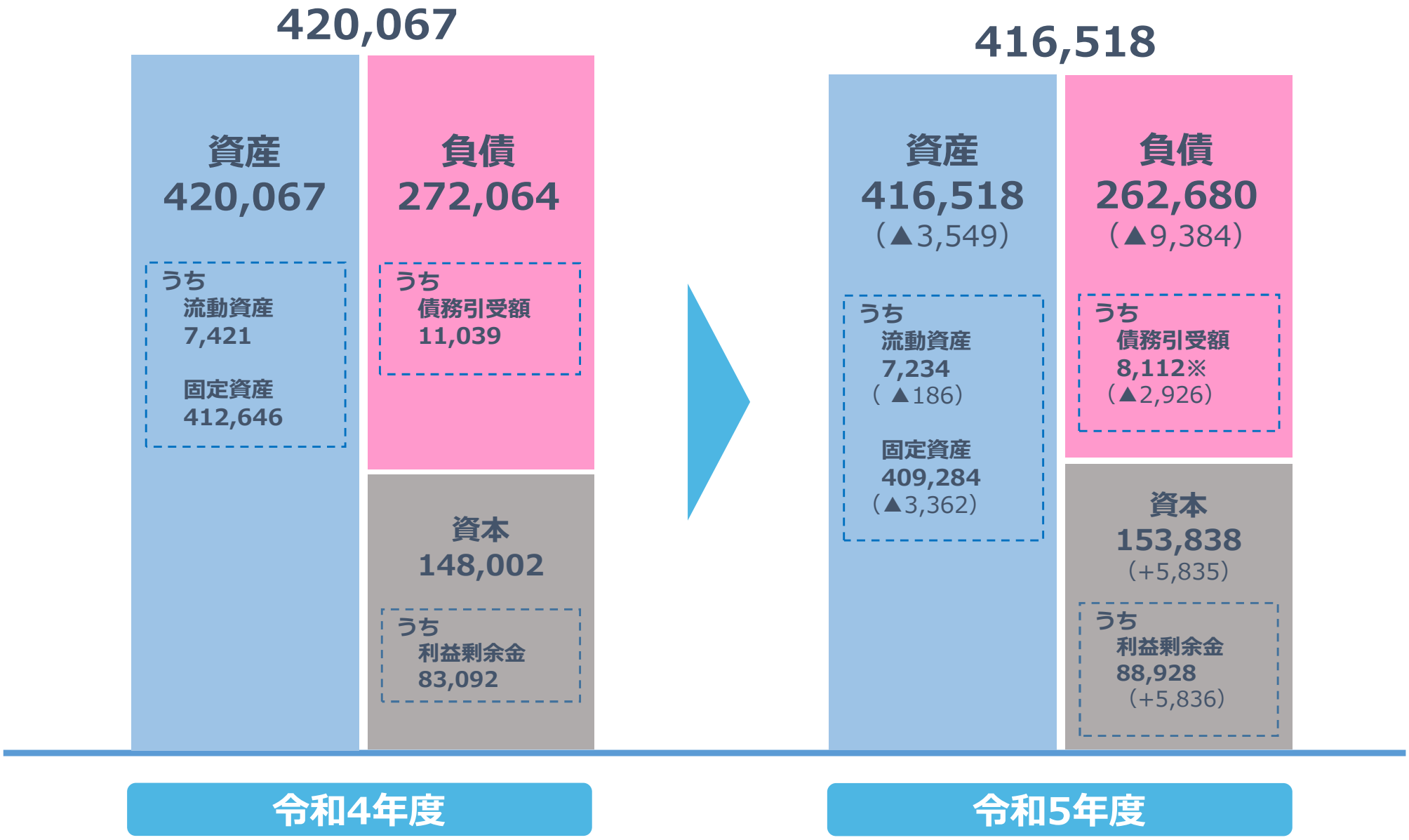
経常利益と経常費用の前年比較

（単位：億円）



貸借対照表の前年比較

（単位：億円）



※金額は、法人単位財務諸表（PDF）の
長期借入金及び機構債の明細（18ページ目）に掲載しています。

令 和 ５ 事 業 年 度

法 人 単 位 財 務 諸 表

第19期

自） 令和 ５ 年 4月 １ 日

至） 令和 ６ 年 3月31日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸　借　対　照　表

（令和６年３月３１日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金預金		181,415,421,809	
道路資産貸付料等未収入金		520,754,339,906	
未収入金		8,000,289,374	
短期貸付金		9,578,458,247	
貯蔵品		2,694,173,883	
前払金		932,735,082	
前払費用		9,990,517	
未収収益		8,749,106	
その他		25,641,006	
流動資産合計			723,419,798,930
Ⅱ　固定資産			
1 有形固定資産			
建物	682,902,127,651		
減価償却累計額	△ 271,806,656,109	411,095,471,542	
構築物	45,193,983,312,857		
減価償却累計額	△ 15,559,638,206,098	29,634,345,106,759	
機械装置	2,199,638,333,555		
減価償却累計額	△ 1,263,462,846,753	936,175,486,802	
車両運搬具	5,125,284		
減価償却累計額	△ 4,869,019	256,265	
工具器具備品	7,942,454,285		
減価償却累計額	△ 5,511,152,298	2,431,301,987	
土地		9,549,716,583,322	
建設仮勘定	134,755,147,823		
減損損失累計額	△ 33,107,794,305	101,647,353,518	
有形固定資産合計		40,635,411,560,195	
2 無形固定資産			
借地権		278,496,545,678	
ソフトウェア		1,071,276,533	
その他		939,872,413	
無形固定資産合計		280,507,694,624	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		12,478,191,499	
敷金保証金		15,420,100	
その他		140,123	
投資その他の資産合計		12,493,751,722	
固定資産合計			40,928,413,006,541
資産合計			41,651,832,805,471

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
預り補助金等（注）		3,412,327,970		
預り寄附金（注）		275,517,000		
１年以内償還予定機構債	2,822,849,000,000			
債券発行差額	△ 2,164,286	2,822,846,835,714		
１年以内返済予定長期借入金		213,928,799,997		
未払金		351,678,229,877		
未払費用		54,392,778,287		
前受金		242,241,919		
預り金		3,972,772		
引当金				
賞与引当金	62,707,999	62,707,999		
流動負債合計			3,446,843,411,535	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返補助金等	75,947,393,940			
資産見返寄附金	100,290,503,862	176,237,897,802		
鉄道施設建設見返債務（注）		133,864,917,764		
長期預り補助金等（注）		11,306,203,277		
長期預り寄附金（注）		7,967,810,881		
機構債	15,983,603,000,000			
債券発行差額	△ 50,204,484,834	15,933,398,515,166		
長期借入金		5,869,949,599,997		
長期未払金		211,579,000,000		
長期未払費用		32,066,185,500		
引当金				
退職給付引当金	4,862,970	4,862,970		
固定負債合計			22,376,374,993,357	
Ⅲ 法令に基づく引当金等				
高速道路利便増進事業引当金（注）		439,175,314,470		
鉄道施設管理引当金（注）		5,613,134,338		
法令に基づく引当金等合計			444,788,448,808	
負債合計				26,268,006,853,700
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		4,120,241,109,745		
地方公共団体出資金		1,531,491,919,000		
資本金合計			5,651,733,028,745	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		2,139,472,090		
施行法第１５条による積立金		850,932,684,950		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 11,640,454,239			
減損損失相当累計額（△）	△ 2,061,460,454			
除売却差額相当累計額（△）	△ 87,218,790	△ 13,789,133,483		
資本剰余金合計			839,283,023,557	
Ⅲ 利益剰余金				
利益剰余金合計			8,892,809,899,469	
純資産合計				15,383,825,951,771
負債純資産合計				41,651,832,805,471

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
道路資産貸付業務費	1,148,752,743,895	
経営努力助成業務費	993,440,664	
鉄道施設利用業務費	8,374,083,423	
一般管理費	1,577,662,492	
財務費用	233,178,710,865	
道路資産取得関連費用	36,844,634,350	
雑損	324,737,286	
臨時損失	2,850,677,233	
損益計算書上の費用合計		1,432,896,690,208
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	713,393,807	
除売却差額相当額（注）	791,860	
その他行政コスト合計		714,185,667
Ⅲ　行政コスト		1,433,610,875,875

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損　益　計　算　書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

（単位：円）

経常費用				
道路資産貸付業務費				
貸付原価				
貸付道路資産減価償却費	1,060,458,879,701			
固定資産除却損	74,531,202,963			
その他	13,762,661,231	1,148,752,743,895	1,148,752,743,895	
経営努力助成業務費				
経営努力助成金	993,440,664	993,440,664	993,440,664	
鉄道施設利用業務費				
利用料原価				
鉄道施設減価償却費	7,818,731,637			
租税公課	138,943,427			
支払管理委託費	398,070,605			
固定資産除却損	18,110,287			
その他	227,467	8,374,083,423	8,374,083,423	
一般管理費				
人件費				
役員報酬	73,606,866			
給料手当	526,310,506			
賞与	124,096,695			
賞与引当金繰入額	62,707,999			
退職給付費用	3,377,714			
法定福利費	154,360,243			
雑給	8,978,186	953,438,209		
経費				
社用資産減価償却費	226,828,063			
地代家賃	120,601,496			
リース料	1,744,284			
水道光熱費	4,423,671			
租税公課	129,035,770			
旅費交通費	11,863,043			
通信運搬費	7,508,442			
消耗品費	4,035,265			
業務委託費	103,076,007			
雑費	6,025,953			
その他	9,082,289	624,224,283	1,577,662,492	
財務費用				
支払利息				
債券利息	183,344,521,687			
債券発行差額償却費	3,418,193,247			
支払利息	41,958,579,734	228,721,294,668		
債券発行費		4,143,037,750		
その他の財務費用		314,378,447	233,178,710,865	
道路資産取得関連費用				
道路建設人件費償却費		13,150,977,002		
道路建設経費償却費		21,853,035,879		
道路建設金利償却費		1,840,621,469	36,844,634,350	
雑損			324,737,286	
経常費用 合 計				1,430,046,012,975

経常収益			
道路資産貸付料収入		1,950,106,549,982	
鉄道施設利用料収入		272,400,495	
鉄道維持修繕交付金収入		1,788,589,804	
占用料収入		2,615,088,533	
連結料収入		2,273,665,208	
その他の収入		1,482,786	
補助金等収益（注）			
高速道路通行者負担軽減補助金	7,758,800,000		
高速道路連結部整備事業費補助金	565,503		
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	23,793,000	7,783,158,503	
寄附金収益（注）		489,592,951	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入	4,073,574,035		
資産見返寄附金戻入	4,701,016,685	8,774,590,720	
鉄道施設建設見返債務戻入（注）		7,593,236,244	
財務収益			
受取利息	77,990,491	77,990,491	
雑益		726,435,723	
経常収益 合 計			1,982,502,781,440
経　常　利　益			552,456,768,465
臨時損失			
高速道路利便増進事業引当金繰入（注）		2,001,283,941	
固定資産除却損		289,240	
固定資産売却損		849,104,052	2,850,677,233
臨時利益			
高速道路利便増進事業引当金戻入（注）		33,727,534,463	
鉄道施設管理引当金戻入（注）		232,021,121	
固定資産売却益		37,418,756	33,996,974,340
当　期　純　利　益			583,603,065,572
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			198,481,316
当　期　総　利　益			583,801,546,888

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

（単位：円）

法人単位	Ⅰ　資本金			Ⅱ　資本剰余金						Ⅲ　利益剰余金	純資産合計
						その他行政コスト累計額					
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金	施行法第15条による積立金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計		
当期首残高	4,120,215,109,745	1,531,465,919,000	5,651,681,028,745	1,543,632,835	850,932,684,950	△ 10,928,764,640	△ 2,061,460,454	△ 84,722,722	839,401,369,969	8,309,206,833,897	14,800,289,232,611
当期変動額											
Ⅰ　資本金の当期変動額											
出資金の受入	26,000,000	26,000,000	52,000,000								52,000,000
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得				595,839,255					595,839,255		595,839,255
固定資産の除売却						1,704,208		△ 2,496,068	△ 791,860		△ 791,860
減価償却						△ 713,393,807			△ 713,393,807		△ 713,393,807
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額										583,603,065,572	
利益処分による積立て										0	0
（2）その他											
当期純利益（又は当期純損失）										583,603,065,572	583,603,065,572
前中期目標期間繰越積立金取崩額										0	0
当期変動額合計	26,000,000	26,000,000	52,000,000	595,839,255	0	△ 711,689,599	0	△ 2,496,068	△ 118,346,412	583,603,065,572	583,536,719,160
当期末残高	4,120,241,109,745	1,531,491,919,000	5,651,733,028,745	2,139,472,090	850,932,684,950	△ 11,640,454,239	△ 2,061,460,454	△ 87,218,790	839,283,023,557	8,892,809,899,469	15,383,825,951,771

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,419,637,083
人件費支出	△ 963,452,493
資金の貸付による支出	△ 5,613,946,657
経営努力の助成による支出	△ 1,187,009,888
補助金等の精算による返還金の支出	△ 409,393,254
その他の業務支出	△ 2,194,930,718
道路資産貸付料収入	2,025,353,654,255
占用料収入	2,608,773,016
連結料収入	2,501,235,637
鉄道施設利用料収入	297,222,325
鉄道維持修繕交付金収入	1,948,112,681
手数料収入	1,495,787
補助金等収入	13,339,599,657
その他の業務収入	14,508,641
消費税等支払額	△ 128,705,804,615
消費税等還付額	182,628,615
小　　計	1,903,753,055,906
利息及び配当金の受取額	147,085,494
利息の支払額	△ 217,842,615,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,686,057,526,371
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 120,000,000,000
定期預金の払戻による収入	112,000,000,000
有価証券の売却による収入	156,900,000,000
道路資産の売却による収入	95,164,031
社用資産の取得による支出	△ 288,118,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,707,045,675
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	1,623,355,803,475
債券の償還による支出	△ 3,131,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 248,596,533,329
長期未払金の返済による支出	△ 69,225,000,000
金銭出資の受入れによる収入	52,000,000
債券償還手数料支出	△ 345,098,600
その他	△ 13,862,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,825,772,691,144
Ⅳ　資金増加額	8,991,880,902
Ⅴ　資金期首残高	52,423,540,907
Ⅵ　資金期末残高	61,415,421,809

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年	～	５０年
構築物	２年	～	１００年
機械装置	２年	～	４５年
車両運搬具			６年
工具器具備品	２年	～	１５年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 高速道路利便増進事業引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第１項に基づき、機構の期間損益計算の適正化を目的として、高速道路利便増進事業（料金割引に係る事業）の実施期間における高速道路貸付料の減収額の総額から、国に承継した債務に係る支払利息相当額を控除した額を計上しております。

また、同事業の実施期間にわたって、年度ごとの高速道路貸付料の減収額から承継債務に係る支払利息相当額を控除した額を同引当金から取り崩し、高速道路利便増進事業引当金戻入として計上しております。

(2) 鉄道施設管理引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令第10条第２項に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から収受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による低価法を採用しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ（為替予約）については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ（為替予約）

ヘッジ対象：外貨建債券

(3) ヘッジ方針

外貨建債券のキャッシュ・フローを固定する目的で通貨スワップ（為替予約）取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ（為替予約）の契約締結時に、米ドル・豪ドル・ユーロ・ＮＺドル・人民元建てによる同一金額・同一期日の債券と対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

6 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 道路資産貸付料に係る未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,881,844,545,459 円
１年超	74,326,671,818,325 円
合　計	76,208,516,363,784 円

(2) その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額	△ 12,878,684,041 円

2 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,433,610,875,875 円
自己収入等	△ 1,970,683,467,658 円
機会費用	41,658,543,435 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 495,414,048,348 円

(2) 機会費用の計上方法

①国有財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の算出方法

無償貸付を受けている国有財産については、「普通財産貸付事務処理要領」（平成13年3月30日付け財理第1308号財務省理財局長通達）に基づき算定した賃借料相当額を計上しております。

②政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考にして0.725％で計算しております。

③政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

当期の資金調達に係る債券及び借入金の発行者コスト0.589％で計算しております。

④国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職金支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書関係

(1) 臨時損失

固定資産売却損	849,104,052 円

主に第二東海自動車道横浜名古屋線の土地売却に伴う売却損であります。

(2) 臨時利益

固定資産売却益	37,418,756 円

主に北陸自動車道の土地売却に伴う売却益であります。

4 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	181,415,421,809 円
定期預金	△ 120,000,000,000 円
資金期末残高	61,415,421,809 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期において、各高速道路会社から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。
また、資産の承継に伴い費用処理した額は、86,660,773,152円となっております。

承継により引継いだ資産・負債	
固定資産	758,740,329,060 円
資産合計	758,740,329,060 円
流動負債	230,788,713,209 円
固定負債	693,268,987,321 円
負債合計	924,057,700,530 円

寄附により引継いだ資産	
固定資産	6,933,745,931 円
資産合計	6,933,745,931 円

5 有価証券関係

該当はありません。

6 減損会計関係

該当はありません。

7 重要な債務負担行為

該当はありません。

8 重要な後発事象

該当はありません。

9 固有の表示科目の内容

(1) 施行法第１５条による積立金
機構が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した資産の価額から負債及び純資産の合計額を差し引いた額です。

(2) 道路資産取得関連費用
① 道路建設人件費償却費
道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の人件費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。
② 道路建設経費償却費
道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の経費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。
③ 道路建設金利償却費
道路建設時に要した各高速道路会社における土地及び償却資産に係る建設中の金利のうち、当該道路資産に配賦された部分で、土地及び償却資産（高速自動車国道に係る部分）について、道路資産の引受時に費用処理するものです。

10 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

機構の金融商品は、負債である債券及び借入金（以下「債券等」といいます。）が大宗であり、日本道路公団等から承継した債券等並びに機構が借換えのために発行した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等であります。

道路資産貸付料等未収入金は、協定に基づく各高速道路会社からの貸付料であり確実な収入と見込まれます。

債券等のうち、機構設立時に承継した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等は、いずれも法律に基づいて保有しており、また、機構が借換えのために発行した債券等は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号。以下「機構法」といいます。）第22条により国土交通大臣の認可を受けております。また、債券等の返済の計画についても、機構法第24条により毎年度国土交通大臣の認可を受けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券、道路資産貸付料等未収入金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 機構債	(18,756,245)	(18,502,648)	(▲253,597)
② 長期借入金	(6,083,878)	(5,055,757)	(▲1,028,120)
③ 長期未払金	(280,303)	(262,711)	(▲17,591)

（注）

・負債に計上されているものは、（ ）で示しております。
・１年以内償還予定機構債は、「① 機構債」に含めております。
・１年以内返済予定長期借入金は、「② 長期借入金」に含めております。
・未払金のうち東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金68,724百万円は、「③ 長期未払金」に含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
① 機構債	－	18,502,648	－	18,502,648
② 長期借入金	－	5,055,757	－	5,055,757
③ 長期未払金	－	262,711	－	262,711
負債計	－	23,821,116	－	23,821,116

（注１）

・１年以内償還予定機構債は、「① 機構債」に含めております。
・１年以内返済予定長期借入金は、「② 長期借入金」に含めております。
・未払金のうち東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金68,724百万円は、「③ 長期未払金」に含めております。

（注２） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

①機構債

日本証券業協会が公社債店頭売買の参考となる価格（売買参考統計値）を公表している機構債の時価については、令和６年３月31日現在の当該価格を採用し、同協会が売買参考統計値を公表していない機構債の時価については、当該債券から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル２の時価に分類しております。

②長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入れから発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル２の時価に分類しております。

③長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル２の時価に分類しております。

11 賃貸等不動産関係

機構が保有する賃貸等不動産は、機構法に基づき各高速道路会社に貸し付けている全国の高速道路に係る土地、建物、構築物その他の道路資産であり、当該資産は、料金徴収期間の満了の日の翌日において、本来道路管理者である国又は地方公共団体へ無償で譲渡されるものであります。（道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第52条）

当該資産は、政策目的に基づき機構が保有しているものであり、その規模・性質等は民間企業にはみられないものであることから、市場価格の観察又は合理的な価額の算定は極めて困難であります。従いまして、当該資産の当期末の時価については表示しておりません。

なお、当該資産の貸借対照表計上額及び当期増減額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

貸借対照表計上額		
前期末残高	当期増減額	当期末残高
41,084,378	331,063	40,753,314

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
（注２）当期増減額のうち、主な増加額は取得によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

また、当該資産に関する令和6年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
1,952,721	1,377,479	811

（注１）賃貸収益は、道路資産貸付料収入及び占用料収入であり、これに対応する賃貸費用は、道路資産貸付業務費（貸付道路資産減価償却費、固定資産除却損等）及び支払利息であります。
（注２）その他は、売却損を売却益と相殺した後の損失であります。

12 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、国からの出向役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,623,384 円
退職給付費用	3,377,714 円
退職給付の支払額	4,138,128 円
期末における退職給付引当金	4,862,970 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,377,714 円

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,236,792円であった。

附　属　明　細　書
（法人単位）

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

1．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	659,123,659,953	26,971,835,423	3,221,064,809	682,874,430,567	271,784,659,041	20,552,907,560	0	0	411,089,771,526	
	構築物	44,613,109,343,676	587,687,883,249	33,869,737,314	45,166,927,489,611	15,548,341,303,432	936,164,461,541	0	0	29,618,586,186,179	（注）
	機械装置	2,114,445,109,100	122,542,131,580	37,353,728,801	2,199,633,511,879	1,263,458,266,157	110,794,531,635	0	0	936,175,245,722	
	車両運搬具	5,125,284	0	0	5,125,284	4,869,019	0	0	0	256,265	
	工具器具備品	7,664,980,869	392,543,491	115,125,994	7,942,398,366	5,511,099,174	543,602,434	0	0	2,431,299,192	
	建設仮勘定	86,077,290,104	20,038,019,030	87,695,120	106,027,614,014	0	0	31,046,333,851	0	74,981,280,163	
	計	47,480,425,508,986	757,632,412,773	74,647,352,038	48,163,410,569,721	17,089,100,196,823	1,068,055,503,170	31,046,333,851	0	31,043,264,039,047	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	27,697,084	0	0	27,697,084	21,997,068	1,011,316	0	0	5,700,016	
	構築物	27,058,276,754	0	2,453,508	27,055,823,246	11,296,902,666	712,382,491	0	0	15,758,920,580	
	機械装置	4,864,236	0	42,560	4,821,676	4,580,596	0	0	0	241,080	
	工具器具備品	55,919	0	0	55,919	53,124	0	0	0	2,795	
	建設仮勘定	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	
	計	29,152,354,447	0	2,496,068	29,149,858,379	11,323,533,454	713,393,807	2,061,460,454	0	15,764,864,471	
非償却資産	土地	9,551,552,069,960	10,273,683,713	12,109,170,351	9,549,716,583,322	0	0	0	0	9,549,716,583,322	
	建設仮勘定	26,674,292,220	0	8,218,865	26,666,073,355	0	0	0	0	26,666,073,355	
	計	9,578,226,362,180	10,273,683,713	12,117,389,216	9,576,382,656,677	0	0	0	0	9,576,382,656,677	
有形固定資産合計	建物	659,151,357,037	26,971,835,423	3,221,064,809	682,902,127,651	271,806,656,109	20,553,918,876	0	0	411,095,471,542	
	構築物	44,640,167,620,430	587,687,883,249	33,872,190,822	45,193,983,312,857	15,559,638,206,098	936,876,844,032	0	0	29,634,345,106,759	
	機械装置	2,114,449,973,336	122,542,131,580	37,353,771,361	2,199,638,333,555	1,263,462,846,753	110,794,531,635	0	0	936,175,486,802	
	車両運搬具	5,125,284	0	0	5,125,284	4,869,019	0	0	0	256,265	
	工具器具備品	7,665,036,788	392,543,491	115,125,994	7,942,454,285	5,511,152,298	543,602,434	0	0	2,431,301,987	
	土地	9,551,552,069,960	10,273,683,713	12,109,170,351	9,549,716,583,322	0	0	0	0	9,549,716,583,322	
	建設仮勘定	114,813,042,778	20,038,019,030	95,913,985	134,755,147,823	0	0	33,107,794,305	0	101,647,353,518	
	計	57,087,804,225,613	767,906,096,486	86,767,237,322	57,768,943,084,777	17,100,423,730,277	1,068,768,896,977	33,107,794,305	0	40,635,411,560,195	
無形固定資産（減価償却費）	借地権	278,495,098,505	0	26,622	278,495,071,883	0	0	0	0	278,495,071,883	
	ソフトウェア	1,508,981,063	719,964,563	0	2,228,945,626	1,157,669,093	302,901,003	0	0	1,071,276,533	
	ソフトウェア仮勘定	0	247,033,030	247,033,030	0	0	0	0	0	0	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	4,772,940,712	0	0	4,772,940,712	4,772,940,712	0	0	0	0	
	その他	4,353,566,531	7,305,890	0	4,360,872,421	3,421,000,008	146,035,228	0	0	939,872,413	
	計	289,130,586,811	974,303,483	247,059,652	289,857,830,642	9,351,609,813	448,936,231	0	0	280,506,220,829	
無形固定資産（減価償却相当額）	借地権	1,473,795	0	0	1,473,795	0	0	0	0	1,473,795	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	316,920,785	0	0	316,920,785	316,920,785	0	0	0	0	
	計	318,394,580	0	0	318,394,580	316,920,785	0	0	0	1,473,795	
無形固定資産合計	借地権	278,496,572,300	0	26,622	278,496,545,678	0	0	0	0	278,496,545,678	
	ソフトウェア	1,508,981,063	719,964,563	0	2,228,945,626	1,157,669,093	302,901,003	0	0	1,071,276,533	
	ソフトウェア仮勘定	0	247,033,030	247,033,030	0	0	0	0	0	0	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	5,089,861,497	0	0	5,089,861,497	5,089,861,497	0	0	0	0	
	その他	4,353,566,531	7,305,890	0	4,360,872,421	3,421,000,008	146,035,228	0	0	939,872,413	
	計	289,448,981,391	974,303,483	247,059,652	290,176,225,222	9,668,530,598	448,936,231	0	0	280,507,694,624	
投資その他の資産	長期貸付金	10,979,869,240	2,636,168,610	1,137,846,351	12,478,191,499	0	0	0	0	12,478,191,499	
	敷金保証金	15,230,100	190,000	0	15,420,100	0	0	0	0	15,420,100	
	その他	53,422	88,573	1,872	140,123	0	0	0	0	140,123	
	計	10,995,152,762	2,636,447,183	1,137,848,223	12,493,751,722	0	0	0	0	12,493,751,722	

（注）構築物の当期増加額欄に記載のうち119,549,144,551円については、高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定における令和5年度修繕事業の資産の承継によるものであります。

2．棚卸資産(貯蔵品)の明細

（単位：円）

種　類	期　首　残　高	当期増加額		当期減少額		期　末　残　高	摘　要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
発生材	2,745,069,936	324,494,830	0	375,459,153	0	2,694,105,613	（注）
その他	2,139,438	68,270	0	2,139,438	0	68,270	
計	2,747,209,374	324,563,100	0	377,598,591	0	2,694,173,883	

（注）維持修繕工事等の施工により固定資産から除却された残存物件のうち、再使用可能なものを「発生材」としております。

3．有価証券の明細

該当する有価証券はございません。

4．長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
無利子貸付金	(9,323,050,395)				(9,578,458,247)	
	20,302,919,635	6,338,030,110	4,584,299,999	0	22,056,649,746	（注2）
計	(9,323,050,395)				(9,578,458,247)	
	20,302,919,635	6,338,030,110	4,584,299,999	0	22,056,649,746	

（注1）期首残高及び期末残高欄のうち、（　）は一年以内回収予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動資産として表示しております。

（注2）回収額は、道路資産に係る東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社の債務の引受けにより、機構が当該道路資産の新設、改築等に要する費用に充てるものとして貸し付けた貸付金が、相殺により減少したものであります。

5. 長期借入金及び機構債の明細

5-1 長期借入金及び機構債の種別の内訳

（1）長期借入金の種別の内訳

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加		当期減少	期末残高 （うち、1年以内返済予定額）	平均利率(%)	返済期限	摘要
		新規借入	債務引受					
政府借入金								
社会資本整備事業資金貸付金借入金	26,574,933,323	0	0	11,596,533,329	14,978,399,994	－	2025/3/21 ～ 2027/3/23	無利子
政府借入金(財務省財政融資資金(運用部))	5,467,000,000,000	0	0	0	5,467,000,000,000	0.72	2049/12/20 ～ 2059/12/22	
小計	5,493,574,933,323	0	0	11,596,533,329	(7,928,799,997) 5,481,978,399,994	0.72	2025/3/21 ～ 2059/12/22	
民間借入金	604,430,000,000	0	234,470,000,000	237,000,000,000	601,900,000,000	0.27	2024/4/26 ～ 2035/9/20	
小計	604,430,000,000	0	234,470,000,000	237,000,000,000	(206,000,000,000) 601,900,000,000	0.27	2024/4/26 ～ 2035/9/20	
合計	6,098,004,933,323	0	234,470,000,000	248,596,533,329	(213,928,799,997) 6,083,878,399,994	0.67	2024/04/26 ～ 2059/12/22	

(注)平均利率は、加重平均利率を記載しております。

（2）機構債の種別の内訳

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 [期末額面-発行差額残高] （うち、1年以内償還予定額）	利率(%)	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、1年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受							
政府保証債	11,915,500,000,000	1,253,000,000,000	0	1,936,000,000,000	11,232,500,000,000	134,662,922	11,232,365,337,078	0.001 － 2.700	2024/04/30 ～ 2061/02/28	
財投機関債	5,705,542,000,000	374,900,000,000	171,789,000,000	500,000,000,000	5,752,231,000,000	50,071,986,198	5,702,159,013,802	0.001 － 3.040	2024/6/20 ～ 2060/3/19	
その他の社債	2,111,721,000,000	0	405,000,000,000	695,000,000,000	1,821,721,000,000	0	1,821,721,000,000	△0.0262 － 0.6090	2024/4/25 ～ 2027/6/18	
合計	19,732,763,000,000	1,627,900,000,000	576,789,000,000	3,131,000,000,000	(2,822,849,000,000) 18,806,452,000,000	50,206,649,120	(2,822,846,835,714) 18,756,245,350,880	△0.0262 － 3.040	2024/4/25 ～ 2060/3/19	

(注)利率は、表面利率を記載しております。

5-2 長期借入金及び機構債の借入先別(銘柄別)の内訳

(1)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
社会資本整備事業資金貸付金借入金	26,574,933,323	0	11,596,533,329	14,978,399,994	-	2025/3/21 ～ 2027/3/23	無利子
政府借入金(財務省財政融資資金(運用部))	5,467,000,000,000	0	0	5,467,000,000,000	0.72	2049/12/20 ～ 2059/12/22	
小計	5,493,574,933,323	0	11,596,533,329	(7,928,799,997) 5,481,978,399,994	0.72	2025/3/21 ～ 2059/12/22	
株式会社みずほ銀行	59,102,000,000	14,754,000,000	24,572,000,000	49,284,000,000	0.30	2024/04/26 ～ 2026/09/30	
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	57,114,000,000	11,996,000,000	35,551,000,000	33,559,000,000	0.30	2024/08/30 ～ 2026/09/30	
株式会社三井住友銀行	45,829,000,000	31,458,000,000	23,994,000,000	53,293,000,000	0.24	2024/04/26 ～ 2026/09/30	
株式会社ＳＢＩ新生銀行	15,747,800,000	5,464,000,000	5,490,800,000	15,721,000,000	0.28	2024/08/30 ～ 2026/09/30	
株式会社あおぞら銀行	15,242,800,000	1,766,000,000	7,471,800,000	9,537,000,000	0.31	2024/08/30 ～ 2026/09/30	
株式会社りそな銀行	7,842,000,000	24,911,000,000	3,955,000,000	28,798,000,000	0.15	2024/08/30 ～ 2027/08/05	
株式会社埼玉りそな銀行	800,000,000	0	800,000,000	0	-	—	
株式会社七十七銀行	9,483,333,333	4,316,666,667	0	13,800,000,000	0.09	2024/04/26 ～ 2026/08/31	
株式会社岩手銀行	6,900,000,000	0	5,000,000,000	1,900,000,000	0.08	2024/08/30 ～ 2024/11/29	
株式会社筑波銀行	5,900,000,000	0	1,500,000,000	4,400,000,000	0.08	2024/04/26 ～ 2025/11/28	
株式会社横浜銀行	5,358,000,000	600,000,000	2,384,000,000	3,574,000,000	0.28	2025/02/28 ～ 2026/02/27	
株式会社中国銀行	4,590,000,000	2,420,000,000	2,150,000,000	4,860,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2026/04/27	
株式会社佐賀銀行	3,865,555,555	2,974,444,445	850,000,000	5,990,000,000	0.10	2024/04/26 ～ 2027/08/05	
株式会社静岡銀行	3,650,000,000	0	2,500,000,000	1,150,000,000	0.08	2024/08/30 ～ 2024/11/29	
株式会社大分銀行	2,960,000,000	1,000,000,000	1,200,000,000	2,760,000,000	0.11	2024/04/26 ～ 2026/08/31	
株式会社広島銀行	2,670,000,000	4,040,000,000	2,150,000,000	4,560,000,000	0.13	2024/11/29 ～ 2027/08/05	
株式会社南都銀行	2,291,111,111	1,688,888,889	1,450,000,000	2,530,000,000	0.15	2024/11/29 ～ 2026/04/27	
株式会社山梨中央銀行	2,215,333,333	2,216,666,667	706,000,000	3,726,000,000	0.17	2025/02/28 ～ 2026/02/27	
株式会社十八親和銀行	2,150,000,000	0	2,150,000,000	0	-	—	
株式会社山陰合同銀行	2,060,000,000	200,000,000	1,100,000,000	1,160,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2026/04/27	
株式会社滋賀銀行	2,041,111,111	8,788,888,889	0	10,830,000,000	0.14	2024/11/29 ～ 2027/08/05	
株式会社千葉銀行	1,900,000,000	4,570,000,000	0	6,470,000,000	0.14	2024/04/26 ～ 2026/08/31	
株式会社福井銀行	1,703,000,000	500,000,000	843,000,000	1,360,000,000	0.13	2024/08/30 ～ 2025/11/28	
株式会社肥後銀行	1,450,000,000	0	1,450,000,000	0	-	—	
株式会社京都銀行	1,442,222,222	2,377,777,778	700,000,000	3,120,000,000	0.14	2024/11/29 ～ 2026/04/27	
株式会社筑邦銀行	1,290,000,000	500,000,000	750,000,000	1,040,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2025/11/28	
株式会社伊予銀行	1,260,000,000	1,460,000,000	750,000,000	1,970,000,000	0.17	2024/11/29 ～ 2026/04/27	
株式会社八十二銀行	900,000,000	1,560,000,000	900,000,000	1,560,000,000	0.18	2026/03/27 ～ 2026/04/27	
株式会社東北銀行	800,000,000	0	800,000,000	0	-	—	
株式会社北九州銀行	780,000,000	0	0	780,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2024/11/29	
株式会社武蔵野銀行	755,555,558	8,964,444,442	0	9,720,000,000	0.13	2025/04/25 ～ 2026/04/27	
株式会社宮崎銀行	740,000,000	700,000,000	0	1,440,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2025/11/28	
株式会社百十四銀行	360,000,000	500,000,000	0	860,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2025/11/28	
株式会社西日本シティ銀行	250,000,000	0	0	250,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2024/11/29	
株式会社池田泉州銀行	161,000,000	81,000,000	80,000,000	162,000,000	0.30	2024/08/30 ～ 2025/08/29	
株式会社鹿児島銀行	111,111,111	2,138,888,889	0	2,250,000,000	0.13	2025/04/25 ～ 2026/08/31	
株式会社琉球銀行	111,111,111	2,708,888,889	0	2,820,000,000	0.14	2025/04/25 ～ 2027/08/05	
株式会社秋田銀行	111,111,111	4,278,888,889	0	4,390,000,000	0.14	2025/04/25 ～ 2027/08/05	
株式会社みなと銀行	13,600,000,000	4,200,000,000	2,500,000,000	15,300,000,000	0.11	2024/11/29 ～ 2026/04/27	
株式会社沖縄海邦銀行	3,340,000,000	0	1,750,000,000	1,590,000,000	0.14	2024/08/30 ～ 2024/11/29	
株式会社もみじ銀行	1,470,000,000	0	0	1,470,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2024/11/29	
株式会社北洋銀行	1,400,000,000	0	0	1,400,000,000	0.09	2024/04/26 ～ 2024/04/26	
株式会社福岡中央銀行	360,000,000	0	0	360,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2024/11/29	
株式会社栃木銀行	350,000,000	1,900,000,000	350,000,000	1,900,000,000	0.11	2025/03/28 ～ 2027/08/05	
株式会社仙台銀行	200,000,000	0	200,000,000	0	-	—	
株式会社西京銀行	111,111,111	388,888,889	0	500,000,000	0.10	2025/04/25 ～ 2025/04/25	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0.08	2024/08/30 ～ 2025/08/29	
三井住友信託銀行株式会社	19,573,800,000	5,007,000,000	9,178,800,000	15,402,000,000	0.30	2024/08/30 ～ 2026/09/30	
株式会社ＳＭＢＣ信託銀行	14,333,333,333	5,506,666,667	7,000,000,000	12,840,000,000	0.09	2025/04/25 ～ 2027/08/05	
みずほ信託銀行株式会社	5,664,000,000	1,418,000,000	2,340,000,000	4,742,000,000	0.30	2024/09/30 ～ 2026/09/30	
農林中央金庫	73,124,800,000	16,553,000,000	27,634,800,000	62,043,000,000	0.18	2024/04/26 ～ 2027/08/05	
信金中央金庫	56,935,800,000	35,622,000,000	29,998,800,000	62,559,000,000	0.18	2024/08/30 ～ 2027/08/05	
大阪シティ信用金庫	10,490,000,000	0	1,600,000,000	8,890,000,000	0.85	2024/06/20 ～ 2035/09/20	
さわやか信用金庫	9,500,000,000	0	4,500,000,000	5,000,000,000	0.51	2024/06/20 ～ 2024/06/20	
しずおか焼津信用金庫	7,720,000,000	0	400,000,000	7,320,000,000	0.98	2024/06/20 ～ 2035/09/20	
京都中央信用金庫	6,150,000,000	0	0	6,150,000,000	0.64	2024/06/20 ～ 2035/09/20	
大阪信用金庫	5,850,000,000	0	2,100,000,000	3,750,000,000	0.61	2024/06/20 ～ 2035/03/20	
セレサ川崎農業協同組合	5,470,000,000	0	0	5,470,000,000	0.75	2024/06/20 ～ 2035/06/20	
いちい信用金庫	3,200,000,000	0	0	3,200,000,000	1.04	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
福島信用金庫	2,500,000,000	0	1,000,000,000	1,500,000,000	0.93	2035/09/20 ～ 2035/09/20	
静清信用金庫	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000	0.83	2029/09/20 ～ 2035/09/20	

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 （うち、一年以内返済予定額）	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大阪府信用農業協同組合連合会	1,800,000,000	0	1,800,000,000	0	－	―	
滋賀県信用農業協同組合連合会	1,750,000,000	0	1,750,000,000	0	－	―	
三島信用金庫	1,650,000,000	0	0	1,650,000,000	1.00	2029/09/20 ～ 2035/03/20	
諏訪信用金庫	1,610,000,000	0	0	1,610,000,000	0.91	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
埼玉県信用農業協同組合連合会	1,500,000,000	0	1,500,000,000	0	－	―	
東濃信用金庫	1,500,000,000	0	1,500,000,000	0	－	―	
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,460,000,000	0	1,100,000,000	360,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2024/11/29	
大垣西濃信用金庫	1,380,000,000	0	0	1,380,000,000	1.06	2029/09/20 ～ 2035/06/20	
沖縄県農業協同組合	1,330,000,000	1,300,000,000	0	2,630,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2025/11/28	
岐阜信用金庫	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	0.94	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
上田信用金庫	1,250,000,000	0	0	1,250,000,000	0.72	2029/09/20 ～ 2029/12/20	
あぶくま信用金庫	1,230,000,000	0	1,000,000,000	230,000,000	1.03	2035/06/20 ～ 2035/06/20	
西京信用金庫	1,200,000,000	0	700,000,000	500,000,000	0.51	2024/06/20 ～ 2024/06/20	
尼崎信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.51	2024/06/20 ～ 2024/06/20	
豊橋信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.93	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
稚内信用金庫	1,060,000,000	0	0	1,060,000,000	1.02	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
新宮信用金庫	1,050,000,000	0	0	1,050,000,000	0.86	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
高山信用金庫	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0.93	2035/09/20 ～ 2035/09/20	
徳島信用金庫	950,000,000	0	0	950,000,000	1.20	2035/03/20 ～ 2035/03/20	
関信用金庫	940,000,000	0	0	940,000,000	1.08	2029/09/20 ～ 2035/06/20	
東京信用金庫	920,000,000	0	0	920,000,000	1.13	2035/03/20 ～ 2035/06/20	
杜の都信用金庫	900,000,000	0	400,000,000	500,000,000	0.51	2024/06/20 ～ 2024/06/20	
新潟信用金庫	860,000,000	0	700,000,000	160,000,000	1.03	2035/06/20 ～ 2035/06/20	
愛知信用金庫	850,000,000	0	0	850,000,000	0.72	2029/09/20 ～ 2029/12/20	
利根郡信用金庫	840,000,000	0	0	840,000,000	0.61	2024/06/20 ～ 2035/06/20	
瀧野川信用金庫	830,000,000	0	0	830,000,000	1.03	2035/06/20 ～ 2035/06/20	
鶴岡信用金庫	800,000,000	0	800,000,000	0	－	―	
山形信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	0.85	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
川口信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	1.03	2029/12/20 ～ 2035/03/20	
茨城県信用農業協同組合連合会	700,000,000	0	700,000,000	0	－	―	
足利小山信用金庫	700,000,000	0	700,000,000	0	－	―	
ひまわり信用金庫	670,000,000	0	0	670,000,000	0.90	2029/09/20 ～ 2035/06/20	
しののめ信用金庫	650,000,000	0	0	650,000,000	0.71	2029/09/20 ～ 2029/12/20	
二本松信用金庫	600,000,000	0	500,000,000	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
半田信用金庫	600,000,000	0	0	600,000,000	0.68	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
和歌山県信用農業協同組合連合会	580,000,000	0	400,000,000	180,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2024/11/29	
一関信用金庫	550,000,000	0	400,000,000	150,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
帯広信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.51	2024/06/20 ～ 2024/06/20	
富山信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.51	2024/06/20 ～ 2024/06/20	
幡多信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.74	2029/12/20 ～ 2029/12/20	
羽後信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/03/20 ～ 2035/03/20	
松本信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/03/20 ～ 2035/03/20	
広島県信用農業協同組合連合会	450,000,000	0	450,000,000	0	－	―	
瀬戸信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 （うち、一年以内返済予定額）	平均利率 (%)	返済期限	摘要
白河信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.87	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
会津信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	1.20	2035/03/20 ～ 2035/03/20	
京都府信用農業協同組合連合会	360,000,000	0	0	360,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2024/11/29	
村上信用金庫	360,000,000	0	0	360,000,000	0.95	2029/12/20 ～ 2035/06/20	
青木信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
長岡信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.93	2035/09/20 ～ 2035/09/20	
米沢信用金庫	300,000,000	0	300,000,000	0	－	―	
しまね信用金庫	300,000,000	0	100,000,000	200,000,000	0.98	2035/06/20 ～ 2035/09/20	
はくさん信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.90	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
島田掛川信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.71	2029/09/20 ～ 2029/12/20	
中日信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/03/20 ～ 2035/03/20	
宇和島信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/03/20 ～ 2035/03/20	
大阪商工信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
秋田信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
三条信用金庫	200,000,000	0	200,000,000	0	－	―	
伊達信用金庫	200,000,000	0	200,000,000	0	－	―	
富士信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.85	2029/09/20 ～ 2035/06/20	
新井信用金庫	170,000,000	0	0	170,000,000	0.82	2029/09/20 ～ 2035/06/20	
広島みどり信用金庫	150,000,000	0	0	150,000,000	0.93	2035/09/20 ～ 2035/09/20	
館林信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
東京ベイ信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
館山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
鹿沼相互信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
烏山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
大分みらい信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
たちばな信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
田川信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
北おおさか信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
氷見伏木信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
富士宮信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
紀北信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
気仙沼信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
株式会社第四北越銀行	0	3,630,000,000	0	3,630,000,000	0.28	2024/11/29 ～ 2026/02/27	
株式会社常陽銀行	0	2,610,000,000	0	2,610,000,000	0.15	2025/04/25 ～ 2026/04/27	
株式会社足利銀行	0	2,250,000,000	0	2,250,000,000	0.17	2024/08/30 ～ 2026/04/27	
株式会社群馬銀行	0	1,700,000,000	0	1,700,000,000	0.18	2024/11/29 ～ 2026/04/27	
株式会社東邦銀行	0	1,200,000,000	0	1,200,000,000	0.18	2024/11/29 ～ 2026/03/27	
株式会社百五銀行	0	1,200,000,000	0	1,200,000,000	0.16	2024/08/30 ～ 2026/04/27	
株式会社北海道銀行	0	1,050,000,000	0	1,050,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2025/11/28	
小計	604,430,000,000	234,470,000,000	237,000,000,000	(206,000,000,000) 601,900,000,000	0.27	2024/4/26 ～ 2035/9/20	
合計	6,098,004,933,323	234,470,000,000	248,596,533,329	(213,928,799,997) 6,083,878,399,994	0.67	2024/04/26 ～ 2059/12/22	

（２）機構債の明細

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 ［期末額面−発行差額残高］	利率（％）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面					
		新規発行	債務引受	償還	（うち、一年以内償還予定額）		（うち、一年以内償還予定額）			
政府保証債										
政府保証第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	20,541,595	14,979,458,405	2.600	2036/05/30	
政府保証第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	16,791,738	24,983,208,262	2.300	2026/06/23	
政府保証第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	16,358,403	14,983,641,597	2.600	2036/11/28	
政府保証第28回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	△ 24,083,402	25,024,083,402	2.300	2027/02/26	
政府保証第35回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	61,055,533	19,938,944,467	2.400	2037/05/29	
政府保証第38回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	△ 13,406,250	25,013,406,250	2.400	2027/07/30	
政府保証第43回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	14,700,000	29,985,300,000	2.300	2027/10/29	
政府保証第45回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	41,429,101	14,958,570,899	2.400	2037/11/30	
政府保証第48回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	19,250,000	29,980,750,000	2.200	2027/12/27	
政府保証第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	△ 59,483,398	15,059,483,398	2.500	2038/02/26	
政府保証第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	24,479,231	24,975,520,769	2.100	2028/03/31	
政府保証第57回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 20,400,000	30,020,400,000	2.200	2028/04/28	
政府保証第59回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 33,687,500	30,033,687,500	2.300	2028/05/30	
政府保証第61回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	△ 78,388,910	20,078,388,910	2.700	2038/06/30	
政府保証第63回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	17,850,000	29,982,150,000	2.200	2028/07/31	
政府保証第65回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	17,200,000	19,982,800,000	2.400	2038/08/27	
政府保証第68回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 46,575,000	30,046,575,000	2.200	2028/10/31	
政府保証第70回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	38,500,000	29,961,500,000	2.200	2028/11/28	
政府保証第72回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	69,422,304	19,930,577,696	2.300	2038/12/24	
政府保証第74回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 9,975,000	30,009,975,000	1.900	2029/01/30	
政府保証第76回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	54,388,808	19,945,611,192	2.100	2039/02/25	
政府保証第79回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	11,250,000	29,988,750,000	2.100	2029/04/27	
政府保証第81回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	48,037,500	29,951,962,500	2.100	2029/05/31	
政府保証第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 4,650,000	30,004,650,000	2.200	2029/06/29	
政府保証第84回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	58,512,500	29,941,487,500	2.400	2049/06/30	
政府保証第86回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	33,862,500	29,966,137,500	2.000	2029/07/31	
政府保証第88回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	108,866,608	29,891,133,392	2.300	2039/08/31	
政府保証第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 51,187,500	30,051,187,500	2.100	2029/09/28	
政府保証第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	12,375,000	29,987,625,000	2.100	2029/10/31	
政府保証第94回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 46,062,500	30,046,062,500	2.200	2029/11/30	
政府保証第96回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 139,433,276	30,139,433,276	2.300	2039/12/28	
政府保証第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 29,750,000	30,029,750,000	2.100	2029/12/28	
政府保証第99回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 53,475,000	30,053,475,000	2.200	2030/01/31	
政府保証第101回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	112,416,610	29,887,583,390	2.300	2040/02/29	
政府保証第102回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 23,625,000	30,023,625,000	2.200	2030/02/28	
政府保証第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	56,700,000	29,943,300,000	2.100	2030/04/30	
政府保証第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	86,850,000	29,913,150,000	2.200	2040/05/31	
政府保証第111回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	13,875,000	29,986,125,000	2.000	2030/06/28	
政府保証第114回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 67,500,000	30,067,500,000	1.900	2030/07/31	
政府保証第116回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	32,666,612	29,967,333,388	1.800	2040/08/31	
政府保証第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	27,912,500	29,972,087,500	1.900	2030/09/30	
政府保証第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.800	2030/10/31	
政府保証第123回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 14,925,000	30,014,925,000	2.100	2040/11/30	
政府保証第125回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 42,000,000	30,042,000,000	2.100	2030/12/27	
政府保証第127回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	50,625,000	29,949,375,000	2.000	2031/01/31	
政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	44,075,000	29,955,925,000	2.000	2031/02/28	
政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	45,150,000	29,954,850,000	2.100	2031/04/30	
政府保証第136回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 155,458,385	30,155,458,385	2.200	2041/05/31	
政府保証第138回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	69,875,000	29,930,125,000	1.900	2031/06/30	
政府保証第141回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 7,612,500	30,007,612,500	1.900	2031/07/31	
政府保証第143回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	40,700,000	29,959,300,000	1.800	2031/08/29	
政府保証第146回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	16,687,500	29,983,312,500	1.800	2031/09/30	
政府保証第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 57,375,000	30,057,375,000	1.800	2031/10/31	
政府保証第151回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.000	2041/11/29	
政府保証第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 50,600,000	30,050,600,000	1.800	2031/12/26	
政府保証第154回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 59,287,500	30,059,287,500	1.800	2032/01/30	
政府保証第158回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 16,050,000	30,016,050,000	2.000	2042/02/28	
政府保証第160回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 42,750,000	30,042,750,000	1.800	2032/03/19	
政府保証第162回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.737	2032/04/30	
政府保証第164回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.675	2032/05/31	
政府保証第165回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.830	2042/05/30	
政府保証第167回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.670	2032/06/30	
政府保証第169回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.634	2032/07/30	
政府保証第171回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.560	2032/08/31	
政府保証第172回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.919	2042/08/29	
政府保証第174回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.641	2032/09/30	
政府保証第176回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.645	2032/10/29	
政府保証第178回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.680	2032/11/30	
政府保証第179回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.944	2042/11/28	
政府保証第181回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.660	2032/12/28	
政府保証第183回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.726	2033/01/31	
政府保証第185回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.757	2033/02/28	

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 （期末額面−発行差額残高） （うち、一年以内償還予定額）	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、一年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受	償還						
政府保証第187回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.662	2033/03/18	
政府保証第188回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.400	2033/04/28	
政府保証第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第191回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.593	2033/05/31	
政府保証第192回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.843	2043/05/29	
政府保証第193回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第194回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.667	2033/06/30	
政府保証第195回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第196回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.779	2033/07/29	
政府保証第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第198回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.873	2043/08/31	
政府保証第199回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.702	2033/08/31	
政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第201回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.694	2033/09/30	
政府保証第202回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第203回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.556	2033/10/31	
政府保証第204回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第205回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.532	2033/11/30	
政府保証第206回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.728	2043/11/30	
政府保証第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第208回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.577	2033/12/28	
政府保証第209回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第210回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.547	2034/01/31	
政府保証第211回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第212回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.500	2034/02/28	
政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	176,000,000,000	0	0	176,000,000,000	0	0	0			
政府保証第214回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.475	2034/03/31	
政府保証第215回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.669	2024/04/30	
政府保証第216回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.483	2034/04/28	
政府保証第217回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.720	2044/05/31	
政府保証第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.660	2024/05/31	
政府保証第219回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.478	2034/05/31	
政府保証第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.644	2024/06/28	
政府保証第221回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.466	2034/06/30	
政府保証第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.601	2024/07/31	
政府保証第223回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.427	2034/07/31	
政府保証第224回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.720	2044/08/31	
政府保証第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.556	2024/08/30	
政府保証第226回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.390	2034/08/31	
政府保証第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.544	2024/09/30	
政府保証第228回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.396	2034/09/29	
政府保証第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.539	2024/10/31	
政府保証第230回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.338	2034/10/31	
政府保証第231回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.495	2024/11/29	
政府保証第232回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.615	2044/11/30	
政府保証第233回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.315	2034/11/30	
政府保証第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.466	2024/12/27	
政府保証第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.224	2034/12/28	
政府保証第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.320	2025/01/31	
政府保証第237回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.970	2035/01/31	
政府保証第238回日本高速道路保有・債務返済機構債券	110,000,000,000	0	0	0	110,000,000,000	0	110,000,000,000	0.414	2025/02/28	
政府保証第239回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.160	2035/02/28	
政府保証第240回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.468	2045/02/28	
政府保証第241回日本高速道路保有・債務返済機構債券	110,000,000,000	0	0	0	110,000,000,000	0	110,000,000,000	0.450	2025/03/31	
政府保証第242回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.216	2035/03/30	
政府保証第243回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.391	2025/04/30	
政府保証第244回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.420	2045/04/28	
政府保証第245回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.079	2035/04/27	
政府保証第246回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.178	2035/05/31	
政府保証第247回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.509	2025/05/30	
政府保証第248回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.683	2055/05/31	
政府保証第249回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.484	2025/06/30	
政府保証第250回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.278	2035/06/29	
政府保証第251回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.557	2025/07/31	
政府保証第252回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.240	2035/07/31	
政府保証第253回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.534	2045/07/31	
政府保証第254回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.440	2025/08/29	
政府保証第255回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.220	2035/08/31	
政府保証第256回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.425	2025/09/30	
政府保証第257回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.187	2035/09/28	
政府保証第258回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.386	2025/10/31	
政府保証第259回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.119	2035/10/31	
政府保証第260回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.390	2045/10/31	
政府保証第261回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.381	2025/11/28	
政府保証第262回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.109	2035/11/30	
政府保証第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.379	2025/12/26	
政府保証第264回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.113	2035/12/28	
政府保証第265回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.580	2055/12/28	
政府保証第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.320	2026/01/30	

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 [期末額面-発行差額残高] （うち、一年以内償還予定額）	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、一年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受	償還						
政府保証第267回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.934	2036/01/31	
政府保証第268回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.280	2046/01/31	
政府保証第269回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.145	2026/02/27	
政府保証第270回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.837	2036/02/29	
政府保証第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	51,000,000,000	0	0	0	51,000,000,000	0	51,000,000,000	0.020	2026/03/31	
政府保証第272回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.461	2036/03/31	
政府保証第273回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.020	2026/04/30	
政府保証第274回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.485	2046/04/27	
政府保証第275回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.306	2036/04/30	
政府保証第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.020	2026/05/29	
政府保証第277回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.394	2046/05/31	
政府保証第278回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.237	2036/05/30	
政府保証第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.010	2026/06/30	
政府保証第280回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.235	2036/06/30	
政府保証第281回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.298	2056/06/30	
政府保証第282回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.005	2026/07/31	
政府保証第283回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.086	2046/07/31	
政府保証第284回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.149	2036/07/31	
政府保証第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.010	2026/08/31	
政府保証第286回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.310	2036/08/29	
政府保証第287回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.481	2056/08/31	
政府保証第288回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.010	2026/09/30	
政府保証第289回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.439	2036/09/30	
政府保証第290回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.585	2046/09/28	
政府保証第291回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.005	2026/10/30	
政府保証第292回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.594	2056/10/31	
政府保証第293回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.397	2036/10/31	
政府保証第294回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.005	2026/11/30	
政府保証第295回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.569	2046/11/30	
政府保証第296回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.522	2036/11/28	
政府保証第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.085	2026/12/28	
政府保証第298回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.547	2036/12/26	
政府保証第299回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.828	2046/12/28	
政府保証第300回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.115	2027/01/29	
政府保証第301回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.618	2037/01/30	
政府保証第302回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.815	2047/01/31	
政府保証第303回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.174	2027/02/26	
政府保証第304回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.737	2037/02/27	
政府保証第305回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.000	2057/02/28	
政府保証第306回日本高速道路保有・債務返済機構債券	26,000,000,000	0	0	0	26,000,000,000	0	26,000,000,000	0.145	2027/03/31	
政府保証第307回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.681	2037/03/31	
政府保証第308回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.900	2047/03/29	
政府保証第309回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.140	2027/04/30	
政府保証第310回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.629	2037/04/30	
政府保証第311回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.804	2047/04/30	
政府保証第312回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.110	2027/05/31	
政府保証第313回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.878	2047/05/31	
政府保証第314回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.590	2037/05/29	
政府保証第315回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.130	2027/06/30	
政府保証第316回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.569	2037/06/30	
政府保証第317回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.039	2057/06/29	
政府保証第318回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.160	2027/07/30	
政府保証第319回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.630	2037/07/31	
政府保証第320回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.903	2047/07/31	
政府保証第321回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.155	2027/08/31	
政府保証第322回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.560	2037/08/31	
政府保証第323回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.060	2057/08/31	
政府保証第324回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.090	2027/09/30	
政府保証第325回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.549	2037/09/30	
政府保証第326回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.852	2047/09/30	
政府保証第327回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.170	2027/10/29	
政府保証第328回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.585	2037/10/30	
政府保証第329回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.074	2057/10/31	
政府保証第330回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.160	2027/11/30	
政府保証第331回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.566	2037/11/30	
政府保証第332回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.858	2047/11/29	
政府保証第333回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.155	2027/12/28	
政府保証第334回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.581	2037/12/28	
政府保証第335回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.840	2047/12/27	
政府保証第336回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.185	2028/01/31	
政府保証第337回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.591	2038/01/29	
政府保証第338回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.861	2048/01/31	
政府保証第339回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.195	2028/02/29	
政府保証第340回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.597	2038/02/26	
政府保証第341回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.936	2058/02/28	
政府保証第342回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.145	2028/03/31	
政府保証第343回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.562	2038/03/31	
政府保証第344回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.783	2048/03/31	
政府保証第345回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.120	2028/04/28	
政府保証第346回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.541	2038/04/30	

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 [期末額面-発行差額残高] （うち、一年以内償還予定額）	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、一年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受	償還						
政府保証第347回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.730	2048/04/30	
政府保証第348回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.145	2028/05/31	
政府保証第349回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.538	2038/05/31	
政府保証第350回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.777	2048/05/29	
政府保証第351回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.145	2028/06/30	
政府保証第352回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.543	2038/06/30	
政府保証第353回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.888	2058/06/28	
政府保証第354回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.130	2028/07/31	
政府保証第355回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.493	2038/07/30	
政府保証第356回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.686	2048/07/31	
政府保証第357回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.209	2028/08/31	
政府保証第358回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.625	2038/08/31	
政府保証第359回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.982	2058/08/30	
政府保証第360回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.209	2028/09/29	
政府保証第361回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.625	2038/09/30	
政府保証第362回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.838	2048/09/30	
政府保証第363回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.219	2028/10/31	
政府保証第364回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.690	2038/10/29	
政府保証第365回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.049	2058/10/31	
政府保証第366回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.209	2028/11/30	
政府保証第367回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.676	2038/11/30	
政府保証第368回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.895	2048/11/30	
政府保証第369回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.160	2028/12/28	
政府保証第370回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.600	2038/12/28	
政府保証第371回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.820	2048/12/28	
政府保証第372回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.095	2029/01/31	
政府保証第373回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.522	2039/01/31	
政府保証第374回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.715	2049/01/29	
政府保証第375回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.085	2029/02/28	
政府保証第376回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.460	2039/02/28	
政府保証第377回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.716	2059/02/28	
政府保証第378回日本高速道路保有・債務返済機構債券	22,500,000,000	0	0	0	22,500,000,000	0	22,500,000,000	0.105	2029/03/30	
政府保証第379回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.419	2039/03/31	
政府保証第380回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.608	2049/03/31	
政府保証第381回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.040	2029/04/27	
政府保証第382回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.527	2049/04/30	
政府保証第383回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.040	2029/05/31	
政府保証第384回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.542	2049/05/31	
政府保証第385回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.005	2029/06/29	
政府保証第386回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.464	2059/06/30	
政府保証第387回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.001	2029/07/31	
政府保証第388回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.363	2049/07/30	
政府保証第389回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.001	2029/08/31	
政府保証第390回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.350	2059/08/29	
政府保証第391回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.001	2029/09/28	
政府保証第392回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.297	2049/09/30	
政府保証第393回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.001	2029/10/31	
政府保証第394回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.442	2059/10/31	
政府保証第395回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.005	2029/11/30	
政府保証第396回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.463	2049/11/30	
政府保証第397回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.070	2029/12/28	
政府保証第398回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.422	2049/12/28	
政府保証第399回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.070	2030/01/31	
政府保証第400回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.442	2050/01/31	
政府保証第401回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.025	2030/02/28	
政府保証第402回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.432	2060/02/27	
政府保証第403回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.001	2030/03/29	
政府保証第404回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.306	2050/03/31	
政府保証第405回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.326	2040/05/31	
政府保証第406回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.540	2060/06/30	
政府保証第407回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.427	2040/07/31	
政府保証第408回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.574	2060/08/31	
政府保証第409回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.428	2040/09/28	
政府保証第410回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.659	2060/10/29	
政府保証第411回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.396	2040/11/30	
政府保証第412回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.428	2041/01/31	
政府保証第413回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.688	2061/02/28	
政府保証第414回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.465	2041/03/29	
政府保証第415回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.429	2041/05/31	
政府保証第416回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.644	2051/06/30	
政府保証第417回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.404	2041/07/31	
政府保証第418回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.630	2051/08/31	
政府保証第419回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.394	2041/09/30	
政府保証第420回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.680	2051/10/31	
政府保証第421回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.444	2041/11/29	
政府保証第422回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.497	2042/01/31	
政府保証第423回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.875	2052/02/29	
政府保証第424回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.636	2042/03/31	
政府保証第425回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.740	2042/04/30	
政府保証第426回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.751	2042/05/30	

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 [期末額面-発行差額残高] （うち、一年以内償還予定額）	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、一年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受	償還						
政府保証第427回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.772	2042/06/30	
政府保証第428回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.899	2042/07/31	
政府保証第429回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.809	2042/08/29	
政府保証第430回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.932	2042/09/30	
政府保証第431回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.072	2042/10/31	
政府保証第432回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.079	2042/11/28	
政府保証第433回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.140	2042/12/26	
政府保証第434回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.370	2043/01/30	
政府保証第435回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.325	2043/02/27	
政府保証第436回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.259	2043/03/31	
政府保証第437回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.251	2028/04/28	
政府保証第438回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.418	2030/04/30	
政府保証第439回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.104	2043/04/30	
政府保証第440回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.043	2043/05/29	
政府保証第441回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.815	2038/05/31	
政府保証第442回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.155	2028/05/31	
政府保証第443回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.150	2028/06/30	
政府保証第444回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.040	2043/06/30	
政府保証第445回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.304	2030/06/28	
政府保証第446回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.135	2028/07/31	
政府保証第447回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.323	2030/07/31	
政府保証第448回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.090	2043/07/31	
政府保証第449回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.284	2028/08/31	
政府保証第450回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.055	2038/08/31	
政府保証第451回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.238	2043/08/31	
政府保証第452回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.270	2028/09/29	
政府保証第453回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.477	2030/09/30	
政府保証第454回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.362	2043/09/30	
政府保証第455回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.388	2028/10/31	
政府保証第456回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.611	2030/10/31	
政府保証第457回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.560	2043/10/30	
政府保証第458回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.447	2028/11/30	
政府保証第459回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.293	2038/11/30	
政府保証第460回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.534	2043/11/30	
政府保証第461回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.277	2028/12/28	
政府保証第462回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.561	2030/12/27	
政府保証第463回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.532	2043/12/28	
政府保証第464回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.216	2029/01/31	
政府保証第465回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.308	2031/01/31	
政府保証第466回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.400	2044/01/29	
政府保証第467回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.254	2029/02/28	
政府保証第468回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.154	2039/02/28	
政府保証第469回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.503	2044/02/29	
政府保証第470回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	68,000,000,000	0	0	68,000,000,000	0	68,000,000,000	0.340	2029/03/30	
政府保証第471回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.485	2044/03/31	
小計	11,915,500,000,000	1,253,000,000,000	0	1,936,000,000,000	(1,420,000,000,000) 11,232,500,000,000	134,662,922	(1,420,000,000,000) 11,232,365,337,078	0.001 ～ 2.700	2024/04/30 ～ 2061/02/28	

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 （期末額面−発行差額残高） （うち、一年以内償還予定額）	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、一年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受	償還						
財投機関債										
第1回国外日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	15,041,948	49,984,958,052	2.850	2039/3/18	
第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	22,629,000	29,977,371,000	2.990	2045/09/20	
第2回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	34,921,560	69,965,078,440	2.700	2035/09/20	
第4回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	15,251,298	29,984,748,702	2.590	2035/12/20	
第5回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	2,100,844	49,997,899,156	2.210	2025/12/19	
第7回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	13,784,046	49,986,215,954	2.960	2046/03/19	
第8回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	1,940,968	49,998,059,032	2.450	2026/03/19	
第9回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	10,845,441	29,989,154,559	2.820	2036/03/19	
第11回日本高速道路保有・債務返済機構債券	55,000,000,000	0	0	0	55,000,000,000	9,216,491	54,990,783,509	2.940	2046/07/20	
第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	1,097,066	24,998,902,934	2.520	2026/06/19	
第14回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	53,088,200	49,946,911,800	3.040	2046/06/20	
第16回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	7,512,640	19,992,487,360	2.700	2036/09/19	
第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	734,272	29,999,265,728	2.350	2026/09/18	
第18回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	48,368,256	49,951,631,744	2.870	2046/12/20	
第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	2.750	2047/03/20	
第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	2.280	2027/04/20	
第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	34,591,228	49,965,408,772	2.670	2047/03/20	
第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	3,900,000	29,996,100,000	2.390	2027/07/20	
第24回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	89,345,895	69,910,654,105	2.790	2047/03/20	
第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	14,351,072	19,985,648,928	2.670	2037/09/18	
第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	10,500,000	39,989,500,000	2.340	2027/10/20	
第29回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	65,497,880	49,934,502,120	2.790	2048/03/20	
第30回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	11,046,030	39,988,953,970	2.250	2027/12/20	
第33回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	43,139,904	59,956,860,096	2.910	2048/03/20	
第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	6,882,752	49,993,117,248	2.390	2028/03/17	
第36回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	66,323,612	49,933,676,388	2.840	2048/03/20	
第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	19,037,683	69,980,962,317	2.420	2028/06/20	
第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	9,716,729	39,990,283,271	2.370	2028/09/20	
第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	1,405,785	29,998,594,215	2.230	2028/12/20	
第43回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	0	100,000,000,000	20,321,408,402	79,678,591,598	0.500	2038/09/17	
第46回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	24,582,460	49,975,417,540	2.700	2048/03/20	
第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	9,999,940	49,990,000,060	2.410	2029/04/20	
第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	6,100,000	19,993,900,000	2.390	2029/05/18	
第50回日本高速道路保有・債務返済機構債券	130,000,000,000	0	0	0	130,000,000,000	29,044,651,598	100,955,348,402	0.500	2039/03/18	
第51回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	3,417,496	19,996,582,504	2.010	2026/12/18	
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	6,562,500	24,993,437,500	2.220	2030/02/08	
第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	13,687,500	29,986,312,500	2.140	2030/05/10	
第69回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.190	2031/03/20	
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.960	2031/09/19	
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.900	2032/03/19	
第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.711	2032/06/18	
第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.773	2032/09/17	
第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.690	2033/03/18	
第105回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.853	2033/03/18	
第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.814	2033/06/20	
第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第111回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	2.105	2043/06/19	
第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第116回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第117回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.980	2043/09/18	
第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第120回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第122回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	—	—	
第123回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
第124回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.550	2034/03/17	
第125回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
第126回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.023	2029/03/19	
第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.620	2024/06/20	
第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.908	2044/06/20	
第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.560	2024/06/20	
第131回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.445	2034/06/20	
第132回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.813	2044/06/20	
第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.529	2024/06/20	
第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.939	2029/06/20	
第136回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.583	2024/09/20	
第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.427	2034/09/20	
第138回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.805	2044/09/20	
第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.500	2024/09/20	
第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.349	2034/09/20	
第141回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.518	2024/09/20	
第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.889	2029/09/20	
第144回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.476	2024/12/20	
第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.523	2044/12/20	
第146回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.345	2024/12/20	
第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.955	2034/12/20	
第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.485	2024/12/20	

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 （期末額面-発行差額残高） （うち、一年以内償還予定額）	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、一年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受	償還						
第149回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.604	2045/03/17	
第150回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.133	2035/03/20	
第151回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.215	2035/03/20	
第152回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.626	2045/03/17	
第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.974	2055/03/19	
第154回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.948	2030/06/20	
第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.300	2035/06/20	
第156回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.257	2035/06/20	
第157回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.857	2030/06/20	
第158回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.243	2035/06/20	
第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.607	2045/06/20	
第160回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.284	2035/09/20	
第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.653	2045/09/20	
第162回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.861	2055/03/19	
第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.197	2035/09/20	
第164回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.149	2035/09/20	
第165回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.626	2045/09/20	
第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.866	2055/03/19	
第167回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.110	2035/12/20	
第168回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.973	2035/12/20	
第169回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.200	2045/12/20	
第170回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.698	2055/03/19	
第171回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.465	2046/03/19	
第172回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.288	2036/06/20	
第173回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.652	2056/03/17	
第174回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.179	2046/06/20	
第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.711	2056/03/17	
第176回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.194	2056/03/17	
第177回日本高速道路保有・債務返済機構債券	45,000,000,000	0	0	0	45,000,000,000	0	45,000,000,000	1.104	2056/03/17	
第178回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.242	2056/03/17	
第179回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.138	2056/03/17	
第180回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.643	2037/03/19	
第181回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.895	2047/06/20	
第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.481	2057/03/19	
第183回日本高速道路保有・債務返済機構債券	35,000,000,000	0	0	0	35,000,000,000	0	35,000,000,000	1.291	2057/03/19	
第184回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.919	2047/06/20	
第185回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.595	2037/09/18	
第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.498	2057/03/19	
第187回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.308	2057/03/19	
第188回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.614	2037/09/18	
第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.439	2057/03/19	
第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.249	2057/03/19	
第191回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.661	2037/12/18	
第192回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.373	2057/03/19	
第193回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.193	2057/03/19	
第194回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.640	2037/12/18	
第195回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.872	2048/03/19	
第196回日本高速道路保有・債務返済機構債券	14,000,000,000	0	0	0	14,000,000,000	0	14,000,000,000	0.612	2038/03/19	
第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.272	2057/03/19	
第198回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.082	2057/03/19	
第199回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.617	2038/03/19	
第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.870	2048/03/19	
第201回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.295	2058/03/19	
第202回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.105	2058/03/19	
第203回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.234	2058/03/19	
第204回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.044	2058/03/19	
第205回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.652	2038/06/18	
第206回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.912	2048/06/19	
第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.373	2058/03/19	
第208回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.183	2058/03/19	
第209回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.229	2048/09/18	
第210回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.677	2038/09/17	
第211回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.957	2048/09/18	
第212回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.193	2057/03/19	
第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.343	2058/03/19	
第214回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.143	2058/03/19	
第215回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.034	2048/12/18	
第216回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.840	2053/03/19	
第217回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.139	2058/03/19	
第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.746	2050/03/18	
第219回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.640	2048/12/18	
第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,400,000,000	0	0	0	8,400,000,000	0	8,400,000,000	0.445	2039/03/18	
第221回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.023	2058/03/19	
第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.823	2058/03/19	
第223回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.419	2039/03/18	
第224回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.941	2056/03/17	
第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.957	2057/03/19	
第226回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.578	2049/03/19	
第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.652	2049/03/19	
第228回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.709	2054/03/19	

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 （期末額面-発行差額残高） （うち、一年以内償還予定額）	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、一年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受	償還						
第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.826	2059/03/19	
第230回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.626	2059/03/19	
第231回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.215	2039/06/20	
第232回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.454	2045/03/17	
第233回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.443	2054/03/19	
第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.285	2049/06/18	
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.749	2054/03/19	
第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.775	2053/03/19	
第237回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.843	2058/03/19	
第238回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.300	2039/09/20	
第239回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.882	2059/03/19	
第240回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.448	2049/09/17	
第241回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.415	2039/09/20	
第242回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.582	2044/12/20	
第243回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.761	2049/12/20	
第244回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.842	2055/03/19	
第245回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.779	2052/03/19	
第246回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.751	2050/03/18	
第247回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.342	2040/03/19	
第248回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.501	2040/03/19	
第249回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.940	2060/03/19	
第250回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.615	2050/03/18	
第251回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.611	2042/09/19	
第252回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.890	2053/03/19	
第253回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.443	2040/06/20	
第254回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.889	2050/06/20	
第255回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.973	2060/03/19	
第256回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.651	2050/06/20	
第257回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.909	2052/03/19	
第258回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.500	2040/09/20	
第259回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.412	2040/09/20	
第260回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.651	2050/09/20	
第261回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.864	2050/09/20	
第262回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.674	2044/12/20	
第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.928	2054/03/19	
第264回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.934	2051/03/17	
第265回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.980	2053/03/19	
第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.871	2053/03/19	
第267回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.840	2050/06/20	
第268回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.917	2055/03/19	
第269回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.005	2025/06/20	
第270回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.838	2051/03/17	
第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.752	2049/06/18	
第272回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.841	2052/03/19	
第273回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.874	2054/03/19	
第274回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.857	2055/03/19	
第275回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.002	2025/09/19	
第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.001	2025/12/19	
第277回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.538	2041/12/20	
第278回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.075	2025/12/19	
第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.707	2041/12/20	
第280回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.021	2025/04/28	
第281回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.786	2042/04/28	
第282回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.020	2026/06/19	
第283回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.611	2037/06/19	
第284回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.796	2042/06/20	
第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.085	2026/07/24	
第286回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.883	2041/07/25	
第287回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.091	2026/09/11	
第288回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.010	2042/09/12	
第289回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.111	2025/10/31	
第290回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.229	2041/10/31	
第291回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.264	2042/10/31	
第292回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.250	2026/12/18	
第293回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.174	2041/12/19	
第294回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.449	2027/01/22	
第295回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,300,000,000	0	0	0	2,300,000,000	0	2,300,000,000	1.478	2040/04/23	
第296回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.300	2027/02/26	
第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,700,000,000	0	0	0	12,700,000,000	0	12,700,000,000	1.442	2043/02/27	
第298回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.275	2027/04/23	
第299回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.163	2041/04/24	
第300回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.197	2043/04/24	
第301回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.201	2027/05/26	
第302回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.934	2038/05/26	
第303回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.060	2042/05/26	
第304回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.220	2028/06/28	
第305回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.060	2043/06/26	
第306回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.668	2033/07/28	
第307回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.101	2040/07/27	
第308回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0	17,000,000,000	1.148	2042/07/28	

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 （期末額面−発行差額残高） （うち、一年以内償還予定額）	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、一年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受	償還						
第309回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	0	18,000,000,000	1.165	2043/07/28	
第310回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.247	2045/07/28	
第311回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.740	2033/08/19	
第312回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.186	2039/08/19	
第313回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	21,000,000,000	0	0	21,000,000,000	0	21,000,000,000	1.304	2043/08/21	
第314回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	0	6,000,000,000	1.385	2045/08/21	
第315回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.767	2033/09/21	
第316回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.213	2038/09/21	
第317回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	4,600,000,000	0	0	4,600,000,000	0	4,600,000,000	1.384	2042/09/19	
第318回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0	17,000,000,000	1.419	2043/09/18	
第319回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.919	2033/10/27	
第320回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.521	2040/10/26	
第321回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	0	3,900,000,000	1.628	2043/10/27	
第322回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.408	2038/11/19	
第323回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	8,100,000,000	0	0	8,100,000,000	0	8,100,000,000	1.602	2043/11/20	
第324回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.334	2042/01/24	
第325回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	4,300,000,000	0	0	4,300,000,000	0	4,300,000,000	1.484	2046/01/25	
第9回道路債券	33,000,000,000	0	0	0	33,000,000,000	0	33,000,000,000	2.900	2032/5/20	
第18回道路債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	—	—	
第21回道路債券	8,000,000,000	0	0	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	2.750	2033/6/20	
第27回道路債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	—	—	
第28回道路債券	19,000,000,000	0	0	0	19,000,000,000	0	19,000,000,000	2.830	2033/12/20	
第32回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	460,066	19,999,539,934	2.440	2024/9/20	
第33回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	4,797,716	19,995,202,284	2.910	2034/6/20	
第38回道路債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.260	2024/09/20	
第42回道路債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	920,504	49,999,079,496	2.220	2025/3/21	
第43回道路債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	21,573,108	39,978,426,892	2.660	2034/12/20	
第7回阪神高速道路債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	346,776	14,999,653,224	2.180	2025/3/21	
第5回本州四国連絡橋債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	436,940	9,999,563,060	2.230	2024/12/20	
第7回本州四国連絡橋債券	13,100,000,000	0	0	0	13,100,000,000	770,592	13,099,229,408	2.260	2025/6/20	
東日本高速道路株式会社第68回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.140	2027/06/18	
東日本高速道路株式会社第71回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2025/06/20	
東日本高速道路株式会社第72回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.120	2027/6/18	
東日本高速道路株式会社第74回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.060	2025/12/19	
中日本高速道路株式会社第83回社債	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	0.040	2023/4/20	
中日本高速道路株式会社第84回社債	100,000,000,000	0	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.070	2025/7/10	
中日本高速道路株式会社第85回社債	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.070	2025/10/21	
中日本高速道路株式会社第86回社債	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.060	2026/01/22	
中日本高速道路株式会社第5回豪ドル建社債	7,530,000,000	0	0	0	7,530,000,000	0	7,530,000,000	0.0375	2025/8/1	
中日本高速道路株式会社第15回米ドル建社債	42,512,000,000	0	0	0	42,512,000,000	0	42,512,000,000	0.040	2025/9/29	
中日本高速道路株式会社第16回米ドル建社債	0	0	41,789,000,000	0	41,789,000,000	0	41,789,000,000	0.037	2025/12/10	
西日本高速道路株式会社第53回社債	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.070	2025/3/19	
西日本高速道路株式会社第54回社債	80,000,000,000	0	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.070	2025/6/20	
西日本高速道路株式会社第55回社債	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0.070	2025/9/19	
西日本高速道路株式会社第56回社債	80,000,000,000	0	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.060	2025/9/19	
小計	5,705,542,000,000	374,900,000,000	171,789,000,000	500,000,000,000	(355,000,000,000) 5,752,231,000,000	50,071,986,198	(354,997,835,714) 5,702,159,013,802	0.001 ～ 3.040	2024/6/20 ～ 2060/3/19	

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 （期末額面−発行差額残高） （うち、一年以内償還予定額）	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、一年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受	償還						
その他の社債										
東日本高速道路株式会社第50回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
東日本高速道路株式会社第52回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
東日本高速道路株式会社第53回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	—	—	
東日本高速道路株式会社第54回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	—	—	
東日本高速道路株式会社第55回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
東日本高速道路株式会社第56回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.060	2024/6/20	
東日本高速道路株式会社第57回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.110	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第59回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.040	2024/6/20	
東日本高速道路株式会社第60回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.080	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第62回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.030	2024/12/20	
東日本高速道路株式会社第63回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.080	2026/12/18	
東日本高速道路株式会社第65回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.030	2024/12/20	
東日本高速道路株式会社第66回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.100	2026/12/18	
東日本高速道路株式会社第79回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.050	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第83回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.050	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第86回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.040	2026/12/18	
東日本高速道路株式会社第89回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.040	2026/12/18	
東日本高速道路株式会社第92回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.051	2024/6/20	
東日本高速道路株式会社第93回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.145	2027/6/18	
東日本高速道路株式会社第95回社債	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.230	2027/6/18	
東日本高速道路株式会社第102回社債	0	0	90,000,000,000	0	90,000,000,000	0	90,000,000,000	0.121	2025/04/28	
東日本高速道路株式会社第105回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.106	2025/07/31	
東日本高速道路株式会社第109回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.126	2025/11/28	
東日本高速道路株式会社第1回少人数私募社債	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.100	2025/06/30	
東日本高速道路株式会社第5回地域連携型社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	—	—	
東日本高速道路株式会社第1回銀行等引受型社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	—	—	
中日本高速道路株式会社第56回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	—	—	
中日本高速道路株式会社第60回社債	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.543	2024/12/20	
中日本高速道路株式会社第63回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.576	2025/11/13	
中日本高速道路株式会社第77回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
中日本高速道路株式会社第78回社債	80,000,000,000	0	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.060	2024/5/29	
中日本高速道路株式会社第79回社債	88,000,000,000	0	0	0	88,000,000,000	0	88,000,000,000	0.040	2024/8/19	
中日本高速道路株式会社第80回社債	55,000,000,000	0	0	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0.030	2024/10/30	
中日本高速道路株式会社第81回社債	100,000,000,000	0	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.030	2025/1/28	
中日本高速道路株式会社第13回米ドル建社債	5,456,500,000	0	0	0	5,456,500,000	0	5,456,500,000	0.020	2024/8/15	
中日本高速道路株式会社第1回豪ドル建社債	7,872,000,000	0	0	0	7,872,000,000	0	7,872,000,000	△ 0.0262	2026/5/28	
中日本高速道路株式会社第4回豪ドル建社債	25,833,500,000	0	0	0	25,833,500,000	0	25,833,500,000	0.0125	2024/9/26	
中日本高速道路株式会社第2回ユーロ建社債	25,237,000,000	0	0	0	25,237,000,000	0	25,237,000,000	0.040	2024/4/25	
中日本高速道路株式会社第1回人民元建社債	3,144,000,000	0	0	0	3,144,000,000	0	3,144,000,000	0.020	2024/8/5	
中日本高速道路株式会社第1回NZドル建社債	3,578,000,000	0	0	0	3,578,000,000	0	3,578,000,000	0.020	2024/8/15	
西日本高速道路株式会社第19回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第20回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第21回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第22回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第23回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.602	2024/6/20	
西日本高速道路株式会社第24回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.609	2024/9/20	
西日本高速道路株式会社第25回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.524	2024/12/20	
西日本高速道路株式会社第26回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.604	2025/5/21	
西日本高速道路株式会社第27回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.580	2024/9/2	
西日本高速道路株式会社第28回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.566	2025/11/05	
西日本高速道路株式会社第43回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第45回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第47回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第49回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第50回社債	55,000,000,000	0	0	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0.040	2024/6/20	
西日本高速道路株式会社第51回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.030	2024/9/20	
西日本高速道路株式会社第52回社債	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.030	2024/12/20	
西日本高速道路株式会社第60回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第63回社債	70,000,000,000	0	0	70,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第66回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.080	2024/5/20	
西日本高速道路株式会社第68回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.080	2024/9/2	
西日本高速道路株式会社第70回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.080	2024/10/15	
西日本高速道路株式会社第72回社債	36,600,000,000	0	0	0	36,600,000,000	0	36,600,000,000	0.176	2024/12/9	
西日本高速道路株式会社第75回社債	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.050	2024/05/27	
西日本高速道路株式会社第76回社債	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.116	2025/05/23	
西日本高速道路株式会社第79回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.145	2025/08/29	
西日本高速道路株式会社第81回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.170	2025/10/10	
西日本高速道路株式会社第83回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.155	2025/12/05	
首都高速道路株式会社第22回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
首都高速道路株式会社第24回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	—	—	
首都高速道路株式会社第25回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.030	2024/9/20	
首都高速道路株式会社第26回社債	36,000,000,000	0	0	0	36,000,000,000	0	36,000,000,000	0.070	2025/9/19	
首都高速道路株式会社第27回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.060	2025/12/19	
阪神高速道路株式会社第23回社債	35,000,000,000	0	0	0	35,000,000,000	0	35,000,000,000	0.050	2024/12/20	
阪神高速道路株式会社第24回社債	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.040	2025/03/19	
阪神高速道路株式会社第25回社債	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.030	2026/03/19	
阪神高速道路株式会社第26回社債	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.110	2026/06/19	
小計	2,111,721,000,000	0	405,000,000,000	695,000,000,000	(1,047,849,000,000) 1,821,721,000,000	0	(1,047,849,000,000) 1,821,721,000,000	△ 0.0262 ～ 0.609	2024/4/25 ～ 2027/6/18	
合計	19,732,763,000,000	1,627,900,000,000	576,789,000,000	3,131,000,000,000	(2,822,849,000,000) 18,806,452,000,000	50,206,649,120	(2,822,846,835,714) 18,756,245,350,880	△ 0.0262 ～ 3.040	2024/4/25 ～ 2060/3/19	

6. 引当金の明細

（単位:円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	63,740,089	62,707,999	63,740,089	0	62,707,999	
計	63,740,089	62,707,999	63,740,089	0	62,707,999	

7. 退職給付引当金の明細

（単位:円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,623,384	3,377,714	4,138,128	4,862,970	
退職一時金に係る債務	5,623,384	3,377,714	4,138,128	4,862,970	
退職給付引当金	5,623,384	3,377,714	4,138,128	4,862,970	

8. 法令に基づく引当金等の明細

（単位:円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路利便増進事業引当金	470,901,564,992	2,001,283,941	33,727,534,463	439,175,314,470	(注)
鉄道施設管理引当金	5,845,155,459	0	232,021,121	5,613,134,338	(注)
計	476,746,720,451	2,001,283,941	33,959,555,584	444,788,448,808	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3　法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

9. 資本金の明細

（単位:円）

区　分			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金		4,120,215,109,745	26,000,000	0	4,120,241,109,745	
		一般会計	4,120,215,109,745	26,000,000	0	4,120,241,109,745	(注1)
	地方公共団体出資金		1,531,465,919,000	26,000,000	0	1,531,491,919,000	
		東京都	302,925,382,000	5,000,000	0	302,930,382,000	(注2)
		神奈川県	116,722,557,000	0	0	116,722,557,000	
		横浜市	81,483,629,000	0	0	81,483,629,000	
		川崎市	35,238,928,000	0	0	35,238,928,000	
		埼玉県	46,045,798,000	0	0	46,045,798,000	
		さいたま市	174,500,000	0	0	174,500,000	
		千葉県	6,660,203,000	0	0	6,660,203,000	
		大阪府	131,527,481,000	7,000,000	0	131,534,481,000	(注3)
		大阪市	131,527,481,000	7,000,000	0	131,534,481,000	(注3)
		兵庫県	157,831,342,000	0	0	157,831,342,000	
		神戸市	119,108,454,000	0	0	119,108,454,000	
		堺市	25,599,420,000	7,000,000	0	25,606,420,000	(注3)
		岡山県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
		広島県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
		徳島県	54,374,501,000	0	0	54,374,501,000	
		香川県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
		愛媛県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
		高知県	21,824,158,000	0	0	21,824,158,000	
	計		5,651,681,028,745	52,000,000	0	5,651,733,028,745	

(注1)政府出資金の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項により出資された額の合計であり、
内訳は下記のとおりとなっております。
首都高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金　5,000,000 円
阪神高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金　21,000,000 円

(注2)東京都の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第1号

(注3)大阪府、大阪市、堺市の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第2号により出資された額となっております。

10. 資本剰余金の明細

（単位:円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	1,026,287,734	563,585,788	0	1,589,873,522	(注)
寄附金等	517,345,101	32,253,467	0	549,598,568	(注)
計	1,543,632,835	595,839,255	0	2,139,472,090	

(注)資本剰余金の当年度増加額は、補助金又は寄附により取得した非償却資産相当額であります。

11. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

11-1　補助金等の明細

（単位:円）

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
高速道路通行者負担軽減補助金	7,758,800,000	0	0	0	0	0	7,758,800,000	
高速道路連結部整備事業費補助金	6,057,343,725	0	2,290,379,019	196,057,678	1,506,186,903	2,064,368,610	351,515	
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	23,793,000	0	0	0	0	0	23,793,000	
計	13,839,936,725	0	2,290,379,019	196,057,678	1,506,186,903	2,064,368,610	7,782,944,515	

11-2　長期預り補助金等の明細

（単位:円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路連結部整備事業費補助金	3,551,869,240	2,592,180,388	1,137,846,351	5,006,203,277	(注)
首都高速道路整備事業補助金	6,300,000,000	0	0	6,300,000,000	
計	9,851,869,240	2,592,180,388	1,137,846,351	11,306,203,277	

(注)年度末における預り補助金等への振替によるものです。

12. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	97,390	6	4,138	1
職員	690,700	83	－	－
合計	788,090	89	4,138	1

（注1）上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

（注2）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

（注3）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

（注4）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

（注5）支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

（注6）非常勤の役員及び職員はおりません。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

13-1 資産

道路資産貸付料等未収入金

（単位:円）

相手先	金額	摘要
西日本高速道路株式会社	170,753,979,013	3月分道路資産貸付料　外
東日本高速道路株式会社	157,424,346,378	3月分道路資産貸付料　外
中日本高速道路株式会社	136,575,386,223	3月分道路資産貸付料　外
本州四国連絡高速道路株式会社	23,619,935,110	3月分道路資産貸付料　外
首都高速道路株式会社	20,334,058,249	3月分道路資産貸付料　外
阪神高速道路株式会社	12,034,916,674	3月分道路資産貸付料　外
その他	11,718,259	
合計	520,754,339,906	

未収入金

（単位:円）

相手先	金額	摘要
国土交通省	4,848,902,706	高速道路事業連結部整備事業費補助金
独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構 本社	935,831,723	鉄道維持修繕交付金収入
本州四国連絡高速道路株式会社	392,332,572	鉄道施設の管理に係る委託料の精算　外
国土交通省中国地方整備局	116,371,055	土地売却収入等
千葉県市川市	55,307,616	土地売却等収入
西日本高速道路株式会社	49,870,608	経過利息未収入額　外
平良丘陵開発土地区画整理組合	33,996,959	土地売却等収入
中日本高速道路株式会社	31,867,612	経過利息未収入額　外
北海道空知総合振興局	17,543,709	土地売却等収入
その他	1,518,264,814	土地売却等収入　外
合計	8,000,289,374	

13-2 負債

長期未払金

（単位:円）

相手先	金額	摘要
東京湾横断道路株式会社	(68,724,000,000) 280,303,000,000	東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金
合計	280,303,000,000	

（注）（ ）は一年以内返済予定の金額（うち数）であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

14. 道路の供用を開始した時からの道路資産の取得、処分、減価償却費（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令第十一条）及び減損損失累計額の明細

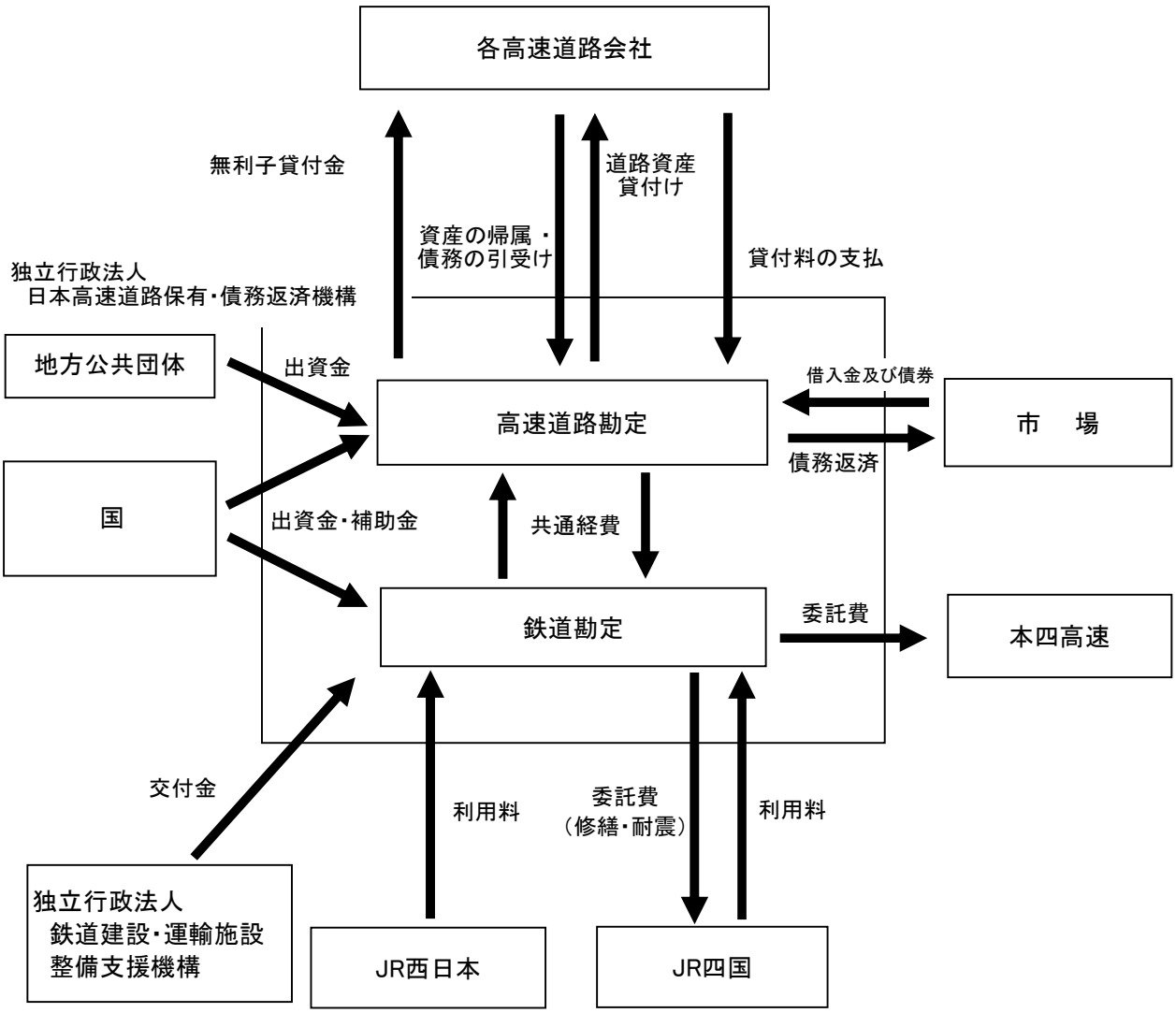
（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	806,769,932,848	26,971,835,423	4,461,978,436	829,279,789,835	418,307,565,123	20,533,588,001	0	0	410,972,224,712	
	構築物	57,592,339,629,033	585,911,744,586	78,635,175,974	58,099,616,197,645	28,594,185,968,066	928,363,565,596	0	0	29,505,430,229,579	
	機械装置	2,697,068,576,618	122,413,425,039	57,680,418,133	2,761,801,583,524	1,825,790,384,308	110,791,727,598	0	0	936,011,199,216	
	工具器具備品	8,423,217,305	389,619,583	109,728,194	8,703,108,694	6,308,308,150	536,260,392	0	0	2,394,800,544	
	建設仮勘定	55,030,956,252	20,038,019,030	87,695,120	74,981,280,162	0	0	0	0	74,981,280,162	
	計	61,159,632,312,056	755,724,643,661	140,974,995,857	61,774,381,959,860	30,844,592,225,647	1,060,225,141,587	0	0	30,929,789,734,213	
非償却資産	土地	9,518,724,890,689	10,273,683,713	12,109,170,351	9,516,889,404,051	0	0	0	0	9,516,889,404,051	
	建設仮勘定	26,674,292,220	0	8,218,865	26,666,073,355	0	0	0	0	26,666,073,355	
	計	9,545,399,182,909	10,273,683,713	12,117,389,216	9,543,555,477,406	0	0	0	0	9,543,555,477,406	
有形固定資産　合計		70,705,031,494,965	765,998,327,374	153,092,385,073	71,317,937,437,266	30,844,592,225,647	1,060,225,141,587	0	0	40,473,345,211,619	
無形固定資産	借地権	278,472,902,608	0	26,622	278,472,875,986	0	0	0	0	278,472,875,986	
	ソフトウェア	406,367,093	477,112,663	0	883,479,756	326,894,764	87,702,886	0	0	556,584,992	
	その他	5,874,923,191	7,305,890	0	5,882,229,081	4,942,466,668	146,035,228	0	0	939,762,413	
	計	284,754,192,892	484,418,553	26,622	285,238,584,823	5,269,361,432	233,738,114	0	0	279,969,223,391	

15. セグメント情報（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

当法人のセグメント情報におけるセグメント区分は、法定区分経理勘定と一致しているため、記載を省略しております。

16. 高速道路勘定及び鉄道勘定の主な経理の対象と勘定相互間の関係



１７．法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

１７－１　貸借対照表

（単位：円）

科　　目	高速道路勘定	鉄道勘定	調　整	法人単位
資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金預金	171,598,360,693	9,817,061,116		181,415,421,809
道路資産貸付料等未収入金	520,754,339,906			520,754,339,906
未収入金	6,681,354,223	1,526,384,673	△ 207,449,522	8,000,289,374
短期貸付金	9,578,458,247			9,578,458,247
貯蔵品	2,694,173,883			2,694,173,883
前払金	110,272,750	822,462,332		932,735,082
前払費用	9,990,517			9,990,517
未収収益	8,749,106			8,749,106
その他	1,848,006	23,793,000		25,641,006
流動資産合計	711,437,547,331	12,189,701,121	△ 207,449,522	723,419,798,930
Ⅱ　固定資産				
1 有形固定資産				
建物	682,457,302,587	444,825,064		682,902,127,651
減価償却累計額	△ 271,453,375,301	△ 353,280,808		△ 271,806,656,109
構築物	44,908,746,899,712	285,236,413,145		45,193,983,312,857
減価償却累計額	△ 15,403,316,670,133	△ 156,321,535,965		△ 15,559,638,206,098
機械装置	2,199,395,186,304	243,147,251		2,199,638,333,555
減価償却累計額	△ 1,263,382,831,056	△ 80,015,697		△ 1,263,462,846,753
車両運搬具	5,125,284			5,125,284
減価償却累計額	△ 4,869,019			△ 4,869,019
工具器具備品	7,941,556,210	898,075		7,942,454,285
減価償却累計額	△ 5,510,299,113	△ 853,185		△ 5,511,152,298
土地	9,516,889,404,051	32,827,179,271		9,549,716,583,322
建設仮勘定	101,647,353,517	33,107,794,306		134,755,147,823
減損損失累計額		△ 33,107,794,305		△ 33,107,794,305
有形固定資産合計	40,473,414,783,043	161,996,777,152		40,635,411,560,195
2 無形固定資産				
借地権	278,472,875,986	23,669,692		278,496,545,678
ソフトウェア	1,071,276,533			1,071,276,533
その他	939,872,413			939,872,413
無形固定資産合計	280,484,024,932	23,669,692		280,507,694,624
3 投資その他の資産				
長期貸付金	12,478,191,499			12,478,191,499
敷金保証金	15,420,100			15,420,100
その他	140,123			140,123
投資その他の資産合計	12,493,751,722			12,493,751,722
固定資産合計	40,766,392,559,697	162,020,446,844		40,928,413,006,541
資産合計	41,477,830,107,028	174,210,147,965	△ 207,449,522	41,651,832,805,471
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
預り補助金等（注）	3,412,327,970			3,412,327,970
預り寄附金（注）	275,517,000			275,517,000
１年以内償還予定機構債	2,822,849,000,000			2,822,849,000,000
債券発行差額	△ 2,164,286			△ 2,164,286
１年以内返済予定長期借入金	213,928,799,997			213,928,799,997
未払金	350,428,081,355	1,457,598,044	△ 207,449,522	351,678,229,877
未払費用	54,392,700,466	77,821		54,392,778,287
前受金		242,241,919		242,241,919
預り金	3,972,772			3,972,772
引当金				
賞与引当金	62,212,606	495,393		62,707,999
流動負債合計	3,445,350,447,880	1,700,413,177	△ 207,449,522	3,446,843,411,535
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返補助金等	75,947,393,940			75,947,393,940
資産見返寄附金	100,290,503,862			100,290,503,862
鉄道施設建設見返債務（注）		133,864,917,764		133,864,917,764
長期預り補助金等（注）	11,306,203,277			11,306,203,277
長期預り寄附金（注）	7,967,810,881			7,967,810,881
機構債	15,983,603,000,000			15,983,603,000,000
債券発行差額	△ 50,204,484,834			△ 50,204,484,834
長期借入金	5,869,949,599,997			5,869,949,599,997
長期未払金	211,579,000,000			211,579,000,000
長期未払費用	32,066,185,500			32,066,185,500
引当金				
退職給付引当金	4,826,211	36,759		4,862,970
固定負債合計	22,242,510,038,834	133,864,954,523		22,376,374,993,357
Ⅲ 法令に基づく引当金等				
高速道路利便増進事業引当金（注）	439,175,314,470			439,175,314,470
鉄道施設管理引当金（注）		5,613,134,338		5,613,134,338
法令に基づく引当金等合計	439,175,314,470	5,613,134,338		444,788,448,808
負債合計	26,127,035,801,184	141,178,502,038	△ 207,449,522	26,268,006,853,700
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金	4,087,564,609,745	32,676,500,000		4,120,241,109,745
地方公共団体出資金	1,531,491,919,000			1,531,491,919,000
資本金合計	5,619,056,528,745	32,676,500,000		5,651,733,028,745
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金	2,139,472,090			2,139,472,090
施行法第１５条による積立金	847,573,434,121	3,359,250,829		850,932,684,950
その他行政コスト（注）				
減価償却相当累計額（△）		△ 11,640,454,239		△ 11,640,454,239
減損損失相当累計額（△）		△ 2,061,460,454		△ 2,061,460,454
除売却差額相当累計額（△）		△ 87,218,790		△ 87,218,790
資本剰余金合計	849,712,906,211	△ 10,429,882,654		839,283,023,557
Ⅲ 利益剰余金	8,882,024,870,888	10,785,028,581		8,892,809,899,469
純資産合計	15,350,794,305,844	33,031,645,927		15,383,825,951,771
負債純資産合計	41,477,830,107,028	174,210,147,965	△ 207,449,522	41,651,832,805,471

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

１７－２　行政コスト計算書

（単位：円）

科　　目	高速道路勘定	鉄道勘定	調　　整	法人単位
Ⅰ 損益計算書上の費用				
道路資産貸付業務費	1,148,769,793,040		△ 17,049,145	1,148,752,743,895
経営努力助成業務費	993,440,664			993,440,664
鉄道施設利用業務費		8,374,083,423		8,374,083,423
一般管理費	1,567,740,908	9,921,584		1,577,662,492
財務費用	233,178,710,865			233,178,710,865
道路資産取得関連費用	36,844,634,350			36,844,634,350
雑損	324,718,432	18,854		324,737,286
臨時損失	2,850,677,233			2,850,677,233
損益計算書上の費用合計	1,424,529,715,492	8,384,023,861	△ 17,049,145	1,432,896,690,208
Ⅱ その他行政コスト				
減価償却相当額（注）		713,393,807		713,393,807
除売却差額相当額（注）		791,860		791,860
その他行政コスト合計	0	714,185,667		714,185,667
Ⅲ 行政コスト	1,424,529,715,492	9,098,209,528	△ 17,049,145	1,433,610,875,875

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

１７－３　損益計算書

（単位：円）

科　　目	高速道路勘定	鉄道勘定	調　　整	法人単位
経常費用				
道路資産貸付業務費				
貸付原価				
貸付道路資産減価償却費	1,060,458,879,701			1,060,458,879,701
固定資産除却損	74,531,202,963			74,531,202,963
その他	13,779,710,376		△ 17,049,145	13,762,661,231
経営努力助成業務費				
経営努力助成金	993,440,664			993,440,664
鉄道施設利用業務費				
利用料原価				
鉄道施設減価償却費		7,818,731,637		7,818,731,637
租税公課		138,943,427		138,943,427
支払管理委託費		398,070,605		398,070,605
固定資産除却損		18,110,287		18,110,287
その他		227,467		227,467
一般管理費				
人件費				
役員報酬	73,025,371	581,495		73,606,866
給料手当	522,152,653	4,157,853		526,310,506
賞与	123,116,331	980,364		124,096,695
賞与引当金繰入額	62,212,606	495,393		62,707,999
退職給付費用	3,351,030	26,684		3,377,714
法定福利費	153,140,796	1,219,447		154,360,243
雑給	8,907,258	70,928		8,978,186
経費				
社用資産減価償却費	226,828,063			226,828,063
地代家賃	119,648,744	952,752		120,601,496
リース料	1,730,504	13,780		1,744,284
水道光熱費	4,388,724	34,947		4,423,671
租税公課	128,682,318	353,452		129,035,770
旅費交通費	11,814,531	48,512		11,863,043
通信運搬費	7,450,449	57,993		7,508,442
消耗品費	4,003,386	31,879		4,035,265
業務委託費	102,292,839	783,168		103,076,007
雑費	5,984,587	41,366		6,025,953
その他	9,010,718	71,571		9,082,289
財務費用				
支払利息				
債券利息	183,344,521,687			183,344,521,687
債券発行差額償却費	3,418,193,247			3,418,193,247
支払利息	41,958,579,734			41,958,579,734
債券発行費	4,143,037,750			4,143,037,750
その他の財務費用	314,378,447			314,378,447
道路資産取得関連費用				
道路建設人件費償却費	13,150,977,002			13,150,977,002
道路建設経費償却費	21,853,035,879			21,853,035,879
道路建設金利償却費	1,840,621,469			1,840,621,469
雑損	324,718,432	18,854		324,737,286
経常費用 合 計	1,421,679,038,259	8,384,023,861	△ 17,049,145	1,430,046,012,975
経常収益				
道路資産貸付料収入	1,950,106,549,982			1,950,106,549,982
鉄道施設利用料収入		272,400,495		272,400,495
鉄道維持修繕交付金収入		1,788,589,804		1,788,589,804
占用料収入	2,615,088,533			2,615,088,533
連結料収入	2,273,665,208			2,273,665,208
その他の収入	1,482,786	17,049,145	△ 17,049,145	1,482,786
補助金等収益（注）				
高速道路通行者負担軽減補助金	7,758,800,000			7,758,800,000
高速道路連結部整備事業費補助金	565,503			565,503
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金		23,793,000		23,793,000
寄附金収益（注）	489,592,951			489,592,951
資産見返負債戻入（注）				
資産見返補助金等戻入	4,073,574,035			4,073,574,035
資産見返寄附金戻入	4,701,016,685			4,701,016,685
鉄道施設建設見返債務戻入（注）		7,593,236,244		7,593,236,244
財務収益				
受取利息	77,950,739	39,752		77,990,491
雑益	726,433,739	1,984		726,435,723
経常収益 合 計	1,972,824,720,161	9,695,110,424	△ 17,049,145	1,982,502,781,440
経常利益	551,145,681,902	1,311,086,563		552,456,768,465
臨時損失				
高速道路利便増進事業引当金繰入（注）	2,001,283,941			2,001,283,941
固定資産除却損	289,240			289,240
固定資産売却損	849,104,052			849,104,052
臨時利益				
高速道路利便増進事業引当金戻入（注）	33,727,534,463			33,727,534,463
鉄道施設管理引当金戻入（注）		232,021,121		232,021,121
固定資産売却益	37,418,756			37,418,756
当期純利益	582,059,957,888	1,543,107,684		583,603,065,572
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		198,481,316		198,481,316
当期総利益	582,059,957,888	1,741,589,000		583,801,546,888

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

１７－４　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科　　目	高速道路勘定	鉄道勘定	調　　整	法人単位
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 780,380,240	△ 2,639,256,843		△ 3,419,637,083
人件費支出	△ 955,172,280	△ 8,280,213		△ 963,452,493
資金の貸付による支出	△ 5,613,946,657			△ 5,613,946,657
経営努力の助成による支出	△ 1,187,009,888			△ 1,187,009,888
補助金等の精算による返還金の支出	△ 409,393,254			△ 409,393,254
その他の業務支出	△ 2,072,393,252	△ 139,586,611	17,049,145	△ 2,194,930,718
道路資産貸付料収入	2,025,353,654,255			2,025,353,654,255
占用料収入	2,608,773,016			2,608,773,016
連結料収入	2,501,235,637			2,501,235,637
鉄道施設利用料収入		297,222,325		297,222,325
鉄道維持修繕交付金収入		1,948,112,681		1,948,112,681
手数料収入	1,495,787			1,495,787
補助金等収入	13,320,746,657	18,853,000		13,339,599,657
その他の業務収入	14,508,149	17,049,637	△ 17,049,145	14,508,641
消費税等支払額	△ 128,705,804,615			△ 128,705,804,615
消費税等還付額		182,628,615		182,628,615
小　　計	1,904,076,313,315	△ 323,257,409		1,903,753,055,906
利息及び配当金の受取額	147,045,742	39,752		147,085,494
利息の支払額	△ 217,842,615,029			△ 217,842,615,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,686,380,744,028	△ 323,217,657		1,686,057,526,371
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 120,000,000,000			△ 120,000,000,000
定期預金の払戻による収入	112,000,000,000			112,000,000,000
有価証券の売却による収入	156,900,000,000			156,900,000,000
道路資産の売却による収入	95,164,031			95,164,031
社用資産の取得による支出	△ 288,118,356			△ 288,118,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,707,045,675			148,707,045,675
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
債券の発行による収入	1,623,355,803,475			1,623,355,803,475
債券の償還による支出	△ 3,131,000,000,000			△ 3,131,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 248,596,533,329			△ 248,596,533,329
長期未払金の返済による支出	△ 69,225,000,000			△ 69,225,000,000
金銭出資の受入れによる収入	52,000,000			52,000,000
債券償還手数料支出	△ 345,098,600			△ 345,098,600
その他	△ 13,862,690			△ 13,862,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,825,772,691,144			△ 1,825,772,691,144
Ⅳ　資金減少額	9,315,098,559	△ 323,217,657		8,991,880,902
Ⅴ　資金期首残高	42,283,262,134	10,140,278,773		52,423,540,907
Ⅵ　資金期末残高	51,598,360,693	9,817,061,116		61,415,421,809

１８．勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

（単位：円）

科　　目	高速道路勘定	鉄道勘定	合　　計
(利益の処分)			
Ⅰ　当期未処分利益	582,059,957,888	1,741,589,000	583,801,546,888
当期総利益	582,059,957,888	1,741,589,000	583,801,546,888
Ⅱ　利益処分額	582,059,957,888	1,741,589,000	583,801,546,888
積立金	582,059,957,888	1,741,589,000	583,801,546,888

１９．法人単位貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

１９－１　貸借対照表

（単位：円）

科　　目	相　殺　額	備　　考	
資産の部			
未収入金	△ 207,449,522	鉄道勘定からの人件費等に係る未収入金（高速道路勘定）	△ 9,229,144 円
		高速道路勘定からの消費税還付金等に係る未収入金（鉄道勘定）	△ 198,220,378 円
資　産　合　計	△ 207,449,522		
負債の部			
未払金	△ 207,449,522	高速道路勘定への人件費等に係る未払金（鉄道勘定）	△ 9,229,144 円
		鉄道勘定への消費税還付金等に係る未払金（高速道路勘定）	△ 198,220,378 円
負　債　合　計	△ 207,449,522		
負 債 純 資 産 合 計	△ 207,449,522		

１９－２　行政コスト計算書

（単位：円）

科　　目	相　殺　額	備　　考	
損益計算書上の費用			
道路資産貸付業務費	△ 17,049,145	鉄道勘定への鉄道施設使用料の支払い（高速道路勘定）	△ 17,049,145 円
損益計算書上の費用合計	△ 17,049,145		
行政コスト	△ 17,049,145		

１９－３　損益計算書

（単位：円）

科　　目	相　殺　額	備　　考	
経常費用			
道路資産貸付業務費			
貸付原価			
その他	△ 17,049,145	鉄道勘定への鉄道施設使用料の支払い（高速道路勘定）	△ 17,049,145 円
経 常 費 用 合 計	△ 17,049,145		
経常収益			
その他の収入	△ 17,049,145	高速道路勘定からの鉄道施設使用料の受入れ（鉄道勘定）	△ 17,049,145 円
経 常 収 益 合 計	△ 17,049,145		

１９－４　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科　　目	相　殺　額	備　　考	
業務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の業務支出	17,049,145	鉄道勘定への鉄道施設使用料の支払い（高速道路勘定）	17,049,145 円
その他の業務収入	△ 17,049,145	高速道路勘定からの鉄道施設使用料の受入れ（鉄道勘定）	△ 17,049,145 円

令 和 ５ 事 業 年 度

財　　務　　諸　　表

第19期

自） 令和 ５ 年 4月 １ 日

至） 令和 ６ 年 3月31日

独立行政法人日本高速道路保有･債務返済機構

（ 高 速 道 路 勘 定 ）

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸　借　対　照　表

（令和６年３月３１日）

高速道路勘定　　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金預金		171,598,360,693	
道路資産貸付料等未収入金		520,754,339,906	
未収入金		6,681,354,223	
短期貸付金		9,578,458,247	
貯蔵品		2,694,173,883	
前払金		110,272,750	
前払費用		9,990,517	
未収収益		8,749,106	
その他		1,848,006	
流動資産合計			711,437,547,331
Ⅱ　固定資産			
1 有形固定資産			
建物	682,457,302,587		
減価償却累計額	△ 271,453,375,301	411,003,927,286	
構築物	44,908,746,899,712		
減価償却累計額	△ 15,403,316,670,133	29,505,430,229,579	
機械装置	2,199,395,186,304		
減価償却累計額	△ 1,263,382,831,056	936,012,355,248	
車両運搬具	5,125,284		
減価償却累計額	△ 4,869,019	256,265	
工具器具備品	7,941,556,210		
減価償却累計額	△ 5,510,299,113	2,431,257,097	
土地		9,516,889,404,051	
建設仮勘定		101,647,353,517	
有形固定資産合計		40,473,414,783,043	
2 無形固定資産			
借地権		278,472,875,986	
ソフトウェア		1,071,276,533	
その他		939,872,413	
無形固定資産合計		280,484,024,932	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		12,478,191,499	
敷金保証金		15,420,100	
その他		140,123	
投資その他の資産合計		12,493,751,722	
固定資産合計			40,766,392,559,697
資産合計			41,477,830,107,028

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
預り補助金等（注）		3,412,327,970		
預り寄附金（注）		275,517,000		
１年以内償還予定機構債	2,822,849,000,000			
債券発行差額	△ 2,164,286	2,822,846,835,714		
１年以内返済予定長期借入金		213,928,799,997		
未払金		350,428,081,355		
未払費用		54,392,700,466		
預り金		3,972,772		
引当金				
賞与引当金	62,212,606	62,212,606		
流動負債合計			3,445,350,447,880	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返補助金等	75,947,393,940			
資産見返寄附金	100,290,503,862	176,237,897,802		
長期預り補助金等（注）		11,306,203,277		
長期預り寄附金（注）		7,967,810,881		
機構債	15,983,603,000,000			
債券発行差額	△ 50,204,484,834	15,933,398,515,166		
長期借入金		5,869,949,599,997		
長期未払金		211,579,000,000		
長期未払費用		32,066,185,500		
引当金				
退職給付引当金	4,826,211	4,826,211		
固定負債合計			22,242,510,038,834	
Ⅲ 法令に基づく引当金等				
高速道路利便増進事業引当金（注）		439,175,314,470		
法令に基づく引当金等合計			439,175,314,470	
負債合計				26,127,035,801,184
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		4,087,564,609,745		
地方公共団体出資金		1,531,491,919,000		
資本金合計			5,619,056,528,745	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		2,139,472,090		
施行法第１５条による積立金		847,573,434,121		
資本剰余金合計			849,712,906,211	
Ⅲ 利益剰余金				
積立金		8,299,964,913,000		
当期未処分利益		582,059,957,888		
（うち当期総利益　582,059,957,888）				
利益剰余金合計			8,882,024,870,888	
純資産合計				15,350,794,305,844
負債純資産合計				41,477,830,107,028

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

高速道路勘定　　（単位：円）

Ⅰ	損益計算書上の費用		
	道路資産貸付業務費	1,148,769,793,040	
	経営努力助成業務費	993,440,664	
	一般管理費	1,567,740,908	
	財務費用	233,178,710,865	
	道路資産取得関連費用	36,844,634,350	
	雑損	324,718,432	
	臨時損失	2,850,677,233	
	損益計算書上の費用合計		1,424,529,715,492
Ⅱ	その他行政コスト		
	その他行政コスト合計		0
Ⅲ	行政コスト		1,424,529,715,492

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損　益　計　算　書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

高速道路勘定　　（単位：円）

経常費用				
道路資産貸付業務費				
貸付原価				
貸付道路資産減価償却費	1,060,458,879,701			
固定資産除却損	74,531,202,963			
その他	13,779,710,376	1,148,769,793,040	1,148,769,793,040	
経営努力助成業務費				
経営努力助成金	993,440,664	993,440,664	993,440,664	
一般管理費				
人件費				
役員報酬	73,025,371			
給料手当	522,152,653			
賞与	123,116,331			
賞与引当金繰入額	62,212,606			
退職給付費用	3,351,030			
法定福利費	153,140,796			
雑給	8,907,258	945,906,045		
経費				
社用資産減価償却費	226,828,063			
地代家賃	119,648,744			
リース料	1,730,504			
水道光熱費	4,388,724			
租税公課	128,682,318			
旅費交通費	11,814,531			
通信運搬費	7,450,449			
消耗品費	4,003,386			
業務委託費	102,292,839			
雑費	5,984,587			
その他	9,010,718	621,834,863	1,567,740,908	
財務費用				
支払利息				
債券利息	183,344,521,687			
債券発行差額償却費	3,418,193,247			
支払利息	41,958,579,734	228,721,294,668		
債券発行費		4,143,037,750		
その他の財務費用		314,378,447	233,178,710,865	
道路資産取得関連費用				
道路建設人件費償却費		13,150,977,002		
道路建設経費償却費		21,853,035,879		
道路建設金利償却費		1,840,621,469	36,844,634,350	
雑損			324,718,432	
経常費用 合 計				1,421,679,038,259

経常収益			
道路資産貸付料収入		1,950,106,549,982	
占用料収入		2,615,088,533	
連結料収入		2,273,665,208	
その他の収入		1,482,786	
補助金等収益（注）			
高速道路通行者負担軽減補助金	7,758,800,000		
高速道路連結部整備事業費補助金	565,503	7,759,365,503	
寄附金収益（注）		489,592,951	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入	4,073,574,035		
資産見返寄附金戻入	4,701,016,685	8,774,590,720	
財務収益			
受取利息	77,950,739	77,950,739	
雑益		726,433,739	
経常収益 合 計			1,972,824,720,161
経　常　利　益			551,145,681,902
臨時損失			
高速道路利便増進事業引当金繰入（注）		2,001,283,941	
固定資産除却損		289,240	
固定資産売却損		849,104,052	2,850,677,233
臨時利益			
高速道路利便増進事業引当金戻入（注）		33,727,534,463	
固定資産売却益		37,418,756	33,764,953,219
当　期　純　利　益			582,059,957,888
当　期　総　利　益			582,059,957,888

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

高速道路勘定　　（単位：円）

高速道路勘定	Ⅰ　資本金			Ⅱ　資本剰余金			Ⅲ　利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金	施行法第15条による積立金	資本剰余金合計	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	4,087,538,609,745	1,531,465,919,000	5,619,004,528,745	1,543,632,835	847,573,434,121	849,117,066,956	7,768,009,497,013	531,955,415,987	－	8,299,964,913,000	14,768,086,508,701
当期変動額											
Ⅰ　資本金の当期変動額											
出資金の受入	26,000,000	26,000,000	52,000,000								52,000,000
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得				595,839,255		595,839,255					595,839,255
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額											
（1）利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立て							531,955,415,987	△ 531,955,415,987	0	0	0
（2）その他											
当期純利益								582,059,957,888	582,059,957,888	582,059,957,888	582,059,957,888
当期変動額合計	26,000,000	26,000,000	52,000,000	595,839,255	0	595,839,255	531,955,415,987	50,104,541,901	582,059,957,888	582,059,957,888	582,707,797,143
当期末残高	4,087,564,609,745	1,531,491,919,000	5,619,056,528,745	2,139,472,090	847,573,434,121	849,712,906,211	8,299,964,913,000	582,059,957,888	582,059,957,888	8,882,024,870,888	15,350,794,305,844

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

高速道路勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 780,380,240
人件費支出	△ 955,172,280
資金の貸付による支出	△ 5,613,946,657
経営努力の助成による支出	△ 1,187,009,888
補助金等の精算による返還金の支出	△ 409,393,254
その他の業務支出	△ 2,072,393,252
道路資産貸付料収入	2,025,353,654,255
占用料収入	2,608,773,016
連結料収入	2,501,235,637
手数料収入	1,495,787
補助金等収入	13,320,746,657
その他の業務収入	14,508,149
消費税等支払額	△ 128,705,804,615
小　　計	1,904,076,313,315
利息及び配当金の受取額	147,045,742
利息の支払額	△ 217,842,615,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,686,380,744,028
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 120,000,000,000
定期預金の払戻による収入	112,000,000,000
有価証券の売却による収入	156,900,000,000
道路資産の売却による収入	95,164,031
社用資産の取得による支出	△ 288,118,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,707,045,675
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	1,623,355,803,475
債券の償還による支出	△ 3,131,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 248,596,533,329
長期未払金の返済による支出	△ 69,225,000,000
金銭出資の受入れによる収入	52,000,000
債券償還手数料支出	△ 345,098,600
その他	△ 13,862,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,825,772,691,144
Ⅳ　資金増加額	9,315,098,559
Ⅴ　資金期首残高	42,283,262,134
Ⅵ　資金期末残高	51,598,360,693

利益の処分に関する書類

高速道路勘定　　（単位：円）

Ⅰ．当期未処分利益		582,059,957,888
当期総利益	582,059,957,888	
Ⅱ．利益処分額		
積立金	582,059,957,888	582,059,957,888

重要な会計方針
高速道路勘定

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年	～	５０年
構築物	２年	～	１００年
機械装置	２年	～	４５年
車両運搬具			６年
工具器具備品	５年	～	１５年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

高速道路利便増進事業引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第１項に基づき、機構の期間損益計算の適正化を目的として、高速道路利便増進事業（料金割引に係る事業）の実施期間における高速道路貸付料の減収額の総額から、国に承継した債務に係る支払利息相当額を控除した額を計上しております。

また、同事業の実施期間にわたって、年度ごとの高速道路貸付料の減収額から承継債務に係る支払利息相当額を控除した額を同引当金から取り崩し、高速道路利便増進事業引当金戻入として計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）を適用しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による低価法を採用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ（為替予約）については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ（為替予約）

ヘッジ対象：外貨建債券

(3) ヘッジ方針

外貨建債券のキャッシュ・フローを固定する目的で通貨スワップ（為替予約）取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ（為替予約）の契約締結時に、米ドル・豪ドル・ユーロ・ＮＺドル・人民元建てによる同一金額・同一期日の債券と対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
高速道路勘定

1 貸借対照表関係

道路資産貸付料に係る未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,881,844,545,459 円
1年超	74,326,671,818,325 円
合　計	76,208,516,363,784 円

2 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,424,529,715,492 円
自己収入等	△ 1,961,029,199,379 円
機会費用	41,518,929,947 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 494,980,553,940 円

(2) 機会費用の計上方法

①国有財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の算出方法
無償貸付を受けている国有財産については、「普通財産貸付事務処理要領」（平成13年3月30日付け財理第1308号財務省理財局長通達）に基づき算定した賃借料相当額を計上しております。

②政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考にして0.725%で計算しております。

③政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率
当期の資金調達に係る債券及び借入金の発行者コスト0.589%で計算しております。

④国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職金支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書関係

(1) 臨時損失

固定資産売却損	849,104,052 円

主に東関東自動車道水戸線の土地売却に伴う売却損であります。

(2) 臨時利益

固定資産売却益	37,418,756 円

主に山陽自動車道吹田山口線の土地売却に伴う売却益であります。

4 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	171,598,360,693 円
定期預金	△ 120,000,000,000 円
資金期末残高	51,598,360,693 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期において、各高速道路会社から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。
また、資産の承継に伴い費用処理した額は、86,660,773,152円となっております。

承継により引継いだ資産・負債	
固定資産	758,740,329,060 円
資産合計	758,740,329,060 円
流動負債	230,788,713,209 円
固定負債	693,268,987,321 円
負債合計	924,057,700,530 円

寄附により引継いだ資産	
固定資産	6,933,745,931 円
資産合計	6,933,745,931 円

5 有価証券関係

満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

該当はありません。

6 減損会計関係

該当はありません。

7 重要な債務負担行為

該当はありません。

8 重要な後発事象

該当はありません。

9 固有の表示科目の内容

(1) 施行法第１５条による積立金
機構が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した資産の価額から負債及び純資産の合計額を差し引いた額です。

(2) 道路資産取得関連費用
① 道路建設人件費償却費
道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の人件費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。
② 道路建設経費償却費
道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の経費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。
③ 道路建設金利償却費
道路建設時に要した各高速道路会社における土地及び償却資産に係る建設中の金利のうち、当該道路資産に配賦された部分で、土地及び償却資産（高速自動車国道に係る部分）について、道路資産の引受時に費用処理するものです。

10 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

機構の金融商品は、負債である債券及び借入金（以下「債券等」といいます。）が大宗であり、日本道路公団等から承継した債券等並びに機構が借換えのために発行した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等であります。

債券等のうち、機構設立時に承継した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等は、いずれも法律に基づいて保有しており、また、機構が借換えのために発行した債券等は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号。以下「機構法」といいます。）第22条により国土交通大臣の認可を受けております。また、債券等の返済の計画についても、機構法第24条により毎年度国土交通大臣の認可を受けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券、道路資産貸付料等未収入金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①機構債	(18,756,245)	(18,502,648)	(▲253,597)
②長期借入金	(6,083,878)	(5,055,757)	(▲1,028,120)
③長期未払金	(280,303)	(262,711)	(▲17,591)

（注）

・負債に計上されているものは、（ ）で示しております。
・１年以内償還予定機構債は、「① 機構債」に含めております。
・１年以内返済予定長期借入金は、「② 長期借入金」に含めております。
・未払金のうち東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金68,724百万円は、「③ 長期未払金」に含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
① 機構債	－	18,502,648	－	18,502,648
② 長期借入金	－	5,055,757	－	5,055,757
③ 長期未払金	－	262,711	－	262,711
負債計	－	23,821,116	－	23,821,116

（注１）

・１年以内償還予定機構債は、「① 機構債」に含めております。
・１年以内返済予定長期借入金は、「② 長期借入金」に含めております。
・未払金のうち東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金68,724百万円は、「③ 長期未払金」に含めております。

（注２） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

①機構債

日本証券業協会が公社債店頭売買の参考となる価格（売買参考統計値）を公表している機構債の時価については、令和６年３月31日現在の当該価格を採用し、同協会が売買参考統計値を公表していない機構債の時価については、当該債券から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル２の時価に分類しております。

②長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入れから発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル２の時価に分類しております。

③長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル２の時価に分類しております。

11 賃貸等不動産関係

機構が保有する賃貸等不動産は、機構法に基づき各高速道路会社に貸し付けている全国の高速道路に係る土地、建物、構築物その他の道路資産であり、当該資産は、料金徴収期間の満了の日の翌日において、本来道路管理者である国又は地方公共団体へ無償で譲渡されるものであります。（道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第52条）

当該資産は、政策目的に基づき機構が保有しているものであり、その規模・性質等は民間企業にはみられないものであることから、市場価格の観察又は合理的な価額の算定は極めて困難であります。従いまして、当該資産の当期末の時価については表示しておりません。

なお、当該資産の貸借対照表計上額及び当期増減額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

貸借対照表計上額		
前期末残高	当期増減額	当期末残高
41,084,378	331,063	40,753,314

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
（注２）当期増減額のうち、主な増加額は取得によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

また、当該資産に関する令和6年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
1,952,721	1,377,496	811

（注１）賃貸収益は、道路資産貸付料収入及び占用料収入であり、これに対応する賃貸費用は、道路資産貸付業務費（貸付道路資産減価償却費、固定資産除却損等）及び支払利息であります。
（注２）その他は、売却損を売却益と相殺した後の損失であります。

12 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、国からの出向役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,585,237 円
退職給付費用	3,351,030 円
退職給付の支払額	4,110,056 円
期末における退職給付引当金	4,826,211 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,351,030 円

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,227,021円であった。

附　属　明　細　書
（高速道路勘定）

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

1．固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	658,706,531,973	26,971,835,423	3,221,064,809	682,457,302,587	271,453,375,301	20,537,676,780	0	0	411,003,927,286	
	構築物	44,356,613,587,622	585,958,963,544	33,825,651,454	44,908,746,899,712	15,403,316,670,133	928,363,565,596	0	0	29,505,430,229,579	(注)
	機械装置	2,114,332,554,409	122,413,425,039	37,350,793,144	2,199,395,186,304	1,263,382,831,056	110,791,926,723	0	0	936,012,355,248	
	車両運搬具	5,125,284	0	0	5,125,284	4,869,019	0	0	0	256,265	
	工具器具備品	7,664,138,713	392,543,491	115,125,994	7,941,556,210	5,510,299,113	543,602,434	0	0	2,431,257,097	
	建設仮勘定	55,030,956,252	20,038,019,030	87,695,120	74,981,280,162	0	0	0	0	74,981,280,162	
	計	47,192,352,894,253	755,774,786,527	74,600,330,521	47,873,527,350,259	16,943,668,044,622	1,060,236,771,533	0	0	30,929,859,305,637	
非償却資産	土地	9,518,724,890,689	10,273,683,713	12,109,170,351	9,516,889,404,051	0	0	0	0	9,516,889,404,051	
	建設仮勘定	26,674,292,220	0	8,218,865	26,666,073,355	0	0	0	0	26,666,073,355	
	計	9,545,399,182,909	10,273,683,713	12,117,389,216	9,543,555,477,406	0	0	0	0	9,543,555,477,406	
有形固定資産　合計		56,737,752,077,162	766,048,470,240	86,717,719,737	57,417,082,827,665	16,943,668,044,622	1,060,236,771,533	0	0	40,473,414,783,043	
無形固定資産	借地権	278,472,902,608	0	26,622	278,472,875,986	0	0	0	0	278,472,875,986	
	ソフトウェア	1,508,981,063	719,964,563	0	2,228,945,626	1,157,669,093	302,901,003	0	0	1,071,276,533	
	ソフトウェア仮勘定	0	247,033,030	247,033,030	0	0	0	0	0	0	
	その他	4,353,566,531	7,305,890	0	4,360,872,421	3,421,000,008	146,035,228	0	0	939,872,413	
	計	284,335,450,202	974,303,483	247,059,652	285,062,694,033	4,578,669,101	448,936,231	0	0	280,484,024,932	
投資その他の資産	長期貸付金	10,979,869,240	2,636,168,610	1,137,846,351	12,478,191,499	0	0	0	0	12,478,191,499	
	敷金保証金	15,230,100	190,000	0	15,420,100	0	0	0	0	15,420,100	
	その他	53,422	88,573	1,872	140,123	0	0	0	0	140,123	
	計	10,995,152,762	2,636,447,183	1,137,848,223	12,493,751,722	0	0	0	0	12,493,751,722	

(注)構築物の当期増加額欄に記載のうち119,549,144,551円については、高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定における令和5年度修繕事業の資産の承継によるものであります。

2．棚卸資産(貯蔵品)の明細

（単位：円）

種　類	期　首　残　高	当期増加額		当期減少額		期　末　残　高	摘　要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
発生材	2,745,069,936	324,494,830	0	375,459,153	0	2,694,105,613	(注)
その他	2,139,438	68,270	0	2,139,438	0	68,270	
計	2,747,209,374	324,563,100	0	377,598,591	0	2,694,173,883	

(注)維持修繕工事等の施工により固定資産から除却された残存物件のうち、再使用可能なものを「発生材」としております。

3．有価証券の明細

該当する有価証券はございません。

4．長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
無利子貸付金	(9,323,050,395)				(9,578,458,247)	
	20,302,919,635	6,338,030,110	4,584,299,999	0	22,056,649,746	(注2)
計	(9,323,050,395)				(9,578,458,247)	
	20,302,919,635	6,338,030,110	4,584,299,999	0	22,056,649,746	

(注1)期首残高及び期末残高欄のうち、(　)は一年以内回収予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動資産として表示しております。

(注2)回収額は、道路資産に係る東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社の債務の引受けにより、機構が当該道路資産の新設、改築等に要する費用に充てるものとして貸し付けた貸付金が、相殺により減少したものであります。

5. 長期借入金及び機構債の明細

5-1 長期借入金及び機構債の種別の内訳

(1)長期借入金の種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加		当期減少	期末残高 (うち、1年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
		新規借入	債務引受					
政府借入金								
社会資本整備事業資金貸付金借入金	26,574,933,323	0	0	11,596,533,329	14,978,399,994	―	2025/3/21 ～ 2027/3/23	無利子
政府借入金(財務省財政融資資金(運用部))	5,467,000,000,000	0	0	0	5,467,000,000,000	0.72	2049/12/20 ～ 2059/12/22	
小計	5,493,574,933,323	0	0	11,596,533,329	(7,928,799,997) 5,481,978,399,994	0.72	2025/3/21 ～ 2059/12/22	
民間借入金	604,430,000,000	0	234,470,000,000	237,000,000,000	601,900,000,000	0.27	2024/4/26 ～ 2035/9/20	
小計	604,430,000,000	0	234,470,000,000	237,000,000,000	(206,000,000,000) 601,900,000,000	0.27	2024/4/26 ～ 2035/9/20	
合計	6,098,004,933,323	0	234,470,000,000	248,596,533,329	(213,928,799,997) 6,083,878,399,994	0.67	2024/04/26 ～ 2059/12/22	

(注)平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(2)機構債の種別の内訳

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 [期末額面-発行差額残高] (うち、1年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (うち、1年以内償還予定額)					
		新規発行	債務引受							
政府保証債	11,915,500,000,000	1,253,000,000,000	0	1,936,000,000,000	11,232,500,000,000	134,662,922	11,232,365,337,078	0.001 － 2.700	2024/04/30 ～ 2061/02/28	
財投機関債	5,705,542,000,000	374,900,000,000	171,789,000,000	500,000,000,000	5,752,231,000,000	50,071,986,198	5,702,159,013,802	0.001 － 3.040	2024/6/20 ～ 2060/3/19	
その他の社債	2,111,721,000,000	0	405,000,000,000	695,000,000,000	1,821,721,000,000	0	1,821,721,000,000	△ 0.0262 － 0.609	2024/4/25 ～ 2027/6/18	
合計	19,732,763,000,000	1,627,900,000,000	576,789,000,000	3,131,000,000,000	(2,822,849,000,000) 18,806,452,000,000	50,206,649,120	(2,822,846,835,714) 18,756,245,350,880	△ 0.0262 － 3.040	2024/4/25 ～ 2060/3/19	

(注)利率は、表面利率を記載しております。

5-2 長期借入金及び機構債の借入先別(銘柄別)の内訳

(1)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
社会資本整備事業資金貸付金借入金	26,574,933,323	0	11,596,533,329	14,978,399,994	-	2025/3/21 ～ 2027/3/23	無利子
政府借入金(財務省財政融資資金(運用部))	5,467,000,000,000	0	0	5,467,000,000,000	0.72	2049/12/20 ～ 2059/12/22	
小計	5,493,574,933,323	0	11,596,533,329	(7,928,799,997) 5,481,978,399,994	0.72	2025/3/21 ～ 2059/12/22	
株式会社みずほ銀行	59,102,000,000	14,754,000,000	24,572,000,000	49,284,000,000	0.30	2024/04/26 ～ 2026/09/30	
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	57,114,000,000	11,996,000,000	35,551,000,000	33,559,000,000	0.30	2024/08/30 ～ 2026/09/30	
株式会社三井住友銀行	45,829,000,000	31,458,000,000	23,994,000,000	53,293,000,000	0.24	2024/04/26 ～ 2026/09/30	
株式会社ＳＢＩ新生銀行	15,747,800,000	5,464,000,000	5,490,800,000	15,721,000,000	0.28	2024/08/30 ～ 2026/09/30	
株式会社あおぞら銀行	15,242,800,000	1,766,000,000	7,471,800,000	9,537,000,000	0.31	2024/08/30 ～ 2026/09/30	
株式会社りそな銀行	7,842,000,000	24,911,000,000	3,955,000,000	28,798,000,000	0.15	2024/08/30 ～ 2027/08/05	
株式会社埼玉りそな銀行	800,000,000	0	800,000,000	0	-	—	
株式会社七十七銀行	9,483,333,333	4,316,666,667	0	13,800,000,000	0.09	2024/04/26 ～ 2026/08/31	
株式会社岩手銀行	6,900,000,000	0	5,000,000,000	1,900,000,000	0.08	2024/08/30 ～ 2024/11/29	
株式会社筑波銀行	5,900,000,000	0	1,500,000,000	4,400,000,000	0.08	2024/04/26 ～ 2025/11/28	
株式会社横浜銀行	5,358,000,000	600,000,000	2,384,000,000	3,574,000,000	0.28	2025/02/28 ～ 2026/02/27	
株式会社中国銀行	4,590,000,000	2,420,000,000	2,150,000,000	4,860,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2026/04/27	
株式会社佐賀銀行	3,865,555,555	2,974,444,445	850,000,000	5,990,000,000	0.10	2024/04/26 ～ 2027/08/05	
株式会社静岡銀行	3,650,000,000	0	2,500,000,000	1,150,000,000	0.08	2024/08/30 ～ 2024/11/29	
株式会社大分銀行	2,960,000,000	1,000,000,000	1,200,000,000	2,760,000,000	0.11	2024/04/26 ～ 2026/08/31	
株式会社広島銀行	2,670,000,000	4,040,000,000	2,150,000,000	4,560,000,000	0.13	2024/11/29 ～ 2027/08/05	
株式会社南都銀行	2,291,111,111	1,688,888,889	1,450,000,000	2,530,000,000	0.15	2024/11/29 ～ 2026/04/27	
株式会社山梨中央銀行	2,215,333,333	2,216,666,667	706,000,000	3,726,000,000	0.17	2025/02/28 ～ 2026/02/27	
株式会社十八親和銀行	2,150,000,000	0	2,150,000,000	0	-	—	
株式会社山陰合同銀行	2,060,000,000	200,000,000	1,100,000,000	1,160,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2026/04/27	
株式会社滋賀銀行	2,041,111,111	8,788,888,889	0	10,830,000,000	0.14	2024/11/29 ～ 2027/08/05	
株式会社千葉銀行	1,900,000,000	4,570,000,000	0	6,470,000,000	0.14	2024/04/26 ～ 2026/08/31	
株式会社福井銀行	1,703,000,000	500,000,000	843,000,000	1,360,000,000	0.13	2024/08/30 ～ 2025/11/28	
株式会社肥後銀行	1,450,000,000	0	1,450,000,000	0	-	—	
株式会社京都銀行	1,442,222,222	2,377,777,778	700,000,000	3,120,000,000	0.14	2024/11/29 ～ 2026/04/27	
株式会社筑邦銀行	1,290,000,000	500,000,000	750,000,000	1,040,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2025/11/28	
株式会社伊予銀行	1,260,000,000	1,460,000,000	750,000,000	1,970,000,000	0.17	2024/11/29 ～ 2026/04/27	
株式会社八十二銀行	900,000,000	1,560,000,000	900,000,000	1,560,000,000	0.18	2026/03/27 ～ 2026/04/27	
株式会社東北銀行	800,000,000	0	800,000,000	0	-	—	
株式会社北九州銀行	780,000,000	0	0	780,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2024/11/29	
株式会社武蔵野銀行	755,555,558	8,964,444,442	0	9,720,000,000	0.13	2025/04/25 ～ 2026/04/27	
株式会社宮崎銀行	740,000,000	700,000,000	0	1,440,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2025/11/28	
株式会社百十四銀行	360,000,000	500,000,000	0	860,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2025/11/28	
株式会社西日本シティ銀行	250,000,000	0	0	250,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2024/11/29	
株式会社池田泉州銀行	161,000,000	81,000,000	80,000,000	162,000,000	0.30	2024/08/30 ～ 2025/08/29	
株式会社鹿児島銀行	111,111,111	2,138,888,889	0	2,250,000,000	0.13	2025/04/25 ～ 2026/08/31	
株式会社琉球銀行	111,111,111	2,708,888,889	0	2,820,000,000	0.14	2025/04/25 ～ 2027/08/05	
株式会社秋田銀行	111,111,111	4,278,888,889	0	4,390,000,000	0.14	2025/04/25 ～ 2027/08/05	
株式会社みなと銀行	13,600,000,000	4,200,000,000	2,500,000,000	15,300,000,000	0.11	2024/11/29 ～ 2026/04/27	
株式会社沖縄海邦銀行	3,340,000,000	0	1,750,000,000	1,590,000,000	0.14	2024/08/30 ～ 2024/11/29	
株式会社もみじ銀行	1,470,000,000	0	0	1,470,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2024/11/29	
株式会社北洋銀行	1,400,000,000	0	0	1,400,000,000	0.09	2024/04/26 ～ 2024/04/26	
株式会社福岡中央銀行	360,000,000	0	0	360,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2024/11/29	
株式会社栃木銀行	350,000,000	1,900,000,000	350,000,000	1,900,000,000	0.11	2025/03/28 ～ 2027/08/05	
株式会社仙台銀行	200,000,000	0	200,000,000	0	-	—	
株式会社西京銀行	111,111,111	388,888,889	0	500,000,000	0.10	2025/04/25 ～ 2025/04/25	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0.08	2024/08/30 ～ 2025/08/29	
三井住友信託銀行株式会社	19,573,800,000	5,007,000,000	9,178,800,000	15,402,000,000	0.30	2024/08/30 ～ 2026/09/30	
株式会社ＳＭＢＣ信託銀行	14,333,333,333	5,506,666,667	7,000,000,000	12,840,000,000	0.09	2025/04/25 ～ 2027/08/05	
みずほ信託銀行株式会社	5,664,000,000	1,418,000,000	2,340,000,000	4,742,000,000	0.30	2024/09/30 ～ 2026/09/30	
農林中央金庫	73,124,800,000	16,553,000,000	27,634,800,000	62,043,000,000	0.18	2024/04/26 ～ 2027/08/05	
信金中央金庫	56,935,800,000	35,622,000,000	29,998,800,000	62,559,000,000	0.18	2024/08/30 ～ 2027/08/05	
大阪シティ信用金庫	10,490,000,000	0	1,600,000,000	8,890,000,000	0.85	2024/06/20 ～ 2035/09/20	
さわやか信用金庫	9,500,000,000	0	4,500,000,000	5,000,000,000	0.51	2024/06/20 ～ 2024/06/20	
しずおか焼津信用金庫	7,720,000,000	0	400,000,000	7,320,000,000	0.98	2024/06/20 ～ 2035/09/20	
京都中央信用金庫	6,150,000,000	0	0	6,150,000,000	0.64	2024/06/20 ～ 2035/09/20	
大阪信用金庫	5,850,000,000	0	2,100,000,000	3,750,000,000	0.61	2024/06/20 ～ 2035/03/20	
セレサ川崎農業協同組合	5,470,000,000	0	0	5,470,000,000	0.75	2024/06/20 ～ 2035/06/20	
いちい信用金庫	3,200,000,000	0	0	3,200,000,000	1.04	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
福島信用金庫	2,500,000,000	0	1,000,000,000	1,500,000,000	0.93	2035/09/20 ～ 2035/09/20	
静清信用金庫	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000	0.83	2029/09/20 ～ 2035/09/20	

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 （うち、一年以内返済予定額）	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大阪府信用農業協同組合連合会	1,800,000,000	0	1,800,000,000	0	－	―	
滋賀県信用農業協同組合連合会	1,750,000,000	0	1,750,000,000	0	－	―	
三島信用金庫	1,650,000,000	0	0	1,650,000,000	1.00	2029/09/20 ～ 2035/03/20	
諏訪信用金庫	1,610,000,000	0	0	1,610,000,000	0.91	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
埼玉県信用農業協同組合連合会	1,500,000,000	0	1,500,000,000	0	－	―	
東濃信用金庫	1,500,000,000	0	1,500,000,000	0	－	―	
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,460,000,000	0	1,100,000,000	360,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2024/11/29	
大垣西濃信用金庫	1,380,000,000	0	0	1,380,000,000	1.06	2029/09/20 ～ 2035/06/20	
沖縄県農業協同組合	1,330,000,000	1,300,000,000	0	2,630,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2025/11/28	
岐阜信用金庫	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	0.94	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
上田信用金庫	1,250,000,000	0	0	1,250,000,000	0.72	2029/09/20 ～ 2029/12/20	
あぶくま信用金庫	1,230,000,000	0	1,000,000,000	230,000,000	1.03	2035/06/20 ～ 2035/06/20	
西京信用金庫	1,200,000,000	0	700,000,000	500,000,000	0.51	2024/06/20 ～ 2024/06/20	
尼崎信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.51	2024/06/20 ～ 2024/06/20	
豊橋信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.93	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
稚内信用金庫	1,060,000,000	0	0	1,060,000,000	1.02	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
新宮信用金庫	1,050,000,000	0	0	1,050,000,000	0.86	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
高山信用金庫	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0.93	2035/09/20 ～ 2035/09/20	
徳島信用金庫	950,000,000	0	0	950,000,000	1.20	2035/03/20 ～ 2035/03/20	
関信用金庫	940,000,000	0	0	940,000,000	1.08	2029/09/20 ～ 2035/06/20	
東京信用金庫	920,000,000	0	0	920,000,000	1.13	2035/03/20 ～ 2035/06/20	
杜の都信用金庫	900,000,000	0	400,000,000	500,000,000	0.51	2024/06/20 ～ 2024/06/20	
新潟信用金庫	860,000,000	0	700,000,000	160,000,000	1.03	2035/06/20 ～ 2035/06/20	
愛知信用金庫	850,000,000	0	0	850,000,000	0.72	2029/09/20 ～ 2029/12/20	
利根郡信用金庫	840,000,000	0	0	840,000,000	0.61	2024/06/20 ～ 2035/06/20	
瀧野川信用金庫	830,000,000	0	0	830,000,000	1.03	2035/06/20 ～ 2035/06/20	
鶴岡信用金庫	800,000,000	0	800,000,000	0	－	―	
山形信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	0.85	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
川口信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	1.03	2029/12/20 ～ 2035/03/20	
茨城県信用農業協同組合連合会	700,000,000	0	700,000,000	0	－	―	
足利小山信用金庫	700,000,000	0	700,000,000	0	－	―	
ひまわり信用金庫	670,000,000	0	0	670,000,000	0.90	2029/09/20 ～ 2035/06/20	
しののめ信用金庫	650,000,000	0	0	650,000,000	0.71	2029/09/20 ～ 2029/12/20	
二本松信用金庫	600,000,000	0	500,000,000	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
半田信用金庫	600,000,000	0	0	600,000,000	0.68	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
和歌山県信用農業協同組合連合会	580,000,000	0	400,000,000	180,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2024/11/29	
一関信用金庫	550,000,000	0	400,000,000	150,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
帯広信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.51	2024/06/20 ～ 2024/06/20	
富山信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.51	2024/06/20 ～ 2024/06/20	
幡多信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.74	2029/12/20 ～ 2029/12/20	
羽後信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/03/20 ～ 2035/03/20	
松本信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/03/20 ～ 2035/03/20	
広島県信用農業協同組合連合会	450,000,000	0	450,000,000	0	－	―	
瀬戸信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 （うち、一年以内返済予定額）	平均利率 (%)	返済期限	摘要
白河信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.87	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
会津信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	1.20	2035/03/20 ～ 2035/03/20	
京都府信用農業協同組合連合会	360,000,000	0	0	360,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2024/11/29	
村上信用金庫	360,000,000	0	0	360,000,000	0.95	2029/12/20 ～ 2035/06/20	
青木信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
長岡信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.93	2035/09/20 ～ 2035/09/20	
米沢信用金庫	300,000,000	0	300,000,000	0	－	―	
しまね信用金庫	300,000,000	0	100,000,000	200,000,000	0.98	2035/06/20 ～ 2035/09/20	
はくさん信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.90	2029/09/20 ～ 2035/09/20	
島田掛川信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.71	2029/09/20 ～ 2029/12/20	
中日信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/03/20 ～ 2035/03/20	
宇和島信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/03/20 ～ 2035/03/20	
大阪商工信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
秋田信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
三条信用金庫	200,000,000	0	200,000,000	0	－	―	
伊達信用金庫	200,000,000	0	200,000,000	0	－	―	
富士信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.85	2029/09/20 ～ 2035/06/20	
新井信用金庫	170,000,000	0	0	170,000,000	0.82	2029/09/20 ～ 2035/06/20	
広島みどり信用金庫	150,000,000	0	0	150,000,000	0.93	2035/09/20 ～ 2035/09/20	
館林信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
東京ベイ信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
館山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
鹿沼相互信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
烏山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
大分みらい信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
たちばな信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
田川信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
北おおさか信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
氷見伏木信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
富士宮信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
紀北信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
気仙沼信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ～ 2029/09/20	
株式会社第四北越銀行	0	3,630,000,000	0	3,630,000,000	0.28	2024/11/29 ～ 2026/02/27	
株式会社常陽銀行	0	2,610,000,000	0	2,610,000,000	0.15	2025/04/25 ～ 2026/04/27	
株式会社足利銀行	0	2,250,000,000	0	2,250,000,000	0.17	2024/08/30 ～ 2026/04/27	
株式会社群馬銀行	0	1,700,000,000	0	1,700,000,000	0.18	2024/11/29 ～ 2026/04/27	
株式会社東邦銀行	0	1,200,000,000	0	1,200,000,000	0.18	2024/11/29 ～ 2026/03/27	
株式会社百五銀行	0	1,200,000,000	0	1,200,000,000	0.16	2024/08/30 ～ 2026/04/27	
株式会社北海道銀行	0	1,050,000,000	0	1,050,000,000	0.16	2024/11/29 ～ 2025/11/28	
小計	604,430,000,000	234,470,000,000	237,000,000,000	(206,000,000,000) 601,900,000,000	0.27	2024/4/26 ～ 2035/9/20	
合計	6,098,004,933,323	234,470,000,000	248,596,533,329	(213,928,799,997) 6,083,878,399,994	0.67	2024/04/26 ～ 2059/12/22	

（２）機構債の明細

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 ［期末額面−発行差額残高］	利率（％）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面					
		新規発行	債務引受	償還	（うち、一年以内償還予定額）		（うち、一年以内償還予定額）			
政府保証債										
政府保証第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	20,541,595	14,979,458,405	2.600	2036/05/30	
政府保証第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	16,791,738	24,983,208,262	2.300	2026/06/23	
政府保証第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	16,358,403	14,983,641,597	2.600	2036/11/28	
政府保証第28回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	△ 24,083,402	25,024,083,402	2.300	2027/02/26	
政府保証第35回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	61,055,533	19,938,944,467	2.400	2037/05/29	
政府保証第38回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	△ 13,406,250	25,013,406,250	2.400	2027/07/30	
政府保証第43回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	14,700,000	29,985,300,000	2.300	2027/10/29	
政府保証第45回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	41,429,101	14,958,570,899	2.400	2037/11/30	
政府保証第48回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	19,250,000	29,980,750,000	2.200	2027/12/27	
政府保証第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	△ 59,483,398	15,059,483,398	2.500	2038/02/26	
政府保証第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	24,479,231	24,975,520,769	2.100	2028/03/31	
政府保証第57回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 20,400,000	30,020,400,000	2.200	2028/04/28	
政府保証第59回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 33,687,500	30,033,687,500	2.300	2028/05/30	
政府保証第61回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	△ 78,388,910	20,078,388,910	2.700	2038/06/30	
政府保証第63回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	17,850,000	29,982,150,000	2.200	2028/07/31	
政府保証第65回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	17,200,000	19,982,800,000	2.400	2038/08/27	
政府保証第68回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 46,575,000	30,046,575,000	2.200	2028/10/31	
政府保証第70回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	38,500,000	29,961,500,000	2.200	2028/11/28	
政府保証第72回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	69,422,304	19,930,577,696	2.300	2038/12/24	
政府保証第74回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 9,975,000	30,009,975,000	1.900	2029/01/30	
政府保証第76回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	54,388,808	19,945,611,192	2.100	2039/02/25	
政府保証第79回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	11,250,000	29,988,750,000	2.100	2029/04/27	
政府保証第81回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	48,037,500	29,951,962,500	2.100	2029/05/31	
政府保証第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 4,650,000	30,004,650,000	2.200	2029/06/29	
政府保証第84回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	58,512,500	29,941,487,500	2.400	2049/06/30	
政府保証第86回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	33,862,500	29,966,137,500	2.000	2029/07/31	
政府保証第88回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	108,866,608	29,891,133,392	2.300	2039/08/31	
政府保証第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 51,187,500	30,051,187,500	2.100	2029/09/28	
政府保証第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	12,375,000	29,987,625,000	2.100	2029/10/31	
政府保証第94回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 46,062,500	30,046,062,500	2.200	2029/11/30	
政府保証第96回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 139,433,276	30,139,433,276	2.300	2039/12/28	
政府保証第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 29,750,000	30,029,750,000	2.100	2029/12/28	
政府保証第99回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 53,475,000	30,053,475,000	2.200	2030/01/31	
政府保証第101回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	112,416,610	29,887,583,390	2.300	2040/02/29	
政府保証第102回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 23,625,000	30,023,625,000	2.200	2030/02/28	
政府保証第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	56,700,000	29,943,300,000	2.100	2030/04/30	
政府保証第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	86,850,000	29,913,150,000	2.200	2040/05/31	
政府保証第111回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	13,875,000	29,986,125,000	2.000	2030/06/28	
政府保証第114回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 67,500,000	30,067,500,000	1.900	2030/07/31	
政府保証第116回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	32,666,612	29,967,333,388	1.800	2040/08/31	
政府保証第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	27,912,500	29,972,087,500	1.900	2030/09/30	
政府保証第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.800	2030/10/31	
政府保証第123回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 14,925,000	30,014,925,000	2.100	2040/11/30	
政府保証第125回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 42,000,000	30,042,000,000	2.100	2030/12/27	
政府保証第127回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	50,625,000	29,949,375,000	2.000	2031/01/31	
政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	44,075,000	29,955,925,000	2.000	2031/02/28	
政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	45,150,000	29,954,850,000	2.100	2031/04/30	
政府保証第136回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 155,458,385	30,155,458,385	2.200	2041/05/31	
政府保証第138回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	69,875,000	29,930,125,000	1.900	2031/06/30	
政府保証第141回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 7,612,500	30,007,612,500	1.900	2031/07/31	
政府保証第143回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	40,700,000	29,959,300,000	1.800	2031/08/29	
政府保証第146回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	16,687,500	29,983,312,500	1.800	2031/09/30	
政府保証第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 57,375,000	30,057,375,000	1.800	2031/10/31	
政府保証第151回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.000	2041/11/29	
政府保証第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 50,600,000	30,050,600,000	1.800	2031/12/26	
政府保証第154回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 59,287,500	30,059,287,500	1.800	2032/01/30	
政府保証第158回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 16,050,000	30,016,050,000	2.000	2042/02/28	
政府保証第160回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 42,750,000	30,042,750,000	1.800	2032/03/19	
政府保証第162回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.737	2032/04/30	
政府保証第164回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.675	2032/05/31	
政府保証第165回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.830	2042/05/30	
政府保証第167回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.670	2032/06/30	
政府保証第169回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.634	2032/07/30	
政府保証第171回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.560	2032/08/31	
政府保証第172回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.919	2042/08/29	
政府保証第174回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.641	2032/09/30	
政府保証第176回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.645	2032/10/29	
政府保証第178回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.680	2032/11/30	
政府保証第179回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.944	2042/11/28	
政府保証第181回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.660	2032/12/28	
政府保証第183回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.726	2033/01/31	
政府保証第185回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.757	2033/02/28	

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 （期末額面−発行差額残高） （うち、一年以内償還予定額）	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、一年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受	償還						
政府保証第187回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.662	2033/03/18	
政府保証第188回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.400	2033/04/28	
政府保証第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第191回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.593	2033/05/31	
政府保証第192回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.843	2043/05/29	
政府保証第193回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第194回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.667	2033/06/30	
政府保証第195回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第196回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.779	2033/07/29	
政府保証第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第198回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.873	2043/08/31	
政府保証第199回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.702	2033/08/31	
政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第201回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.694	2033/09/30	
政府保証第202回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第203回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.556	2033/10/31	
政府保証第204回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第205回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.532	2033/11/30	
政府保証第206回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.728	2043/11/30	
政府保証第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第208回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.577	2033/12/28	
政府保証第209回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第210回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.547	2034/01/31	
政府保証第211回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	160,000,000,000	0	0	0			
政府保証第212回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.500	2034/02/28	
政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	176,000,000,000	0	0	176,000,000,000	0	0	0			
政府保証第214回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.475	2034/03/31	
政府保証第215回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.669	2024/04/30	
政府保証第216回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.483	2034/04/28	
政府保証第217回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.720	2044/05/31	
政府保証第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.660	2024/05/31	
政府保証第219回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.478	2034/05/31	
政府保証第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.644	2024/06/28	
政府保証第221回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.466	2034/06/30	
政府保証第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.601	2024/07/31	
政府保証第223回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.427	2034/07/31	
政府保証第224回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.720	2044/08/31	
政府保証第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.556	2024/08/30	
政府保証第226回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.390	2034/08/31	
政府保証第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.544	2024/09/30	
政府保証第228回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.396	2034/09/29	
政府保証第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.539	2024/10/31	
政府保証第230回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.338	2034/10/31	
政府保証第231回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.495	2024/11/29	
政府保証第232回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.615	2044/11/30	
政府保証第233回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.315	2034/11/30	
政府保証第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.466	2024/12/27	
政府保証第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.224	2034/12/28	
政府保証第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000,000	0	0	0	120,000,000,000	0	120,000,000,000	0.320	2025/01/31	
政府保証第237回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.970	2035/01/31	
政府保証第238回日本高速道路保有・債務返済機構債券	110,000,000,000	0	0	0	110,000,000,000	0	110,000,000,000	0.414	2025/02/28	
政府保証第239回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.160	2035/02/28	
政府保証第240回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.468	2045/02/28	
政府保証第241回日本高速道路保有・債務返済機構債券	110,000,000,000	0	0	0	110,000,000,000	0	110,000,000,000	0.450	2025/03/31	
政府保証第242回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.216	2035/03/30	
政府保証第243回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.391	2025/04/30	
政府保証第244回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.420	2045/04/28	
政府保証第245回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.079	2035/04/27	
政府保証第246回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.178	2035/05/31	
政府保証第247回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.509	2025/05/30	
政府保証第248回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.683	2055/05/31	
政府保証第249回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.484	2025/06/30	
政府保証第250回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.278	2035/06/29	
政府保証第251回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.557	2025/07/31	
政府保証第252回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.240	2035/07/31	
政府保証第253回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.534	2045/07/31	
政府保証第254回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.440	2025/08/29	
政府保証第255回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.220	2035/08/31	
政府保証第256回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.425	2025/09/30	
政府保証第257回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.187	2035/09/28	
政府保証第258回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.386	2025/10/31	
政府保証第259回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.119	2035/10/31	
政府保証第260回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.390	2045/10/31	
政府保証第261回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.381	2025/11/28	
政府保証第262回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.109	2035/11/30	
政府保証第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.379	2025/12/26	
政府保証第264回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.113	2035/12/28	
政府保証第265回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.580	2055/12/28	
政府保証第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.320	2026/01/30	

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 [期末額面-発行差額残高] （うち、一年以内償還予定額）	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、一年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受	償還						
政府保証第267回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.934	2036/01/31	
政府保証第268回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.280	2046/01/31	
政府保証第269回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.145	2026/02/27	
政府保証第270回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.837	2036/02/29	
政府保証第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	51,000,000,000	0	0	0	51,000,000,000	0	51,000,000,000	0.020	2026/03/31	
政府保証第272回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.461	2036/03/31	
政府保証第273回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.020	2026/04/30	
政府保証第274回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.485	2046/04/27	
政府保証第275回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.306	2036/04/30	
政府保証第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.020	2026/05/29	
政府保証第277回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.394	2046/05/31	
政府保証第278回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.237	2036/05/30	
政府保証第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.010	2026/06/30	
政府保証第280回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.235	2036/06/30	
政府保証第281回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.298	2056/06/30	
政府保証第282回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.005	2026/07/31	
政府保証第283回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.086	2046/07/31	
政府保証第284回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.149	2036/07/31	
政府保証第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.010	2026/08/31	
政府保証第286回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.310	2036/08/29	
政府保証第287回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.481	2056/08/31	
政府保証第288回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.010	2026/09/30	
政府保証第289回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.439	2036/09/30	
政府保証第290回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.585	2046/09/28	
政府保証第291回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.005	2026/10/30	
政府保証第292回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.594	2056/10/31	
政府保証第293回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.397	2036/10/31	
政府保証第294回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.005	2026/11/30	
政府保証第295回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.569	2046/11/30	
政府保証第296回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.522	2036/11/28	
政府保証第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.085	2026/12/28	
政府保証第298回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.547	2036/12/26	
政府保証第299回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.828	2046/12/28	
政府保証第300回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.115	2027/01/29	
政府保証第301回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.618	2037/01/30	
政府保証第302回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.815	2047/01/31	
政府保証第303回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.174	2027/02/26	
政府保証第304回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.737	2037/02/27	
政府保証第305回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.000	2057/02/28	
政府保証第306回日本高速道路保有・債務返済機構債券	26,000,000,000	0	0	0	26,000,000,000	0	26,000,000,000	0.145	2027/03/31	
政府保証第307回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.681	2037/03/31	
政府保証第308回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.900	2047/03/29	
政府保証第309回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.140	2027/04/30	
政府保証第310回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.629	2037/04/30	
政府保証第311回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.804	2047/04/30	
政府保証第312回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.110	2027/05/31	
政府保証第313回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.878	2047/05/31	
政府保証第314回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.590	2037/05/29	
政府保証第315回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.130	2027/06/30	
政府保証第316回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.569	2037/06/30	
政府保証第317回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.039	2057/06/29	
政府保証第318回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.160	2027/07/30	
政府保証第319回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.630	2037/07/31	
政府保証第320回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.903	2047/07/31	
政府保証第321回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.155	2027/08/31	
政府保証第322回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.560	2037/08/31	
政府保証第323回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.060	2057/08/31	
政府保証第324回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.090	2027/09/30	
政府保証第325回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.549	2037/09/30	
政府保証第326回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.852	2047/09/30	
政府保証第327回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.170	2027/10/29	
政府保証第328回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.585	2037/10/30	
政府保証第329回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.074	2057/10/31	
政府保証第330回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.160	2027/11/30	
政府保証第331回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.566	2037/11/30	
政府保証第332回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.858	2047/11/29	
政府保証第333回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.155	2027/12/28	
政府保証第334回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.581	2037/12/28	
政府保証第335回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.840	2047/12/27	
政府保証第336回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.185	2028/01/31	
政府保証第337回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.591	2038/01/29	
政府保証第338回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.861	2048/01/31	
政府保証第339回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.195	2028/02/29	
政府保証第340回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.597	2038/02/26	
政府保証第341回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.936	2058/02/28	
政府保証第342回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.145	2028/03/31	
政府保証第343回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.562	2038/03/31	
政府保証第344回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.783	2048/03/31	
政府保証第345回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.120	2028/04/28	
政府保証第346回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.541	2038/04/30	

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 [期末額面-発行差額残高] （うち、一年以内償還予定額）	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、一年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受	償還						
政府保証第347回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.730	2048/04/30	
政府保証第348回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.145	2028/05/31	
政府保証第349回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.538	2038/05/31	
政府保証第350回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.777	2048/05/29	
政府保証第351回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.145	2028/06/30	
政府保証第352回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.543	2038/06/30	
政府保証第353回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.888	2058/06/28	
政府保証第354回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.130	2028/07/31	
政府保証第355回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.493	2038/07/30	
政府保証第356回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.686	2048/07/31	
政府保証第357回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.209	2028/08/31	
政府保証第358回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.625	2038/08/31	
政府保証第359回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.982	2058/08/30	
政府保証第360回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.209	2028/09/29	
政府保証第361回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.625	2038/09/30	
政府保証第362回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.838	2048/09/30	
政府保証第363回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.219	2028/10/31	
政府保証第364回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.690	2038/10/29	
政府保証第365回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.049	2058/10/31	
政府保証第366回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.209	2028/11/30	
政府保証第367回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.676	2038/11/30	
政府保証第368回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.895	2048/11/30	
政府保証第369回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.160	2028/12/28	
政府保証第370回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.600	2038/12/28	
政府保証第371回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.820	2048/12/28	
政府保証第372回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.095	2029/01/31	
政府保証第373回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.522	2039/01/31	
政府保証第374回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.715	2049/01/29	
政府保証第375回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.085	2029/02/28	
政府保証第376回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.460	2039/02/28	
政府保証第377回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.716	2059/02/28	
政府保証第378回日本高速道路保有・債務返済機構債券	22,500,000,000	0	0	0	22,500,000,000	0	22,500,000,000	0.105	2029/03/30	
政府保証第379回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.419	2039/03/31	
政府保証第380回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.608	2049/03/31	
政府保証第381回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.040	2029/04/27	
政府保証第382回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.527	2049/04/30	
政府保証第383回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.040	2029/05/31	
政府保証第384回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.542	2049/05/31	
政府保証第385回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.005	2029/06/29	
政府保証第386回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.464	2059/06/30	
政府保証第387回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.001	2029/07/31	
政府保証第388回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.363	2049/07/30	
政府保証第389回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.001	2029/08/31	
政府保証第390回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.350	2059/08/29	
政府保証第391回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.001	2029/09/28	
政府保証第392回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.297	2049/09/30	
政府保証第393回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.001	2029/10/31	
政府保証第394回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.442	2059/10/31	
政府保証第395回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.005	2029/11/30	
政府保証第396回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.463	2049/11/30	
政府保証第397回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.070	2029/12/28	
政府保証第398回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.422	2049/12/28	
政府保証第399回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.070	2030/01/31	
政府保証第400回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.442	2050/01/31	
政府保証第401回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.025	2030/02/28	
政府保証第402回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.432	2060/02/27	
政府保証第403回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.001	2030/03/29	
政府保証第404回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.306	2050/03/31	
政府保証第405回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.326	2040/05/31	
政府保証第406回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.540	2060/06/30	
政府保証第407回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.427	2040/07/31	
政府保証第408回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.574	2060/08/31	
政府保証第409回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.428	2040/09/28	
政府保証第410回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.659	2060/10/29	
政府保証第411回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.396	2040/11/30	
政府保証第412回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.428	2041/01/31	
政府保証第413回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.688	2061/02/28	
政府保証第414回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.465	2041/03/29	
政府保証第415回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.429	2041/05/31	
政府保証第416回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.644	2051/06/30	
政府保証第417回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.404	2041/07/31	
政府保証第418回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.630	2051/08/31	
政府保証第419回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.394	2041/09/30	
政府保証第420回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.680	2051/10/31	
政府保証第421回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.444	2041/11/29	
政府保証第422回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.497	2042/01/31	
政府保証第423回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.875	2052/02/29	
政府保証第424回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.636	2042/03/31	
政府保証第425回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.740	2042/04/30	
政府保証第426回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.751	2042/05/30	

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 [期末額面-発行差額残高] （うち、一年以内償還予定額）	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、一年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受	償還						
政府保証第427回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.772	2042/06/30	
政府保証第428回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.899	2042/07/31	
政府保証第429回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.809	2042/08/29	
政府保証第430回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.932	2042/09/30	
政府保証第431回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.072	2042/10/31	
政府保証第432回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.079	2042/11/28	
政府保証第433回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.140	2042/12/26	
政府保証第434回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.370	2043/01/30	
政府保証第435回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.325	2043/02/27	
政府保証第436回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.259	2043/03/31	
政府保証第437回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.251	2028/04/28	
政府保証第438回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.418	2030/04/30	
政府保証第439回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.104	2043/04/30	
政府保証第440回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.043	2043/05/29	
政府保証第441回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.815	2038/05/31	
政府保証第442回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.155	2028/05/31	
政府保証第443回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.150	2028/06/30	
政府保証第444回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.040	2043/06/30	
政府保証第445回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.304	2030/06/28	
政府保証第446回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.135	2028/07/31	
政府保証第447回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.323	2030/07/31	
政府保証第448回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.090	2043/07/31	
政府保証第449回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.284	2028/08/31	
政府保証第450回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.055	2038/08/31	
政府保証第451回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.238	2043/08/31	
政府保証第452回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.270	2028/09/29	
政府保証第453回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.477	2030/09/30	
政府保証第454回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.362	2043/09/30	
政府保証第455回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.388	2028/10/31	
政府保証第456回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.611	2030/10/31	
政府保証第457回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.560	2043/10/30	
政府保証第458回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.447	2028/11/30	
政府保証第459回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.293	2038/11/30	
政府保証第460回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.534	2043/11/30	
政府保証第461回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.277	2028/12/28	
政府保証第462回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.561	2030/12/27	
政府保証第463回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.532	2043/12/28	
政府保証第464回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.216	2029/01/31	
政府保証第465回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.308	2031/01/31	
政府保証第466回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.400	2044/01/29	
政府保証第467回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	75,000,000,000	0	0	75,000,000,000	0	75,000,000,000	0.254	2029/02/28	
政府保証第468回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.154	2039/02/28	
政府保証第469回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.503	2044/02/29	
政府保証第470回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	68,000,000,000	0	0	68,000,000,000	0	68,000,000,000	0.340	2029/03/30	
政府保証第471回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.485	2044/03/31	
小計	11,915,500,000,000	1,253,000,000,000	0	1,936,000,000,000	(1,420,000,000,000) 11,232,500,000,000	134,662,922	(1,420,000,000,000) 11,232,365,337,078	0.001 ～ 2.700	2024/04/30 ～ 2061/02/28	

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 （期末額面−発行差額残高） （うち、一年以内償還予定額）	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、一年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受	償還						
財投機関債										
第1回国外日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	15,041,948	49,984,958,052	2.850	2039/3/18	
第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	22,629,000	29,977,371,000	2.990	2045/09/20	
第2回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	34,921,560	69,965,078,440	2.700	2035/09/20	
第4回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	15,251,298	29,984,748,702	2.590	2035/12/20	
第5回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	2,100,844	49,997,899,156	2.210	2025/12/19	
第7回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	13,784,046	49,986,215,954	2.960	2046/03/19	
第8回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	1,940,968	49,998,059,032	2.450	2026/03/19	
第9回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	10,845,441	29,989,154,559	2.820	2036/03/19	
第11回日本高速道路保有・債務返済機構債券	55,000,000,000	0	0	0	55,000,000,000	9,216,491	54,990,783,509	2.940	2046/07/20	
第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	1,097,066	24,998,902,934	2.520	2026/06/19	
第14回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	53,088,200	49,946,911,800	3.040	2046/06/20	
第16回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	7,512,640	19,992,487,360	2.700	2036/09/19	
第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	734,272	29,999,265,728	2.350	2026/09/18	
第18回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	48,368,256	49,951,631,744	2.870	2046/12/20	
第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	2.750	2047/03/20	
第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	2.280	2027/04/20	
第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	34,591,228	49,965,408,772	2.670	2047/03/20	
第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	3,900,000	29,996,100,000	2.390	2027/07/20	
第24回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	89,345,895	69,910,654,105	2.790	2047/03/20	
第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	14,351,072	19,985,648,928	2.670	2037/09/18	
第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	10,500,000	39,989,500,000	2.340	2027/10/20	
第29回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	65,497,880	49,934,502,120	2.790	2048/03/20	
第30回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	11,046,030	39,988,953,970	2.250	2027/12/20	
第33回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	43,139,904	59,956,860,096	2.910	2048/03/20	
第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	6,882,752	49,993,117,248	2.390	2028/03/17	
第36回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	66,323,612	49,933,676,388	2.840	2048/03/20	
第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	19,037,683	69,980,962,317	2.420	2028/06/20	
第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	9,716,729	39,990,283,271	2.370	2028/09/20	
第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	1,405,785	29,998,594,215	2.230	2028/12/20	
第43回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	0	100,000,000,000	20,321,408,402	79,678,591,598	0.500	2038/09/17	
第46回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	24,582,460	49,975,417,540	2.700	2048/03/20	
第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	9,999,940	49,990,000,060	2.410	2029/04/20	
第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	6,100,000	19,993,900,000	2.390	2029/05/18	
第50回日本高速道路保有・債務返済機構債券	130,000,000,000	0	0	0	130,000,000,000	29,044,651,598	100,955,348,402	0.500	2039/03/18	
第51回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	3,417,496	19,996,582,504	2.010	2026/12/18	
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	6,562,500	24,993,437,500	2.220	2030/02/08	
第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	13,687,500	29,986,312,500	2.140	2030/05/10	
第69回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.190	2031/03/20	
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.960	2031/09/19	
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.900	2032/03/19	
第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.711	2032/06/18	
第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.773	2032/09/17	
第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.690	2033/03/18	
第105回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.853	2033/03/18	
第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.814	2033/06/20	
第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第111回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	2.105	2043/06/19	
第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第116回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第117回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.980	2043/09/18	
第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第120回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第122回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	—	—	
第123回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
第124回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.550	2034/03/17	
第125回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
第126回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.023	2029/03/19	
第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.620	2024/06/20	
第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.908	2044/06/20	
第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.560	2024/06/20	
第131回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.445	2034/06/20	
第132回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.813	2044/06/20	
第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.529	2024/06/20	
第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.939	2029/06/20	
第136回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.583	2024/09/20	
第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.427	2034/09/20	
第138回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.805	2044/09/20	
第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.500	2024/09/20	
第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.349	2034/09/20	
第141回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.518	2024/09/20	
第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.889	2029/09/20	
第144回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.476	2024/12/20	
第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.523	2044/12/20	
第146回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.345	2024/12/20	
第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.955	2034/12/20	
第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.485	2024/12/20	

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 （期末額面-発行差額残高） （うち、一年以内償還予定額）	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、一年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受	償還						
第149回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.604	2045/03/17	
第150回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.133	2035/03/20	
第151回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.215	2035/03/20	
第152回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.626	2045/03/17	
第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.974	2055/03/19	
第154回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.948	2030/06/20	
第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.300	2035/06/20	
第156回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.257	2035/06/20	
第157回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.857	2030/06/20	
第158回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.243	2035/06/20	
第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.607	2045/06/20	
第160回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.284	2035/09/20	
第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.653	2045/09/20	
第162回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.861	2055/03/19	
第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.197	2035/09/20	
第164回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.149	2035/09/20	
第165回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.626	2045/09/20	
第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.866	2055/03/19	
第167回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.110	2035/12/20	
第168回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.973	2035/12/20	
第169回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.200	2045/12/20	
第170回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.698	2055/03/19	
第171回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.465	2046/03/19	
第172回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.288	2036/06/20	
第173回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.652	2056/03/17	
第174回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.179	2046/06/20	
第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.711	2056/03/17	
第176回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.194	2056/03/17	
第177回日本高速道路保有・債務返済機構債券	45,000,000,000	0	0	0	45,000,000,000	0	45,000,000,000	1.104	2056/03/17	
第178回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.242	2056/03/17	
第179回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.138	2056/03/17	
第180回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.643	2037/03/19	
第181回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.895	2047/06/20	
第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.481	2057/03/19	
第183回日本高速道路保有・債務返済機構債券	35,000,000,000	0	0	0	35,000,000,000	0	35,000,000,000	1.291	2057/03/19	
第184回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.919	2047/06/20	
第185回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.595	2037/09/18	
第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.498	2057/03/19	
第187回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.308	2057/03/19	
第188回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.614	2037/09/18	
第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.439	2057/03/19	
第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.249	2057/03/19	
第191回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.661	2037/12/18	
第192回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.373	2057/03/19	
第193回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.193	2057/03/19	
第194回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.640	2037/12/18	
第195回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.872	2048/03/19	
第196回日本高速道路保有・債務返済機構債券	14,000,000,000	0	0	0	14,000,000,000	0	14,000,000,000	0.612	2038/03/19	
第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.272	2057/03/19	
第198回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.082	2057/03/19	
第199回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.617	2038/03/19	
第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.870	2048/03/19	
第201回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.295	2058/03/19	
第202回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.105	2058/03/19	
第203回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.234	2058/03/19	
第204回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.044	2058/03/19	
第205回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.652	2038/06/18	
第206回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.912	2048/06/19	
第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.373	2058/03/19	
第208回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.183	2058/03/19	
第209回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.229	2048/09/18	
第210回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.677	2038/09/17	
第211回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.957	2048/09/18	
第212回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.193	2057/03/19	
第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.343	2058/03/19	
第214回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.143	2058/03/19	
第215回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.034	2048/12/18	
第216回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.840	2053/03/19	
第217回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.139	2058/03/19	
第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.746	2050/03/18	
第219回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.640	2048/12/18	
第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,400,000,000	0	0	0	8,400,000,000	0	8,400,000,000	0.445	2039/03/18	
第221回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.023	2058/03/19	
第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.823	2058/03/19	
第223回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.419	2039/03/18	
第224回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.941	2056/03/17	
第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.957	2057/03/19	
第226回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.578	2049/03/19	
第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.652	2049/03/19	
第228回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.709	2054/03/19	

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 （期末額面-発行差額残高） （うち、一年以内償還予定額）	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、一年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受	償還						
第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.826	2059/03/19	
第230回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.626	2059/03/19	
第231回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.215	2039/06/20	
第232回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.454	2045/03/17	
第233回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.443	2054/03/19	
第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.285	2049/06/18	
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.749	2054/03/19	
第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.775	2053/03/19	
第237回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.843	2058/03/19	
第238回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.300	2039/09/20	
第239回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.882	2059/03/19	
第240回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.448	2049/09/17	
第241回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.415	2039/09/20	
第242回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.582	2044/12/20	
第243回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.761	2049/12/20	
第244回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.842	2055/03/19	
第245回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.779	2052/03/19	
第246回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.751	2050/03/18	
第247回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.342	2040/03/19	
第248回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.501	2040/03/19	
第249回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.940	2060/03/19	
第250回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.615	2050/03/18	
第251回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.611	2042/09/19	
第252回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.890	2053/03/19	
第253回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.443	2040/06/20	
第254回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.889	2050/06/20	
第255回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.973	2060/03/19	
第256回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.651	2050/06/20	
第257回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.909	2052/03/19	
第258回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.500	2040/09/20	
第259回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.412	2040/09/20	
第260回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.651	2050/09/20	
第261回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.864	2050/09/20	
第262回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.674	2044/12/20	
第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.928	2054/03/19	
第264回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.934	2051/03/17	
第265回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.980	2053/03/19	
第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.871	2053/03/19	
第267回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.840	2050/06/20	
第268回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.917	2055/03/19	
第269回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.005	2025/06/20	
第270回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.838	2051/03/17	
第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.752	2049/06/18	
第272回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.841	2052/03/19	
第273回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.874	2054/03/19	
第274回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.857	2055/03/19	
第275回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.002	2025/09/19	
第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.001	2025/12/19	
第277回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.538	2041/12/20	
第278回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.075	2025/12/19	
第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.707	2041/12/20	
第280回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.021	2025/04/28	
第281回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.786	2042/04/28	
第282回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.020	2026/06/19	
第283回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.611	2037/06/19	
第284回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.796	2042/06/20	
第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.085	2026/07/24	
第286回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.883	2041/07/25	
第287回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.091	2026/09/11	
第288回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.010	2042/09/12	
第289回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.111	2025/10/31	
第290回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.229	2041/10/31	
第291回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.264	2042/10/31	
第292回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.250	2026/12/18	
第293回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.174	2041/12/19	
第294回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.449	2027/01/22	
第295回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,300,000,000	0	0	0	2,300,000,000	0	2,300,000,000	1.478	2040/04/23	
第296回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.300	2027/02/26	
第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,700,000,000	0	0	0	12,700,000,000	0	12,700,000,000	1.442	2043/02/27	
第298回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.275	2027/04/23	
第299回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.163	2041/04/24	
第300回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.197	2043/04/24	
第301回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.201	2027/05/26	
第302回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.934	2038/05/26	
第303回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.060	2042/05/26	
第304回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.220	2028/06/28	
第305回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.060	2043/06/26	
第306回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.668	2033/07/28	
第307回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.101	2040/07/27	
第308回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0	17,000,000,000	1.148	2042/07/28	

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 （期末額面−発行差額残高） （うち、一年以内償還予定額）	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、一年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受	償還						
第309回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	0	18,000,000,000	1.165	2043/07/28	
第310回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.247	2045/07/28	
第311回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.740	2033/08/19	
第312回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.186	2039/08/19	
第313回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	21,000,000,000	0	0	21,000,000,000	0	21,000,000,000	1.304	2043/08/21	
第314回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	0	6,000,000,000	1.385	2045/08/21	
第315回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.767	2033/09/21	
第316回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.213	2038/09/21	
第317回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	4,600,000,000	0	0	4,600,000,000	0	4,600,000,000	1.384	2042/09/19	
第318回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0	17,000,000,000	1.419	2043/09/18	
第319回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.919	2033/10/27	
第320回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.521	2040/10/26	
第321回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	0	3,900,000,000	1.628	2043/10/27	
第322回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.408	2038/11/19	
第323回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	8,100,000,000	0	0	8,100,000,000	0	8,100,000,000	1.602	2043/11/20	
第324回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.334	2042/01/24	
第325回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	4,300,000,000	0	0	4,300,000,000	0	4,300,000,000	1.484	2046/01/25	
第9回道路債券	33,000,000,000	0	0	0	33,000,000,000	0	33,000,000,000	2.900	2032/5/20	
第18回道路債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	—	—	
第21回道路債券	8,000,000,000	0	0	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	2.750	2033/6/20	
第27回道路債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	—	—	
第28回道路債券	19,000,000,000	0	0	0	19,000,000,000	0	19,000,000,000	2.830	2033/12/20	
第32回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	460,066	19,999,539,934	2.440	2024/9/20	
第33回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	4,797,716	19,995,202,284	2.910	2034/6/20	
第38回道路債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.260	2024/09/20	
第42回道路債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	920,504	49,999,079,496	2.220	2025/3/21	
第43回道路債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	21,573,108	39,978,426,892	2.660	2034/12/20	
第7回阪神高速道路債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	346,776	14,999,653,224	2.180	2025/3/21	
第5回本州四国連絡橋債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	436,940	9,999,563,060	2.230	2024/12/20	
第7回本州四国連絡橋債券	13,100,000,000	0	0	0	13,100,000,000	770,592	13,099,229,408	2.260	2025/6/20	
東日本高速道路株式会社第68回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.140	2027/06/18	
東日本高速道路株式会社第71回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2025/06/20	
東日本高速道路株式会社第72回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.120	2027/6/18	
東日本高速道路株式会社第74回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.060	2025/12/19	
中日本高速道路株式会社第83回社債	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	0.040	2023/4/20	
中日本高速道路株式会社第84回社債	100,000,000,000	0	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.070	2025/7/10	
中日本高速道路株式会社第85回社債	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.070	2025/10/21	
中日本高速道路株式会社第86回社債	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.060	2026/01/22	
中日本高速道路株式会社第5回豪ドル建社債	7,530,000,000	0	0	0	7,530,000,000	0	7,530,000,000	0.0375	2025/8/1	
中日本高速道路株式会社第15回米ドル建社債	42,512,000,000	0	0	0	42,512,000,000	0	42,512,000,000	0.040	2025/9/29	
中日本高速道路株式会社第16回米ドル建社債	0	0	41,789,000,000	0	41,789,000,000	0	41,789,000,000	0.037	2025/12/10	
西日本高速道路株式会社第53回社債	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.070	2025/3/19	
西日本高速道路株式会社第54回社債	80,000,000,000	0	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.070	2025/6/20	
西日本高速道路株式会社第55回社債	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0.070	2025/9/19	
西日本高速道路株式会社第56回社債	80,000,000,000	0	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.060	2025/9/19	
小計	5,705,542,000,000	374,900,000,000	171,789,000,000	500,000,000,000	(355,000,000,000) 5,752,231,000,000	50,071,986,198	(354,997,835,714) 5,702,159,013,802	0.001 ～ 3.040	2024/6/20 ～ 2060/3/19	

（単位：円）

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 （期末額面−発行差額残高） （うち、一年以内償還予定額）	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 （うち、一年以内償還予定額）					
		新規発行	債務引受	償還						
その他の社債										
東日本高速道路株式会社第50回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
東日本高速道路株式会社第52回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
東日本高速道路株式会社第53回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	—	—	
東日本高速道路株式会社第54回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	—	—	
東日本高速道路株式会社第55回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
東日本高速道路株式会社第56回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.060	2024/6/20	
東日本高速道路株式会社第57回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.110	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第59回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.040	2024/6/20	
東日本高速道路株式会社第60回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.080	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第62回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.030	2024/12/20	
東日本高速道路株式会社第63回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.080	2026/12/18	
東日本高速道路株式会社第65回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.030	2024/12/20	
東日本高速道路株式会社第66回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.100	2026/12/18	
東日本高速道路株式会社第79回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.050	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第83回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.050	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第86回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.040	2026/12/18	
東日本高速道路株式会社第89回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.040	2026/12/18	
東日本高速道路株式会社第92回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.051	2024/6/20	
東日本高速道路株式会社第93回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.145	2027/6/18	
東日本高速道路株式会社第95回社債	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.230	2027/6/18	
東日本高速道路株式会社第102回社債	0	0	90,000,000,000	0	90,000,000,000	0	90,000,000,000	0.121	2025/04/28	
東日本高速道路株式会社第105回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.106	2025/07/31	
東日本高速道路株式会社第109回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.126	2025/11/28	
東日本高速道路株式会社第1回少人数私募社債	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.100	2025/06/30	
東日本高速道路株式会社第5回地域連携型社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	—	—	
東日本高速道路株式会社第1回銀行等引受型社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	—	—	
中日本高速道路株式会社第56回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	—	—	
中日本高速道路株式会社第60回社債	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.543	2024/12/20	
中日本高速道路株式会社第63回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.576	2025/11/13	
中日本高速道路株式会社第77回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
中日本高速道路株式会社第78回社債	80,000,000,000	0	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.060	2024/5/29	
中日本高速道路株式会社第79回社債	88,000,000,000	0	0	0	88,000,000,000	0	88,000,000,000	0.040	2024/8/19	
中日本高速道路株式会社第80回社債	55,000,000,000	0	0	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0.030	2024/10/30	
中日本高速道路株式会社第81回社債	100,000,000,000	0	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.030	2025/1/28	
中日本高速道路株式会社第13回米ドル建社債	5,456,500,000	0	0	0	5,456,500,000	0	5,456,500,000	0.020	2024/8/15	
中日本高速道路株式会社第1回豪ドル建社債	7,872,000,000	0	0	0	7,872,000,000	0	7,872,000,000	△ 0.0262	2026/5/28	
中日本高速道路株式会社第4回豪ドル建社債	25,833,500,000	0	0	0	25,833,500,000	0	25,833,500,000	0.0125	2024/9/26	
中日本高速道路株式会社第2回ユーロ建社債	25,237,000,000	0	0	0	25,237,000,000	0	25,237,000,000	0.040	2024/4/25	
中日本高速道路株式会社第1回人民元建社債	3,144,000,000	0	0	0	3,144,000,000	0	3,144,000,000	0.020	2024/8/5	
中日本高速道路株式会社第1回NZドル建社債	3,578,000,000	0	0	0	3,578,000,000	0	3,578,000,000	0.020	2024/8/15	
西日本高速道路株式会社第19回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第20回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第21回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第22回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第23回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.602	2024/6/20	
西日本高速道路株式会社第24回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.609	2024/9/20	
西日本高速道路株式会社第25回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.524	2024/12/20	
西日本高速道路株式会社第26回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.604	2025/5/21	
西日本高速道路株式会社第27回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.580	2024/9/2	
西日本高速道路株式会社第28回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.566	2025/11/05	
西日本高速道路株式会社第43回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第45回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第47回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第49回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第50回社債	55,000,000,000	0	0	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0.040	2024/6/20	
西日本高速道路株式会社第51回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.030	2024/9/20	
西日本高速道路株式会社第52回社債	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.030	2024/12/20	
西日本高速道路株式会社第60回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第63回社債	70,000,000,000	0	0	70,000,000,000	0	0	0	—	—	
西日本高速道路株式会社第66回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.080	2024/5/20	
西日本高速道路株式会社第68回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.080	2024/9/2	
西日本高速道路株式会社第70回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.080	2024/10/15	
西日本高速道路株式会社第72回社債	36,600,000,000	0	0	0	36,600,000,000	0	36,600,000,000	0.176	2024/12/9	
西日本高速道路株式会社第75回社債	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.050	2024/05/27	
西日本高速道路株式会社第76回社債	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.116	2025/05/23	
西日本高速道路株式会社第79回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.145	2025/08/29	
西日本高速道路株式会社第81回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.170	2025/10/10	
西日本高速道路株式会社第83回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.155	2025/12/05	
首都高速道路株式会社第22回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
首都高速道路株式会社第24回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	—	—	
首都高速道路株式会社第25回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.030	2024/9/20	
首都高速道路株式会社第26回社債	36,000,000,000	0	0	0	36,000,000,000	0	36,000,000,000	0.070	2025/9/19	
首都高速道路株式会社第27回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.060	2025/12/19	
阪神高速道路株式会社第23回社債	35,000,000,000	0	0	0	35,000,000,000	0	35,000,000,000	0.050	2024/12/20	
阪神高速道路株式会社第24回社債	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.040	2025/03/19	
阪神高速道路株式会社第25回社債	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.030	2026/03/19	
阪神高速道路株式会社第26回社債	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.110	2026/06/19	
小計	2,111,721,000,000	0	405,000,000,000	695,000,000,000	(1,047,849,000,000) 1,821,721,000,000	0	(1,047,849,000,000) 1,821,721,000,000	△ 0.0262 ～ 0.609	2024/4/25 ～ 2027/6/18	
合計	19,732,763,000,000	1,627,900,000,000	576,789,000,000	3,131,000,000,000	(2,822,849,000,000) 18,806,452,000,000	50,206,649,120	(2,822,846,835,714) 18,756,245,350,880	△ 0.0262 ～ 3.040	2024/4/25 ～ 2060/3/19	

6. 引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	63,191,924	62,212,606	63,191,924	0	62,212,606	
計	63,191,924	62,212,606	63,191,924	0	62,212,606	

7. 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	5,585,237	3,351,030	4,110,056	4,826,211	
退職一時金に係る債務	5,585,237	3,351,030	4,110,056	4,826,211	
退職給付引当金	5,585,237	3,351,030	4,110,056	4,826,211	

8. 法令に基づく引当金等の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
高速道路利便増進事業引当金	470,901,564,992	2,001,283,941	33,727,534,463	439,175,314,470	（注）
計	470,901,564,992	2,001,283,941	33,727,534,463	439,175,314,470	

（注）当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3　法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

9. 資本金の明細

（単位：円）

区　分			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金		4,087,538,609,745	26,000,000	0	4,087,564,609,745	
		一般会計	4,087,538,609,745	26,000,000	0	4,087,564,609,745	（注1）
	地方公共団体出資金		1,531,465,919,000	26,000,000	0	1,531,491,919,000	
		東京都	302,925,382,000	5,000,000	0	302,930,382,000	（注2）
		神奈川県	116,722,557,000	0	0	116,722,557,000	
		横浜市	81,483,629,000	0	0	81,483,629,000	
		川崎市	35,238,928,000	0	0	35,238,928,000	
		埼玉県	46,045,798,000	0	0	46,045,798,000	
		さいたま市	174,500,000	0	0	174,500,000	
		千葉県	6,660,203,000	0	0	6,660,203,000	
		大阪府	131,527,481,000	7,000,000	0	131,534,481,000	（注3）
		大阪市	131,527,481,000	7,000,000	0	131,534,481,000	（注3）
		兵庫県	157,831,342,000	0	0	157,831,342,000	
		神戸市	119,108,454,000	0	0	119,108,454,000	
		堺市	25,599,420,000	7,000,000	0	25,606,420,000	（注3）
		岡山県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
		広島県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
		徳島県	54,374,501,000	0	0	54,374,501,000	
		香川県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
		愛媛県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
		高知県	21,824,158,000	0	0	21,824,158,000	
	計		5,619,004,528,745	52,000,000	0	5,619,056,528,745	

（注1）政府出資金の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項により出資された額の合計であり、
内訳は下記のとおりとなっております。
首都高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金　5,000,000 円
阪神高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金　21,000,000 円

（注2）東京都の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第1号により出資された額となっております。

（注3）大阪府、大阪市、堺市の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第2号により出資された額となっております。

10. 資本剰余金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
補助金等	1,026,287,734	563,585,788	0	1,589,873,522	（注）
寄附金等	517,345,101	32,253,467	0	549,598,568	（注）
計	1,543,632,835	595,839,255	0	2,139,472,090	

（注）資本剰余金の当年度増加額は、補助金又は寄附により取得した非償却資産相当額であります。

11. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

11-1　補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘　要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
高速道路通行者負担軽減補助金	7,758,800,000	0	0	0	0	0	7,758,800,000	
高速道路連結部整備事業費補助金	6,057,343,725	0	2,290,379,019	196,057,678	1,506,186,903	2,064,368,610	351,515	
計	13,816,143,725	0	2,290,379,019	196,057,678	1,506,186,903	2,064,368,610	7,759,151,515	

11-2　長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
高速道路連結部整備事業費補助金	3,551,869,240	2,592,180,388	1,137,846,351	5,006,203,277	（注）
首都高速道路整備事業補助金	6,300,000,000	0	0	6,300,000,000	
計	9,851,869,240	2,592,180,388	1,137,846,351	11,306,203,277	

（注）年度末における預り補助金等への振替によるものです。

12. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	96,614	6	4,110	1
職員	685,197	83	－	－
合計	781,811	89	4,110	1

（注1）上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

（注2）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

（注3）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

（注4）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

（注5）支給人員数は、年間平均支給人員数（単位未満四捨五入）を記載しております。なお、支給額は共通経費を按分した金額を含んでおります。

（注6）非常勤の役員及び職員はおりません。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

13-1 資産

道路資産貸付料等未収入金

（単位:円）

相手先	金額	摘要
西日本高速道路株式会社	170,753,979,013	3月分道路資産貸付料　外
東日本高速道路株式会社	157,424,346,378	3月分道路資産貸付料　外
中日本高速道路株式会社	136,575,386,223	3月分道路資産貸付料　外
本州四国連絡高速道路株式会社	23,619,935,110	3月分道路資産貸付料　外
首都高速道路株式会社	20,334,058,249	3月分道路資産貸付料　外
阪神高速道路株式会社	12,034,916,674	3月分道路資産貸付料　外
その他	11,718,259	
合計	520,754,339,906	

未収入金

（単位:円）

相手先	金額	摘要
国土交通省	4,848,902,706	高速道路事業連結部整備事業費補助金
国土交通省中国地方整備局	116,371,055	土地売却収入等
千葉県市川市	55,307,616	土地売却等収入
西日本高速道路株式会社	49,870,608	経過利息未収入額　外
平良丘陵開発土地区画整理組合	33,996,959	土地売却等収入
中日本高速道路株式会社	31,867,612	経過利息未収入額　外
北海道空知総合振興局	17,543,709	土地売却等収入
東日本高速道路株式会社	13,433,152	経過利息未収入額　外
その他	1,514,060,806	土地売却等収入　外
合計	6,681,354,223	

13-2 負債

長期未払金

（単位:円）

相手先	金額	摘要
東京湾横断道路株式会社	(68,724,000,000) 280,303,000,000	東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金
合計	280,303,000,000	

（注）（ ）は一年以内返済予定の金額（うち数）であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

14. 道路の供用を開始した時からの道路資産の取得、処分、減価償却費（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令第十一条）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	806,769,932,848	26,971,835,423	4,461,978,436	829,279,789,835	418,307,565,123	20,533,588,001	0	0	410,972,224,712	
	構築物	57,592,339,629,033	585,911,744,586	78,635,175,974	58,099,616,197,645	28,594,185,968,066	928,363,565,596	0	0	29,505,430,229,579	
	機械装置	2,697,068,576,618	122,413,425,039	57,680,418,133	2,761,801,583,524	1,825,790,384,308	110,791,727,598	0	0	936,011,199,216	
	工具器具備品	8,423,217,305	389,619,583	109,728,194	8,703,108,694	6,308,308,150	536,260,392	0	0	2,394,800,544	
	建設仮勘定	55,030,956,252	20,038,019,030	87,695,120	74,981,280,162	0	0	0	0	74,981,280,162	
	計	61,159,632,312,056	755,724,643,661	140,974,995,857	61,774,381,959,860	30,844,592,225,647	1,060,225,141,587	0	0	30,929,789,734,213	
非償却資産	土地	9,518,724,890,689	10,273,683,713	12,109,170,351	9,516,889,404,051	0	0	0	0	9,516,889,404,051	
	建設仮勘定	26,674,292,220	0	8,218,865	26,666,073,355	0	0	0	0	26,666,073,355	
	計	9,545,399,182,909	10,273,683,713	12,117,389,216	9,543,555,477,406	0	0	0	0	9,543,555,477,406	
有形固定資産　合計		70,705,031,494,965	765,998,327,374	153,092,385,073	71,317,937,437,266	30,844,592,225,647	1,060,225,141,587	0	0	40,473,345,211,619	
無形固定資産	借地権	278,472,902,608	0	26,622	278,472,875,986	0	0	0	0	278,472,875,986	
	ソフトウェア	406,367,093	477,112,663	0	883,479,756	326,894,764	87,702,886	0	0	556,584,992	
	その他	5,874,923,191	7,305,890	0	5,882,229,081	4,942,466,668	146,035,228	0	0	939,762,413	
	計	284,754,192,892	484,418,553	26,622	285,238,584,823	5,269,361,432	233,738,114	0	0	279,969,223,391	

15. セグメント情報（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

令 和 ５ 事 業 年 度

財　　務　　諸　　表

第19期

自） 令和 ５ 年 4月 １ 日

至） 令和 ６ 年 3月31日

独立行政法人日本高速道路保有･債務返済機構

（ 鉄 道 勘 定 ）

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸　借　対　照　表

（令和６年３月３１日）

鉄道勘定　　（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金預金		9,817,061,116		
未収入金		1,526,384,673		
前払金		822,462,332		
その他		23,793,000		
流動資産合計			12,189,701,121	
Ⅱ　固定資産				
1 有形固定資産				
建物	444,825,064			
減価償却累計額	△ 353,280,808	91,544,256		
構築物	285,236,413,145			
減価償却累計額	△ 156,321,535,965	128,914,877,180		
機械装置	243,147,251			
減価償却累計額	△ 80,015,697	163,131,554		
工具器具備品	898,075			
減価償却累計額	△ 853,185	44,890		
土地		32,827,179,271		
建設仮勘定	33,107,794,306			
減損損失累計額	△ 33,107,794,305	1		
有形固定資産合計		161,996,777,152		
2 無形固定資産				
借地権		23,669,692		
無形固定資産合計		23,669,692		
固定資産合計			162,020,446,844	
資産合計				174,210,147,965

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
未払金		1,457,598,044		
未払費用		77,821		
前受金		242,241,919		
引当金				
賞与引当金	495,393	495,393		
流動負債合計			1,700,413,177	
Ⅱ 固定負債				
鉄道施設建設見返債務（注）		133,864,917,764		
引当金				
退職給付引当金	36,759	36,759		
固定負債合計			133,864,954,523	
Ⅲ 法令に基づく引当金等				
鉄道施設管理引当金（注）		5,613,134,338		
法令に基づく引当金等合計			5,613,134,338	
負債合計				141,178,502,038
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		32,676,500,000		
資本金合計			32,676,500,000	
Ⅱ 資本剰余金				
施行法第１５条による積立金		3,359,250,829		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 11,640,454,239			
減損損失相当累計額（△）	△ 2,061,460,454			
除売却差額相当累計額（△）	△ 87,218,790	△ 13,789,133,483		
資本剰余金合計			△ 10,429,882,654	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		7,141,184,295		
積立金		1,902,255,286		
当期未処分利益		1,741,589,000		
（うち当期総利益　1,741,589,000）				
利益剰余金合計			10,785,028,581	
純資産合計				33,031,645,927
負債純資産合計				174,210,147,965

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

鉄道勘定　　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
鉄道施設利用業務費	8,374,083,423	
一般管理費	9,921,584	
雑損	18,854	
損益計算書上の費用合計		8,384,023,861
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	713,393,807	
除売却差額相当額（注）	791,860	
その他行政コスト合計		714,185,667
Ⅲ　行政コスト		9,098,209,528

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損　益　計　算　書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

鉄道勘定　　（単位：円）

経常費用				
鉄道施設利用業務費				
利用料原価				
鉄道施設減価償却費	7,818,731,637			
租税公課	138,943,427			
支払管理委託費	398,070,605			
固定資産除却損	18,110,287			
その他	227,467	8,374,083,423	8,374,083,423	
一般管理費				
人件費				
役員報酬	581,495			
給料手当	4,157,853			
賞与	980,364			
賞与引当金繰入額	495,393			
退職給付費用	26,684			
法定福利費	1,219,447			
雑給	70,928	7,532,164		
経費				
地代家賃	952,752			
リース料	13,780			
水道光熱費	34,947			
租税公課	353,452			
旅費交通費	48,512			
通信運搬費	57,993			
消耗品費	31,879			
業務委託費	783,168			
雑費	41,366			
その他	71,571	2,389,420	9,921,584	
雑損			18,854	
経常費用 合 計				8,384,023,861
経常収益				
鉄道施設利用料収入			272,400,495	
鉄道維持修繕交付金収入			1,788,589,804	
その他の収入			17,049,145	
補助金等収益（注）				
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金		23,793,000	23,793,000	
鉄道施設建設見返債務戻入（注）			7,593,236,244	
財務収益				
受取利息		39,752	39,752	
雑益			1,984	
経常収益 合 計				9,695,110,424
経　常　利　益				1,311,086,563
臨時利益				
鉄道施設管理引当金戻入（注）			232,021,121	232,021,121
当　期　純　利　益				1,543,107,684
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）				198,481,316
当　期　総　利　益				1,741,589,000

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

鉄道勘定

（単位：円）

鉄道勘定	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金					Ⅲ　利益剰余金					純資産合計
				その他行政コスト累計額									
	政府出資金	資本金合計	施行法第15条による積立金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	32,676,500,000	32,676,500,000	3,359,250,829	△ 10,928,764,640	△ 2,061,460,454	△ 84,722,722	△ 9,715,696,987	7,339,665,611	0	1,902,255,286	－	9,241,920,897	32,202,723,910
当期変動額													
Ⅰ　資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却				1,704,208		△ 2,496,068	△ 791,860						△ 791,860
減価償却				△ 713,393,807			△ 713,393,807						△ 713,393,807
Ⅱ　利益剰余金の当期変動額													
（1）利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立て									1,902,255,286	△ 1,902,255,286			0
（2）その他													
当期純利益										1,543,107,684	1,543,107,684	1,543,107,684	1,543,107,684
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 198,481,316		198,481,316	198,481,316	0	0
当期変動額合計	0	0	0	△ 711,689,599	0	△ 2,496,068	△ 714,185,667	△ 198,481,316	1,902,255,286	△ 160,666,286	1,741,589,000	1,543,107,684	828,922,017
当期末残高	32,676,500,000	32,676,500,000	3,359,250,829	△ 11,640,454,239	△ 2,061,460,454	△ 87,218,790	△ 10,429,882,654	7,141,184,295	1,902,255,286	1,741,589,000	1,741,589,000	10,785,028,581	33,031,645,927

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

鉄道勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,639,256,843
人件費支出	△ 8,280,213
その他の業務支出	△ 139,586,611
鉄道施設利用料収入	297,222,325
鉄道維持修繕交付金収入	1,948,112,681
補助金等収入	18,853,000
その他の業務収入	17,049,637
消費税等還付額	182,628,615
小　　計	△ 323,257,409
利息及び配当金の受取額	39,752
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,217,657
Ⅱ　資金減少額	△ 323,217,657
Ⅲ　資金期首残高	10,140,278,773
Ⅳ　資金期末残高	9,817,061,116

利益の処分に関する書類

鉄道勘定　　（単位：円）

Ⅰ．当期未処分利益		1,741,589,000
当期総利益	1,741,589,000	
Ⅱ．利益処分額		
積立金	1,741,589,000	1,741,589,000

重要な会計方針
鉄道勘定

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年	～	３２年
構築物	２年	～	５０年
機械装置	２年	～	８年
工具器具備品			２年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

鉄道施設管理引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第２項に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から収受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
鉄道勘定

1 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額に係る注記
出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 12,878,684,041 円

2 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,098,209,528 円
自己収入等	△ 9,671,317,424 円
機会費用	139,613,488 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 433,494,408 円

(2) 機会費用の計上方法
①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考にして0.725%で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職金支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	9,817,061,116 円
資金期末残高	9,817,061,116 円

4 有価証券関係

該当はありません。

5 重要な債務負担行為

該当はありません。

6 重要な後発事象

該当はありません。

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項
未収入金は、主に高速道路会社に対するものであり、回収可能性は高いものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、国からの出向役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	38,147 円
退職給付費用	26,684 円
退職給付の支払額	28,072 円
期末における退職給付引当金	36,759 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	26,684 円

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、9,771円であった。

附　属　明　細　書
（鉄　道　勘　定）

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	417,127,980	0	0	417,127,980	331,283,740	15,230,780	0	0	85,844,240	
	構築物	256,495,756,054	1,728,919,705	44,085,860	258,180,589,899	145,024,633,299	7,800,895,945	0	0	113,155,956,600	
	機械装置	112,554,691	128,706,541	2,935,657	238,325,575	75,435,101	2,604,912	0	0	162,890,474	
	工具器具備品	842,156	0	0	842,156	800,061	0	0	0	42,095	
	建設仮勘定	31,046,333,852	0	0	31,046,333,852	0	0	31,046,333,851	0	1	
	計	288,072,614,733	1,857,626,246	47,021,517	289,883,219,462	145,432,152,201	7,818,731,637	31,046,333,851	0	113,404,733,410	
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	27,697,084	0	0	27,697,084	21,997,068	1,011,316	0	0	5,700,016	
	構築物	27,058,276,754	0	2,453,508	27,055,823,246	11,296,902,666	712,382,491	0	0	15,758,920,580	
	機械装置	4,864,236	0	42,560	4,821,676	4,580,596	0	0	0	241,080	
	工具器具備品	55,919	0	0	55,919	53,124	0	0	0	2,795	
	建設仮勘定	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	
	計	29,152,354,447	0	2,496,068	29,149,858,379	11,323,533,454	713,393,807	2,061,460,454	0	15,764,864,471	
非償却資産	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271	
	計	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271	
有形固定資産合計	建物	444,825,064	0	0	444,825,064	353,280,808	16,242,096	0	0	91,544,256	
	構築物	283,554,032,808	1,728,919,705	46,539,368	285,236,413,145	156,321,535,965	8,513,278,436	0	0	128,914,877,180	
	機械装置	117,418,927	128,706,541	2,978,217	243,147,251	80,015,697	2,604,912	0	0	163,131,554	
	工具器具備品	898,075	0	0	898,075	853,185	0	0	0	44,890	
	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271	
	建設仮勘定	33,107,794,306	0	0	33,107,794,306	0	0	33,107,794,305	0	1	
	計	350,052,148,451	1,857,626,246	49,517,585	351,860,257,112	156,755,685,655	8,532,125,444	33,107,794,305	0	161,996,777,152	
無形固定資産(減価償却費)	借地権	22,195,897	0	0	22,195,897	0	0	0	0	22,195,897	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	4,772,940,712	0	0	4,772,940,712	4,772,940,712	0	0	0	0	
	計	4,795,136,609	0	0	4,795,136,609	4,772,940,712	0	0	0	22,195,897	
無形固定資産(減価償却相当額)	借地権	1,473,795	0	0	1,473,795	0	0	0	0	1,473,795	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	316,920,785	0	0	316,920,785	316,920,785	0	0	0	0	
	計	318,394,580	0	0	318,394,580	316,920,785	0	0	0	1,473,795	
無形固定資産合計	借地権	23,669,692	0	0	23,669,692	0	0	0	0	23,669,692	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	5,089,861,497	0	0	5,089,861,497	5,089,861,497	0	0	0	0	
	計	5,113,531,189	0	0	5,113,531,189	5,089,861,497	0	0	0	23,669,692	

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	548,165	495,393	548,165	0	495,393	
計	548,165	495,393	548,165	0	495,393	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	38,147	26,684	28,072	36,759	
退職一時金に係る債務	38,147	26,684	28,072	36,759	
退職給付引当金	38,147	26,684	28,072	36,759	

4. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
鉄道施設管理引当金	5,845,155,459	0	232,021,121	5,613,134,338	(注)
計	5,845,155,459	0	232,021,121	5,613,134,338	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

5-1 補助金等の明細

（単位：円）

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	23,793,000	0	0	0	0	0	23,793,000	
計	23,793,000	0	0	0	0	0	23,793,000	

6. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	776	0	28	0
職 員	5,503	1	－	－
合 計	6,279	1	28	0

（注1）上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

（注2）報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

（注3）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

（注4）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

（注5）支給人員数は、年間平均支給人員数（単位未満四捨五入）を記載しております。なお、支給額は共通経費を按分した金額を含んでおります。

（注6）非常勤の役員及び職員はおりません。

7. セグメント情報（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

令和５事業年度　事業報告書

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

目　　次

１．法人の長によるメッセージ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

２．法人の目的、業務内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
（１）法人の目的
（２）業務内容

３．政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）　・・・・・・・・・・・・・・・・4

４．中期目標　・・5
（１）概要
（２）一定の事業等のまとまりごとの目標

５．法人の長の理念や運営上の方針・戦略等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

６．中期計画及び年度計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

７．持続的に適正なサービスを提供するための源泉　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（１）ガバナンスの状況
（２）役員等の状況
（３）職員の状況
（４）重要な施設等の整備等の状況
（５）純資産の状況
（６）財源の状況
（７）社会及び環境への配慮等の状況
（８）法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

８．業務運営上の課題・リスク及びその対応策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
（１）リスク管理の状況
（２）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

９．業績の適正な評価の前提情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

１０．業務の成果と使用した資源との対比　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（１）当事業年度の主な業務成果・業務実績
（２）自己評価
（３）当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

１１．予算と決算との対比　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

１２．財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

１３．財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

１４．内部統制の運用に関する情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

１５．法人の基本情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
（１）沿革
（２）設立に係る根拠法
（３）主務大臣
（４）組織図
（５）事務所（従たる事務所を含む）の所在地
（６）主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況
（７）主要な財務データの経年比較
（８）翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画

１６．参考情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
（１）要約した財務諸表の科目の説明
（２）その他公表資料等との関係の説明

１．法人の長によるメッセージ

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）は、2005 年の発足以来、日本の産業基盤・生活基盤の一つである高速道路サービスの拡大、保全の充実を支援しつつ、それらを支える資金調達と債務の返済を通じてデット・マネジメントとアセット・マネジメントを担ってきました。

2023 年 10 月で機構発足から 18 年を迎えました。この間、着実に高速道路の整備は進み、機構発足時に 8,948㎞だった供用延長が、令和５（2023）年度末には 10,458㎞になりました。債務返済規模は、2010 年代前半までは約４兆円の規模が続き、2020 年代に入ってからは約 3.5 兆円で推移しています。一方で、資金調達規模は 2000 年代後半の３兆円規模から、2020 年代には１兆円規模へと縮小しています。また、債務残高の減少等に伴い、１年間の金利負担は当初の 6,000 億円規模から約 2,400 億円へと減少しています。

機構はこれまでに通算約 800 回の起債を実施する中で、ＩＲ活動を通じてマーケットとの対話を積み重ねながら投資家層の拡大に努めてきたほか、将来の金利上昇リスクを軽減するために長期／超長期の発行年限の多様化、ソーシャルボンド（社会貢献債）の発行などを行ってきました。

また、高速道路資産を保有し、これを高速道路会社に貸し付けるにあたり、高速道路のサービスレベルについて安全性や快適性の維持・向上に十分に配慮しつつ、その貸付料収入等で将来の債務返済が着実に進展するよう取り組んできました。その結果、機構発足以来、年度ごとのアップダウンは多少あるものの、債務残高を概ね 10 兆円減少させてきました。

今後は、金融環境や国際情勢の変化、自然災害の激甚化・頻発化等の新たな事業環境における不確実性の高まりが予想されます。令和６年３月のマイナス金利政策解除による「金利のある世界」の到来や今年 11 月に予定される米国大統領選挙などの影響により金融市場のボラティリティが高まると見込まれる中、長期的な資金収支を見通したデット・マネジメントが最大の業務課題であると認識しています。また、高速道路の機能を将来にわたり維持するため、令和５年に「道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律」が成立・施行されました。これを受け、今年３月の高速道路会社との協定に料金徴収期間の延長、抜本的な性能回復を図る更新事業、国土強靭化等の社会的要請を踏まえた進化事業を反映しました。今後も高速道路の適正な管理や機能強化に、国及び高速道路会社と一体となって取り組んでまいります。

日本の経済・社会における高速道路の役割は、グローバル化、ＩＴ化が進展し、自然災害等の社会的リスクが拡大する中で、今後もますます重要になっております。機構においては、業務課題への取組みを集約したアクションの策定・実行と、道路・財務のプロ集団化へつなげる人材育成を推し進めることにより、安全で利便性の高い高速道路サービスを、国民負担を軽減しながら適正な料金で提供し続けることに貢献してまいります。

２．法人の目的、業務内容

（１）法人の目的

機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに６つの高速道路会社（東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社。以下「会社」といいます。）に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的としています。（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成 16 年法律第 100 号。以下「機構法」といいます。）第４条）

（２）業務内容

機構は、同法第 12 条の規定に基づき、以下の業務を行います。

１）高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け
２）承継債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含む。）
３）協定に基づく会社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務の引受け及び当該債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含む。）
４）政府又は政令で定める地方公共団体から受けた出資金を財源とした、首都高速道路株式会社又は阪神高速道路株式会社に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設又は改築に要する費用の一部の無利子貸付け
５）国から交付された補助金を財源とした、会社に対する高速道路の災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
６）国から交付された補助金を財源とした、会社に対する高速道路のうち当該高速道路と道路（高速道路を除く。）とを連結する部分で専らＥＴＣ通行者の通行の用に供することを目的とする高速道路の部分の整備に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
７）国から交付された補助金を財源とした、会社に対する高速道路に附属する自動車駐車場の整備に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
８）政令で定める地方公共団体から交付された補助金を財源とした、首都高速道路株式会社又は阪神高速道路株式会社に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
９）会社の経営努力による高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための必要な助成
10）会社が高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合において、道路整備特別措置法及び災害対策基本法に基づき当該高速道路について行うその道路管理者の権限の代行その他の業務
11）本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務

12）本州と四国を連絡する鉄道施設の管理

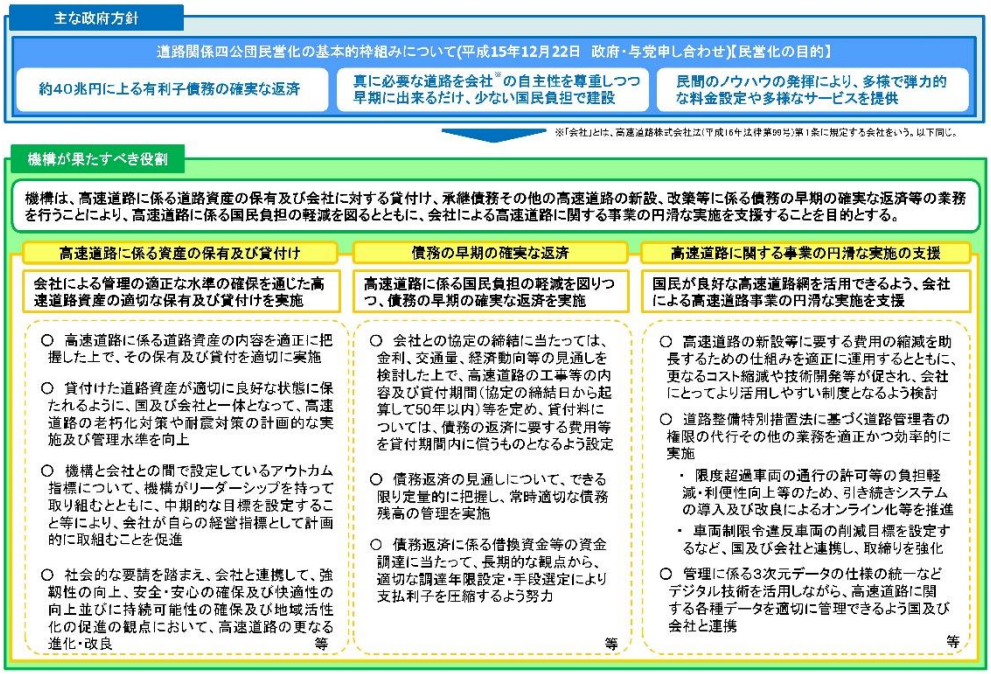
13）12）の鉄道施設を有償で鉄道事業者に利用させる業務

３．政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

国から指示された「第５期中期目標」において、機構の役割が以下の政策体系図及び使命等と目標との関係により示されています。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に係る政策体系図

別添１



日本高速道路保有・債務返済機構の使命等と目標との関係

別添２

（使命）

「道路関係四公団民営化の基本的枠組み」の民営化の目的や、自然災害の激甚化・頻発化及び加速する老朽化などの民営化後の情勢を踏まえ、高速道路に係る道路資産の保有、会社に対する貸付け、債務返済等を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減とともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援し、強靱で信頼性のある高速道路ネットワークの構築・機能維持等を図る。

（現状・課題）

◆強み

○高速道路会社と緊密に連携しながら、民営化の目的に即して、有利子債務を着実に返済するとともに、開通の前倒しやコスト縮減を達成

◆課題

○強靱で信頼性のあるネットワークの構築や高速道路ネットワーク機能の健全な維持

○今後の社会的な要請を踏まえた高速道路の更なる進化・改良への対応

（環境変化）

○激甚化・頻発化する自然災害や加速するインフラの老朽化

○デジタル技術の進展、カーボンニュートラルへの対応など

（中期目標）

【承継債務及び高速道路会社から引き受けた債務の早期の確実な返済】

○ 高速道路会社との協定締結にあたって、金利、交通量、経済動向等の見通しを検討

○ 債務返済にかかる借換資金等の資金調達にあたって、長期的な観点から、適切な調達年限の設定や手段の選定により支払利子を圧縮するよう努力

【強靱で信頼性のある高速道路ネットワークの構築・機能維持】

○ 道路構造物の定期点検を踏まえた計画的な老朽化対策の推進

○ 安定的な維持管理・更新・機能強化等による高いサービス水準の維持

【デジタル化の推進】

○ 新技術の活用、道路交通データのデジタル化等を促進するとともに、デジタル化の推進に向けた会社間連携

４．中期目標

（１）概要（第５期中期目標（令和４年４月１日～令和８年３月31日））

機構は、「道路関係四公団民営化の枠組みについて（平成 15 年 12 月 22 日政府・与党申し合わせ）」において示された民営化の目的（約 40 兆円の有利子債務の確実な返済、早期かつ出来るだけ少ない国民負担の下での有料道路建設、民間のノウハウを発揮し、道路資産等を活用した多様なサービス提供）を達成するため、高速道路に係る道路資産の保有並びに会社に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することが求められています。

高速道路については、笹子トンネル天井板崩落事故（平成 24 年 12 月発生）後の道路法改正等に伴う橋梁等の道路構造物の定期点検により老朽化・重大損傷の発見が相次いでおり、高速道路の機能を将来にわたり維持するため、抜本的な性能回復を図る更新事業の推進が必要とされたところです。これら老朽化や国土強靭化等に対応した迅速かつ計画的な更新・進化事業を行うとともに、高速道路料金の確実な徴収のための措置を講じ、あわせて、サービスエリア・パーキングエリア（ＳＡ・ＰＡ）における利用者の利便の確保のための機能高度化に資する制度を創設すること等により、高速道路の適正な管理や機能強化を推進する「道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律」が令和５年に成立・施行され、第５期中期目標（以下「中期目標」といいます。）の変更がなされました。

今後は必要な財源の確保等により、高速道路の適正な管理や機能強化に、国及び会社と一体となって適切に対応していく必要があるとされたところです。

（２）一定の事業等のまとまりごとの目標

機構の中期目標においては、一定の事業等のまとまりが高速道路事業と鉄道事業に区分され、さらに高速道路事業については、下表の８項目に細分化した目標設定が行われています。なお、経理区分についても、各事業に応じて区分しており、これらの関係は下表のとおりです。

一定の事業等のまとまり（セグメント区分）	勘定区分
①高速道路事業	高速道路勘定
・会社による管理の適正な水準の確保を通じた高速道路資産の適切な保有及び貸付け	
・承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済	
・会社に対するスマートＩＣ等の整備及び首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための無利子貸付け	
・会社に対する災害復旧のための無利子貸付け	
・高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための仕組み	
・道路整備特別措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務	

・本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務	
・業務遂行に当たっての取組	
②鉄道事業	鉄道勘定
・本州四国連絡鉄道施設に係る業務	

詳細につきましては、第５期中期目標をご参照下さい。

５．法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

機構は、「安全で利便性の高い高速道路サービスを、国民負担を軽減しながら適正な料金で提供し続けることに貢献する」ことを使命としています。

そのためには、高速道路事業を取り巻く事業環境の変化に対する感度をいかに上げていくかが重要な課題であると認識しています。すなわち、わが国の経済・社会がどのような局面にあり、その中で高速道路サービスには何が求められているのか、そしてそれに対してどう応えていくのかを常に踏まえておかなければなりません。デット・マネジメントとアセット・マネジメントを適切に実施していくためには、今後いかなる環境変化が生じても、それを克服するために必要な業務遂行能力を培っていくことが求められています。それに対して、機構としての組織能力をいかに向上させ続けられるかこそが最大の業務課題であると認識しています。

そのために、以下の取組みを行っています。

①機構業務の可視化を進める

日本の高速道路サービスの全体を見据え国や会社と連携をとりながら、機構の使命である債務返済等を着実に進めるための全ての業務について可視化を進め、機構の業務遂行の高度化を促進する。

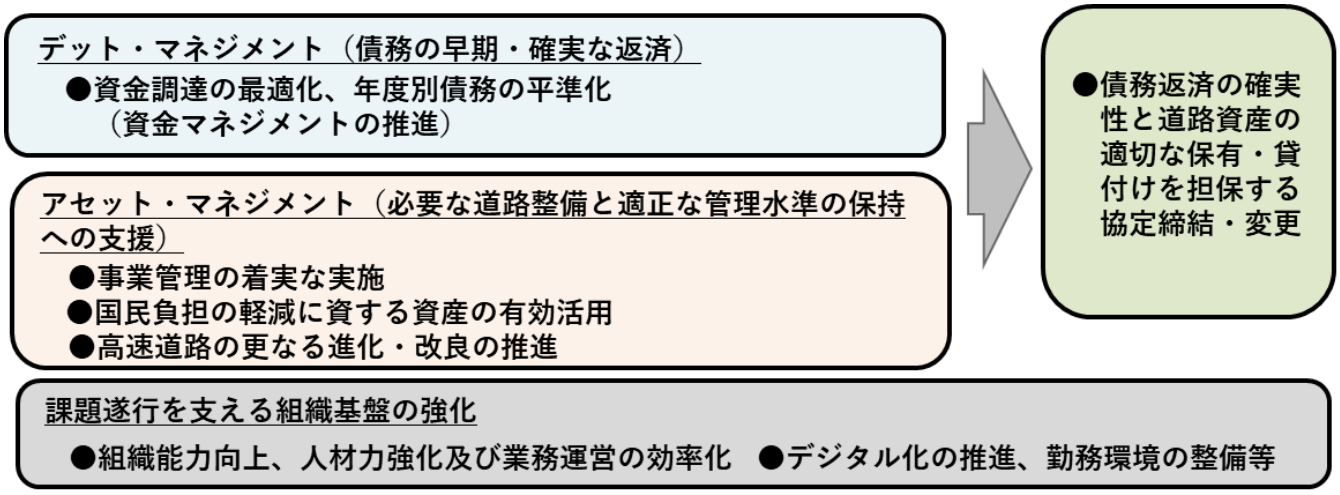
②人材育成を通じた業務遂行能力の向上を目指す

中期計画・年度計画を着実に遂行するため、機構の業務運営上の課題を整理し、それを具体化し、各部で共有しつつ業務を遂行している。さらには、全職員が国及び会社からの出向者で構成されている機構において、各担当者が２年の出向期間中に機構業務に習熟するとともに、更にスキルアップを図るための人材育成計画を策定・実践し、出向期間中の能力向上と更なる成長を図る。

これらの取組みを積み重ねることによって組織能力の向上を図り、機構の使命を果たしていく所存です。

〇機構としての主要な取組

機構は、高速道路に関する国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路事業の円滑な実施を支援するため、機構を直面する事業環境の変化の中、以下の柱で取り組みを進めています。具体には、デット・マネジメント（債務の早期・確実な返済）、アセット・マネジメント（必要な道路整備と適切な管理水準の保持への支援）及び債務返済の確実性と道路資産の適切な保有・貸付けを担保する協定締結・変更を総合して取り組んでいます。また、課題遂行を支える組織基盤の強化として、組織能力向上、人材力強化及び業務運営の効率化等を進めています。



６．中期計画及び年度計画

機構は、中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。第５期中期計画（令和４年４月～令和８年３月）（以下「中期計画」といいます。）と当事業年度に係る年度計画（以下「年度計画」といいます。）との関係は以下のとおりです。

詳細につきましては、第５期中期計画及び年度計画をご参照下さい。

第５期中期計画	令和５年度計画
Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
１　会社による管理の適正な水準の確保を通じた高速道路資産の適切な保有及び貸付け	
①高速道路資産の適正な把握、適切な保有及び貸付け	
②高速道路の安全性の向上	
③アウトカム指標達成のための取組、指標の設定【重要度：高】	
✓指標設定の際の会社間の考え方の統一、会社の努力を可視化できる指標の設定、高速道路を取り巻く環境を踏まえた指標の組替え、中期的な目標の新たな設定 ✓会社が自らの経営指標に取り込むよう促進 ✓中期的な目標について、中期的なサービス水準を示すとともに、進捗状況を確認	✓指標設定の際の会社間の考え方の統一、会社の努力を可視化できる指標の設定、高速道路を取り巻く環境を踏まえた指標の組替え ✓会社が自らの経営指標に取り込むよう促進 ✓新たに設定した中期的な目標について、進捗状況を確認
④料金水準や割引の見直し	④料金水準や割引の見直し
⑤高速道路の更なる進化・改良	⑤高速道路の更なる進化・改良
２　承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済	
①会社との協定の締結	
②貸付料	
③必要に応じた協定変更	
④適切な債務残高管理【重要度：高】	
✓金利、交通量等の変動を常時注視し、債務返済の見通しを定量的に把握 ✓特定更新工事に係る債務をその他の債務と区分した上で適切な債務の残高管理に努める ✓中期目標期間末時点の有利子債務残高は、28.2 兆円（中期目標期間に会社から引き受ける有利子債務額 8.2 兆円を含む） ✓安定的に低利での円滑な資金調達に努めるとともに、長期的な資金収支の見通しを踏まえた債券の発行年限の設定や資産帰属計	✓金利、交通量等の変動を常時注視し、債務返済の見通しを定量的に把握 ✓特定更新工事に係る債務をその他の債務と区分した上で適切な債務の残高管理に努める ✓令和５年度末時点の有利子債務残高は 27.1 兆円（令和５年度に会社から引き受ける有利子債務額 2.2 兆円を含む） ✓安定的に低利での円滑な資金調達に努めるとともに、長期的な資金収支の見通しを踏まえた債券の発行年限の設定や資産帰属計画の

画の活用といった資金収支マネジメントによる効率的な返済などにより、徹底的な業務コストの縮減を進める	活用といった資金収支マネジメントによる効率的な返済などにより、徹底的な業務コストの縮減を進める
⑤会社からの引受債務	
⑥効率的な債務返済のための資金調達【重要度：高】	
✓長期的な資金収支を見通し、将来の借換えに伴う金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済を継続的に行うための適切な調達年限の設定や調達手段の選定を行うことに加え、積極的なＩＲ活動を通じた市場との対話によって投資家の維持拡大に努めるなど市場とのリレーション等を確保し、資金調達力を維持することにより、支払利子の圧縮に努める ✓資産帰属計画の活用や会社発行債券の発行年限等の調整を行うため、会社との資金調達に関する情報共有及び共通課題の検討	✓長期的な資金収支を見通し、将来の借換えに伴う金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済を継続的に行うための適切な調達年限の設定や調達手段の選定を行うことに加え、積極的なＩＲ活動を通じた市場との対話によって投資家の維持拡大に努めるなど市場とのリレーション等を確保し、資金調達力を維持することにより、支払利子の圧縮に努める ✓資産帰属計画の活用や会社発行債券の発行年限等の調整を行うため、会社との資金調達に関する情報共有及び共通課題の検討
３　会社に対するスマートＩＣ等の整備及び首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための無利子貸付け	
４　会社に対する災害復旧のための無利子貸付け	
５　高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための仕組み	
６　道路整備特別措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務	
✓特殊車両通行許可支援システムの適切な運用により、年間平均事務処理期間を標準処理期間の２分の１に短縮	
７　本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務	―
８　本州四国連絡鉄道施設に係る業務	**７　本州四国連絡鉄道施設に係る業務**
９　業務遂行に当たっての取組	**８　業務遂行に当たっての取組**
①高速道路事業の総合的なコストの縮減	
②高速道路の利用促進	
③利用者サービスの向上等	
④調査・研究の実施	
⑤環境への配慮	
⑥デジタル化の推進	
Ⅱ　業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
１　組織運営の効率化	
２　一般管理費の縮減	

３　調達等合理化の取組の推進
４　業務評価の実施
Ⅲ　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
１　財務体質の強化
２　予算
３　収支計画
４　資金計画
Ⅳ　短期借入金の限度額
Ⅴ　不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
Ⅵ　Ⅴに規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画（該当なし）
Ⅶ　剰余金の使途（なし）
Ⅷ　その他主務省令で定める業務運営に関する事項
１　施設及び設備に関する計画（該当なし）
２　業務の実施について
３　積極的な情報公開
４　情報セキュリティ対策
５　内部統制について
６　国及び出資地方公共団体並びに会社との緊密な連携の推進
７　環境への配慮
８　危機管理
９　人事に関する計画
１０　機構法第 21 条第３項に規定する積立金の使途

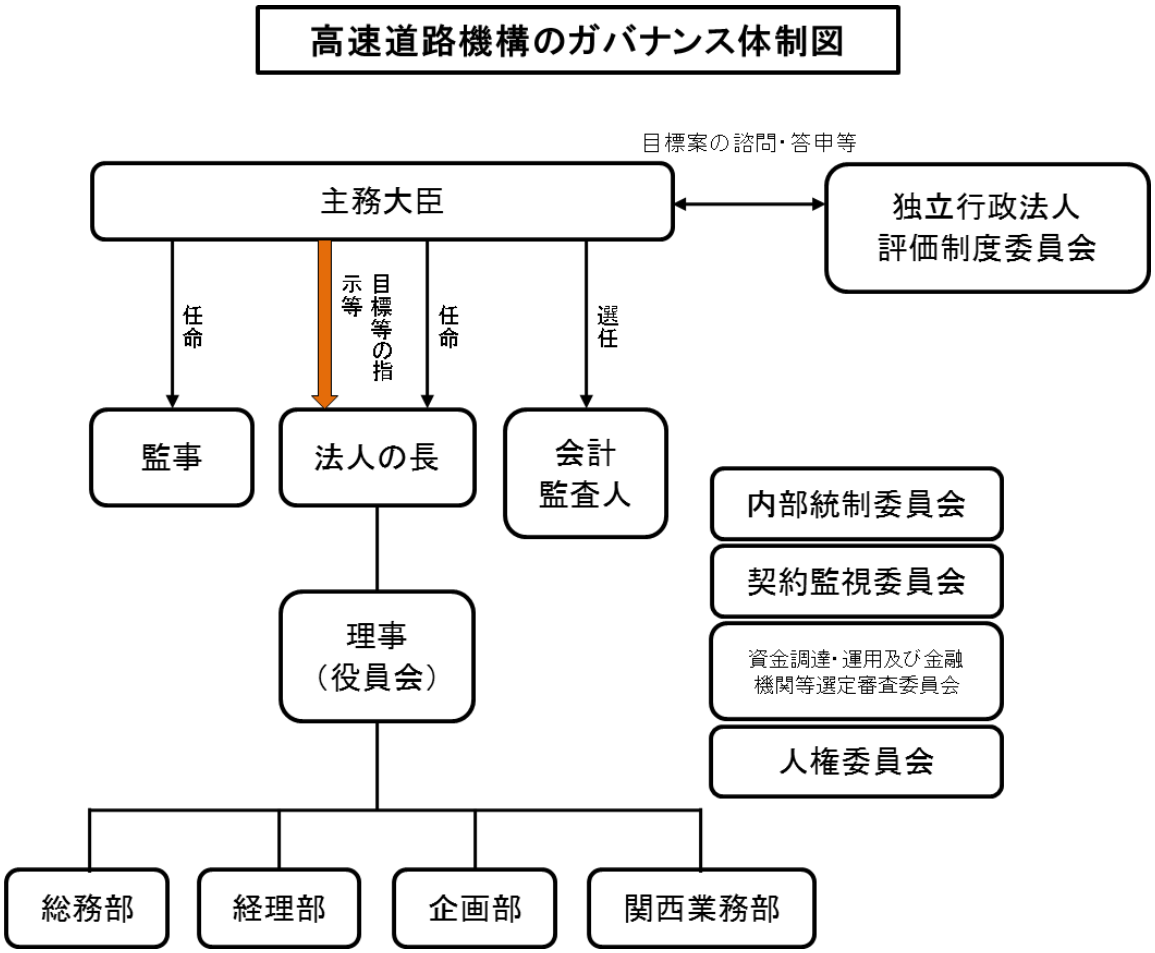
７．持続的に適正なサービスを提供するための源泉

（１）ガバナンスの状況

機構のガバナンスの体制は下図のとおりです。

なお、平成26年の独立行政法人通則法（平成11年法律第100号。以下「通則法」といいます。）の一部改正等を踏まえ、平成27年に業務方法書を改正し、内部統制の基本方針が、役員及び職員が法令等を遵守しつつ有効かつ効率的にその職務を遂行し、機構の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、その的確な運用を図ることであると明確化したところです。

内部統制システムの整備に関する事項の詳細につきましては、業務方法書をご参照下さい。



（２）役員等の状況

①役員の状況（令和５年度末現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	高松　勝	自令和４年４月１日 至令和８年３月 31 日	―	昭和 55 年　４月　東京ガス㈱ 入社 平成 28 年　４月　東京ガス㈱ 常務執行役員 平成 28 年　６月　東京ガス㈱ 取締役常務執行役員 平成 30 年　４月　東京ガス㈱ 代表取締役副社長執行役員 令和　３年　４月　東京ガス㈱ 取締役 東京ガスｉネット㈱ 取締役会長
理事長 代理 （常勤）	甲川　壽浩 〈役員出向〉	自令和５年 10 月１日 至令和７年９月 30 日	総務部及び関西業務部（一部）担当	平成　４年　４月　建設省入省 平成 26 年　７月　国土交通省国土政策局広域地方政策課長 平成 28 年　６月　国土交通省水管理・国土保全局水政課長 平成 30 年　６月　国土交通省大臣官房付(併)復興庁統括官付参事官 令和　２年　７月　国土交通省水管理・国土保全局総務課長 令和　３年　７月　国土交通省近畿地方整備局副局長 令和　４年　６月　国土交通省水管理・国土保全局次長
理事 （常勤）	國澤　有通	自令和５年 10 月１日 至令和７年９月 30 日	経理部及び関西業務部（一部）担当	昭和 59 年　４月　富士通㈱入社 平成 20 年　６月　富士通㈱ＴＣソリューション事業本部ＴＣ統括営業部長 平成 28 年　４月　富士通㈱ＴＣソリューション事業本部長 平成 30 年　４月　富士通㈱執行役員、Ａｓｉａリージョン長兼フジツウ・アジア 令和　３年　４月　富士通㈱理事、未来社会＆テクノロジー本部長
理事 （常勤）	逢坂　謙志 〈役員出向〉	自令和５年 10 月１日 至令和７年９月 30 日	企画部及び関西業務部（一部）担当	平成　４年　４月　建設省入省 平成 18 年 10 月　国土交通省中部地方整備局高山国道事務所長 平成 25 年　４月　愛知県建設部道路監 平成 27 年　４月　国土交通省中国地方整備局広島国道事務所長 平成 31 年　４月　佐賀県県土整備部長 令和　２年　４月　国土交通省近畿地方整備局大阪国道事務所長 令和　４年　４月　本州四国連絡高速道路㈱企画部長
監事 （常勤）	小関　博子 〈役員出向〉	自令和４年８月１日 至令和７年度の財務諸表承認日まで	―	平成　５年　４月　北海道開発庁入庁 平成 27 年　６月　国土交通政策研究所総括主任研究官 平成 28 年　７月　株式会社東日本大震災事業者再生支援機構総務部管理室長 平成 30 年　７月　内閣府地方分権改革推進室企画官 令和　２年　４月　国土交通省北海道局企画調整官
監事 （常勤）	稲寺　司	自令和４年８月１日 至令和７年度の財務諸表承認日まで	―	昭和 61 年　４月　東京海上火災保険㈱（現東京海上日動火災保険㈱）入社 平成 24 年　６月　東京海上日動火災保険㈱茨城自動車営業部長 平成 27 年　４月　イーデザイン損害保険㈱取締役社長 平成 30 年　４月　東京海上日動火災保険㈱執行役員（東京自動車営業第一部長委嘱） 令和　２年　４月　東京海上日動火災保険㈱常務執行役員

②会計監査人の氏名または名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ18,000千円及び721千円です。

（３）職員の状況

常勤職員は令和５年度末現在83人であり、平均年齢は39.8歳（前期末40.0歳）となっています。このうち、国からの出向者は14人、民間からの出向者は69人です。

（４）重要な施設等の整備等の状況

道路資産以外の施設について、該当はありません。

（５）純資産の状況

①資本金の状況

（単位：百万円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金		4,120,215	26	－	4,120,241
	一般会計	4,120,215	26	－	4,120,241
地方公共団体出資金		1,531,466	26	－	1,531,492
	東京都	302,925	5	－	302,930
	神奈川県	116,723	0	－	116,723
	横浜市	81,484	0	－	81,484
	川崎市	35,239	0	－	35,239
	埼玉県	46,046	0	－	46,046
	さいたま市	175	0	－	175
	千葉県	6,660	0	－	6,660
	大阪府	131,527	7	－	131,534
	大阪市	131,527	7	－	131,534
	兵庫県	157,831	0	－	157,831
	神戸市	119,108	0	－	119,108
	堺市	25,599	7	－	25,606
	岡山県	69,096	0	－	69,096
	広島県	81,115	0	－	81,115
	徳島県	54,375	0	－	54,375
	香川県	69,096	0	－	69,096
	愛媛県	81,115	0	－	81,115
	高知県	21,824	0	－	21,824
資本金合計		5,651,681	52	－	5,651,733

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

②目的積立金の状況

機構は個別法において、通則法第 44 条第１項ただし書及び第３項の規定を適用しないこととされているため、目的積立金は計上しておりません。

（６）財源の状況

①財源の内訳（業務収入、債券及び借入金、補助金等）

令和５年度の法人単位の収入総額は 3,795,156 百万円で、その内訳は、業務収入 2,152,302 百万円（総額の 56.7%）、政府等出資金受入 52 百万円（0.001%）、政府等補助金受入 14,064 百万円（0.4%）、日本高速道路保有・債務返済機構債券（以下「機構債」といいます。）及び借入金 1,627,900 百万円（42.9%）、業務外収入 838 百万円（0.02%）となっています。

（単位：百万円）

区　分	金額	構成比率
収入		
（款）業務収入	2,152,302	56.7%
（項）道路業務収入	2,150,218	56.7%
（項）鉄道業務収入	2,084	0.1%
（款）政府等出資金受入	52	0.0%
（款）政府等補助金受入	14,064	0.4%
（款）日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	1,627,900	42.9%
（款）社会資本整備事業収入	0	0.0%
（款）業務外収入	838	0.0%
合計	3,795,155	100.0%

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

これを事業別に区分すると、高速道路事業では、業務収入 2,150,218 百万円（総額の 56.7%）、政府等出資金受入 52 百万円(0.001%)、政府等補助金受入 14,045 百万円(0.4%)機構債及び借入金 1,627,900 百万円（42.9%）、業務外収入 656 百万円（0.02%）となっています。

なお、機構債及び借入金は、機構法第 22 条の規定に基づき、債務の返済に充てるため、国土交通大臣の認可を受けて、機構債 1,627,900 百万円を発行しています。

（単位：百万円）

道 路 事 業 （区 分）	金額	構成比率
収入		
（款）業務収入	2,150,218	56.7%
（項）道路業務収入	2,150,218	56.7%
（款）政府等出資金受入	52	0.0%
（款）政府等補助金受入	14,045	0.4%
（款）日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	1,627,900	42.9%
（款）社会資本整備事業収入	0	0.0%
（款）業務外収入	656	0.0%
合計	3,792,870	100.0%

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

鉄道事業では、業務収入 2,084 百万円（総額の 91.2%）、政府等補助金受入 19 百万円（0.8%）、業務外収入 183 百万円（8.0%）となっています。

（単位：百万円）

鉄 道 事 業 （区 分）	金額	構成比率
収入		
（款） 業務収入	2,084	91.2%
（項） 鉄道業務収入	2,084	91.2%
（款） 政府等補助金受入	19	0.8%
（款） 業務外収入	183	8.0%
合計	2,285	100.0%

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

②自己収入に関する説明

機構の自己収入は業務収入（道路業務収入及び鉄道業務収入）であり、収入全体の約６割を占めています。

道路業務収入は、機構法第16条の規定に基づき会社（東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社）から徴収する道路資産貸付料収入、占用料収入、連結料収入、その他の収入からなっています。

鉄道業務収入は、機構法第12条第２項第２号の規定に基づき鉄道事業者（西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社）に有償で利用させる鉄道施設（本四備讃線）の利用料収入、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの交付金受入、鉄道業務雑収入からなっています。

詳細につきましては、「９．業績の適正な評価の前提情報」の事業スキームもご参照下さい。

（７）社会及び環境への配慮等の状況

機構は、社会及び環境への配慮の方針として、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）」に基づき、毎年度「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を策定し、環境物品の調達を行うこととしており、特定調達品目については、国が定めた「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に規定された判断の基準を満たしたものを調達しています。

また、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（令和３年10月22日閣議決定）及び「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画の実施要領」（令和４年５月27日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）に準じ策定した「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（令和５年３月31日策定）を踏まえ、温室効果ガスの排出抑制に向けて電動車やエネルギー消費効率の高い機器の導入、エネルギー使用量の抑制

等の取組みを行っています。

さらに、環境への取組みや地球温暖化抑制に果たす高速道路の役割等を取りまとめた会社の環境報告書・ＣＳＲ報告書などについて、ホームページを通じて周知しています。

（８）法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

機構の業務における大きな柱は、高速道路の新設・改築等に係る債務の早期・確実な返済、高速道路資産の適切な保有・管理、会社による高速道路事業の円滑な実施の支援です。機構には、これらの業務を適切に実施していくための源泉として以下の強みがあります。

①蓄積されたマーケットとのリレーション

債務の早期・確実な返済を実行するための機構の債務管理における資金調達額及び債務返済額は、発足以来、日本でも有数の規模となっています。

この多額の資金調達を支えているのは、ＩＲ等によるきめ細かな投資家との対話を積み重ね蓄積してきたマーケットとのリレーションです。マーケットの需要を早期に捕捉し、安定的な資金調達に必要な手段として発行頻度の平準化・年限の多様化を図る一方、国民負担をできるだけ軽減すべく金利水準の設定などの不断のコスト追求を行っています。

更に、令和４年度からはＥＳＧ投資ニーズへの対応と、中長期的な安定調達・投資家層の拡大・調達コストの抑制を企図し、ソーシャルボンドで調達しています。

また、将来に亘って円滑な債務返済を継続していけるよう、市場環境やキャッシュ・フローの見通しを踏まえた資金計画管理を行っています。

②高速道路を保有・管理するための体制

機構は、総延長１万㎞を超える全国の高速道路をいつでも安全かつ円滑にご利用いただけるよう、重量違反車両の取締りや、大規模災害や交通事故等による通行禁止等の措置など、適切な管理に不断に取り組んでいます。

このため機構では、道路法に規定される道路監理員たる道路監理役を24時間365日配置してその業務に当たるとともに、システム導入による車限取締りの迅速化・適正化や、大規模災害や感染症蔓延などにより業務遂行が困難になった際に会社が緊急的・一時的に代行できるような仕組みを構築し、道路管理・交通管理の面での高速道路資産の保有・管理の役割を確実に果たしています。

③確実な債務返済を支える債務返済計画の策定

機構は、旧道路公団より承継した約40兆円もの債務を、債務返済期間（会社による国土交通大臣への許可申請日から50年以内）までに、計画的に債務を返済することが重要な使命となっています。

機構では、計画的な債務返済のため、交通量の将来予測に基づく貸付料収入の見通し、道路の整備や大規模更新まで含めた将来の維持管理に必要な費用の見積もり、毎年発行する債券と今後の発行見込みを踏まえた利息の計算などを適切に行うための知見を積み重ね、そのノウハウを活かして債務返済計画を策定しています。

この債務返済計画において、金利上昇等のリスクを適切に見込み、また、計画を絶えず見直しをすることで、債務の確実な返済を行っています。

④高速道路に関する豊富な知見

機構は、上記の債務返済や資産の保有・管理に加えて、国民負担の軽減を図り、会社の高速道路事業の円滑な実施を支援するために、高速道路に関する豊富な知見を生かし、会社との協定の変更等を通じて、高速道路ネットワーク整備や長寿命化により、安全な高速道路を長くたくさんの人に利用いただけるよう努めています。

このため機構では、国や会社から知見豊かな職員を採用し、さらに機構内できめ細かな人材育成と知見の承継を行うことで、機構の業務に必要な知識・経験を組織として蓄積し、これらを機構の業務のより良い遂行のために活用しています。

８．業務運営上の課題・リスク及びその対応策

（１）リスク管理の状況

機構はその使命及び目標の達成を阻害する要因をリスクと定義し、リスクの発生防止及びリスク発生時の損失の最小化を図るため、内部統制委員会において、６つのリスク、すなわち「新型コロナウイルス感染症等」、「自然災害・事故等」、「債務返済・資金調達への影響」、「情報管理」、「職場環境・安全性の確保」、及び「コンプライアンス」に係るリスクを把握し、その対応策を用意していることを確認しています。

（２）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

上記の６つのリスクへの対応状況は、以下のとおりです。

〇新型コロナウイルス感染症等

新型コロナウイルス感染症拡大、労務費等の高騰に伴い、事業そのものに関する課題・リスクを認識しています。料金収入においては、交通量の減少により低下していた状況から、交通量及び収入の動向をきめ細かく見極めて、令和２年度の貸付料変更に反映するとともに、令和３年度以降も一定期間交通量減少が継続すると想定し計画料金収入の減額見直しを行ってきたところです。令和５年度においては、新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行に伴い料金収入が回復傾向であったところです。

〇自然災害・事故等

災害時の通行の禁止・制限などの権限代行業務等について、機構本部が被災するなど業務継続ができなくなった場合を想定し、道路会社が迅速かつ確実に対応を可能とする仕組みを構築済みのほか、債券元利等の支払業務については、機構本部が大規模災害等により被災し、業務の遂行が困難となった場合には、関西業務部において継続的に実施できるよう、関係要領の制定、支払訓練を実施しています。

〇債務返済・資金調達への影響

大規模な災害等により資金調達が不可能な場合に備えて当座貸越契約（総額 9,600 億円）を締結済みです。また、金利高騰による資金調達コストの上昇については、金利動向等の市場環境の動きを定期的にモニタリングしており、一方で調達年限の長期化や投資家層の拡大等を通じてそのリスク軽減を図っています。さらに、交通量とそれに伴う貸付料収入の動向についても定期的にモニタリングを行い、労務費、材料費等の動向も継続的に注視しつつ、債務返済計画を見直しています。

〇情報管理

情報セキュリティに関する障害・事故等を防止するため、規程類の整備、各種セキュリティ対策の実装、定期的な講習会の実施、機構内のシステムの脆弱性診断等に取り組んでいます。また、情報システムに係る外部専門家を最高情報責任者補佐として位置付けたＰＭＯ体制を構築し、機構の情報システム・セキュリティ対策を強化しました。

〇職場環境・安全性の確保

新型インフルエンザ等の感染症の流行拡大発生時の対応として、ＢＣＰ（事業継続計画）を策定し、緊急時の対応を文書化しているほか、職員一人ひとりが働きやすい職場づくりを目指す観点からも、リモートワーク（在宅勤務制度）や時差出勤を継続しています。

〇コンプライアンス

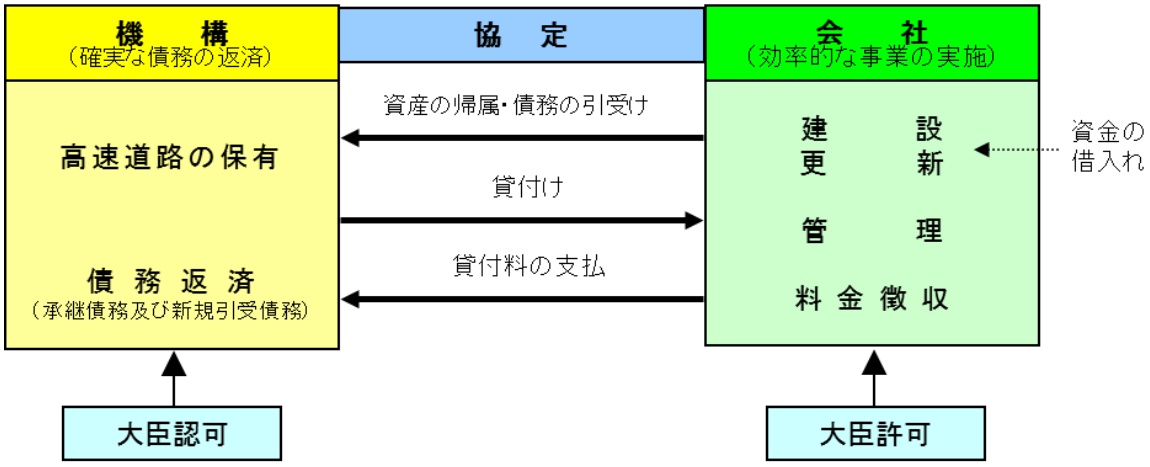
役職員の不祥事・不正行為等を防止するため倫理規程の整備、通報制度の整備、会社からの出向者の出向元との利益相反を防止するための措置の実施、業務の履行状況に関する自主点検等に取り組んでいます。またパワーハラスメントやセクシャルハラスメント等（以下「ハラスメント等」といいます。）の防止の観点から人権委員会を発足し、アンケートの定期実施、外部相談窓口の設置等を通じて、人権問題の防止及び解決に取り組んでいます。

９．業績の適正な評価の前提情報

機構の業務についてのご理解とその評価に資するため、各事業の前提となる事業スキームを示します。

①高速道路事業

機構は、道路関係四公団（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団）から承継した高速道路資産及び民営化後に新たに建設等が行われた高速道路資産を保有し、会社に貸し付けるとともに、道路整備特別措置法で定められた期限までに、会社が支払う貸付料により、資産とともに引き受けた承継債務及び新たな債務を全て返済することとしています。

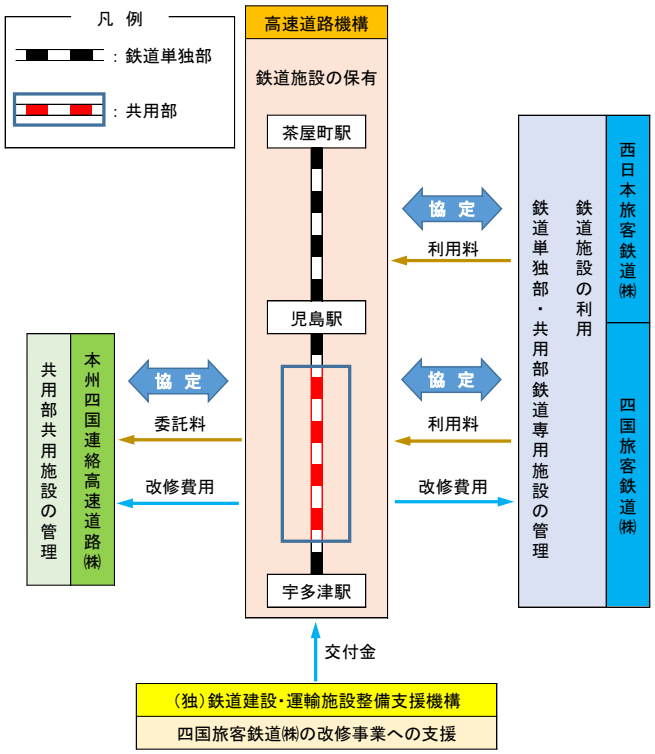


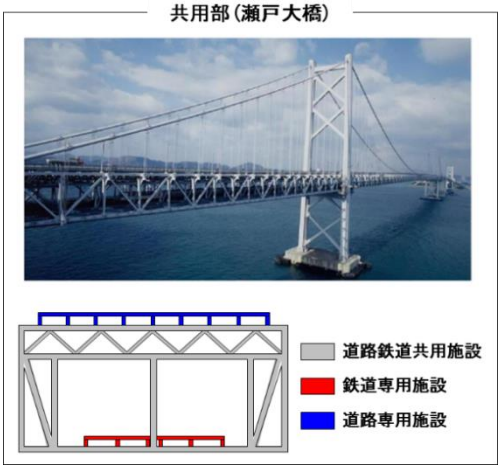
②鉄道事業

機構は、本州と四国を連絡する本四備讃線（茶屋町駅～宇多津駅）の鉄道施設を保有しています。鉄道施設は、鉄道単独部と本州四国連絡道路（早島～坂出）と一体となった長大橋の道路鉄道共用部があり、道路鉄道共用部は道路専用施設と鉄道専用施設及びその共用施設で構成されています。

鉄道単独部と鉄道専用施設については、機構との協定に基づき、西日本旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社が管理を実施し、共用施設については、四国旅客鉄道株式会社から管理に要する費用を徴収し、本州四国連絡高速道路株式会社に管理を委託しています。

また、令和３年度より独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から交付金を得て、四国旅客鉄道株式会社に係る鉄道施設の改修に必要な費用を負担することで、適切に管理を行っています。





１０．業務の成果と使用した資源との対比

（１）当事業年度の主な業務成果・業務実績

当事業年度は、中期計画及び年度計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項等について、適切に取り組むとともに、中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行いました。

中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると考える主な業務成果・業務実績は以下のとおりです。

〇効率的な債務返済のための資金調達

長期的な資金収支の見通しを踏まえ、会社とも協力し各年度の資金調達需要の谷を埋めることを達成したほか、月次の償還額についても平準化を行うなど、金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済を進め、長期的な観点から支払利子の圧縮に寄与しました。また、積極的なＩＲ活動等により、153件の新規投資家（前中期目標期間も含めて最大）を獲得し、資金調達力の向上を図ったほか、オッド年限（17年債、19年債など、市場ではほとんど発行されない特殊な年限）の債券発行など投資家需要に基づくきめ細やかな起債運営を行い、支払利子の圧縮に寄与しました。さらに、新たな仕組みとして、超過需要に応じた財投機関債の増額発行を行い、年度前半に調達を柔軟に進捗させたことで、年度後半の厳しい市場環境においても条件を大幅に悪化させずに起債を継続するなど、支払利子の圧縮を図りつつ、巨額の資金調達を完遂しました。

〇高速道路の更なる進化・改良

ＳＡ・ＰＡの利便性向上に当たっては、2024年問題等の社会的要請に的確に対応するため、限られた財源で効果的・効率的な整備を図る視点から、機構が立案して段階的な整備の考え方等を整理し、各社統一的な「高速道路ＳＡ・ＰＡにおける利便性向上に関する整備方針」をとりまとめました。

〇協定締結、貸付料、協定変更

道路整備特別措置等の改正を踏まえ追加された更新・進化事業については、透明性を確保しつつ、確実に債務を返済するための枠組みを機構が主体となって調整・構築しました。

また、令和６年３月の協定変更においては、関係機関と緊密に調整しつつ、更新・進化事業の追加や料金体系の見直しの他、財源･使途ともに多岐にわたる項目を盛り込みながら、債務の確実な償還が果たせるよう短期間で償還計画を見直しました。

〇道路整備特別措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務

業務効率化を図りつつ大量の許可業務等、占用入札の実施、不法占用の解消等、権限代行業務を適切に実施したほか、特殊車両通行許可のオンライン申請システムのさらなる利用促進を図ることにより、申請者の利便性向上・手続期間の短縮を実現しました。

また、道路橋等の損傷を予防するため、悪質な運行会社等の取締り、刑事告発を実施し、適宜適確に道路管理権限を行使しました。

〇人事に関する事項

行動計画（アクション）に基づく課題解決型の業務遂行、人材育成により道路行政の一翼を担う組織として、機構業務の特性に応じた業務の継続に繋げました。

特に、人材育成について、バックグラウンドの異なる組織であることから、職員間のコミュニケーション促進を目的としたチームビルディング研修、中日本高速道路株式会社協力のもと安全・安心に対する意識向上を目的とした安全啓発館研修は、受講者から好意的な意見が多くあげられるとともに、各種取組状況を出向元へフィードバックし高評価も得られました。

また、多様な働き方の観点から時差出勤の継続、出生時育児休暇の取得促進、在宅勤務環境の不断の改善などの働きやすい勤務環境の実現を推進しました。

これらにより、国民負担の軽減を図りつつ、安全で利便性の高い高速道路行政を担う人材確保、人材育成の実現、働き方改革の推進などにより機構の組織能力・人材力が向上しました。

詳細につきましては、業務実績等報告書をご参照下さい。

（２）自己評価

上記記載の当事業年度の主な業務成果・業務実績のほか、各項目の取り組み結果と行政コストとの関係の概要については以下のとおりです。

（単位：百万円）

項目	評定（※）	行政コスト
Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項		
＜高速道路勘定＞	B	1,424,530
１　会社による管理の適正な水準の確保を通じた高速道路資産の適切な保有及び貸付け		
①高速道路資産の適正な把握、適切な保有及び貸付け	B	
②高速道路の安全性の向上	B	
③会社と連携したアウトカム指標達成のための取組、指標の設定	B〇	
④料金水準や割引の見直し	B	
⑤高速道路の更なる進化・改良	A	
２　承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済		
①会社との協定の締結	A	
②貸付料		
③必要に応じた協定変更		
④適切な債務残高管理	B〇	
⑤会社からの引受債務	B	
⑥効率的な債務返済のための資金調達	A〇	

３　会社に対するスマートＩＣ等の整備及び首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための無利子貸付け	Ｂ	
４　会社に対する災害復旧のための無利子貸付け		
５　高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための仕組み	Ｂ	
６　道路整備特別措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務	Ａ	
７　本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務	―	
９　業務遂行に当たっての取組		
①高速道路事業の総合的なコストの縮減	Ｂ	
②高速道路の利用促進	Ｂ	
③利用者サービスの向上等	Ｂ	
④調査・研究の実施	Ｂ	
⑤環境への配慮	Ｂ	
⑥デジタル化の推進	Ｂ	
＜鉄道勘定＞	Ｂ	9,098
８　本州四国連絡鉄道施設に係る業務	Ｂ	
Ⅱ　業務運営の効率化に関する事項		
１　組織運営の効率化	Ｂ	
２　一般管理費の縮減		
３　調達等合理化の取組の推進		
４　業務評価の実施		
Ⅲ　財務内容の改善に関する事項		
１　財務体質の強化	Ｂ	
２　予算		
３　収支計画		
４　資金計画		
Ⅳ　短期借入金の限度額	―	
Ⅴ　不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	Ｂ	
Ⅵ　Ⅴに規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	―	
Ⅶ　剰余金の使途	―	
Ⅷ　その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
１　施設及び設備に関する計画	―	
２　業務の実施について	Ｂ	
３　積極的な情報公開		

４　情報セキュリティ対策	Ｂ	
５　内部統制について		
６　国及び出資地方公共団体並びに会社との緊密な連携の推進		
７　環境への配慮		
８　危機管理		
１０　機構法第２１条第３項に規定する積立金の使途		
９　人事に関する事項	Ａ	

注）行政コストは、勘定相互間の損益取引に係る費用と収益とを相殺消去しているため、合計とは一致しません。

（※１）重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す

（※２）評語の説明

Ｓ：法人の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。

Ａ：法人の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

Ｂ：法人の活動により、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

Ｃ：法人の活動により、中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。

Ｄ：法人の活動により、中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

（３）当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
評定（※）	Ｂ	―	―	―
理由	令和４年度については、国土交通省独立行政法人評価実施要領に基づき項目別評定の算術平均を行ったところ、Ｂ評定となった。また、全体の評価に影響を与える事象もなかったため、算術平均結果のＢ評定を総合評定とした。			

（※）評語の説明

Ｓ：全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。

Ａ：全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

Ｂ：全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。

Ｃ：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する。

Ｄ：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

１１．予算と決算との対比

要約した法人単位決算報告書

（単位：百万円）

区　分	予算額（A）	決算額(B)	差額(B-A)	差額理由
収入				
（款）業務収入	1,779,688	2,152,302	372,613	
（項）道路業務収入	1,776,940	2,150,218	373,278	道路資産貸付料収入の増等
（項）鉄道業務収入	2,748	2,084	△ 664	
（款）政府等出資金受入	52	52	0	
（款）政府等補助金受入	7,357	14,064	6,706	高速道路通行者負担軽減補助金の増等
（款）日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	1,657,000	1,627,900	△ 29,100	財投機関債の減
（款）社会資本整備事業収入	0	0	0	
（款）業務外収入	339	838	499	
収 入 合 計	3,444,437	3,795,155	350,719	
支出				
（項）債務返済費	3,612,209	3,601,195	△ 11,014	債券及び借入金の利率が当初計画を下回ったことによる支払利息の減等
（項）東京湾横断道路償還金	70,584	70,482	△ 102	
（項）無利子貸付金	7,381	6,338	△ 1,043	高速道路事業無利子貸付金の減
（項）経営努力助成金	1,552	993	△ 559	
（項）業務管理費	7,411	5,679	△ 1,732	
（目）高速道路管理費	3,920	2,883	△ 1,037	高速道路利便増進事業費が当初計画を下回ったことによる減等
（目）鉄道施設管理費	3,492	2,796	△ 695	
（項）一般管理費	1,396	1,361	△ 35	
（目）人件費	1,011	955	△ 57	
（目）物件費	384	406	22	
（項）業務外支出	120,639	129,158	8,519	
支 出 合 計	3,821,172	3,815,207	△ 5,965	

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

詳細につきましては、決算報告書をご参照下さい。

１２．財務諸表

要約した法人単位財務諸表

①貸借対照表

（単位:百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
Ⅰ　流動資産	723,420	Ⅰ 流動負債	3,446,843
現金預金（＊1）	181,415	１年以内償還予定機構債	2,822,847
道路資産貸付料等未収入金	520,754	１年以内返済予定長期借入金	213,929
その他	21,250	その他	410,068
Ⅱ　固定資産	40,928,413	Ⅱ 固定負債	22,376,375
有形固定資産	40,635,412	機構債	15,933,399
構築物	29,634,345	長期借入金	5,869,950
土地	9,549,717	長期未払金	211,579
その他	1,451,350	その他	361,448
無形固定資産	280,508	Ⅲ 法令に基づく引当金等	444,788
投資その他の資産	12,494	高速道路利便増進事業引当金	439,175
		鉄道施設管理引当金	5,613
		負債合計	26,268,007
		純資産の部（＊2）	金額
		Ⅰ 資本金	5,651,733
		Ⅱ 資本剰余金	839,283
		Ⅲ 利益剰余金	8,892,810
		純資産合計	15,383,826
資産合計	41,651,833	負債純資産合計	41,651,833

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

②行政コスト計算書

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ 損益計算書上の費用	1,432,897
経常費用（＊3）	1,430,046
臨時損失（＊4）	2,851
Ⅱ その他行政コスト（＊5）	714
Ⅲ 行政コスト合計額	1,433,611

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

③損益計算書

（単位：百万円）

	金額
経常費用（＊3）	1,430,046
道路資産貸付業務費	1,148,753
貸付道路資産減価償却費	1,060,459
その他	88,294
経営努力助成業務費	993
鉄道施設利用業務費	8,374
一般管理費	1,578
財務費用	233,179
道路資産取得関連費用	36,845
雑損	325
経常収益	1,982,503
道路資産貸付料収入	1,950,107
鉄道施設利用料収入	272
その他の収入	14,952
資産見返負債戻入	8,775
鉄道施設建設見返債務戻入	7,593
財務収益	78
雑益	726
臨時損失（＊4）	2,851
臨時利益	33,997
当期純利益	583,603
前中期目標期間繰越積立金取崩額	198
当期総利益（＊6）	583,802

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

④純資産変動計算書

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	5,651,681	839,401	8,309,207	14,800,289
当期変動額				
その他行政コスト（＊5）		△ 714		△ 714
当期総利益（＊6）			583,802	583,802
その他	52	596	△ 198	449
当期末残高（＊2）	5,651,733	839,283	8,892,810	15,383,826

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

⑤キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	1,686,058
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	148,707
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,825,773
Ⅳ　資金減少額	8,992
Ⅴ　資金期首残高	52,424
Ⅵ　資金期末残高（＊7）	61,415

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

（参考）資金期末残高と現金及び預金との関係

（単位：百万円）

	金額
資金期末残高（＊7）	61,415
定期預金	120,000
現金及び預金（＊1）	181,415

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

詳細につきましては、財務諸表をご参照下さい。

１３．財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

（１）各財務諸表の概要

①貸借対照表

（資産）

令和５年度末現在の資産合計は 41,651,833 百万円（うち固定資産 40,928,413 百万円）（前年度末比 354,935 百万円減（約 0.8%減））となりました。

主な増減要因は、「道路資産貸付料等未収入金」が 119,771 百万円増加した一方、「有形固定資産」が 338,017 百万円減少、「有価証券」が 156,944 百万円減少したことによるものです。

なお、貸付道路資産などの「有形固定資産」40,635,412 百万円が、全体の約 98%（うち約 73%が構築物）を占めています。

（負債）

令和５年度末現在の負債合計は 26,268,007 百万円（前年度末比 938,472 百万円減（約 3.5%減））となりました。

主な増減要因は、「長期借入金」（１年以内返済予定を含む）の返済による減少が、新規借入れ及び承継による増加を上回ったことにより 14,127 百万円減少、「機構債」（１年以内の償還予定を含む）の償還による減少が、新規発行及び承継等による増加を上回ったことにより 922,889 百万円減少したことによるものです。

なお、「機構債」18,756,245 百万円（１年以内の償還予定を含む）及び「長期借入金」6,083,878 百万円（１年以内返済予定を含む）の合計 24,840,124 百万円が、全体の約 95%を占めています。

②行政コスト計算書

令和５年度の行政コストは 1,433,611 百万円となりました。

主な要因は、道路資産貸付業務費を中心とした損益計算書上の費用 1,432,897 百万円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成 17 年国土交通省令第 64 号。以下「機構省令」といいます。）第 11 条の２第１項の規定に基づき指定された鉄道資産の減価償却相当額等のその他行政コストが 714 百万円となったことによるものです。

③損益計算書

（経常費用）

令和５年度の経常費用は 1,430,046 百万円（前年度比 10,205 百万円減（約 0.7%減））となりました。

主な増減要因は、「道路資産貸付業務費」が 10,538 百万円増加した一方、「財務費用」が 8,570 百万円減少、「道路資産取得関連費用」が 11,584 百万円減少したことによるものです。

なお、貸付道路資産の減価償却費等である「道路資産貸付業務費」1,148,753 百万円並びに債券及び借入金の支払利息等である「財務費用」233,179 百万円の合計 1,381,931 百万

円が、全体の約 97%を占めています。

（経常収益）

令和５年度の経常収益は 1,982,503 百万円（前年度比 42,274 百万円増（約 2.2%増））となりました。

主な増加は、「道路資産貸付料収入」が 42,536 百万円増加したことによるものです。

なお、会社に貸し付けている道路資産の貸付料収入である「道路資産貸付料収入」1,950,107 百万円（協定の計画額 1,610,950 百万円から変動貸付料適用分 339,157 百万円を加算）が、全体の約 98%を占めています。

（当期総利益）

上記経常損益の結果、経常利益は 552,457 百万円（前年度比 52,479 百万円増（約 10.5%増））となりました。

これに、臨時損失 2,851 百万円、臨時利益（利便増進事業による貸付料の減少に充てるために計上した「高速道路利便増進事業引当金戻入」等）33,997 百万円を計上し、当期純利益は 583,603 百万円となり、「前中期目標期間繰越積立金取崩額」198 百万円を計上した令和５年度の当期総利益は 583,802 百万円（前年度比 49,944 百万円増（約 9.4%増））となりました。

④純資産変動計算書

令和５年度の純資産総額は、15,383,826 百万円（期首比 583,537 百万円増）となりました。

主な増減要因は、政府及び地方公共団体からの出資金の受入れにより「資本金」が 52 百万円増加、「資本剰余金」が 118 百万円減少（内訳：補助金等による非償却資産の取得が 596 百万円増加、機構省令第 11 条の２第１項の規定に基づき指定資産とされた鉄道資産の減価償却及び除売却による 714 百万円の減少）、当期総利益の積み立て等により「利益剰余金」が 583,603 百万円増加したことによるものです。

⑤キャッシュ・フロー計算書

令和５年度の資金期末残高は、各活動により 61,415 百万円（期首比 8,992 百万円増）となりました。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

業務活動により増加した資金は、1,686,058 百万円（前年度比 20,234 百万円の収入減）となりました。主な要因は、「道路資産貸付料収入」2,025,354 百万円等の収入があった一方、「消費税等支払額」128,706 百万円、「利息の支払額」217,843 百万円等の支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、148,707 百万円（前年度比 1,014,622 百万円支出増）となりました。主な要因は、「有価証券の売却による収入」156,900 百万円の収入、「定期預金

の払戻による収入」112,000 百万円等の収入があった一方、「定期預金の預入による支出」120,000 百万円等の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、1,825,773 百万円（前年度比 1,427,698 百万円支出減）となりました。主な要因は、「債券の発行による収入」1,623,356 百万円等の収入があった一方、「債券の償還による支出」3,131,000 百万円、「長期借入金の返済による支出」248,597 百万円等の支出があったことによるものです。

１４．内部統制の運用に関する情報

機構では、内部統制を確保するため、以下のような体制を整備・運用しています。

〇内部統制委員会

機構では、内部統制の状況を確認し、推進するため、理事長及び理事から構成される内部統制委員会を設置しており、中期計画・年度計画の進捗状況、契約の状況及びリスクの対応状況・評価について審議しています。当事業年度においては、５月及び１月に開催しています。

〇契約監視委員会

機構では、監事及び外部有識者から構成される契約監視委員会を設置し、競争性のない随意契約、一者応札・応募となった契約及び公益法人向け支出の点検、調達等合理化の取組みの点検を行っています。当事業年度においては、６月に開催しています。

〇資金調達・運用及び金融機関等選定審査委員会

機構では、理事長及び理事から構成される資金調達・運用及び金融機関等選定審査委員会を設置し、資金調達計画及び資金運用計画の適正を確保するとともに、資金調達業務を委託する金融機関及び借入金の借入先の選定の公正を確保しています。当事業年度においては、６月、８月、９月、12 月、２月及び３月に開催しています。

〇監事監査

機構では、２名の常勤監事が通年で機構の業務全般の監査を実施するとともに、会計監査人の職務の遂行が適正に行われているかの監視及び検証を行っています。

監事は、監査の結果、是正又は改善を要する事項があると判断したときは、理事長又は国土交通大臣に意見を提出するとともに、是正又は改善の状況について理事長に報告を求め、又は必要な確認を行います。

〇人権委員会

機構では、職場におけるハラスメント等人権問題の防止及び解決のため、理事長の強いリーダーシップの下、人権委員会を設置しております。

同委員会は、職場内に複数名の相談員を配置するとともに、弁護士による外部相談窓口により匿名性を確保した上での相談にも対応し、職員全員にチラシを配布して日常的に相談しやすい環境を作っており、また全職員への定期的なアンケートにより潜在的な問題の早期発見に努めています。

これにより、同委員会は事案の端緒の把握から解決まで一貫して責任をもって対応する機関として、ハラスメント等のない、職員が安心して働ける勤務環境の実現に向けて取り組んでいます。当事業年度においては、５月、６月、11 月、３月に開催しています。

〇通報窓口の設置

機構では、機構又は役員もしくは職員等（職員、臨時職員及び派遣労働者）による法令又は規程等に違反する行為が行われた事実又はその恐れがあると認められる事実を含む情報を職員等が通報する窓口（通報窓口）を設置し、職員等に周知しています。

〇特定業務に関する措置

機構では、会社からの出向職員の出向元の会社と機構との利益が相反する恐れがある業務（特定業務）を定め、特定業務の実施に当たっては、その相手方である会社を出向元とする出向職員以外の職員を責任者とする作業チームを構成するなどの措置を講じています。

１５．法人の基本情報

（１）沿革

機構は、「特殊法人等整理合理化計画」（平成 13 年 12 月 19 日閣議決定）における道路関係四公団（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団）の民営化の方針を受け、道路関係四公団民営化関係４法に基づき、平成 17 年 10 月１日に６つの高速道路会社（東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社）とともに設立されました。

年月日	事項
昭和 31 年４月 16 日	日本道路公団設立
昭和 34 年６月 17 日	首都高速道路公団設立
昭和 37 年５月１日	阪神高速道路公団設立
昭和 45 年７月１日	本州四国連絡橋公団設立
平成 13 年 12 月 19 日	「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定
平成 15 年 12 月 22 日	「道路関係四公団民営化の基本的枠組みについて」（政府・与党申し合わせ）
平成 16 年６月９日	道路関係四公団民営化関係４法成立 ・高速道路株式会社法 ・独立行政法人日本高速道路保有･債務返済機構法 ・日本道路公団等の民営化に伴う道路関係法律の整備等に関する法律 ・日本道路公団等民営化関係法施行法
平成 17 年 10 月１日	道路関係四公団の解散及び機構、６つの高速道路会社の設立
平成 26 年５月 28 日	道路法等の一部を改正する法律成立 ※
令和５年５月 31 日	道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律成立

※「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」の一部改正を含む

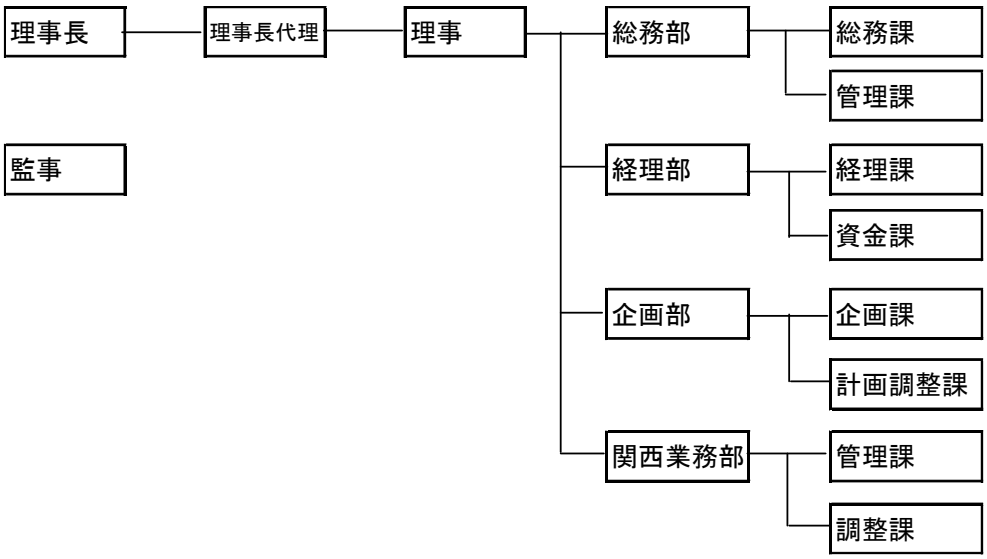
（２）設立に係る根拠法

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成 16 年法律第 100 号）

（３）主務大臣

国土交通大臣（国土交通省道路局総務課）

（４）組織図（令和６年３月 31 日）



（５）事務所（従たる事務所含む）の所在地

本部：神奈川県横浜市西区高島一丁目１番２号　横浜三井ビルディング５階

関西業務部：大阪府大阪市中央区本町三丁目５番７号　御堂筋本町ビル４階

（６）主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当ありません。

（７）主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
資産	44,401,349	44,330,615	43,574,951	42,006,768	41,651,833
負債	30,776,446	30,428,020	29,308,025	27,206,478	26,268,007
純資産	13,624,903	13,902,595	14,266,926	14,800,289	15,383,826
行政コスト	1,403,078	1,409,299	1,438,609	1,441,189	1,433,611
経常費用	1,402,144	1,408,257	1,437,684	1,440,251	1,430,046
経常収益	2,080,709	1,655,891	1,780,027	1,940,229	1,982,503
当期総利益	705,009	276,944	364,020	533,858	583,802

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

（８）翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

①予算

（単位：百万円）

区分	金額
収入	
業務収入	2,078,612
政府等出資金受入	58
政府等補助金受入	4,688
債券及び借入金	1,243,000
業務外収入	171
計	3,326,529
支出	
債務返済費	3,277,806
東京湾横断道路償還金	69,896
無利子貸付金	4,715
経営努力助成金	1,190
業務管理費	8,337
一般管理費	1,480
業務外支出	122,299
計	3,485,724

②収支計画

（単位：百万円）

区分	金額
費用の部	1,752,222
経常費用	1,752,222
道路貸付業務費	1,348,874
助成業務費	1,190
鉄道施設利用業務費	8,499
一般管理費	2,430
財務費用	241,384
道路資産取得関連費用	149,845
臨時損失	－
収益の部	1,943,648
経常収益	1,905,903
受取貸付料	1,881,845
占用料収入	2,573
連結料収入	2,133
受取施設利用料	334
その他の売上高	3,296
補助金等収益	19
寄附金収益	636
資産見返負債戻入	7,453
鉄道施設建設見返債務戻入	7,604
財務収益	10
雑益	0
臨時利益	37,746
当期純利益	191,426
前中期目標期間繰越積立金取崩額	236
当期総利益	191,662

③資金計画

（単位：百万円）

区分	金額
資金支出	3,863,632
業務活動による支出	369,560
投資活動による支出	-
財務活動による支出	3,121,013
次期への繰越金	373,059
資金収入	3,863,632
業務活動による収入	2,439,260
投資活動による収入	-
財務活動による収入	1,243,058
前期よりの繰越金	181,314

（注）単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

詳細につきましては、年度計画をご参照下さい。

１６．参考情報

（１）要約した財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

現金預金：現金及び満期が貸借対照表日の翌日から１年を超える預金を除く預金

有価証券：満期が貸借対照表日の翌日から１年を超える譲渡性預金を除く譲渡性預金など

道路資産貸付料等未収入金：道路資産貸付料による貸付料、連結料、占用料等の未収入金

その他（流動資産）：未収入金、短期貸付金、貯蔵品など

構築物：土工、のり面工など

土地：高速道路の用に供する土地など

その他（有形固定資産）：建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、建設仮勘定

無形固定資産：借地権、ソフトウェア、その他の施設利用権など

投資その他の資産：投資有価証券、長期貸付金など

１年以内償還予定機構債：償還までの期限が貸借対照表日の翌日から１年以内となった機構債

１年以内返済予定長期借入金：返済までの期限が貸借対照表日の翌日から１年以内となった長期借入金

その他（流動負債）：未払金、未払費用、預り補助金等など

機構債：償還までの期限が貸借対照表日の翌日から１年を超える機構債

長期借入金：返済までの期限が貸借対照表日の翌日から１年を超える借入金

長期未払金：東京湾横断道路の建設に関する協定第 15 条に定める引渡し価額の未払残高

その他（固定負債）：資産見返負債、鉄道施設建設見返債務、長期未払費用など

高速道路利便増進事業引当金：機構省令第 10 条第１項に規定する高速道路利便増進事業に係る会計処理のための法令上の引当金

鉄道施設管理引当金：機構省令第 10 条第２項に規定する鉄道施設に係る会計処理のための法令上の引当金

資本金：政府及び地方公共団体からの金銭出資及び金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額

資本剰余金：設立時に承継した資本剰余金など

利益剰余金：当期未処分利益など

②行政コスト計算書

損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用など

その他行政コスト：政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

道路資産貸付業務費：貸付道路資産の減価償却費など

経営努力助成業務費：機構法第 12 条第１項第８号の助成金

鉄道施設利用業務費：鉄道施設の減価償却費など

一般管理費：運営に必要な人件費、経費

財務費用：機構債に係る債券利息、借入金に係る支払利息など

道路資産取得関連費用：道路建設時に要した会社の一般管理費の人件費、経費、建設中の金利のうち、当該道路資産に配賦されたものを、機構において期間費用処理する部分

雑損：他の科目に属さない損失

道路資産貸付料収入：道路資産貸付けによる貸付料収入

鉄道施設利用料収入：鉄道施設利用による利用料収入

その他の収入：鉄道維持修繕交付金収入、ＳＡＰＡ等連絡利便施設の接続に係る収入、占用料収入及び高速道路通行者負担軽減補助金など

資産見返負債戻入：補助金等により取得した道路資産の減価償却費相当額について、資産見返負債を取り崩した額

鉄道施設建設見返債務戻入：旧本州四国連絡橋公団から引き継いだ鉄道施設の減価償却費相当額について、鉄道施設建設見返債務を取り崩した額

財務収益：受取利息

雑益：他の科目に属さない収益

臨時損失：高速道路利便増進事業引当金繰入、固定資産売却損

臨時利益：高速道路利便増進事業引当金戻入、鉄道施設管理引当金戻入、固定資産売却益など

④純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：道路資産貸付料収入等による収入、業務活動による支出、人件費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出など

（２）その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の報告書等を作成しています。

高速道路機構の概要 2023（パンフレット）

高速道路機構ファクトブック 2023

令和5事業年度　決算報告書

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

令和5事業年度 決算報告書（法人単位）

〔収　入〕

【総括表】　（単位：円）

区　分	収入予算額(A)	決算額(B)	差額(B−A)	備　考
(款)業務収入	1,779,688,115,041	2,152,301,550,311	372,613,435,270	
(項)道路業務収入	1,776,940,051,041	2,150,217,871,627	373,277,820,586	※1
(項)鉄道業務収入	2,748,064,000	2,083,678,684	△ 664,385,316	
(款)政府等出資金受入	52,000,000	52,000,000	0	
(款)政府等補助金受入	7,357,467,000	14,063,683,110	6,706,216,110	※2
(款)日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	1,657,000,000,000	1,627,900,000,000	△ 29,100,000,000	※3
(款)社会資本整備事業収入	0	0	0	
(款)業務外収入	338,952,235	838,213,357	499,261,122	
収 入 合 計	3,444,436,534,276	3,795,155,446,778	350,718,912,502	

※1 道路資産貸付料収入の増等
※2 高速道路通行者負担軽減補助金の増等
※3 財投機関債の減

〔支　出〕

【総括表】　（単位：円）

区　分	支出予算額(A)	決算額(B)	差額(B−A)	備　考
(項)債務返済費	3,612,208,817,956	3,601,195,000,455	△ 11,013,817,501	※1
(項)東京湾横断道路償還金	70,583,759,867	70,482,209,188	△ 101,550,679	
(項)無利子貸付金	7,381,000,000	6,338,030,110	△ 1,042,969,890	※2
(項)経営努力助成金	1,552,170,000	993,440,664	△ 558,729,336	
(項)業務管理費	7,411,331,175	5,679,355,937	△ 1,731,975,238	
(目)高速道路管理費	3,919,786,150	2,883,240,657	△ 1,036,545,493	※3
(目)鉄道施設管理費	3,491,545,025	2,796,115,280	△ 695,429,745	
(項)一般管理費	1,395,692,581	1,360,871,016	△ 34,821,565	
(目)人件費	1,011,283,259	954,750,181	△ 56,533,078	
(目)物件費	384,409,322	406,120,835	21,711,513	
(項)業務外支出	120,639,257,900	129,158,391,154	8,519,133,254	
支 出 合 計	3,821,172,029,479	3,815,207,298,524	△ 5,964,730,955	

※1 債券及び借入金の利率が当初計画を下回ったことによる支払利息の減等
※2 高速道路事業無利子貸付金の減
※3 高速道路利便増進事業費が当初計画を下回ったことによる減等

令和5事業年度 決算報告書（高速道路勘定）

〔収　入〕

（単位：円）

区　分	収入予算額（A）	決算額(B)	差額(B−A)	備　考
(款)業務収入	1,776,940,051,041	2,150,217,871,627	373,277,820,586	
(項)道路業務収入	1,776,940,051,041	2,150,217,871,627	373,277,820,586	※1
(款)政府等出資金受入	52,000,000	52,000,000	0	
(款)政府等補助金受入	7,329,000,000	14,044,830,110	6,715,830,110	※2
(款)日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	1,657,000,000,000	1,627,900,000,000	△ 29,100,000,000	※3
(款)社会資本整備事業収入	0	0	0	
(款)業務外収入	118,991,798	655,542,871	536,551,073	
収 入 合 計	3,441,440,042,839	3,792,870,244,608	351,430,201,769	

※1 道路資産貸付料収入の増等
※2 高速道路通行者負担軽減補助金の増等
※3 財投機関債の減

〔支　出〕

（単位：円）

区　分	支出予算額(A)	決算額(B)	差額(B−A)	備　考
(項)債務返済費	3,612,208,817,956	3,601,195,000,455	△ 11,013,817,501	※1
(項)東京湾横断道路償還金	70,583,759,867	70,482,209,188	△ 101,550,679	
(項)無利子貸付金	7,381,000,000	6,338,030,110	△ 1,042,969,890	※2
(項)経営努力助成金	1,552,170,000	993,440,664	△ 558,729,336	
(項)業務管理費	3,919,786,150	2,883,240,657	△ 1,036,545,493	
(目)高速道路管理費	3,919,786,150	2,883,240,657	△ 1,036,545,493	※3
(項)一般管理費	1,381,456,517	1,350,947,710	△ 30,508,807	
(目)人件費	1,000,968,170	947,149,428	△ 53,818,742	
(目)物件費	380,488,347	403,798,282	23,309,935	
(項)業務外支出	120,639,257,900	128,975,741,864	8,336,483,964	
支 出 合 計	3,817,666,248,390	3,812,218,610,648	△ 5,447,637,742	

※1 債券及び借入金の利率が当初計画を下回ったことによる支払利息の減等
※2 高速道路事業無利子貸付金の減
※3 高速道路利便増進事業費が当初計画を下回ったことによる減等

令和5事業年度 決算報告書(鉄道勘定)

〔収　入〕

(単位:円)

区　分	収入予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備　考
(款)業務収入	2,748,064,000	2,083,678,684	△ 664,385,316	
(項)鉄道業務収入	2,748,064,000	2,083,678,684	△ 664,385,316	
(款)政府等出資金受入	0	0	0	
(款)政府等補助金受入	28,467,000	18,853,000	△ 9,614,000	
(款)業務外収入	219,960,437	182,670,486	△ 37,289,951	
収 入 合 計	2,996,491,437	2,285,202,170	△ 711,289,267	

〔支　出〕

(単位:円)

区　分	支出予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備　考
(項)業務管理費	3,491,545,025	2,796,115,280	△ 695,429,745	
(目)鉄道施設管理費	3,491,545,025	2,796,115,280	△ 695,429,745	
(項)一般管理費	14,236,064	9,923,306	△ 4,312,758	
(目)人件費	10,315,089	7,600,753	△ 2,714,336	
(目)物件費	3,920,975	2,322,553	△ 1,598,422	
(項)業務外支出	0	182,649,290	182,649,290	
支 出 合 計	3,505,781,089	2,988,687,876	△ 517,093,213	

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第４項及び同法第 38 条第２項の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）の令和５事業年度（令和５年４月１日～令和６年３月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ　監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査要綱等に基づき、理事長、理事、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、これを重点的に監査を行う項目とし、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ　監査の結果

１　機構の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されたものと認める。

2　機構の内部統制システムの整備及び運用についての意見

機構の内部統制システムの整備及び運用の状況については相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

3　機構の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4　財務諸表等についての意見

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

5　事業報告書についての意見

事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

III　独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

閣議決定において定められた監査事項について指摘すべき事項は認められない。

令和 6 年 6 月 24 日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

監事　小関 博子

監事　稲寺 司

独立監査人の監査報告書

令和６年６月24日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

理　事　長　　高　　松　　　　勝　　殿

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小　　松　　聡

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　梁　　瀬　　亮

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の令和５年４月１日から令和６年３月31日までの第19期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の各勘定及び法人単位の令和６年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案)、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第19期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案)、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

(1)　全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

(2)　事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。

(3)　全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の「7．持続的に適正なサービスを提供するための源泉」に含まれる(2)役員等の状況②会計監査人の氏名または名称及び報酬に記載されている。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

資料２

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（令和５年度）

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（令和５年度）のポイント

１．財務諸表における債務残高の推移

○　期首（令和５年４月１日）の債務残高は、26 兆 1,267 億円でしたが、期中に 8,113 億円の債務を引き受け、3 兆 4,488 億円の返済及び総額 1 兆 6,279 億円の資金調達を行った結果、期末（令和６年３月 31 日）の債務残高は、25 兆 1,204 億円となりました。

なお、決算ベースの債務残高（約 25 兆 1,204 億円）から現預金等を加減算した、債務返済計画における債務残高（約 24 兆 7,950 億円）の詳細はＰ2「３．債務返済計画と実績の推移」をご参照ください。

【本文Ｐ1 参照】

令和５年度の債務残高の推移

	令和５年度	（参考）令和４年度
期首債務残高　　Ａ	26 兆 1,267 億円	28 兆 2,714 億円
債務引受額　　Ｂ	8,113 億円	1 兆 1,039 億円
債務返済額　　Ｃ	3 兆 4,488 億円	3 兆 8,520 億円
資金調達額　　Ｄ	1 兆 6,279 億円	6,000 億円
債券発行差額償却による簿価増　　Ｅ	34 億円	34 億円
期末債務残高　　Ａ＋Ｂ－Ｃ＋Ｄ＋Ｅ	25 兆 1,204 億円	26 兆 1,267 億円

注１）資本金及び道路承継未払金（令和４年度末 1,180 億円、令和５年度末 2,308 億円）は含んでいません。
注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

２．資金調達の状況

○　令和５年度資金調達実績は、1 兆 6,279 億円（政府保証債 1 兆 2,530 億円、財投機関債 3,749 億円）。

○　長期的な資金収支を見通し、金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済の観点から、

・　各年度の資金調達需要を平準化させるよう多様な年限の債券を発行しました。

・　ＩＲ活動を通じて投資家需要を把握し、オッド年限も活用して発行したことで、基幹年限のみの発行による需給や調達条件悪化を引き起こすことなく、資金調達を行いました。

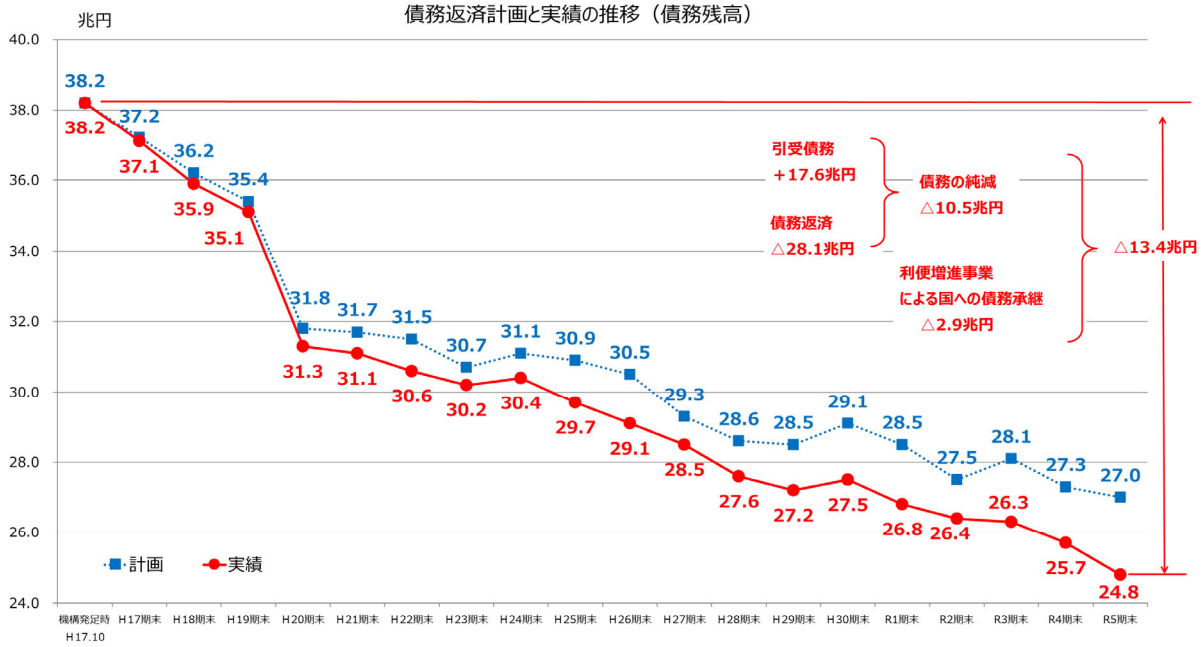
○　投資家層の拡大・中長期的な安定調達・調達コストの抑制を図るため、政府保証債及び財投機関債においてソーシャルボンドを発行しました。

○　上記の取り組みの結果、有利子債務の平均利率は期末（令和６年３月 31 日）時点で 0.94%となりました。

【本文Ｐ2 参照】

３．債務返済計画と実績の推移

○ 機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※グラフ上の計画値は、当該年度が計画値となっている最新の協定の値です。
※端数処理の関係上、計が合わないことがあります。
※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

４．令和５年度における債務返済計画と実績の対比

○　債務返済計画ベースの令和６年度期首債務残高の総額は 24 兆 7,950 億円となり、計画に対しては 2 兆 2,011 億円下回りました。

○　特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務について、債務返済計画ベースの令和５年度期首債務残高は 24 兆 8,306 億円でした。令和５年度は、収支差１兆 7,880 億円、会社からの引受け債務 6,188 億円の結果、令和６年度期首債務残高は、令和５年度期首に比べ 1 兆 1,692 億円減少して 23 兆 6,614 億円となり、計画に対しては１兆 5,648 億円下回りました。計画との差異の要因は、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことに伴い、債務の引受けが計画では１兆 7,738 億円のところ、実績では 6,188 億円となったこと等によるものです。

○　特定更新等工事に係る債務について、債務返済計画ベースの令和５年度期首債務残高は 8,484 億円でした。令和５年度は、会社からの引受け債務 3,050 億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△277 億円となったこと等から、令和６年度期首債務残高は 1 兆 1,336 億円となり、計画に対しては 6,363 億円下回りました。計画との差異の要因は、工法検討や工事実施方法の調整に伴う工程の見直しにより、債務の引受けが計画では 8,055 億円のところ、実績では 3,050 億円となったこと等によるものです。

【本文Ｐ4～5 参照】

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報

（令和５年度）

１．債務返済の状況

（１）財務諸表における債務状況
- ① 債務残高の推移
- ② 資金調達の状況
- ③ 有利子債務の平均利率

（２）債務返済計画における債務返済状況
- ① 債務返済計画と実績の推移
- ② 令和５年度における債務返済計画と実績の対比
- ③ 全国路線網について４社ごとに貸付料で返済する債務の額を試算した債務残高の計画と実績の対比
- ④ 会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）

２．財務諸表のセグメント情報

（１）機構のセグメント情報
（２）機構のセグメント情報（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）
（３）会社の財務情報（会社情報の総括）
（４）機構と会社の資産と債務の状況（決算ベース）
（５）営業中高速道路の路線別資産額

３．高速道路収支関連情報

（１）高速道路の収支率（試算値）
（２）路線別営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）（会社情報の総括）
（３）金利の路線別配賦（試算値）

４．建設・維持・管理の状況

（１）建設の状況
（２）維持・管理の状況

５．道路資産の保有及び貸付状況

注）「（会社情報の総括）」とは、高速道路会社（以下「会社」という。）から提供を受けた情報を一覧表形式にまとめたもの。

１．債務返済の状況

（１）財務諸表における債務状況

① 債務残高の推移

令和５年度中の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）の債務残高の推移は、下表のとおりです。

期首（令和５年４月１日）の債務残高は 26 兆 1,267 億円でしたが、期中に 8,113 億円の債務を引き受け（会社から道路資産とともに引き受けたもの）、3 兆 4,488 億円の返済及び総額 1 兆 6,279 億円の資金調達を行った結果、期末（令和６年３月 31 日）の債務残高は 25 兆 1,204 億円となりました。

なお、決算ベースの債務残高（約 25 兆 1,204 億円）から現預金等を加減算した、債務返済計画における債務残高（約 24 兆 7,950 億円）の詳細は P3「（２）債務返済計画における債務返済状況」をご参照ください。

令和５年度の債務残高の推移

	令和５年度	（参考）令和４年度
期首債務残高　　A	26 兆 1,267 億円	28 兆 2,714 億円
債務引受額　　B	8,113 億円	1 兆 1,039 億円
債務返済額　　C	3 兆 4,488 億円	3 兆 8,520 億円
資金調達額　　D	1 兆 6,279 億円	6,000 億円
債券発行差額償却による簿価増　　E	34 億円	34 億円
期末債務残高　　A＋B－C＋D＋E	25 兆 1,204 億円	26 兆 1,267 億円

注１）資本金及び道路承継未払金（令和４年度末 1,180 億円、令和５年度末 2,308 億円）は含んでいません。
注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

債 務 種 類 別 推 移

［単位：億円］

債務の区分		借入金・債券（額面）					発行差額残高	期末簿価	（参考）発足時
		期首残高	当期増加		当期減少	期末残高			
			借入・発行	債務引受	返済・償還				
長期借入金	政府借入金（無利子）	266	－	－	116	150	－	150	7,800
	政府借入金（有利子）	54,670	－	－	－	54,670	－	54,670	87,693
	民間借入金	6,044	－	2,345	2,370	6,019	－	6,019	31,784
	計	60,980	－	2,345	2,486	60,839	－	60,839	127,276
債券	政府保証債	119,155	12,530	－	19,360	112,325	1	112,324	59,424
	政府引受債	－	－	－	－	－	－	－	145,832
	財投機関債	57,055	3,749	1,718	5,000	57,522	501	57,022	23,925
	縁故債	－	－	－	－	－	－	－	18,080
	その他の社債	21,117	－	4,050	6,950	18,217	－	18,217	－
	計	197,328	16,279	5,768	31,310	188,065	502	187,562	247,261
長期未払金（東京湾横断道路建設長期未払金）		3,495	－	－	692	2,803	－	2,803	7,239
債務計		261,803	16,279	8,113	34,488	251,706	502	251,204	381,775
（うち有利子債務）		261,537	16,279	8,113	34,372	251,557	502	251,054	373,976
資本金		56,190	1		－	56,191	－	56,191	43,712
債務と資本金の合計		317,993	24,392		34,488	307,897	502	307,395	425,487

注１）道路承継未払金は含んでいません。
注２）資本金の欄には高速道路勘定の資本金を表示しています。
注３）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

② 資金調達の状況

令和５年度の資金調達は、政府保証債１兆2,530億円、財投機関債3,749億円の総額１兆6,279億円を実施しました。

長期的な資金収支を見通し、金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済の観点から各年度の資金調達需要を平準化させるよう多様な年限の債券を発行しました。また、ＩＲ活動を通じて投資家需要を把握し、オッド年限も活用して発行したことで、基幹年限のみの発行による需給や調達条件悪化を引き起こすことなく、資金調達を行いました。

なお、令和４年度から引き続き、投資家層の拡大・中長期的な安定調達・調達コストの抑制を図るため、政府保証債及び財投機関債においてソーシャルボンドを発行しました。

令和５年度資金調達実績（概要）

調達手段	年限	回数	調達額	平均利率
政府保証債	5年	12回	8,930億円	0.26%
	7年	7回	2,000億円	0.43%
	15年	4回	400億円	1.08%
	20年	12回	1,200億円	1.32%
	計	35回	1兆2,530億円	0.42%
財投機関債	4年	2回	600億円	0.25%
	5年	1回	200億円	0.22%
	10年	4回	400億円	0.77%
	15年	3回	400億円	1.17%
	16年	1回	150億円	1.19%
	17年	2回	250億円	1.27%
	18年	2回	150億円	1.22%
	19年	3回	316億円	1.15%
	20年	7回	1,030億円	1.28%
	22年	3回	253億円	1.32%
	計	28回	3,749億円	0.98%
合　計		63回	1兆6,279億円	0.55%
平均調達年限		8.8年		
保有債務の平均残存年限		13.6年（発足時5.1年）		

注１）平均利率は、調達額と応募者利回り又は借入利率を使った加重平均で表示しています。
注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

令和５年度の資金調達の状況　**別添資料P1-2**

③　有利子債務の平均利率

有利子債務の平均利率は下表のとおり、期末時点で 0.94%となりました。

有利子債務の平均利率

		金　額	平均利率
発足時（平成 17 年 10 月 1 日）の有利子債務残高		37 兆 3,976 億円	1.80%
令和５年度期首有利子債務残高		26 兆 1,001 億円	0.94%
期中増減	債務引受額	8,113 億円	0.13%
	債務返済額	△3 兆 4,372 億円	0.59%
	資金調達額	1 兆 6,279 億円	0.55%
	債券発行差額償却による簿価増	34 億円	―
令和５年度期末有利子債務残高		25 兆 1,054 億円	0.94%

注１）道路承継未払金は含んでいません。

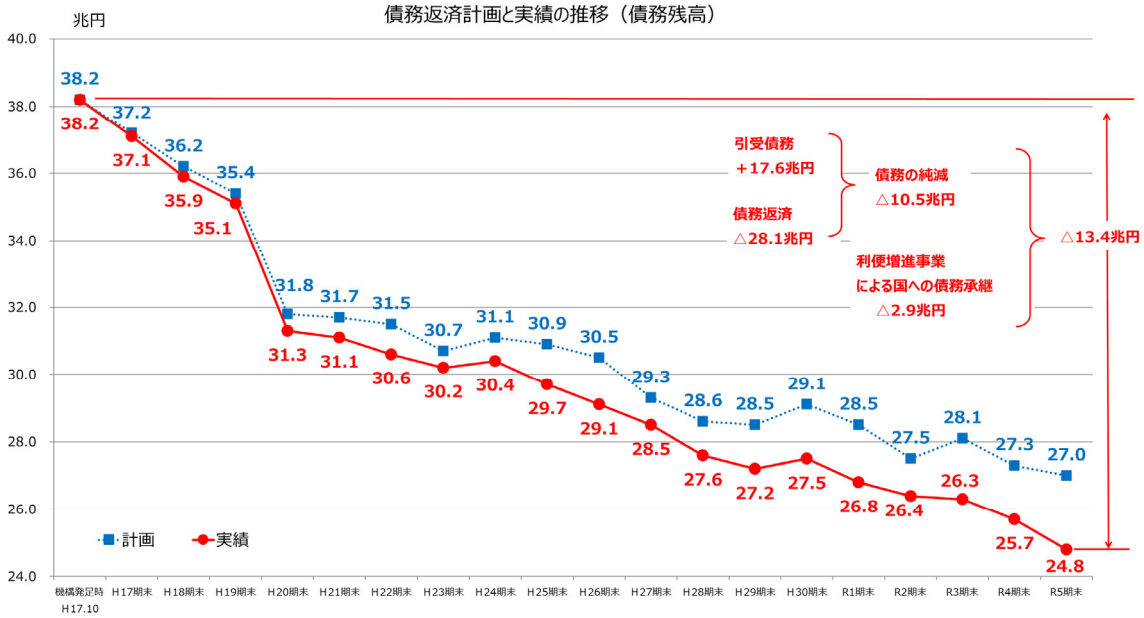
注２）借入金に係る平均利率は借入額と借入利率を使った加重平均で表示し、債券に係る平均利率は調達額と債券発行時の応募者利回りを使った加重平均(但し「債務引受額」に含まれる債券は引受時の簿価と表面利率を使った加重平均)で表示しています。

注３）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

（２）債務返済計画における債務返済状況

①　債務返済計画と実績の推移

機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※グラフ上の計画値は、当該年度が計画値となっている最新の協定の値です。

※端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

② 令和５年度における債務返済計画と実績の対比

令和５年度における債務返済計画と実績の対比の概要は以下のとおりです。

令和５年度における債務返済計画と実績の対比（総括表概要）

［単位：億円（消費税込み）］

		合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路	一の路線
債務残高（令和５年度期首）						
	特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
	計画(A)	249,657	188,513	37,067	24,045	32
	実績(B)	248,306	188,513	36,344	23,442	7
	差額(B)－(A)	△ 1,351	0	△ 723	△ 604	△ 24
	特定更新等工事に係る債務					
	計画(A)	10,245	5,789	2,929	1,527	－
	実績(B)	8,484	5,789	2,057	638	－
	差額(B)－(A)	△ 1,761	0	△ 872	△ 889	－
会社からの引受債務（注１）						
	特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
	計画(A)	17,738	16,861	538	330	9
	実績(B)	6,188	5,616	220	350	2
	差額(B)－(A)	△ 11,550	△ 11,244	△ 319	20	△ 7
	特定更新等工事に係る債務					
	計画(A)	8,055	7,150	517	387	－
	実績(B)	3,050	2,456	370	224	－
	差額(B)－(A)	△ 5,004	△ 4,694	△ 147	△ 163	－
特定更新等工事に係る債務						
	債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額					
	計画(A)	△ 731	△ 649	△ 47	△ 35	－
	実績(B)	△ 277	△ 223	△ 34	△ 20	－
	差額(B)－(A)	454	426	13	15	－
	債務返済開始前の支払利息相当額					
	計画(A)	131	96	29	6	－
	実績(B)	79	54	18	6	－
	差額(B)－(A)	△ 52	△ 41	△ 11	1	－
収入						
計画(A)		17,844	14,393	1,999	1,449	3
実績(B)		21,647	18,158	2,037	1,449	3
差額(B)－(A)		3,803	3,765	38	0	0
支出						
計画(A)		2,711	1,870	471	370	△ 0
実績(B)		3,767	2,943	490	334	0
差額(B)－(A)		1,056	1,073	19	△ 36	0
収支差						
計画(A)		15,133	12,523	1,528	1,079	3
実績(B)		17,880	15,215	1,547	1,115	3
差額(B)－(A)		2,747	2,692	19	37	△ 0
債務残高（令和６年度期首）						
	特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
	計画(A)	252,261	192,850	36,077	23,297	37
	実績(B)	236,614	178,914	35,017	22,677	6
	差額(B)－(A)	△ 15,648	△ 13,936	△ 1,060	△ 620	△ 31
	特定更新等工事に係る債務					
	計画(A)	17,699	12,386	3,429	1,885	－
	実績(B)	11,336	8,076	2,412	848	－
	差額(B)－(A)	△ 6,363	△ 4,310	△ 1,017	△ 1,036	－
	債務残高の総額					
	計画(A)	269,960	205,236	39,506	25,181	37
	実績(B)	247,950	186,990	37,429	23,525	6
	差額(B)－(A)	△ 22,011	△ 18,246	△ 2,077	△ 1,656	△ 31

注１）「会社からの引受け債務」では、機構が国等からの出資金及び補助金を財源として会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務は除いています。

注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

【特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務】

令和５年度期首債務残高は 24 兆 8,306 億円でした。令和５年度は、収支差 1 兆 7,880 億円、会社からの引受け債務 6,188 億円の結果、令和６年度期首債務残高は令和５年度期首に比べ 1 兆 1,692 億円減少して 23 兆 6,614 億円となり、計画に対しては 1 兆 5,648 億円下回りました。

（会社からの引受け債務）

会社からの新たな引受け債務（道路資産の帰属の際に引き受けるもの。無利子借入金は除く。）は 6,188 億円で、計画を 1 兆 1,550 億円下回りました。これは、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことによるものです。

（収入）

収入の大宗を占める会社からの貸付料収入の増もあり、収入の合計は 2 兆 1,647 億円となり、計画を 3,803 億円上回りました。

（支出）

低金利の資金調達によって支払利息が計画より減少した一方で、会社からの引受け債務が計画を下回ったことにより消費税の還付が減少した結果、支出の合計は 3,767 億円となり、計画を 1,056 億円上回りました。

【特定更新等工事に係る債務】

令和５年度期首債務残高は 8,484 億円でした。令和５年度は、会社からの引受け債務 3,050 億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△277 億円となったこと等から、令和６年度期首債務残高は 1 兆 1,336 億円となり、計画に対しては 6,363 億円下回りました。

（会社からの引受け債務）

会社からの新たな引受け債務は 3,050 億円で、計画を 5,004 億円下回りました。これは、工法検討や工事実施方法の調整に伴い、工程を見直したことによるものです。

【債務残高の総額】

以上の結果、令和６年度期首債務残高の総額は 24 兆 7,950 億円となり、計画に対しては 2 兆 2,011 億円下回りました。

債務返済計画と実績の対比（総括表） **別添資料 P3-4**

個別の債務返済計画における計画実績対比は別添資料 5 ページ以下のとおりです。計画と実績の差異の説明を付しておりますので、個別計画の実績との対比につきましては、こちらをご参照ください。

債務返済計画と実績の対比 **別添資料 P5-16**

③　全国路線網について４社ごとに貸付料で返済する債務の額を試算した債務残高の計画と実績の対比

機構は中期計画において、全国路線網の４社ごとの貸付料で返済する債務を試算し、会社ごとの返済達成状況を公表することとしています。令和６年度期首の債務残高の計画と実績の対比は、別添資料 17 ページのとおりです。

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を会社ごとに試算した令和６年度期首の債務残高の計画と実績の対比

別添資料 P17

④　会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）を踏まえ公表することとした、機構と会社を合わせた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）は、別添資料 18 ページのとおりです。

会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況　**別添資料 P18**

２．財務諸表のセグメント情報

（１）機構のセグメント情報

機構ではより詳細な財務情報を提供することを目的として、高速道路事業の貸借対照表と損益計算書をセグメント単位（債務返済計画の策定単位ごと）に分けて表示しています。これは、機構の資産・負債あるいは収入・支出をセグメントごとに分解・再編集したものです。具体的には、道路資産及びその減価償却費、貸付料収入、旧公団や道路会社から承継した債務及びその支払金利等のように各セグメントに直接賦課できるものは直接セグメントに賦課し、それ以外の機構の一般管理費や新たに発行した機構債及びその支払金利等は、各セグメント別貸付料比率等で按分を実施し結果を表示しています。

機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）（概要）

［単位：億円（消費税抜き）］

	全国 路線網	地域路線網		一の路線	損益計算書 計上額
		首都 高速道路	阪神 高速道路		
経常損益	5,328	8	175	0	5,511
臨時損益	△8	235	82	－	309
当期利益	5,320	243	257	0	5,820

注）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書） 別添資料 P19-20

損益計算書で阪神高速道路の経常損益が赤字となっているのは、収入に比べて減価償却費の負担が大きいことが主な要因となります。

機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）（概要）

［単位：億円（消費税抜き）］

	全国 路線網	地域路線網		一の路線	貸借対照表 計上額
		首都 高速道路	阪神 高速道路		
総資産	330,523	55,822	28,406	26	414,778
総負債	195,554	39,496	26,210	10	261,270
純資産	135,556	15,468	2,457	27	153,508

注）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

注）一の路線には、債務返済を終えた一の路線にかかる勘定残高も含まれます。

機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表） 別添資料 P21-22

（２）機構のセグメント情報（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）

機構の財務諸表のセグメント情報における全国路線網分を、さらに東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱の各会社所管分に分けたものを試算しました。

機構のセグメント情報（損益計算書）
（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）（概要）

［単位：億円（消費税抜き）］

	東日本高速道路㈱所管分	中日本高速道路㈱所管分	西日本高速道路㈱所管分	本州四国連絡高速道路㈱所管分	合計
経常費用	3,766	3,544	3,423	478	11,213
経常収益	5,776	4,827	5,474	462	16,541
経常損益	2,009	1,282	2,051	△16	5,328
臨時損益	△5	△0	△0	△2	△8
当期利益	2,004	1,282	2,051	△18	5,319

注）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）
別添資料P23

上記のとおり、本州四国連絡高速道路㈱所管分について当期利益が赤字となっているのは収入に比べて減価償却費の負担が大きいことが主な要因となります。

機構のセグメント情報（貸借対照表）
（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）（概要）

［単位：億円（消費税抜き）］

	東日本高速道路㈱所管分	中日本高速道路㈱所管分	西日本高速道路㈱所管分	本州四国連絡高速道路㈱所管分	合計
総資産	104,252	100,528	104,382	21,361	330,523
総負債	71,941	58,842	55,545	9,226	195,554
純資産	29,970	50,654	45,099	9,834	135,556

注１）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

注２）貸借差額調整勘定は除いています。

機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）
別添資料P24

（３）会社の財務情報（会社情報の総括）

会社の財務情報を一覧表形式で取りまとめています。

会社連結損益計算書一覧 **別添資料P25**
会社連結貸借対照表一覧 **別添資料P26**

（４）機構と会社の資産と債務の状況（決算ベース）

会社６社が借入金等により高速道路を建設し、供用の時点で機構がその債務と道路資産を引き受けるという仕組みの下では建設期間中の道路資産・債務は会社が保有しています。機構の保有する道路資産（建設仮勘定を含む。）及びそれらに係る債務と、会社が保有する建設期間中の道路資産（仕掛道路資産）及びそれに係る債務を債務返済計画の策定単位ごとに示し、機構と会社が保有する高速道路に関する資産と債務の状況を合わせて把握できるようにしています。

機構と会社の資産と債務の状況 別添資料 P27

機構と会社を合わせた高速道路事業全体の債務の状況の推移（決算ベース）は別添資料 28 ページのとおりです。

機構と会社の債務の状況の推移 別添資料 P28

（５）営業中高速道路の路線別資産額

令和５年度末の営業中の道路資産額は 40 兆 6516 億円となります。

営業中高速道路の路線別資産額 別添資料 P29-34

３．高速道路収支関連情報

（１）高速道路の収支率（試算値）

旧公団は、高速道路の収支状況を路線別に「料金収入等（占用料収入等を含む。）」に対する「支払金利と管理費」の割合（収支率）で示してきました。民営化によって金利の支払主体が機構になったことから、路線別の営業収支差は（２）のとおり料金収入から会社の管理費を除いたもので示しています。一方で、機構の支払金利をセグメント単位（債務返済計画単位）に分けることは可能であることから、セグメントごとに「会社の料金収入」に対する「会社の管理費と機構の支払金利（建設仮勘定分を除く。）」の割合で令和５年度の収支率を試算しており、その結果は別添資料 35 ページのとおりです。

いずれのセグメントにおいても収支率は 100 を下回っており、債務返済に向けたキャッシュフローが確保できていることが確認されます。

高速道路の収支率（試算値） 別添資料 P35

（２）路線別営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）（会社情報の総括）

令和５年度の会社別の営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）は下表のとおり、６社合計で１兆 9,490 億円となりました。

令和５年度の会社別営業収支差

［単位：億円（消費税抜き）］

	料金収入 Ａ	管理費 Ｂ	営業収支差 Ａ－Ｂ
東日本高速道路㈱	8,165	2,518	5,647
中日本高速道路㈱	6,721	1,937	4,785
西日本高速道路㈱	7,603	2,180	5,423
本州四国連絡高速道路㈱	661	201	460
首都高速道路㈱	2,735	887	1,849
阪神高速道路㈱	1,783	456	1,326
計	27,669	8,178	19,490

注１）料金収入と管理費は会社の損益計算書上の値と異なる場合があります。

注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

また、それぞれの路線別営業収支差は別添資料 36～39 ページをご参照下さい。

路線別営業収支差（会社情報の総括） 別添資料 P36-39

（３）金利の路線別配賦（試算値）

機構では、決算開示に合わせて、路線ごとの配賦金利として営業収支差按分（フローに着目した配賦）と資産価額按分（ストックに着目した配賦）の２通りの試算値を収支計算から独立させた形で示すこととしています。それぞれの金利の路線別配賦（試算値）は別添資料 40～45 ページをご参照下さい。

金利の路線別配賦（試算値） 別添資料 P40-45

４．建設・維持・管理の状況

（１）建設の状況：建設コストの計画と実績

令和５年度における建設コストとして、会社から引き受けた債務の計画（債務引受限度額）と実績（債務引受額）の対比を示します。なお、機構が会社から引き受ける債務は直接工事費と調査・設計に要した費用及び建設期間中に発生した金利などから構成されています。

令和５年度は 9,286 億円※の債務を引き受けましたが、全ての区間において引受額は限度額を下回っています。

建設の内容は大別して、新設、改築、資本的支出となる修繕、災害復旧、特定更新等工事となります。

※会社が有利子で調達した債務と機構が国等からの出資金及び補助金を財源として会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務の合計。

建設コストの計画と実績 別添資料 P46-48

（２）維持・管理の状況

ア　適切な維持、管理の実現に向けた枠組み

高速道路の維持、管理については、会社と機構が役割を分担し実施しています。会社は、道路整備特別措置法に基づき高速道路を常時良好な状態に保つように維持、修繕、料金徴収等を行うなど、有料道路としての高速道路の維持、管理に関する役割を担い、機構は、危険物積載車両の通行の禁止又は制限、特殊車両通行許可、車両制限令違反措置命令、道路占用許可など、道路管理者権限の代行を担当しています。

会社は、高速道路を良好な状態に保つために維持、修繕等を行い、その実施状況を毎年度機構に報告することになっています。機構は、会社から管理の実施状況について報告を受け、高速道路の管理に要する費用が何に使われているか、更には会社が責任を持って行う管理の財源的手当てが十分に行われているかなどを実地にて確認し、必要に応じて協定変更を行うとともに会社による管理の実施状況の情報の共有化等を図っています。

イ　管理コストの計画と実績

令和５年度の各会社の管理コストの計画と実績の対比を示します。計画値と実績値との差の主な理由は、維持修繕費については大雪の影響等による雪氷対策費の増及び点検結果等に基づく補修費の増、管理業務費については体制強化による交通管理委託費の増、一般管理費等については事務費の減及び減価償却費の減となっております。

管理コストの計画と実績（会社情報の総括） 別添資料 P49

ウ　アウトカム指標の計画と実績

各会社の高速道路の安全性及び利便性の向上並びにお客様に分かりやすく管理の状況を示すことを目的として、会社間共通の客観的指標（アウトカム指標：総合顧客満足度、死傷事故率など）を設けています。

令和５年度における実績値（速報値）、令和６年度における目標値は次に示すとおりです。

各会社のアウトカム指標一覧表 別添資料 P50-72

エ　管理の報告書

協定に基づき、毎年度、会社から機構に「維持、修繕その他の管理の報告書」（以下「管理の報告書」という。）が提出されます。

各会社が管理する高速道路は、構造や交通特性、気象条件等がそれぞれ異なりますので、具体的な取り組みは各会社独自のものとなります。このため、管理の報告書には各会社を取り巻く状況やその他の要因を反映し、高速道路の管理に取り組んだ業務の実施概要（点検・診断の結果等）、管理業務の成果あるいは目標に対する達成状況、アウトカム指標の要因分析等が記載されています。

令和５年度にとりまとめた令和４年度の管理の報告書は、安全・安心で快適な高速道路空間の創出に向けた取組みや災害対応等の特徴的な取組みを重点的にとりまとめたダイジェスト版を作成するなど、更なる充実を図りました。

なお、管理の報告書・仕様書については、機構ホームページ（https://www.jehdra.go.jp/kousoku/kanri.html）に掲載されておりますので、そちらをご覧ください。

５．道路資産の保有及び貸付状況

機構は高速道路を保有し、会社に貸し付けることで貸付料収入を得て債務返済を行っています。機構では、平成 18 年３月 31 日に各会社と締結した協定の対象になっている路線について、保有及び貸付状況を管理するために各種の台帳類を整備・更新し、ホームページで直近の保有及び貸付状況を総括表と路線ごとの個別表により公表しています。

令和５年度は、道路公社からの移管による 52.6 kmの増があった結果、令和５年度末における高速道路の保有・貸付延長は、供用区間が 10,458km、新設区間を合わせた総延長は 10,488km となりました。

路線毎の個別表は、延長距離、区間、重要な経由地、区間毎の供用開始年月日など高速道路の状況を記録しています。

道路資産保有及び貸付状況（総括表）（令和６年３月 31 日時点） **別添資料 P73**

別添資料

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（令和5年度）

資料

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報　資料目次

１.債務返済の状況

令和５年度の資金調達の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

債務返済計画と実績の対比（総括表）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

債務返済計画と実績の対比 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を会社ごとに試算した令和６年度期首の債務残高の計画と実績の対比・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況・・・・・・・　18

２.財務諸表のセグメント情報

機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）・・・・・　19

機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）・・・・・　21

機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23

機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24

会社連結損益計算書一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25

会社連結貸借対照表一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26

機構と会社の資産と債務の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27

機構と会社の債務の状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28

営業中高速道路の路線別資産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29

３.高速道路収支関連情報

高速道路の収支率（試算値）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35

路線別営業収支差（会社情報の総括）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36

金利の路線別配賦（試算値）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40

４.建設・維持・管理の状況

建設コストの計画と実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46

管理コストの計画と実績（会社情報の総括）・・・・・・・・・・・・・・・・　49

各会社のアウトカム指標一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50

５.道路資産の保有及び貸付状況

道路資産保有及び貸付状況（総括表）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　73

令和５年度の資金調達の状況

【政府保証債】

年限	回号	発行日	発行額	利率
5年	第437回	令和5年4月26日	750億円	0.251%
	第442回	令和5年5月29日	750億円	0.155%
	第443回	令和5年6月28日	750億円	0.150%
	第446回	令和5年7月27日	750億円	0.135%
	第449回	令和5年8月29日	750億円	0.284%
	第452回	令和5年9月27日	750億円	0.270%
	第455回	令和5年10月27日	750億円	0.388%
	第458回	令和5年11月28日	750億円	0.447%
	第461回	令和5年12月26日	750億円	0.277%
	第464回	令和6年1月29日	750億円	0.216%
	第467回	令和6年2月27日	750億円	0.254%
	第470回	令和6年3月27日	680億円	0.340%
	計		8,930億円	0.263%
7年	第438回	令和5年4月26日	300億円	0.418%
	第445回	令和5年6月28日	300億円	0.304%
	第447回	令和5年7月27日	300億円	0.323%
	第453回	令和5年9月27日	300億円	0.477%
	第456回	令和5年10月27日	300億円	0.611%
	第462回	令和5年12月26日	300億円	0.561%
	第465回	令和6年1月29日	200億円	0.308%
	計		2,000億円	0.435%
15年	第441回	令和5年5月29日	100億円	0.815%
	第450回	令和5年8月29日	100億円	1.055%
	第459回	令和5年11月28日	100億円	1.293%
	第468回	令和6年2月27日	100億円	1.154%
	計		400億円	1.079%
20年	第439回	令和5年4月26日	100億円	1.104%
	第440回	令和5年5月29日	100億円	1.043%
	第444回	令和5年6月28日	100億円	1.040%
	第448回	令和5年7月27日	100億円	1.090%
	第451回	令和5年8月29日	100億円	1.238%
	第454回	令和5年9月27日	100億円	1.362%
	第457回	令和5年10月27日	100億円	1.560%
	第460回	令和5年11月28日	100億円	1.534%
	第463回	令和5年12月26日	100億円	1.532%
	第466回	令和6年1月29日	100億円	1.400%
	第469回	令和6年2月27日	100億円	1.503%
	第471回	令和6年3月27日	100億円	1.485%
	計		1,200億円	1.324%
合計			1兆2,530億円	0.418%

【財投機関債】

年限	回号	発行日	発行額	利率
4年	第298回	令和5年4月24日	400億円	0.275%
	第301回	令和5年5月26日	200億円	0.201%
	計		600億円	0.250%
5年	第304回	令和5年6月28日	200億円	0.220%
	計		200億円	0.220%
10年	第306回	令和5年7月28日	100億円	0.668%
	第311回	令和5年8月21日	100億円	0.740%
	第315回	令和5年9月21日	100億円	0.767%
	第319回	令和5年10月27日	100億円	0.919%
	計		400億円	0.774%
15年	第302回	令和5年5月26日	100億円	0.934%
	第316回	令和5年9月21日	250億円	1.213%
	第322回	令和5年11月20日	50億円	1.408%
	計		400億円	1.168%
16年	第312回	令和5年8月21日	150億円	1.186%
	計		150億円	1.186%
17年	第307回	令和5年7月28日	150億円	1.101%
	第320回	令和5年10月27日	100億円	1.521%
	計		250億円	1.269%
18年	第299回	令和5年4月24日	100億円	1.163%
	第324回	令和6年1月25日	50億円	1.334%
	計		150億円	1.220%
19年	第303回	令和5年5月26日	100億円	1.060%
	第308回	令和5年7月28日	170億円	1.148%
	第317回	令和5年9月21日	46億円	1.384%
	計		316億円	1.155%
20年	第300回	令和5年4月24日	200億円	1.197%
	第305回	令和5年6月28日	150億円	1.060%
	第309回	令和5年7月28日	180億円	1.165%
	第313回	令和5年8月21日	210億円	1.304%
	第318回	令和5年9月21日	170億円	1.419%
	第321回	令和5年10月27日	39億円	1.628%
	第323回	令和5年11月20日	81億円	1.602%
	計		1,030億円	1.278%
22年	第310回	令和5年7月28日	150億円	1.247%
	第314回	令和5年8月21日	60億円	1.385%
	第325回	令和6年1月25日	43億円	1.484%
	計		253億円	1.320%
合計			3,749億円	0.977%

（注）利率の計及び合計は、加重平均で表示しています。
　　債券の発行価額は全て100円です。

令和5年度　債務返済計画と実績の対比　（総括表）

〔高速道路機構〕

［単位：億円（消費税込み）］

	合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路	一の路線
未償還残高（令和5年度期首）					
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
計画（A）	305,847	225,670	48,852	31,293	32
実績（B）	304,496	225,670	48,129	30,690	7
差額（B）－（A）	△ 1,351	0	△ 723	△ 604	△ 24
債務残高（令和5年度期首）					
計画（A）	249,657	188,513	37,067	24,045	32
実績（B）	248,306	188,513	36,344	23,442	7
差額（B）－（A）	△ 1,351	0	△ 723	△ 604	△ 24
有利子借入金					
計画（A）	249,391	188,513	36,802	24,045	32
実績（B）	248,040	188,513	36,079	23,442	7
差額（B）－（A）	△ 1,351	0	△ 723	△ 604	△ 24
社会資本借入金					
計画（A）	266	0	266	0	0
実績（B）	266	0	266	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
無利子借入金					
計画（A）	0	0	0	0	0
実績（B）	0	0	0	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
出資金					
計画（A）	56,190	37,157	11,785	7,248	0
実績（B）	56,190	37,157	11,785	7,248	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
特定更新等工事に係る債務					
計画（A）	10,245	5,789	2,929	1,527	－
実績（B）	8,484	5,789	2,057	638	－
差額（B）－（A）	△ 1,761	0	△ 872	△ 889	－
債務残高（令和5年度期首）					
計画（A）	10,245	5,789	2,929	1,527	－
実績（B）	8,484	5,789	2,057	638	－
差額（B）－（A）	△ 1,761	0	△ 872	△ 889	－
有利子借入金					
計画（A）	10,245	5,789	2,929	1,527	－
実績（B）	8,484	5,789	2,057	638	－
差額（B）－（A）	△ 1,761	0	△ 872	△ 889	－
会社からの引受け債務					
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
計画（A）	17,832	16,937	557	330	9
実績（B）	6,236	5,664	220	350	2
差額（B）－（A）	△ 11,596	△ 11,272	△ 337	20	△ 7
有利子借入金					
計画（A）	17,738	16,861	538	330	9
実績（B）	6,188	5,616	220	350	2
差額（B）－（A）	△ 11,550	△ 11,244	△ 319	20	△ 7
社会資本借入金					
計画（A）	0	0	0	0	0
実績（B）	0	0	0	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
無利子借入金					
計画（A）	94	76	18	0	0
実績（B）	48	48	0	0	0
差額（B）－（A）	△ 46	△ 28	△ 18	0	0
特定更新等工事に係る債務					
計画（A）	8,055	7,150	517	387	－
実績（B）	3,050	2,456	370	224	－
差額（B）－（A）	△ 5,004	△ 4,694	△ 147	△ 163	－
有利子借入金					
計画（A）	8,055	7,150	517	387	－
実績（B）	3,050	2,456	370	224	－
差額（B）－（A）	△ 5,004	△ 4,694	△ 147	△ 163	－
特定更新等工事に係る債務					
計画（A）	8,055	7,150	517	387	－
実績（B）	3,050	2,456	370	224	－
差額（B）－（A）	△ 5,004	△ 4,694	△ 147	△ 163	－
その他の債務					
計画（A）	0	0	0	0	－
実績（B）	0	0	0	0	－
差額（B）－（A）	0	0	0	0	－
特定更新等工事に係る債務					
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額					
計画（A）	△ 731	△ 649	△ 47	△ 35	－
実績（B）	△ 277	△ 223	△ 34	△ 20	－
差額（B）－（A）	454	426	13	15	－
債務返済開始前の支払利息相当額					
計画（A）	131	96	29	6	－
実績（B）	79	54	18	6	－
差額（B）－（A）	△ 52	△ 41	△ 11	1	－

［単位：億円（消費税込み）］

	合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路	一の路線
収入					
計画（A）	17,844	14,393	1,999	1,449	3
実績（B）	21,647	18,158	2,037	1,449	3
差額（B）－（A）	3,803	3,765	38	0	0
貸付料					
計画（A）	17,720	14,285	1,988	1,444	3
実績（B）	21,451	17,978	2,026	1,444	3
差額（B）－（A）	3,731	3,693	38	0	0
占用料等※					
計画（A）	50	35	11	4	0
実績（B）	133	117	11	5	0
差額（B）－（A）	82	82	0	0	0
出資金等※					
計画（A）	74	73	0	0	0
実績（B）	63	63	0	0	0
差額（B）－（A）	△ 10	△ 10	0	0	0
支出					
計画（A）	2,711	1,870	471	370	△ 0
実績（B）	3,767	2,943	490	334	0
差額（B）－（A）	1,056	1,073	19	△ 36	0
管理費等※					
計画（A）	230	△ 11	138	104	△ 0
実績（B）	1,451	1,175	173	103	0
差額（B）－（A）	1,221	1,186	35	△ 1	1
支払利息					
計画（A）	2,407	1,809	333	266	0
実績（B）	2,252	1,705	316	231	0
差額（B）－（A）	△ 155	△ 103	△ 16	△ 35	0
無利子貸付金					
計画（A）	74	73	0	0	0
実績（B）	63	63	0	0	0
差額（B）－（A）	△ 10	△ 10	0	0	0
収支差					
計画（A）	15,133	12,523	1,528	1,079	3
実績（B）	17,880	15,215	1,547	1,115	3
差額（B）－（A）	2,747	2,692	19	37	0
未償還残高（令和6年度期首）					
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
計画（A）	308,452	230,007	47,862	30,545	37
実績（B）	292,804	216,071	46,802	29,925	6
差額（B）－（A）	△ 15,648	△ 13,936	△ 1,060	△ 620	△ 31
債務残高（令和6年度期首）					
計画（A）	252,261	192,850	36,077	23,297	37
実績（B）	236,614	178,914	35,017	22,677	6
差額（B）－（A）	△ 15,648	△ 13,936	△ 1,060	△ 620	△ 31
有利子借入金					
計画（A）	252,112	192,850	35,928	23,297	37
実績（B）	236,464	178,914	34,867	22,677	6
差額（B）－（A）	△ 15,648	△ 13,936	△ 1,060	△ 620	△ 31
社会資本借入金					
計画（A）	150	0	150	0	0
実績（B）	150	0	150	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
無利子借入金					
計画（A）	0	0	0	0	0
実績（B）	0	0	0	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
出資金					
計画（A）	56,191	37,157	11,785	7,249	0
実績（B）	56,191	37,157	11,785	7,249	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
特定更新等工事に係る債務					
計画（A）	17,699	12,386	3,429	1,885	－
実績（B）	11,336	8,076	2,412	848	－
差額（B）－（A）	△ 6,363	△ 4,310	△ 1,017	△ 1,036	－
債務残高（令和6年度期首）					
計画（A）	17,699	12,386	3,429	1,885	－
実績（B）	11,336	8,076	2,412	848	－
差額（B）－（A）	△ 6,363	△ 4,310	△ 1,017	△ 1,036	－
有利子借入金					
計画（A）	17,699	12,386	3,429	1,885	－
実績（B）	11,336	8,076	2,412	848	－
差額（B）－（A）	△ 6,363	△ 4,310	△ 1,017	△ 1,036	－
未償還残高の総額					
計画（A）	326,151	242,393	51,291	32,430	37
実績（B）	304,140	224,147	49,214	30,773	6
差額（B）－（A）	△ 22,011	△ 18,246	△ 2,077	△ 1,656	△ 31
債務残高（令和6年度期首）					
計画（A）	269,960	205,236	39,506	25,181	37
実績（B）	247,950	186,990	37,429	23,525	6
差額（B）－（A）	△ 22,011	△ 18,246	△ 2,077	△ 1,656	△ 31
有利子借入金					
計画（A）	269,811	205,236	39,356	25,181	37
実績（B）	247,800	186,990	37,279	23,525	6
差額（B）－（A）	△ 22,011	△ 18,246	△ 2,077	△ 1,656	△ 31
社会資本借入金					
計画（A）	150	0	150	0	0
実績（B）	150	0	150	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
無利子借入金					
計画（A）	0	0	0	0	0
実績（B）	0	0	0	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
出資金					
計画（A）	56,191	37,157	11,785	7,249	0
実績（B）	56,191	37,157	11,785	7,249	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0

注1）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令（以下「機構法施行令」という）第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（以下「機構法」という）第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

令和5年度　債務返済計画と実績の対比　（総括表）

〔高速道路会社6社〕　　［単位：億円（消費税込み）］

		合計	全国路線網					首都高速道路	阪神高速道路	一の路線
			東日本高速道路㈱ 中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱ 本州四国連絡高速道路㈱	東日本高速道路㈱	中日本高速道路㈱	西日本高速道路㈱	本州四国連絡高速道路㈱	首都高速道路㈱	阪神高速道路㈱	中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）									
	計画（A）	26,477	21,560	7,768	6,310	6,972	511	2,942	1,967	7
	実績（B）	30,446	25,469	8,992	7,386	8,363	728	3,009	1,961	8
	差額（B）－（A）	3,970	3,909	1,224	1,076	1,392	217	67	△ 6	0
	支出（計画管理費）									
	計画（A）	8,756	7,274	2,634	2,078	2,346	216	954	523	4
	実績（B）	8,999	7,512	2,764	2,127	2,402	219	978	504	5
	差額（B）－（A）	243	238	130	49	56	3	24	△ 20	1
	貸付料支払い									
	計画（A）	17,720	14,285	5,133	4,232	4,625	295	1,988	1,444	3
	実績（B）	21,451	17,978	6,280	5,245	5,948	507	2,026	1,444	3
	差額（B）－（A）	3,731	3,693	1,146	1,013	1,322	212	38	0	0
新たな資産形成に係る部分	収入									
	計画（A）	23,858	21,707	5,706	6,236	9,330	435	1,083	1,032	36
	実績（B）	20,277	18,667	4,524	7,175	6,853	114	950	640	20
	差額（B）－（A）	△ 3,580	△ 3,040	△ 1,182	939	△ 2,477	△ 321	△ 133	△ 391	△ 16
	有利子借入金									
	計画（A）	23,784	21,634	5,681	6,221	9,308	424	1,083	1,031	36
	実績（B）	20,214	18,604	4,500	7,162	6,832	109	950	640	20
	差額（B）－（A）	△ 3,570	△ 3,030	△ 1,181	941	△ 2,476	△ 314	△ 133	△ 391	△ 16
	無利子借入金等									
	計画（A）	74	73	25	15	22	12	0	0	0
	実績（B）	63	63	24	13	21	5	0	0	0
	差額（B）－（A）	△ 10	△ 10	△ 1	△ 2	△ 1	△ 7	0	0	0
	支出									
	計画（A）	28,734	26,583	6,743	8,380	10,864	596	1,083	1,032	36
	実績（B）	17,008	15,059	4,537	4,721	5,638	163	1,096	833	19
	差額（B）－（A）	△ 11,726	△ 11,523	△ 2,207	△ 3,659	△ 5,225	△ 433	12	△ 199	△ 16
	新設・改築費等									
	計画（A）	10,554	10,291	3,389	2,706	4,174	23	30	205	27
	実績（B）	5,577	5,383	1,725	1,333	2,314	11	31	145	18
	差額（B）－（A）	△ 4,977	△ 4,909	△ 1,664	△ 1,372	△ 1,860	△ 12	1	△ 59	△ 10
	修繕費等									
	計画（A）	10,003	9,210	2,111	2,877	3,818	403	455	330	8
	実績（B）	6,039	5,418	2,035	1,256	1,989	138	283	336	2
	差額（B）－（A）	△ 3,963	△ 3,791	△ 76	△ 1,621	△ 1,829	△ 265	△ 171	6	△ 7
	更新費等									
	計画（A）	6,891	5,796	880	2,347	2,513	56	599	497	0
	実績（B）	5,262	4,128	754	2,077	1,285	12	782	351	0
	差額（B）－（A）	△ 1,629	△ 1,667	△ 125	△ 271	△ 1,228	△ 44	183	△ 145	0
	災害復旧費									
	計画（A）	1,286	1,286	364	449	359	114	0	0	0
	実績（B）	130	130	22	55	50	2	0	0	0
	差額（B）－（A）	△ 1,156	△ 1,156	△ 342	△ 394	△ 308	△ 112	0	0	0
	債務残高（令和5年度期首）									
	計画（A）	41,675	39,618	10,149	16,068	13,116	286	1,375	660	21
	実績（B）	42,660	39,618	10,149	16,068	13,116	286	1,977	1,052	13
	差額（B）－（A）	985	0	0	0	0	0	602	391	△ 8
	機構への引き渡し債務									
	計画（A）	25,887	24,087	4,988	6,942	11,477	680	1,074	717	9
	実績（B）	9,286	8,120	2,491	2,523	2,918	188	590	575	2
	差額（B）－（A）	△ 16,600	△ 15,967	△ 2,497	△ 4,419	△ 8,559	△ 492	△ 484	△ 143	△ 7
	有利子借入金									
	計画（A）	25,793	24,011	4,953	6,924	11,454	680	1,056	717	9
	実績（B）	9,239	8,072	2,460	2,515	2,909	188	590	575	2
	差額（B）－（A）	△ 16,554	△ 15,939	△ 2,493	△ 4,409	△ 8,545	△ 492	△ 466	△ 143	△ 7
	特定更新等工事に係る債務									
	計画（A）	8,055	7,150	1,195	2,794	3,095	66	517	387	－
	実績（B）	3,050	2,456	455	1,211	774	16	370	224	－
	差額（B）－（A）	△ 5,004	△ 4,694	△ 740	△ 1,582	△ 2,322	△ 50	△ 147	△ 163	－
	その他の債務									
	計画（A）	17,738	16,861	3,758	4,130	8,358	614	538	330	9
	実績（B）	6,188	5,616	2,005	1,304	2,135	172	220	350	2
	差額（B）－（A）	△ 11,550	△ 11,244	△ 1,753	△ 2,827	△ 6,223	△ 442	△ 319	20	△ 7
	社会資本借入金									
	計画（A）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績（B）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差額（B）－（A）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無利子借入金									
	計画（A）	94	76	35	18	23	0	18	0	0
	実績（B）	48	48	31	8	9	0	0	0	0
	差額（B）－（A）	△ 46	△ 28	△ 4	△ 10	△ 14	0	△ 18	0	0
	債務残高（令和6年度期首）									
	計画（A）	39,646	37,238	10,866	15,362	10,969	41	1,385	975	48
	実績（B）	53,651	50,165	12,182	20,720	17,051	212	2,337	1,118	31
	差額（B）－（A）	14,005	12,927	1,315	5,358	6,082	171	952	143	△ 17

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　債務返済計画と実績の対比

【全国路線網】
〔高速道路機構〕

［単位：百万円（消費税込み）］

	計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
未償還残高（令和5年度期首）				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	22,552,925	22,552,925	0	
債務残高（令和5年度期首）	18,837,239	18,837,239	0	
有利子借入金	18,837,239	18,837,239	0	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
出資金	3,715,687	3,715,687	0	
追加事業の工事に係る債務	14,026	14,026	0	
債務残高（令和5年度期首）	14,026	14,026	0	
有利子借入金	14,026	14,026	0	
特定更新等工事に係る債務	578,868	578,868	0	
債務残高（令和5年度期首）	578,868	578,868	0	
有利子借入金	578,868	578,868	0	
会社からの引受け債務				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	1,672,282	544,326	△ 1,127,956	
有利子借入金	1,664,696	539,543	△ 1,125,153	
社会資本借入金	0	0	0	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等の減
無利子借入金	7,585	4,782	△ 2,803	
追加事業の工事に係る債務	21,381	22,085	704	
有利子借入金	21,381	22,085	704	
特定更新等工事に係る債務	715,023	245,596	△ 469,427	
有利子借入金	715,023	245,596	△ 469,427	
特定更新等工事に係る債務	715,023	245,596	△ 469,427	・工程を見直したこと等による更新費等の減
その他の債務	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 64,912	△ 22,327	42,585	
債務返済開始前の支払利息相当額	9,572	5,430	△ 4,142	
収入	1,439,324	1,815,786	376,462	
貸付料	1,428,522	1,797,826	369,304	
追加事業を除く	1,428,522	1,797,826	369,304	
追加事業	0	0	0	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増 ・占用料等において、高速道路通行者負担軽減補助金を受け入れたことによる増
占用料等※	3,495	11,674	8,179	
出資金等※	7,307	6,286	△ 1,021	
支出	187,026	294,291	107,265	
管理費等※	△ 1,142	117,484	118,626	
追加事業を除く	801	119,492	118,691	
追加事業	△ 1,943	△ 2,008	△ 65	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減
支払利息	180,861	170,521	△ 10,341	・計画よりも低金利の資金調達による支払利息の減
追加事業を除く	180,720	170,395	△ 10,324	
追加事業	142	125	△ 17	
無利子貸付金	7,307	6,286	△ 1,021	
収支差	1,252,298	1,521,496	269,197	
追加事業を除く	1,250,497	1,519,613	269,116	
追加事業	1,801	1,883	81	
未償還残高（令和6年度期首）				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	22,967,124	21,572,855	△ 1,394,269	
債務残高（令和6年度期首）	19,251,438	17,857,169	△ 1,394,269	
有利子借入金	19,251,438	17,857,169	△ 1,394,269	
社会資本借入金	0	0	0	・引受け債務の減等
無利子借入金	0	0	0	
出資金	3,715,687	3,715,687	0	
追加事業の工事に係る債務	33,606	34,229	622	
債務残高（令和6年度期首）	33,606	34,229	622	
有利子借入金	33,606	34,229	622	
特定更新等工事に係る債務	1,238,550	807,567	△ 430,983	
債務残高（令和6年度期首）	1,238,550	807,567	△ 430,983	
有利子借入金	1,238,550	807,567	△ 430,983	・引受け債務の減等
未償還残高の総額	24,239,281	22,414,651	△ 1,824,630	
債務残高（令和6年度期首）	20,523,594	18,698,965	△ 1,824,630	
有利子借入金	20,523,594	18,698,965	△ 1,824,630	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
出資金	3,715,687	3,715,687	0	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、
「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【全国路線網】
（高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等）〔東日本高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	776,756	899,171	122,415	・終冬期の降雪量増加等による支出の増加 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）	263,439	276,437	12,998	
	貸付料支払い	513,317	627,965	114,648	
	追加事業を除く	513,317	627,965	114,648	
	追加事業	0	0	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	570,584	452,391	△ 118,193	
	有利子借入金	568,071	450,000	△ 118,071	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	2,513	2,391	△ 122	
	支出	674,346	453,670	△ 220,676	
	新設・改築費等	338,921	172,536	△ 166,385	
	修繕費等	211,074	203,472	△ 7,602	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和5年度に支出するとしていたことによる乖離
	更新費等	87,958	75,426	△ 12,532	
	災害復旧費	36,393	2,237	△ 34,156	
	債務残高（令和5年度期首）	1,014,883	1,014,883	0	
	機構への引き渡し債務	498,821	249,111	△ 249,710	
	有利子借入金	495,308	246,015	△ 249,293	
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	354,444	178,423	△ 176,021	
	追加事業の工事に係る債務	21,381	22,085	704	
	特定更新等工事に係る債務	119,483	45,507	△ 73,976	・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	3,513	3,096	△ 417	
	債務残高（令和6年度期首）	1,086,646	1,218,164	131,518	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
（高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等）〔中日本高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	630,991	738,586	107,595	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）	207,815	212,675	4,860	
	貸付料支払い	423,176	524,461	101,285	
	追加事業を除く	423,176	524,461	101,285	
	追加事業	0	0	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	623,574	717,501	93,927	
	有利子借入金	622,102	716,221	94,120	・年度当初の借入計画に基づいて借入を行ったことによる増
	無利子借入金等	1,472	1,280	△ 193	
	支出	837,972	472,120	△ 365,852	
	新設・改築費等	270,571	133,324	△ 137,247	
	修繕費等	287,740	125,610	△ 162,129	・関係機関との協議調整等に伴う工程見直しによる新設・改築費等の減 ・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減
	更新費等	234,717	207,656	△ 27,060	・災害復旧費において、計画上、全額を令和5年度に支出するとしていたことによる乖離
	災害復旧費	44,945	5,529	△ 39,416	
	債務残高（令和5年度期首）	1,606,771	1,606,771	0	
	機構への引き渡し債務	694,171	252,268	△ 441,903	
	有利子借入金	692,413	251,515	△ 440,898	
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	413,048	130,388	△ 282,661	
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	279,365	121,128	△ 158,238	・新設・改築事業において、供用遅延や本線供用開始後の残工事を翌年度以降に繰り越したこと等による減 ・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	1,757	753	△ 1,005	
	債務残高（令和6年度期首）	1,536,174	2,072,004	535,830	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
（高速自動車国道中央自動車道西宮線等）〔西日本高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	697,166	836,347	139,180	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）	234,581	240,211	5,630	
	貸付料支払い	462,541	594,750	132,209	
	追加事業を除く	462,541	594,750	132,209	
	追加事業	0	0	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	933,004	685,343	△ 247,660	
	有利子借入金	930,834	683,231	△ 247,604	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	2,169	2,113	△ 57	
	支出	1,086,367	563,826	△ 522,541	
	新設・改築費等	417,384	231,365	△ 186,019	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和5年度に支出するとしていたことによる乖離
	修繕費等	381,838	198,934	△ 182,904	
	更新費等	251,282	128,504	△ 122,777	
	災害復旧費	35,863	5,022	△ 30,841	
	債務残高（令和5年度期首）	1,311,561	1,311,561	0	
	機構への引き渡し債務	1,147,677	291,812	△ 855,865	
	有利子借入金	1,145,362	290,878	△ 854,484	
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	835,816	213,505	△ 622,311	・工事工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	309,546	77,373	△ 232,173	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	2,315	934	△ 1,381	
	債務残高（令和6年度期首）	1,096,888	1,705,092	608,205	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
（一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等）〔本州四国連絡高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	51,091	72,765	21,674	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）	21,603	21,895	292	
	貸付料支払い	29,488	50,651	21,163	
	追加事業を除く	29,488	50,651	21,163	
	追加事業	0	0	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	43,526	11,443	△ 32,083	
	有利子借入金	42,373	10,940	△ 31,433	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	1,153	503	△ 650	
	支出	59,594	16,320	△ 43,274	
	新設・改築費等	2,256	1,055	△ 1,201	・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和5年度に支出するとしていたことによる乖離
	修繕費等	40,317	13,820	△ 26,497	
	更新費等	5,612	1,235	△ 4,377	
	災害復旧費	11,409	211	△ 11,198	
	債務残高（令和5年度期首）	28,619	28,619	0	
	機構への引き渡し債務	68,017	18,817	△ 49,200	
	有利子借入金	68,017	18,817	△ 49,200	
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	61,388	17,228	△ 44,160	・特定更新等工事及び修繕事業において、橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	6,629	1,589	△ 5,040	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高（令和6年度期首）	4,127	21,245	17,118	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
〔東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、本州四国連絡高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

			計画（A）	実績（B）	差額 （B）－（A）
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）		2,156,004	2,546,869	390,864
	支出（計画管理費）		727,438	751,218	23,780
	貸付料支払い		1,428,522	1,797,827	369,305
		追加事業を除く	1,428,522	1,797,827	369,305
		追加事業	0	0	0
新たな資産形成に係る部分	収入		2,170,688	1,866,678	△ 304,009
		有利子借入金	2,163,380	1,860,392	△ 302,988
		無利子借入金等	7,307	6,287	△ 1,022
	支出		2,658,279	1,505,936	△ 1,152,343
		新設・改築費等	1,029,132	538,280	△ 490,852
		修繕費等	920,969	541,836	△ 379,132
		更新費等	579,569	412,821	△ 166,746
		災害復旧費	128,610	12,999	△ 115,611
	債務残高（令和5年度期首）		3,961,834	3,961,834	0
	機構への引き渡し債務		2,408,686	812,008	△ 1,596,678
		有利子借入金	2,401,100	807,225	△ 1,593,875
		特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	1,664,696	539,544	△ 1,125,153
		追加事業の工事に係る債務	21,381	22,085	704
		特定更新等工事に係る債務	715,023	245,597	△ 469,427
		社会資本借入金	0	0	0
		無利子借入金	7,585	4,783	△ 2,803
	債務残高（令和6年度期首）		3,723,835	5,016,505	1,292,671

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　債務返済計画と実績の対比

【首都高速道路に係る地域路線網】
〔高速道路機構〕

［単位：百万円（消費税込み）］

	計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
未償還残高（令和5年度期首）				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	4,885,231	4,812,937	△ 72,295	
債務残高（令和5年度期首）	3,706,729	3,634,435	△ 72,295	
有利子借入金	3,680,154	3,607,860	△ 72,295	
社会資本借入金	26,575	26,575	0	・前年度までの引受け債務の減等
出資金	1,178,502	1,178,502	0	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
債務残高（令和5年度期首）	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	292,918	205,721	△ 87,198	
債務残高（令和5年度期首）	292,918	205,721	△ 87,198	
有利子借入金	292,918	205,721	△ 87,198	・前年度までの引受け債務の減等
会社からの引受け債務				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	55,662	21,977	△ 33,685	
有利子借入金	53,837	21,977	△ 31,860	
社会資本借入金	0	0	0	・橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減
無利子借入金	1,825	0	△ 1,825	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	51,722	37,001	△ 14,721	
有利子借入金	51,722	37,001	△ 14,721	
特定更新等工事に係る債務	51,722	37,001	△ 14,721	・工程を見直したこと等による、更新費等の減
その他の債務	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 4,702	△ 3,364	1,338	
債務返済開始前の支払利息相当額	2,937	1,834	△ 1,103	
収入	199,896	203,693	3,797	
貸付料	198,791	202,559	3,768	
追加事業を除く	198,791	202,559	3,768	
追加事業	0	0	0	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
占用料等※	1,095	1,124	29	
出資金等※	10	10	0	
支出	47,062	48,983	1,921	
管理費等※	13,800	17,329	3,529	
追加事業を除く	13,800	17,329	3,529	
追加事業	0	0	0	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減 ・計画金利よりも低金利の資金調達による支払利息の減
支払利息	33,252	31,644	△ 1,608	
無利子貸付金	10	10	0	
収支差	152,834	154,710	1,876	
追加事業を除く	152,834	154,710	1,876	
追加事業	0	0	0	
未償還残高（令和6年度期首）注2）				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	4,786,244	4,680,213	△ 106,031	
債務残高（令和6年度期首）	3,607,732	3,501,701	△ 106,031	
有利子借入金	3,592,754	3,486,723	△ 106,031	
社会資本借入金	14,978	14,978	0	・引受け債務の減等
出資金	1,178,512	1,178,512	0	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
債務残高（令和6年度期首）	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	342,875	241,192	△ 101,683	
債務残高（令和6年度期首）	342,875	241,192	△ 101,683	
有利子借入金	342,875	241,192	△ 101,683	・引受け債務の減等
未償還残高の総額	5,129,120	4,921,405	△ 207,714	
債務残高（令和6年度期首）	3,950,608	3,742,893	△ 207,714	
有利子借入金	3,935,629	3,727,915	△ 207,714	
社会資本借入金	14,978	14,978	0	
出資金	1,178,512	1,178,512	0	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）令和6年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。
注3）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、
「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【首都高速道路に係る地域路線網】
〔首都高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

			計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）		294,190	300,900	6,710	・災害応急のための体制強化等の影響に伴う支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）		95,399	97,777	2,378	
	貸付料支払い		198,791	202,559	3,768	
		追加事業を除く	198,791	202,559	3,768	
		追加事業	0	0	0	
新たな資産形成に係る部分	収入		108,326	95,010	△ 13,316	
		有利子借入金	108,316	95,000	△ 13,316	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
		無利子借入金等	10	10	0	
	支出		108,326	109,562	1,236	
		新設・改築費等	3,013	3,071	58	・工程を見直したこと等による、修繕費等の減 ・事業進捗等による、更新費等の増
		修繕費等	45,453	28,307	△ 17,146	
		更新費等	59,860	78,184	18,324	
		災害復旧費	0	0	0	
	債務残高（令和5年度期首）		137,539	197,698	60,159	
	機構への引き渡し債務		107,384	58,977	△ 48,407	
		有利子借入金	105,559	58,977	△ 46,582	
		特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	53,837	21,977	△ 31,860	・特定更新等工事及び修繕事業において、橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減
		追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
		特定更新等工事に係る債務	51,722	37,001	△ 14,721	
		社会資本借入金	0	0	0	
		無利子借入金	1,825	0	△ 1,825	
	債務残高（令和6年度期首）		138,481	233,730	95,249	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　債務返済計画と実績の対比

【阪神高速道路に係る地域路線網】
〔高速道路機構〕

［単位：百万円（消費税込み）］

	計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
未償還残高（令和5年度期首）				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	3,168,249	3,107,874	△ 60,375	
債務残高（令和5年度期首）	2,443,434	2,383,059	△ 60,375	
有利子借入金	2,443,434	2,383,059	△ 60,375	
社会資本借入金	0	0	0	・前年度までの引受け債務の減等
出資金	724,815	724,815	0	
追加事業の工事に係る債務	△ 38,926	△ 38,905	21	
債務残高（令和5年度期首）	△ 38,926	△ 38,905	21	
有利子借入金	△ 38,926	△ 38,905	21	
特定更新等工事に係る債務	152,690	63,781	△ 88,909	
債務残高（令和5年度期首）	152,690	63,781	△ 88,909	
有利子借入金	152,690	63,781	△ 88,909	・前年度までの引受け債務の減等
会社からの引受け債務				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	33,015	35,032	2,017	
有利子借入金	33,015	35,032	2,017	
社会資本借入金	0	0	0	・工程を見直したこと等による修繕費等の増
無利子借入金	0	0	0	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	38,717	22,446	△ 16,271	
有利子借入金	38,717	22,446	△ 16,271	
特定更新等工事に係る債務	38,717	22,446	△ 16,271	・工程を見直したこと等による更新費等の減
その他の債務	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 3,520	△ 2,041	1,479	
債務返済開始前の支払利息相当額	581	635	54	
収入	144,902	144,925	23	
貸付料	144,419	144,419	0	
追加事業を除く	137,269	137,269	0	
追加事業	7,150	7,150	0	
占用料等※	441	464	23	
出資金等※	42	42	0	
支出	37,033	33,392	△ 3,641	
管理費等※	10,414	10,294	△ 120	
追加事業を除く	9,764	9,644	△ 120	
追加事業	650	650	0	
支払利息	26,577	23,056	△ 3,521	・計画よりも低金利の資金調達による支払利息の減
追加事業を除く	27,052	23,479	△ 3,573	
追加事業	△ 475	△ 423	52	
無利子貸付金	42	42	0	
収支差	107,869	111,532	3,663	
追加事業を除く	100,894	104,609	3,715	
追加事業	6,975	6,923	△ 52	
未償還残高（令和6年度期首）注2）				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	3,100,412	3,038,339	△ 62,073	
債務残高（令和6年度期首）	2,375,555	2,313,482	△ 62,073	
有利子借入金	2,375,555	2,313,482	△ 62,073	
社会資本借入金	0	0	0	・引受け債務の減等
出資金	724,857	724,857	0	
追加事業の工事に係る債務	△ 45,901	△ 45,828	73	
債務残高（令和6年度期首）	△ 45,901	△ 45,828	73	
有利子借入金	△ 45,901	△ 45,828	73	
特定更新等工事に係る債務	188,468	84,821	△ 103,647	
債務残高（令和6年度期首）	188,468	84,821	△ 103,647	
有利子借入金	188,468	84,821	△ 103,647	・引受け債務の減等
未償還残高の総額	3,242,979	3,077,332	△ 165,647	
債務残高（令和6年度期首）	2,518,122	2,352,475	△ 165,647	
有利子借入金	2,518,122	2,352,475	△ 165,647	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	724,857	724,857	0	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）令和5年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。
注3）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、
「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【阪神高速道路に係る地域路線網】
〔阪神高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

			計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）		196,737	196,109	△ 628	・令和4年度実績を踏まえた計画値に対する電気代の減等
	支出（計画管理費）		52,318	50,359	△ 1,959	
	貸付料支払い		144,419	144,419	0	
		追加事業を除く	137,269	137,269	0	
		追加事業	7,150	7,150	0	
新たな資産形成に係る部分	収入		103,170	64,042	△ 39,128	
		有利子借入金	103,128	64,000	△ 39,128	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減
		無利子借入金等	42	42	0	
	支出		103,170	83,312	△ 19,858	
		新設・改築費等	20,492	14,543	△ 5,949	・工事に伴う詳細調査や周辺影響、関係者協議の結果、発注時期、工事時期を見直したことによる減
		修繕費等	33,015	33,620	605	
		更新費等	49,663	35,146	△ 14,517	
		災害復旧費	0	3	3	
	債務残高（令和5年度期首）		66,043	105,188	39,145	
	機構への引き渡し債務		71,732	57,478	△ 14,254	
		有利子借入金	71,732	57,478	△ 14,254	
			33,015	35,032	2,017	・特定更新等工事において工程を見直したことによる減
		追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
		特定更新等工事に係る債務	38,717	22,446	△ 16,271	
		社会資本借入金	0	0	0	
		無利子借入金	0	0	0	
	債務残高（令和6年度期首）		97,481	111,752	14,271	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　債務返済計画と実績の対比

【一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））】

〔高速道路機構〕　　［単位：百万円（消費税込み）］

			計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
未償還残高（令和5年度期首）			3,161	1,591	△ 1,570	
	債務残高（令和5年度期首）		3,161	1,591	△ 1,570	
		有利子借入金	3,161	1,591	△ 1,570	
		社会資本借入金	0	0	0	・前年度までの引受け債務の減等
	出資金		0	0	0	
会社からの引受け債務			881	179	△ 702	
	有利子借入金		881	179	△ 702	
	社会資本借入金		0	0	0	・工程を見直したこと等による修繕費等の減
	無利子借入金		0	0	0	
収入			313	313	0	
	貸付料		313	313	0	
	占用料等※		0	0	0	
	出資金等※		0	0	0	
支出			△ 18	23	41	
	管理費等※		△ 47	12	59	
	支払利息		29	10	△ 19	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減 ・計画よりも低金利の資金調達による支払利息の減
	無利子貸付金		0	0	0	
収支差			330	290	△ 40	
未償還残高（令和6年度期首）			3,712	1,480	△ 2,232	
	債務残高（令和6年度期首）		3,712	1,480	△ 2,232	
		有利子借入金	3,712	1,480	△ 2,232	
		社会資本借入金	0	0	0	
	出資金		0	0	0	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、
「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））】
〔中日本高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

			計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）		748	757	9	
	支出（計画管理費）		435	505	70	・点検結果等に基づく補修の増等による支出の増
	貸付料支払い		313	313	0	
新たな資産形成に係る部分	収入		846	217	△ 629	
		有利子借入金	846	217	△ 629	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
		無利子借入金等	0	0	0	
	支出		846	179	△ 667	
		新設・改築費等	0	0	0	
		修繕費等	846	179	△ 667	・工程を見直したこと等による修繕費の減
		災害復旧費	0	0	0	
	債務残高（令和5年度期首）		112	145	32	
	機構への引き渡し債務		881	179	△ 702	
		有利子借入金	881	179	△ 702	
		社会資本借入金	0	0	0	・工程を見直したこと等による修繕費の減
		無利子借入金	0	0	0	
	債務残高（令和6年度期首）		78	182	105	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　債務返済計画と実績の対比

【一般国道201号（八木山バイパス）（その2）】

〔高速道路機構〕　　［単位：百万円（消費税込み）］

	計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
未償還残高（令和5年度期首）	0	0	0	
債務残高（令和5年度期首）	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	0	0	0	
貸付料	0	0	0	
占用料等※	0	0	0	
出資金等※	0	0	0	
支出	0	0	0	
管理費等※	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	0	0	0	
未償還残高（令和6年度期首）	0	0	0	
債務残高（令和6年度期首）	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、
「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道201号（八木山バイパス）（その2）】
〔西日本高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	0	0	0	
	支出（計画管理費）	0	0	0	
	貸付料支払い	0	0	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	2,732	1,769	△ 963	
	有利子借入金	2,732	1,769	△ 963	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	2,732	1,769	△ 963	
	新設・改築費等	2,732	1,769	△ 963	・工事工程を見直したこと等による新設・改築費等の減
	修繕費等	0	0	0	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高（令和5年度期首）	1,956	1,148	△ 808	
	機構への引き渡し債務	0	0	0	
	有利子借入金	0	0	0	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高（令和6年度期首）	4,687	2,917	△ 1,770	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した令和6年度期首の債務残高の計画と実績の対比

［単位：兆円］

	計画	実績	差額	差異の理由
東日本 高速道路㈱	7.3	6.9	0.3	債務引受額の減　等
中日本 高速道路㈱	6.1	5.6	0.5	債務引受額の減　等
西日本 高速道路㈱	6.2	5.3	0.9	債務引受額の減　等
本州四国連絡 高速道路㈱	1.0	0.9	0.1	債務引受額の減　等
合計	20.5	18.7	1.8	

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況

債務残高及び債務返済状況 [注1)]　　［単位：兆円］

				計 画 (A)	実 績 (B)	差 額 (B)－(A)
会 社	R5期首			4.2	4.3	0.1
	新たな資産形成			2.4	2.0	△ 0.4
	引き渡し債務		特定更新等工事に係る債務	0.8	0.3	△ 0.5
			その他の債務	1.8	0.6	△ 1.2
	債務残高 [注2)]			3.9	5.3	1.4
機 構	その他の債務 特定更新等工事に係る債務を除く	R5期首		25.0	24.8	△ 0.1
		引受け債務 [注2)]		1.8	0.6	△ 1.2
		債務返済	基礎収支 (貸付料－支払利息)	1.5	1.9	0.4
			その他収支	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1
			債務返済 計	1.5	1.8	0.3
		債務残高		25.2	23.7	△ 1.6
	特定更新等工事に係る債務	R5期首		1.0	0.8	△ 0.2
		引受け債務		0.8	0.3	△ 0.5
		債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額		△ 0.1	△ 0.0	0.0
		債務返済開始前の支払利息相当額		0.0	0.0	△ 0.0
		債務残高		1.8	1.1	△ 0.6
機構 計	債務残高			27.0	24.8	△ 2.2
合 計	債務残高			30.9	30.1	△ 0.8

出資金

R5期首	5.6	5.6	0.0
R5増加分	0.0	0.0	0.0
出資金累計額	5.6	5.6	0.0

未償還残高

債務残高(会社＋機構)＋出資金	36.6	35.8	△ 0.8

注1）債務返済計画ベースの数値である。

注2）機構が国等からの出資金及び補助金を財源として会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務は除いている。

注3）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）

［単位：億円］

	全国路線網	地域路線網		一の路線	損益計算書計上額
		首都高速道路	阪神高速道路		
経常費用					
道路資産貸付業務費	9,090.9	1,503.5	891.3	1.8	11,487.6
貸付原価	9,090.9	1,503.5	891.3	1.8	11,487.6
貸付道路資産減価償却費	8,330.5	1,458.0	814.1	1.7	10,604.5
固定資産除却損	634.7	37.8	72.6	0.0	745.3
その他	125.6	7.6	4.4	0.0	137.7
経営努力助成業務費	9.9	－	－	－	9.9
経営努力助成金	9.9	－	－	－	9.9
一般管理費	13.5	1.0	1.0	0.0	15.6
人件費	7.9	0.8	0.6	0.0	9.4
経費	5.5	0.1	0.4	0.0	6.2
財務費用	1,768.3	326.4	236.9	0.1	2,331.7
支払利息	1,741.6	315.8	229.6	0.0	2,287.2
債券利息	1,302.4	306.5	224.3	0.0	1,833.4
債券発行差額償却費	24.6	5.4	4.1	0.0	34.1
支払利息	414.5	3.8	1.2	0.0	419.5
債券発行費	24.6	9.9	6.8	0.0	41.4
その他の財務費用	2.0	0.6	0.4	0.0	3.1
債券償還手数料	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
その他	1.8	0.6	0.4	0.0	2.9
道路資産取得関連費用	325.3	27.0	15.8	0.1	368.4
道路建設人件費償却費	106.9	15.7	8.7	0.0	131.5
道路建設経費償却費	200.0	11.3	7.1	0.0	218.5
道路建設金利償却費	18.3	－	0.0	0.0	18.4
雑損	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2
経常費用　合計	**11,211.3**	**1,858.1**	**1,145.2**	**2.0**	**14,216.7**
経常収益					
道路資産貸付料収入	16,343.8	1,841.4	1,312.9	2.8	19,501.0
占用料収入	10.4	11.1	4.5	－	26.1
連結料収入	22.7	0.0	0.0	－	22.7
その他収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等収益	77.5	－	－	－	77.5
寄附金収益	4.8	－	－	－	4.8
資産見返負債戻入	71.7	13.4	2.4	0.0	87.7
資産見返補助金等戻入	40.6	0.1	－	－	40.7
資産見返寄附金戻入	31.1	13.3	2.4	0.0	47.0
財務収益	0.9	△ 0.1	0.0	0.0	0.7
受取利息	0.9	△ 0.1	0.0	0.0	0.7
雑益	6.3	0.5	0.3	0.0	7.2
経常収益　合計	**16,538.6**	**1,866.4**	**1,320.2**	**2.8**	**19,728.2**
経常利益又は経常損失（△）	**5,327.3**	**8.3**	**175.0**	**0.7**	**5,511.4**
臨時損失	8.4	0.0	20.0	0.0	28.5
固定資産売却損【臨時】	8.4	－	－	－	8.4
固定資産譲渡損【臨時】	－	－	－	－	－
臨時利益	0.3	235.0	102.2	－	337.6
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】	－	235.0	102.2	－	337.2
固定資産売却益【臨時】	0.3	－	－	－	0.3
その他の臨時利益【臨時】	－	－	－	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	**5,319.2**	**243.3**	**257.2**	**0.7**	**5,820.5**
当期総利益又は当期総損失（△）	**5,319.2**	**243.3**	**257.2**	**0.7**	**5,820.5**

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度機構のセグメント情報
（高速道路勘定・損益計算書）（一の路線）（試算値）

［単位：億円］

	一の路線
	一般国道158号 （中部縦貫自動車道（安房峠道路））
経常費用	
道路資産貸付業務費	1.8
貸付原価	1.8
貸付道路資産減価償却費	1.7
固定資産除却損	0.0
その他	0.0
経営努力助成業務費	－
経営努力助成金	－
一般管理費	0.0
人件費	0.0
経費	0.0
財務費用	0.1
支払利息	0.0
債券利息	0.0
債券発行差額償却費	0.0
支払利息	0.0
債券発行費	0.0
その他の財務費用	0.0
債券償還手数料	0.0
その他	0.0
道路資産取得関連費用	0.1
道路建設人件費償却費	0.0
道路建設経費償却費	0.0
道路建設金利償却費	0.0
雑損	0.0
経常費用　合計	**2.0**
経常収益	
道路資産貸付料収入	2.8
占用料収入	－
連結料収入	－
その他収入	0.0
補助金等収益	－
寄附金収益	－
資産見返負債戻入	0.0
資産見返補助金等戻入	－
資産見返寄附金戻入	0.0
財務収益	0.0
受取利息	0.0
雑益	0.0
経常収益　合計	**2.8**
経常利益又は経常損失（△）	**0.7**
臨時損失	0.0
固定資産売却損【臨時】	－
固定資産譲渡損【臨時】	－
臨時利益	－
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】	－
固定資産売却益【臨時】	－
その他の臨時利益【臨時】	－
当期純利益又は当期純損失（△）	**0.7**
当期総利益又は当期総損失（△）	**0.7**

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）

［単位：億円］

	全国路線網	地域路線網		一の路線	貸借対照表計上額
		首都高速道路	阪神高速道路		
資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金預金	1,438.1	162.0	115.5	0.2	1,715.9
有価証券	－	0.0	0.0	0.0	－
道路資産貸付料等未収入金	4,883.4	203.3	120.4	0.2	5,207.5
未収入金	64.3	1.4	1.0	0.0	66.8
短期貸付金	77.5	18.2	－	－	95.7
貯蔵品	26.8	0.0	0.0	0.0	26.9
前払金	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未収収益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動資産　合計	**6,491.7**	**385.0**	**237.0**	**0.5**	**7,114.3**
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	5,302.0	1,057.4	461.7	3.3	6,824.5
減価償却累計額	△ 2,189.0	△ 386.1	△ 137.0	△ 2.2	△ 2,714.5
構築物	354,870.8	61,770.9	32,420.2	25.4	449,087.4
減価償却累計額	△ 119,158.1	△ 21,677.3	△ 13,187.5	△ 10.1	△ 154,033.1
機械装置	17,528.7	2,907.7	1,532.2	25.2	21,993.9
減価償却累計額	△ 9,859.3	△ 2,031.6	△ 727.0	△ 15.8	△ 12,633.8
車両運搬具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工具器具備品	78.8	0.0	0.0	0.4	79.4
減価償却累計額	△ 54.7	0.0	0.0	△ 0.3	△ 55.1
土地	76,375.1	11,417.2	7,376.4	－	95,168.8
建設仮勘定	978.5	－	37.9	－	1,016.4
有形固定資産　合計	**323,872.8**	**53,058.4**	**27,777.0**	**25.9**	**404,734.1**
2 無形固定資産					
借地権	89.2	2,306.2	389.2	－	2,784.7
ソフトウェア	9.8	0.4	0.3	0.0	10.7
ソフトウェア仮勘定					
その他	9.3	0.0	0.0	0.0	9.3
無形固定資産　合計	**108.4**	**2,306.7**	**389.5**	**0.0**	**2,804.8**
3 投資その他の資産					
長期性預金	－	0.0	0.0	0.0	－
長期貸付金	49.9	72.1	2.7	－	124.7
敷金保証金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資有価証券	－	0.0	0.0	0.0	－
投資その他の資産　合計	**50.1**	**72.1**	**2.7**	**0.0**	**124.9**
固定資産　合計	**324,031.4**	**55,437.2**	**28,169.3**	**25.9**	**407,663.9**
資産　合計	**330,523.1**	**55,822.3**	**28,406.3**	**26.4**	**414,778.3**
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
預り補助金等	34.1	－	－	－	34.1
預り寄附金	2.7	－	－	－	2.7
1年以内償還予定機構債	22,902.7	3,377.3	1,946.5	1.8	28,228.4
債券発行差額	0.0	－	0.0	0.0	0.0
1年以内返済予定長期借入金	1,558.0	466.7	114.4	0.1	2,139.2
未払金	2,983.1	409.4	111.5	0.0	3,504.2
未払費用	413.3	75.9	54.5	0.0	543.9
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.5	0.0	0.0	0.0	0.6
賞与引当金	0.5	0.0	0.0	0.0	0.6
流動負債　合計	**27,894.6**	**4,329.5**	**2,227.1**	**2.0**	**34,453.5**
Ⅱ 固定負債					
資産見返負債	1,404.3	220.2	137.6	0.0	1,762.3
資産見返補助金等	755.2	4.2	－	－	759.4
資産見返寄附金	649.1	216.0	137.6	0.0	1,002.9
長期預り補助金等	50.0	63.0	－	－	113.0
長期預り寄附金	79.6	－	－	－	79.6
機構債	105,949.6	32,442.4	21,446.5	△ 2.6	159,836.0
債券発行差額	△ 361.2	△ 80.3	△ 60.4	0.0	△ 502.0
長期借入金	57,680.1	751.5	267.4	0.2	58,699.4
長期未払金	2,115.7	－	－	－	2,115.7
長期未払費用	153.8	100.8	65.9	0.0	320.6
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定負債　合計	**167,072.3**	**33,497.8**	**21,857.1**	**△ 2.3**	**222,425.1**
Ⅲ 法令に基づく引当金等					
高速道路利便増進事業引当金	－	2,526.6	1,865.1	－	4,391.7
法令に基づく引当金等　合計	**－**	**2,526.6**	**1,865.1**	**－**	**4,391.7**
負債　合計	**194,967.0**	**40,354.0**	**25,949.4**	**△ 0.2**	**261,270.3**
純資産の部					
Ⅰ 資本金					
政府出資金	31,358.8	5,892.5	3,624.2	－	40,875.6
地方公共団体出資金	5,798.0	5,892.5	3,624.2	－	15,314.9
資本金　合計	**37,156.8**	**11,785.1**	**7,248.5**	**－**	**56,190.5**
Ⅱ 資本剰余金					
資本剰余金	21.3	－	－	－	21.3
施行法第15条による積立金	12,566.8	2,996.9	△ 7,441.2	353.3	8,475.7
資本剰余金　合計	**12,588.2**	**2,996.9**	**△ 7,441.2**	**353.3**	**8,497.1**
Ⅲ利益剰余金					
積立金	80,491.8	442.8	2,392.3	△ 327.4	82,999.6
当期未処分利益	5,319.2	243.3	257.2	0.7	5,820.5
利益剰余金　合計	**85,811.0**	**686.2**	**2,649.5**	**△ 326.6**	**88,820.2**
純資産　合計	**135,556.1**	**15,468.3**	**2,456.8**	**26.6**	**153,507.9**
負債純資産　合計	**330,523.1**	**55,822.3**	**28,406.3**	**26.4**	**414,778.3**

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注）一の路線には、債務返済を終えた一の路線にかかる勘定残高も含まれる。

令和5年度機構のセグメント情報
（高速道路勘定・貸借対照表）（一の路線）（試算値）

［単位：億円］

	一の路線
	一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））
資産の部	
Ⅰ 流動資産	
現金預金	0.2
有価証券	0.0
道路資産貸付料等未収入金	0.2
未収入金	0.0
短期貸付金	－
貯蔵品	0.0
前払金	0.0
前払費用	0.0
未収収益	0.0
その他	0.0
流動資産　合計	**0.5**
Ⅱ 固定資産	
1 有形固定資産	
建物	3.3
減価償却累計額	△ 2.2
構築物	25.4
減価償却累計額	△ 10.1
機械装置	25.2
減価償却累計額	△ 15.8
車両運搬具	0.0
減価償却累計額	0.0
工具器具備品	0.4
減価償却累計額	△ 0.3
土地	－
建設仮勘定	－
有形固定資産　合計	**25.9**
2 無形固定資産	
借地権	－
ソフトウェア	0.0
ソフトウェア仮勘定	
その他	0.0
無形固定資産　合計	**0.0**
3 投資その他の資産	
長期性預金	0.0
長期貸付金	－
敷金保証金	0.0
その他	0.0
長期前払費用	0.0
投資有価証券	0.0
投資その他の資産　合計	**0.0**
固定資産　合計	**25.9**
資産　合計	**26.4**
負債の部	
Ⅰ 流動負債	
預り補助金等	－
預り寄附金	－
1年以内償還予定機構債	1.8
債券発行差額	0.0
1年以内返済予定長期借入金	0.1
未払金	0.0
未払費用	0.0
前受金	－
預り金	0.0
引当金	0.0
賞与引当金	0.0
流動負債　合計	**2.0**
Ⅱ 固定負債	
資産見返負債	0.0
資産見返補助金等	－
資産見返寄附金	0.0
長期預り補助金等	－
長期預り寄附金	－
機構債	11.7
債券発行差額	0.0
長期借入金	0.2
長期未払金	－
長期未払費用	0.0
引当金	0.0
退職給付引当金	0.0
固定負債　合計	**12.1**
Ⅲ 法令に基づく引当金等	
高速道路利便増進事業引当金	－
法令に基づく引当金等　合計	**－**
負債　合計	**14.2**
純資産の部	
Ⅰ 資本金	
政府出資金	－
地方公共団体出資金	－
資本金　合計	**－**
Ⅱ 資本剰余金	
資本剰余金	－
施行法第15条による積立金	△ 8.9
資本剰余金　合計	**△ 8.9**
Ⅲ利益剰余金	
積立金	20.3
当期未処分利益	0.7
利益剰余金　合計	**21.1**
純資産　合計	**12.2**
負債純資産　合計	**26.4**

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度機構のセグメント情報（損益計算書）（試算値）
（全国路線網の会社所管分内訳）

[単位：億円]

	東日本高速道路㈱所管分	中日本高速道路㈱所管分	西日本高速道路㈱所管分	本州四国連絡高速道路㈱所管分	合計
経常費用					
道路資産貸付業務費	3,016.7	2,892.2	2,796.8	385.0	9,090.9
貸付原価	3,016.7	2,892.2	2,796.8	385.0	9,090.9
貸付道路資産減価償却費	2,856.4	2,458.8	2,639.3	375.9	8,330.5
固定資産除却損	153.4	322.0	150.6	8.6	634.7
その他	6.7	111.4	6.9	0.5	125.6
経営努力助成業務費	3.3	4.6	1.9	0.0	9.9
経営努力助成金	3.3	4.6	1.9	0.0	9.9
一般管理費	4.7	3.9	4.4	0.3	13.5
人件費	2.7	2.3	2.6	0.2	7.9
経費	2.0	1.5	1.8	0.1	5.5
財務費用	637.4	528.7	512.8	89.4	1,768.3
支払利息	627.8	520.5	505.0	88.1	1,741.6
債券利息	460.8	392.1	382.1	67.2	1,302.4
債券発行差額償却費	8.8	7.5	7.0	1.2	24.6
支払利息	158.1	120.9	115.8	19.6	414.5
債券発行費	8.8	7.5	7.0	1.2	24.6
その他の財務費用	0.7	0.5	0.6	0.0	2.0
債券償還手数料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.6	0.5	0.5	0.0	1.8
道路資産取得関連費用	103.4	113.6	104.9	3.3	325.3
道路建設人件費償却費	35.3	34.3	35.7	1.5	106.9
道路建設経費償却費	62.7	74.0	61.3	1.8	200.0
道路建設金利償却費	5.2	5.2	7.8	0.0	18.3
雑損	0.3	1.3	1.6	0.0	3.2
経常費用　合計	**3,766.0**	**3,544.4**	**3,422.5**	**478.2**	**11,211.3**
経常収益					
道路資産貸付料収入	5,708.7	4,767.8	5,406.8	460.4	16,343.8
占用料収入	4.4	2.3	2.7	0.8	10.4
連結料収入	6.6	9.6	6.0	0.4	22.7
その他収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等収益	22.8	28.9	25.7	－	77.5
寄附金収益	2.5	0.0	2.3	－	4.8
資産見返負債戻入	28.3	15.4	27.6	0.3	71.7
資産見返補助金等戻入	19.6	3.3	17.5	－	40.6
資産見返寄附金戻入	8.7	12.0	10.0	0.3	31.1
財務収益	0.3	0.3	0.2	0.0	0.9
受取利息	0.3	0.3	0.2	0.0	0.9
雑益	1.5	2.3	2.3	0.1	6.3
経常収益　合計	**5,775.5**	**4,826.8**	**5,474.0**	**462.2**	**16,538.6**
経常利益又は経常損失（△）	**2,009.5**	**1,282.3**	**2,051.4**	**△ 16.0**	**5,327.3**
臨時損失	5.3	0.0	0.3	2.7	8.4
特別国庫納付金【臨時】	－	－	－	－	－
高速道路利便増進事業引当金繰入【臨時】	－	－	－	－	－
鉄道施設管理引当金繰入【臨時】	－	－	－	－	－
固定資産除却損【臨時】	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却損【臨時】	5.3	0.0	0.3	2.7	8.4
固定資産譲渡損【臨時】	－	－	－	－	－
固定資産減損損失【臨時】	－	－	－	－	－
前期損益修正損【臨時】	－	－	－	－	－
その他の臨時損失【臨時】	－	－	－	－	－
臨時利益	0.0	0.0	0.3	－	0.3
国への債務承継額【臨時】	－	－	－	－	－
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】	－	－	－	－	－
鉄道施設管理引当金戻入【臨時】	－	－	－	－	－
固定資産売却益【臨時】	0.0	0.0	0.3	－	0.3
前期損益修正益【臨時】	－	－	－	－	－
その他の臨時利益【臨時】	－	－	－	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	**2,004.1**	**1,282.3**	**2,051.4**	**△ 18.8**	**5,319.2**
当期総利益又は当期総損失（△）	**2,004.1**	**1,282.3**	**2,051.4**	**△ 18.8**	**5,319.2**

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度機構のセグメント情報（貸借対照表）（試算値）
（全国路線網の会社所管分内訳）

［単位：億円］

	東日本高速道路㈱ 所管分	中日本高速道路㈱ 所管分	西日本高速道路㈱ 所管分	本州四国連絡 高速道路㈱所管分	合計
資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金預金	502.3	419.5	475.7	40.5	1,438.1
有価証券	－	－	－	－	－
道路資産貸付料等未収入金	1,574.2	1,365.4	1,707.5	236.2	4,883.4
未収入金	28.6	9.3	25.2	1.0	64.3
短期貸付金	35.4	8.3	33.7	－	77.5
貯蔵品	1.4	2.0	23.3	0.0	26.8
前払金	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未収収益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動資産　合計	**2,143.2**	**1,805.0**	**2,265.6**	**277.7**	**6,491.7**
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1,972.1	1,511.2	1,688.1	130.5	5,302.0
減価償却累計額	△ 834.0	△ 612.4	△ 677.7	△ 64.7	△ 2,189.0
構築物	117,853.7	100,663.2	111,311.0	25,042.7	354,870.8
減価償却累計額	△ 42,497.4	△ 31,871.4	△ 38,301.6	△ 6,487.5	△ 119,158.1
機械装置	5,245.7	6,080.5	5,701.3	501.1	17,528.7
減価償却累計額	△ 3,049.4	△ 3,304.8	△ 3,210.2	△ 294.7	△ 9,859.3
車両運搬具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工具器具備品	39.4	34.5	4.5	0.2	78.8
減価償却累計額	△ 27.3	△ 23.0	△ 4.0	△ 0.1	△ 54.7
土地	22,673.4	25,964.4	25,509.7	2,227.5	76,375.1
建設仮勘定	686.5	231.3	60.6	－	978.5
有形固定資産　合計	**102,062.7**	**98,673.6**	**102,081.5**	**21,054.9**	**323,872.8**
2 無形固定資産					
借地権	31.9	17.8	23.9	15.4	89.2
ソフトウェア	1.7	6.5	1.4	0.1	9.8
ソフトウェア仮勘定					
その他	1.7	3.5	3.5	0.4	9.3
無形固定資産　合計	**35.4**	**27.9**	**29.0**	**16.0**	**108.4**
3 投資その他の資産					
長期性預金	－	－	－	－	－
長期貸付金	10.8	21.1	5.8	12.1	49.9
敷金保証金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資有価証券	－	－	－	－	－
投資その他の資産　合計	**10.8**	**21.2**	**5.8**	**12.1**	**50.1**
固定資産　合計	**102,109.0**	**98,722.7**	**102,116.3**	**21,083.2**	**324,031.4**
資産　合計	**104,252.2**	**100,527.8**	**104,382.0**	**21,360.9**	**330,523.1**
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
預り補助金等	4.5	5.1	24.3	－	34.1
預り寄附金	2.7	－	－	－	2.7
1年以内償還予定機構債	8,253.5	6,966.2	6,568.4	1,114.5	22,902.7
債券発行差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以内返済予定長期借入金	561.4	473.8	446.8	75.8	1,558.0
未払金	1,228.2	978.1	760.2	16.4	2,983.1
未払費用	149.3	124.2	118.5	21.3	413.3
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.5
賞与引当金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.5
流動負債　合計	**10,200.1**	**8,547.8**	**7,918.5**	**1,228.1**	**27,894.6**
Ⅱ 固定負債					
資産見返負債	480.3	363.7	555.6	4.6	1,404.3
資産見返補助金等	323.6	62.5	369.1	－	755.2
資産見返寄附金	156.7	301.2	186.4	4.6	649.1
長期預り補助金等	11.2	20.8	5.8	12.1	50.0
長期預り寄附金	28.6	23.9	27.1	－	79.6
機構債	38,181.4	32,226.2	30,386.0	5,155.8	105,949.6
債券発行差額	△ 130.1	△ 109.8	△ 103.6	△ 17.5	△ 361.2
長期借入金	20,786.4	17,544.3	16,542.5	2,806.9	57,680.1
長期未払金	2,115.7	－	－	－	2,115.7
長期未払費用	55.2	46.9	44.1	7.5	153.8
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定負債　合計	**61,529.0**	**50,116.0**	**47,457.6**	**7,969.5**	**167,072.3**
Ⅲ 法令に基づく引当金等					
高速道路利便増進事業引当金	－	－	－	－	－
法令に基づく引当金等　合計	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
負債　合計	**71,729.1**	**58,663.8**	**55,376.2**	**9,197.7**	**194,967.0**
貸借差額調整勘定	2,553.2	△ 8,789.6	3,907.1	2,329.3	－
純資産の部					
Ⅰ 資本金					
政府出資金	7,668.0	5,104.5	7,002.0	11,584.1	31,358.8
地方公共団体出資金	－	－	－	5,798.0	5,798.0
資本金　合計	**7,668.0**	**5,104.5**	**7,002.0**	**17,382.2**	**37,156.8**
Ⅱ 資本剰余金					
資本剰余金	10.0	6.6	4.7	0.0	21.3
施行法第15条による積立金	△ 6,270.5	16,583.3	8,858.0	△ 6,604.0	12,566.8
資本剰余金　合計	**△ 6,260.5**	**16,590.0**	**8,862.7**	**△ 6,604.0**	**12,588.2**
Ⅲ利益剰余金					
積立金	26,558.2	27,676.7	27,182.3	△ 925.4	80,491.8
当期未処分利益	2,004.1	1,282.3	2,051.4	△ 18.8	5,319.2
利益剰余金　合計	**28,562.4**	**28,959.1**	**29,233.7**	**△ 944.2**	**85,811.0**
純資産　合計	**29,969.8**	**50,653.6**	**45,098.6**	**9,833.9**	**135,556.1**
負債純資産　合計	**104,252.2**	**100,527.8**	**104,382.0**	**21,360.9**	**330,523.1**

注1）政府出資金は、各会社の貸付料で返済する債務を試算した際に、機構設立時における各会社の政府出資金と有利子債務の割合を同一と仮定して算出した試算値である。
注2）負債について各会社から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を各会社ごとに試算した令和3年度期首の債務額を基に区分したことによる所要の調整を「貸借差額調整勘定」として表現している。
注3）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　会社連結損益計算書一覧

［単位：億円（消費税抜き）］

東日本高速道路㈱			中日本高速道路㈱			西日本高速道路㈱			本州四国連絡高速道路㈱			首都高速道路㈱			阪神高速道路㈱		
1.営業収益			1.営業収益			1.営業収益			1.営業収益			1.営業収益			1.営業収益		
営業収益		11,115	営業収益	9,839		営業収益		10,770	営業収益		879	営業収益		3,402	営業収益		2,528
2.営業費用			2.営業費用			2.営業費用			2.営業費用			2.営業費用			2.営業費用		
道路資産賃借料	5,708		道路資産賃借料	4,770		道路資産賃借料	5,406		道路資産賃借料	460		道路資産賃借料	1,841		道路資産賃借料	1,312	
高速道路等事業管理費及び売上原価	4,811		高速道路等事業管理費及び売上原価	4,485		高速道路等事業管理費及び売上原価	4,797		高速道路等事業管理費及び売上原価	383		高速道路等事業管理費及び売上原価	1,400		高速道路等事業管理費及び売上原価	1,106	
販売費及び一般管理費	539	11,059	販売費及び一般管理費	473	9,730	販売費及び一般管理費	466	10,670	販売費及び一般管理費	28	873	販売費及び一般管理費	116	3,358	販売費及び一般管理費	67	2,487
営業利益		55	営業利益		109	営業利益		99	営業利益		6	営業利益		43	営業利益		40
1.営業外収益			1.営業外収益			1.営業外収益			1.営業外収益			1.営業外収益			1.営業外収益		
受取利息	2		受取利息	0		受取利息	0		受取利息	0		受取利息	0		受取利息	0	
持分法による投資利益	14		土地物件貸付料	1		受取配当金	0		有価証券利息	0		原因者負担収入	1		土地物件貸付料	0	
土地物件貸付料	6		負ののれん償却額	3		負ののれん償却額	4		土地物件貸付料	0		助成金収入	0		原因者負担収入	0	
その他	13	37	持分法による投資利益	4		持分法による投資利益	3		負ののれん償却額	1		その他	1	3	保険解約返戻金	0	
			原因者負担収入	2		土地物件貸付料	9		雑収入	0	2				その他	0	1
			その他	3	15	固定資産受贈益	7										
						その他	10	35									
									2.営業外費用								
2.営業外費用			2.営業外費用			2.営業外費用			支払利息			2.営業外費用			2.営業外費用		
支払利息	0		支払利息	0		支払利息	0		雑損失	0	0	支払利息	0		寄付金	0	
損害賠償金	0		物品売却損	0		損害賠償金	1		経常利益		9	寄付金	0		控除対象外消費税	0	
控除対象外消費税	0		為替差損	0		棚卸資産処分損	1					その他	0	0	その他	0	0
その他	2	2	その他	0	1	その他	0	3				経常利益		46	経常利益		42
経常利益		90	経常利益		123	経常利益		132									
1.特別利益			1.特別利益			1.特別利益			1.特別利益			1.特別利益			1.特別利益		
固定資産売却益	1		固定資産売却益	0	0	固定資産売却益	0	0		－			－		固定資産売却益	0	0
その他	0	1															
2.特別損失			2.特別損失			2.特別損失			2.特別損失			2.特別損失			2.特別損失		
固定資産除却損	3		固定資産売却損	1		固定資産売却損	0			－		臨時損失	1	1	固定資産除却費	0	
その他	0	3	固定資産除却損	3		固定資産除却損	0		税金等調整前当期純利益		9	税金等調整前当期純利益		45	事務所移転費用	0	
税金等調整前当期純利益		88	減損損失	0		減損損失	3								減損損失	0	0
			その他	0	5	その他	0	4							税金等調整前当期純利益		41
			税金等調整前当期純利益		117	税金等調整前当期純利益		128									
法人税、住民税及び事業税	21		法人税、住民税及び事業税	23		法人税、住民税及び事業税	32		法人税、住民税及び事業税		1	法人税、住民税及び事業税		14	法人税、住民税及び事業税	11	
法人税等調整額	△ 20	1	法人税等調整額	△ 1	22	法人税等調整額	△ 9	22	法人税等調整額		△0	法人税等調整額		1	法人税等調整額	4	16
当期純利益		87	当期純利益		95	当期純利益		106	当期純利益		8	当期純利益		29	当期純利益		25
			非支配株主に帰属する当期純利益		0	非支配株主に帰属する当期純利益		0				非支配株主に帰属する当期純損失		△ 1			
親会社株主に帰属する当期純利益		87	親会社株主に帰属する当期純利益		95	親会社株式に帰属する当期純利益		106	親会社株主に帰属する当期純利益		8	親会社株主に帰属する当期純利益		30	親会社株主に帰属する当期純利益		25

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　会社連結貸借対照表一覧

［単位：億円（消費税抜き）］

東日本高速道路㈱		中日本高速道路㈱		西日本高速道路㈱		本州四国連絡高速道路㈱		首都高速道路㈱		阪神高速道路㈱	
Ⅰ　流動資産	15,807	Ⅰ　流動資産	21,437	Ⅰ　流動資産	22,144	Ⅰ　流動資産	664	Ⅰ　流動資産	4,080	Ⅰ　流動資産	1,977
現金及び預金	635	現金及び預金	2,275	現金及び預金	1,854	現金及び預金	306	現金及び預金	221	現金及び預金	440
高速道路事業営業未収入金	1,212	高速道路事業営業未収入金	1,479	高速道路事業営業未収入金	1,388	未収入金	76	高速道路事業営業未収入金	768	高速道路事業営業未収入金	243
未収入金	139	未収入金及び契約資産	597	短期貸付金	380	有価証券	170	未収入金	57	未収入金	17
有価証券	1,149	仕掛道路資産	16,102	有価証券	3,350	棚卸資産	107	契約資産	4	未収還付法人税等	0
仕掛道路資産	11,103	棚卸資産	39	仕掛道路資産	14,263	その他	4	有価証券	890	未収消費税等	15
その他の棚卸資産	61	その他	943	その他	908	貸倒引当金	△0	仕掛道路資産	2,058	契約資産	59
受託業務前払金	173	貸倒引当金	△0	貸倒引当金	0			貯蔵品	7	有価証券	101
その他	1,331							その他の棚卸資産	2	仕掛道路資産	1,043
貸倒引当金	△0							受託業務前払金	8	原材料及び貯蔵品	4
								前払金	45	受託業務前払金	36
								その他	17	その他	14
								貸倒引当金	△ 1	貸倒引当金	△0
Ⅱ　固定資産	3,794	Ⅱ　固定資産	3,021	Ⅱ　固定資産	3,160	Ⅱ　固定資産	229	Ⅱ　固定資産	653	Ⅱ　固定資産	524
有形固定資産	2,792	有形固定資産	2,686	有形固定資産	2,624	有形固定資産	214	有形固定資産	585	有形固定資産	464
建物	484	建物	415	建物及び構築物	879	建物及び構築物	79	建物	117	建物及び構築物	173
構築物	466	構築物	440	機械装置及び運搬具	672	機械及び運搬具	39	構築物	174	機械装置及び運搬具	163
機械及び装置	660	機械及び装置	373	土地	847	土地	86	機械及び装置	160	土地	63
車両運搬具	149	車両運搬具	81	その他	225	リース資産	2	車両運搬具	15	リース資産	35
工具、器具及び備品	99	工具、器具及び備品	57	無形固定資産	229	その他	6	工具、器具及び備品	22	建設仮勘定	18
土地	827	土地	1,199	投資その他の資産	307	無形固定資産	5	土地	75	その他	9
リース資産	44	リース資産	39	長期前払費用	51	投資その他の資産	9	リース資産	1	無形固定資産	20
建設仮勘定	60	建設仮勘定	78	退職給付に係る資産	23	投資有価証券	0	建設仮勘定	17	ソフトウエア	20
無形固定資産	394	無形固定資産	138	その他	233	長期未収入金	0	無形固定資産	21	リース資産	0
投資その他の資産	608	投資その他の資産	195	貸倒引当金	△ 1	繰延税金資産	2	投資その他の資産	45	その他	0
投資有価証券	388	投資有価証券	92			その他	6	投資有価証券	5	投資その他の資産	38
長期前払費用	20	繰延税金資産	35			貸倒引当金	△0	繰延税金資産	18	投資有価証券	1
退職給付に係る資産	13	退職給付に係る資産	15					敷金	17	繰延税金資産	20
繰延税金資産	136	その他	52					その他	5	その他	16
その他	49	貸倒引当金	△0							貸倒引当金	△0
貸倒引当金	△0										
Ⅲ　繰延資産	18	Ⅲ　繰延資産	20	Ⅲ　繰延資産	17						
道路建設関係社債発行費	18	道路建設関係社債発行費	20								
		その他の社債発行費	0								
資　産　合　計	19,621	資　産　合　計	24,478	資　産　合　計	25,323	資　産　合　計	894	資　産　合　計	4,733	資　産　合　計	2,501
Ⅰ　流動負債	3,280	Ⅰ　流動負債	3,656	Ⅰ　流動負債	4,354	Ⅰ　流動負債	319	Ⅰ　流動負債	759	Ⅰ　流動負債	474
高速道路事業営業未払金	2,217	高速道路事業営業未払金	1,621	高速道路事業営業未払金	3,676	未払金	296	高速道路事業営業未払金	474	高速道路事業営業未払金	307
1年内返済予定の長期借入金	12	短期借入金	80	未払法人税等	34	リース債務	0	短期借入金	14	未払金	107
リース債務	16	1年以内返済予定長期借入金	1	ETCマイレージサービス契約負債	90	未払法人税等	2	一年以内返済予定長期借入金	68	リース債務	5
未払金	450	1年以内償還予定社債	1,044	受託業務契約負債	57	受託業務契約負債	3	リース債務	0	未払法人税等	9
未払法人税等	28	未払金	412	その他の契約負債	1	契約負債	5	未払金	134	未払消費税等	5
預り金	29	未払法人税等	23	回数券返金負債	0	賞与引当金	5	未払法人税等	12	受託業務契約負債	4
前受金	1	契約負債	317	賞与引当金	45	その他	5	預り金	4	契約負債	1
賞与引当金	75	賞与引当金	49	その他	448			受託業務契約負債	16	賞与引当金	20
その他	448	仕掛道路損失引当金	12					契約負債	1	その他	12
		その他	93					賞与引当金	17		
								その他	14		
Ⅱ　固定負債	13,773	Ⅱ　固定負債	18,079	Ⅱ　固定負債	18,468	Ⅱ　固定負債	297	Ⅱ　固定負債	3,250	Ⅱ　固定負債	1,400
道路建設関係社債	10,350	道路建設関係社債	15,017	道路建設関係社債	15,050	長期借入金	217	道路建設関係社債	1,880	道路建設関係社債	820
道路建設関係長期借入金	2,109	道路建設関係長期借入金	1,703	道路建設関係長期借入金	2,590	リース債務	1	道路建設関係長期借入金	942	道路建設関係長期借入金	372
長期借入金	500	長期借入金	504	役員退職慰労引当金	3	長期未払金	0	その他の長期借入金	155	リース債務	30
リース債務	33	役員退職慰労引当金	1	退職給付に係る負債	486	退職給付に係る負債	71	リース債務	1	役員退職慰労引当金	1
受入保証金	106	退職給付に係る負債	531	その他	337	役員退職慰労引当金	0	役員退職慰労引当金	1	退職給付に係る負債	173
その他の引当金	1	その他	321			負ののれん	2	退職給付に係る負債	267	その他	2
退職給付に係る負債	646					その他	3	その他	2		
負ののれん	11										
その他	14										
負　債　合　計	17,054	負　債　合　計	21,735	負　債　合　計	22,823	負　債　合　計	616	負　債　合　計	4,009	負　債　合　計	1,875
Ⅰ　株主資本	2,588	Ⅰ　株主資本	2,756	Ⅰ　株主資本	2,436	Ⅰ　株主資本	271	Ⅰ　株主資本	718	Ⅰ　株主資本	632
資本金	525	資本金	650	資本金	475	資本金	40	資本金	135	資本金	100
資本剰余金	587	資本剰余金	730	資本剰余金	554	資本剰余金	40	資本剰余金	135	資本剰余金	105
利益剰余金	1,475	利益剰余金	1,376	利益剰余金	1,406	利益剰余金	191	利益剰余金	448	利益剰余金	427
Ⅱ　その他の包括利益累計額	△ 21	Ⅱ　その他の包括利益累計額	△ 16	Ⅱ　その他の包括利益累計額	61	Ⅱ　その他の包括利益累計額	6	Ⅱ　その他の包括利益累計額	△ 10	Ⅱ　その他の包括利益累計額	△ 7
その他有価証券評価差額金	3	その他有価証券評価差額金	4	その他有価証券評価差額金	4	退職給付に係る調整累計額	6	退職給付に係る調整累計額	△ 10	退職給付に係る調整累計額	△ 7
繰延ヘッジ損益	0	為替換算調整勘定	0	為替換算調整勘定	0						
為替換算調整勘定	△0	退職給付に係る調整累計額	△ 21	退職給付に係る調整累計額	57						
退職給付に係る調整累計額	△ 24										
		Ⅲ　非支配株主持分	2	Ⅲ　非支配株主持分	2			Ⅲ　非支配株主持分	15		
純資産合計	2,567	純資産合計	2,742	純資産合計	2,499	純資産合計	277	純資産合計	723	純資産合計	625
負債・純資産合計	19,621	負債・純資産合計	24,478	負債・純資産合計	25,323	負債・純資産合計	894	負債・純資産合計	4,733	負債・純資産合計	2,501

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　機構と会社の資産と債務の状況

＜高速道路機構＞

［単位：億円（消費税抜き）］

項目		高速道路機構	全国路線網					地域路線網		一の路線	
				内訳（試算値）				首都高速道路	阪神高速道路		
			東日本高速道路㈱ 中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱ 本州四国連絡高速道路㈱	東日本 高速道路㈱	中日本 高速道路㈱	西日本 高速道路㈱	本州四国連絡 高速道路㈱	首都 高速道路㈱	阪神 高速道路㈱	中日本 高速道路㈱	西日本 高速道路㈱
資産	道路資産	406,517	322,998	101,410	98,469	102,048	21,071	55,365	28,128	26	0
資産	建設仮勘定	1,016	979	687	231	61	0	0	38	0	0
合計		**407,533**	**323,976**	**102,096**	**98,700**	**102,109**	**21,071**	**55,365**	**28,166**	**26**	**0**
債務	借入金	60,839	59,238	21,348	18,018	16,989	2,883	1,218	382	0	0
債務	債券	187,562	128,477	46,302	39,076	36,846	6,253	35,739	23,333	14	0
債務	長期未払金	2,803	2,803	2,803	0	0	0	0	0	0	0
合計		**251,204**	**190,518**	**70,453**	**57,094**	**53,835**	**9,136**	**36,958**	**23,715**	**14**	**0**

＜高速道路会社＞

［単位：億円（消費税抜き）］

項目		高速道路機構	全国路線網					地域路線網		一の路線	
				内訳				首都高速道路	阪神高速道路		
			東日本高速道路㈱ 中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱ 本州四国連絡高速道路㈱	東日本 高速道路㈱	中日本 高速道路㈱	西日本 高速道路㈱	本州四国連絡 高速道路㈱	首都 高速道路㈱	阪神 高速道路㈱	中日本 高速道路㈱	西日本 高速道路㈱
資産	仕掛道路資産	―	41,678	11,155	16,121	14,303	99	2,054	986	2	29
債務	借入金	―	20,939	2,122	16,015	2,585	217	960	373	2	5
債務	債券	―	27,073	10,350	1,704	15,019	―	1,880	820	0	30
合計		―	**48,012**	**12,472**	**17,719**	**17,604**	**217**	**2,840**	**1,193**	**2**	**35**

注1）本表は、高速道路に係る道路資産に関する機構と会社の資産・債務の状況（決算値ベース）を示しており、料金の徴収施設等会社固有の資産に関するものは含まない。
　　なお、各項目の「（機構分）」については、機構の金額を各セグメントにも内訳として記載している。
注2）「借入金（会社分）」及び「債券（会社分）」は、協定に基づき会社が機構へ引渡すこととなるが、債務引受限度額を超過した場合、その超過分については機構へ引き渡されない。
注3）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

機構と会社の債務の状況の推移

[単位：億円]

項目	高速道路機構	高速道路会社							合　計
		東日本高速道路㈱	中日本高速道路㈱	西日本高速道路㈱	本州四国連絡高速道路㈱	首都高速道路㈱	阪神高速道路㈱	高速道路会社計	
機構発足時	382,179	1,263	2,694	882	4	2,145	693	7,680	389,859
平成17年度	372,858	1,957	3,715	1,170	17	2,536	851	10,246	383,104
平成18年度	361,125	2,850	5,935	2,272	18	3,534	1,299	15,908	377,033
平成19年度	352,236	3,221	7,875	2,498	20	2,932	1,543	18,089	370,325
平成20年度	313,801	3,942	9,279	3,429	38	3,676	1,642	22,006	335,807
平成21年度	312,870	4,142	11,019	3,101	37	2,587	2,041	22,927	335,797
平成22年度	306,799	4,043	12,580	3,194	33	2,878	1,742	24,470	331,269
平成23年度	303,244	3,344	15,462	3,497	36	3,701	1,644	27,684	330,928
平成24年度	307,982	3,745	7,059	4,497	52	3,359	2,103	20,815	328,797
平成25年度	299,828	4,046	9,625	4,548	47	4,447	1,085	23,798	323,626
平成26年度	293,925	4,198	9,972	4,408	47	3,480	1,333	23,438	317,363
平成27年度	288,153	6,414	6,037	6,454	47	4,057	1,294	24,303	312,456
平成28年度	278,704	9,099	9,190	8,973	51	2,319	1,108	30,740	309,443
平成29年度	275,163	12,362	10,206	5,388	65	2,453	1,238	31,712	306,875
平成30年度	292,116	5,668	7,040	7,173	98	2,775	1,759	24,513	316,630
令和元年度	296,112	6,806	10,234	7,768	122	1,781	800	27,511	323,622
令和2年度	291,395	7,310	13,085	10,491	302	1,731	1,056	33,975	325,370
令和3年度	282,714	9,023	15,850	9,921	348	1,987	959	38,088	320,802
令和4年度	261,267	10,373	12,746	13,435	290	1,996	1,302	40,142	301,409
令和5年度	251,204	12,472	17,721	17,639	217	2,840	1,193	52,082	303,286

注1）本表は、高速道路に係る道路資産に関する機構と会社の債務の状況（決算値ベース）を示したものである。
注2）全国路線網・地域路線網・一の路線すべての合計である。
注3）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　営業中高速道路の路線別資産額

1-1 【東日本高速道路㈱】

［単位：億円］

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	10,306.7	163.3	21.3	10,448.8	217.5	3,774.3	6,674.5	13,674.4
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札樽自動車道	268	S46-H30	100	2,222.5	80.1	0.6	2,302.1	50.0	779.3	1,522.7	3,075.9
		後志自動車道				972.1	0.1	0.0	972.2	24.0	121.7	850.5	972.2
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道				4,497.1	15.2	2.2	4,510.0	82.2	1,462.9	3,047.1	4,864.5
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	3,315.0	38.8	5.7	3,348.1	60.9	1,161.2	2,186.9	4,244.4
		東北自動車道				13,956.9	413.4	28.0	14,342.3	339.9	5,242.4	9,099.8	22,350.9
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	1,925.5	22.5	0.4	1,947.7	42.6	737.1	1,210.6	2,676.0
		青森自動車道				488.2	0.5	0.0	488.6	6.9	156.3	332.3	509.2
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	308.3	1.3	0.2	309.4	4.6	103.2	206.2	328.2
		秋田自動車道				2,749.8	76.5	4.0	2,822.3	55.9	965.2	1,857.1	3,512.9
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	3,710.4	36.6	2.5	3,744.5	66.5	1,289.8	2,454.6	4,525.3
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	6,139.7	69.3	7.9	6,201.1	118.7	2,162.1	4,038.9	7,575.1
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	2,918.8	44.2	5.2	2,957.9	58.3	967.5	1,990.4	3,212.8
		秋田自動車道				427.9	13.0	1.6	439.2	6.5	156.6	282.6	471.0
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	H14-H31	100	1,860.8	16.1	5.9	1,871.0	37.6	386.0	1,485.0	1,921.2
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	10,418.3	163.8	12.2	10,569.9	186.7	3,233.7	7,336.2	15,057.9
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	9,038.9	61.3	4.4	9,095.7	165.7	2,868.9	6,226.8	10,746.5
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	1,829.0	6.2	0.7	1,834.5	35.5	685.9	1,148.5	2,299.8
		常磐自動車道				10,630.6	73.2	6.7	10,697.2	229.8	3,173.0	7,524.1	13,772.9
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	2,068.1	24.6	2.2	2,090.5	34.9	551.9	1,538.6	2,351.2
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	112	S46-	78	8,635.5	3.4	6.5	8,632.4	140.6	951.0	7,681.4	8,632.4
		東関東自動車道				4,168.3	41.5	1.3	4,208.5	75.8	1,310.9	2,897.6	6,039.9
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	5,687.9	24.0	8.1	5,703.9	78.9	1,511.6	4,192.2	5,942.0
	高速自動車国道中央自動車道長野線（安曇野市から千曲市まで（安曇野ICを含まない。））	長野自動車道	43	H4	100	1,814.2	57.0	3.5	1,867.8	35.1	629.6	1,238.1	2,380.5
	高速自動車国道北陸自動車道（新潟市から富山県下新川郡朝日町まで（朝日ICを含まない。））	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	7,843.0	119.9	4.3	7,958.6	161.7	2,780.6	5,177.9	11,072.4
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	62.1	1.2	0.3	62.9	1.8	29.6	33.3	109.3

令和5年度　営業中高速道路の路線別資産額

1-1 【東日本高速道路㈱】

［単位：億円］

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道以外	一般国道1号(横浜新道)、一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	S34-49	100	1,324.3	8.6	0.7	1,332.3	11.8	276.8	1,055.5	1,715.8
	一般国道6号(東水戸道路)	東水戸道路	10.2	H8-11	100	66.9	2.6	0.0	69.5	1.4	37.1	32.3	98.1
	一般国道6号(仙台東部道路)	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	865.4	13.8	0.3	878.9	18.5	266.7	612.2	1,029.6
	一般国道6号(仙台南部道路)	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	225.7	3.8	0.0	229.6	4.9	35.6	193.9	229.6
	一般国道7号(秋田外環状道路)	秋田自動車道	9.5	H9	100	32.5	10.6	0.2	42.8	1.0	18.0	24.8	65.4
	一般国道7号(雫丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	39.7	6.1	0.8	45.0	1.3	25.8	19.1	52.4
	一般国道13号(米沢南陽道路)	東北中央自動車道	8.8	H9	100	76.9	10.1	0.0	87.0	3.5	32.5	54.4	102.7
	一般国道13号(湯沢横手道路)	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	44.5	1.5	0.0	46.0	1.9	23.9	22.0	91.9
	一般国道14号(京葉道路)、一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	36.7	S35-55	100	3,330.8	19.2	1.4	3,348.6	44.6	810.0	2,538.6	4,407.7
	一般国道16号(横浜横須賀道路)	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	3,835.2	88.3	1.3	3,922.3	36.3	662.2	3,260.0	4,729.4
	一般国道45号(三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道(仙塩道路)	7.8	H8	100	87.7	25.9	1.2	112.4	3.5	42.3	70.0	131.0
	一般国道45号(百石道路)	百石道路	6.1	H6	100	33.0	0.5	0.0	33.6	0.7	9.1	24.5	44.9
	一般国道47号(仙台北部道路)	仙台北部道路	13.5	H14-25	100	109.5	3.1	0.2	112.4	2.8	54.3	58.1	119.9
	一般国道126号(千葉東金道路)	千葉東金道路・圏央道	32.2	S53-H9	100	722.7	9.9	0.9	731.6	12.6	235.3	496.3	995.3
	一般国道127号(富津館山道路)	富津館山道路	19.2	H10-16	100	80.5	2.5	0.1	82.9	1.8	57.9	24.9	109.5
	一般国道233号(深川・留萌自動車道(深川沼田道路))	深川留萌自動車道	4.4	H10	100	14.9	0.1	0.0	15.0	0.5	8.1	6.9	22.8
	一般国道235号(日高自動車道(苫東道路))	日高自動車道	4.0	H9	100	9.3	0.4	0.1	9.7	0.2	5.0	4.6	13.4
	一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン	22.2	H7-9	100	10,458.7	32.7	1.8	10,489.6	247.3	4,679.9	5,809.7	12,626.6
		東京湾アクアライン連絡道				675.4	1.3	0.3	676.4	14.7	262.0	414.4	806.4
	一般国道468号(東京湾横断・木更津東金道路)	圏央道(東金JCT～木更津JCT)	50.0	H18-25	100	514.2	2.5	0.2	516.6	15.1	183.9	332.6	519.8
	一般国道466号(第三京浜道路)	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	1,856.7	42.8	9.9	1,889.6	23.0	379.9	1,509.7	2,720.1
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)(横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで(あきる野ICを含む。))	圏央道(あきる野～大栄JCT)	150.6	H7-	85	3,718.2	21.4	7.1	3,732.5	88.3	1,123.3	2,609.1	3,941.7
総　計			3,942	—	—	146,120.8	1,877.2	164.1	147,834.0	2,856.4	46,424.0	101,409.9	186,895.3

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)
　なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　営業中高速道路の路線別資産額

1-2 【中日本高速道路㈱】

［単位：億円］

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42−	94	7,616.2	53.9	10.1	7,660.1	84.0	1,709.6	5,950.5	10,139.1
	高速自動車国道中央自動車道西宮線（大月市から東近江市まで（八日市ICを含む。））	中央自動車道	360	S39−57	100	7,910.6	289.8	39.7	8,160.7	162.2	2,610.5	5,550.2	12,092.6
		名神高速道路				2,751.3	149.6	77.8	2,823.1	74.4	998.5	1,824.6	4,638.2
	高速自動車国道中央自動車道長野線（岡谷市から安曇野市まで（安曇野ICを含む。））	長野自動車道	33	S60−63	100	1,155.2	64.6	6.3	1,213.5	21.1	376.8	836.6	1,656.8
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43−44	100	20,908.5	414.5	54.1	21,268.9	310.2	5,466.3	15,802.6	30,235.3
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60−H20	100	11,296.5	115.7	10.3	11,401.9	212.4	3,415.8	7,986.1	12,609.2
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道（豊田東JCT～東海）	260	H9−	91	40,224.8	67.2	169.8	40,122.2	699.9	8,288.7	31,833.4	40,452.6
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	H13−30	100	2,777.8	1.0	1.8	2,777.0	56.5	473.2	2,303.7	2,800.8
	高速自動車国道北陸自動車道（富山県下新川郡朝日町から米原市まで（朝日ICを含む。））	北陸自動車道	282	S47−58	100	7,883.0	430.0	59.5	8,253.4	192.1	2,854.6	5,398.7	12,502.6
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	81	S50−R3	100	3,259.4	54.8	3.6	3,310.6	74.2	772.8	2,537.7	3,938.5
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	S45−H22	100	7,351.3	100.4	6.9	7,444.8	138.1	2,821.1	4,623.7	9,663.6
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線（愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで（甲賀土山ICを含まない。））	伊勢湾岸自動車道（飛島～四日市JCT）・新名神高速道路	64	H11−30	100	8,307.5	98.6	9.9	8,396.2	154.4	2,050.6	6,345.5	8,663.7
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17−24	100	1,226.8	5.2	1.6	1,230.4	22.2	356.0	874.4	1,230.6
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線（小浜市から敦賀市まで（小浜ICを含まない。））	舞鶴若狭自動車道	39	H26	100	1,611.6	22.8	9.7	1,624.8	39.3	345.6	1,279.1	1,626.1
高速自動車国道以外	一般国道1号（新湘南バイパス）	新湘南バイパス	8.7	S62−	61	537.6	28.0	4.3	561.4	13.0	196.0	365.4	736.4
	一般国道1号（西湘バイパス）	西湘バイパス	14.5	S45−46	100	933.2	62.5	4.5	991.1	22.3	345.8	645.3	1,490.4
	一般国道138号（東富士五湖道路）	東富士五湖道路	18.0	S61−63	100	353.5	5.3	0.6	358.3	8.2	111.5	246.7	496.6
	一般国道271号（小田原厚木道路）	小田原厚木道路	31.7	S43	100	1,017.4	10.4	0.5	1,027.4	18.1	326.1	701.2	1,653.0
	一般国道302号（伊勢湾岸道路）	伊勢湾岸自動車道（東海～飛島）	6.1	S59−H9	100	2,428.4	62.6	4.6	2,486.5	60.6	1,093.6	1,392.9	3,061.2
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）（茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで（あきる野ICを含まない。））	圏央道（茅ヶ崎JCT～寒川北、海老名～あきる野）	44.0	H19−26	100	1,772.2	7.0	7.4	1,771.8	55.8	593.1	1,178.7	1,777.9
	一般国道475号（東海環状自動車道）（豊田市から四日市市まで）	東海環状自動車道	106.5	H16−	71	1,390.1	20.4	4.8	1,405.6	38.7	614.9	790.6	1,422.4
計（全国路線網）			2,154	—	—	132,713.9	2,065.5	488.6	134,290.8	2,458.8	35,822.1	98,468.7	162,888.4

1-2 【中日本高速道路㈱】

	道路名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
	一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））	中部縦貫自動車道（安房峠道路）	5.6	H9	100	53.2	1.4	0.3	54.4	1.7	28.5	25.9	73.4
総　計			2,159	—	—	132,767.2	2,066.9	488.9	134,345.3	2,460.6	35,850.6	98,494.6	162,961.8

注1）「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2）「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。（機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額）

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3）「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位：億円]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線（東近江市から西宮市まで（八日市ICを含まない。））	名神高速道路	105	S38-H15	100	9,182.3	115.2	9.5	9,288.0	124.9	2,240.8	7,047.2	12,088.2
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	1,677.4	24.7	3.4	1,698.7	26.5	443.3	1,255.4	2,390.2
		近畿自動車道				3,817.0	58.3	7.7	3,867.7	62.6	1,292.1	2,575.5	5,379.6
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線（甲賀市から神戸市まで（甲賀土山ICを含む。））	新名神高速道路	72	H19-	67	9,377.5	34.7	3.8	9,408.5	181.7	1,602.5	7,805.9	9,410.5
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	5,898.7	193.5	14.3	6,077.8	107.5	1,772.9	4,304.9	7,525.1
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線（三木市から小浜市まで（小浜ICを含む。））	舞鶴若狭自動車道	123	S61-H23	100	3,909.7	37.4	11.2	3,935.9	72.5	1,222.3	2,713.6	4,734.6
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	13,095.2	345.0	17.0	13,423.2	259.6	4,358.1	9,065.0	20,562.1
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	19,385.6	365.2	21.6	19,729.2	369.5	6,394.8	13,334.4	25,344.0
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	25	H14-R3	100	1,098.6	5.3	0.3	1,103.6	23.0	195.7	907.9	1,129.6
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道	107	H元-8	100	1,681.1	82.4	1.2	1,762.2	31.9	501.1	1,261.1	1,996.9
		米子自動車道				2,314.1	8.9	0.8	2,322.2	45.6	777.0	1,545.1	2,869.4
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道	26	H12-14	100	403.7	1.3	0.1	404.9	7.3	130.6	274.3	422.6
		山陰自動車道				1,093.7	4.3	0.8	1,097.2	17.5	333.8	763.3	1,136.2
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100								
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	658.9	1.8	0.1	660.5	14.4	253.6	406.9	963.8
		浜田自動車道				933.2	6.1	2.6	936.7	18.2	332.7	604.0	1,274.1
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	4,078.8	42.8	3.4	4,118.3	69.9	1,071.6	3,046.6	4,619.7
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道				5,247.1	72.3	3.9	5,315.5	91.5	1,761.3	3,554.2	6,347.7
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・徳島自動車道	228	S62-R3	100	4,949.0	64.3	20.1	4,993.3	95.6	1,519.1	3,474.1	5,822.2
		高知自動車道				4,724.1	99.6	12.3	4,811.4	88.1	1,606.2	3,205.2	5,627.7
		徳島南部自動車道				883.3	0.0	0.0	883.3	15.0	31.3	851.9	883.3
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	10,782.7	199.7	22.1	10,960.3	217.1	3,641.5	7,318.7	15,646.4
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	1,255.1	37.5	3.1	1,289.5	27.9	532.8	756.6	2,151.5
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	4,528.6	42.2	3.2	4,567.6	85.4	1,396.9	3,170.6	6,012.1
		大分自動車道				5,199.9	80.5	2.6	5,277.7	98.6	1,647.3	3,630.3	6,511.3
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	6,771.4	9.9	1.3	6,780.1	120.9	1,862.9	4,917.2	7,030.3
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	679.6	9.7	2.6	686.7	10.4	183.5	503.2	817.1
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	838.7	18.7	0.5	856.8	11.9	362.7	494.0	1,562.8
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	1,933.7	106.7	4.1	2,036.3	31.0	512.0	1,524.2	2,879.1
高速自動車国道以外	一般国道1号（京滋バイパス）、一般国道478号（京滋バイパス）	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	1,859.1	13.7	2.6	1,870.2	31.4	626.2	1,243.9	2,304.3
	一般国道1号（第二京阪道路・油小路線）	第二京阪道路・油小路線	35.7	H14-21	100	3,219.5	1.2	0.4	3,220.3	55.7	927.1	2,293.2	3,249.6
	一般国道2号（第二神明道路）	第二神明道路	29.9	S44-	83	1,773.9	20.5	1.6	1,792.9	22.0	426.9	1,365.9	2,329.1
	一般国道2号（広島岩国道路）	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	840.9	11.2	1.9	850.2	10.3	201.0	649.2	1,079.7
	一般国道3号（南九州西回り自動車道（八代日奈久道路））	南九州自動車道（八代日奈久道路）	12.0	H10-13	100	36.5	0.8	0.2	37.2	0.8	21.7	15.5	52.6
	一般国道3号（南九州西回り自動車道（市来～鹿児島西））	南九州自動車道（鹿児島道路）	21.3	H9-14	100	57.2	37.4	0.1	94.6	1.8	32.5	62.0	115.2
	一般国道9号（安来道路）	山陰道（安来道路）	19.1	H9-12	100	61.4	0.2	0.0	61.6	1.1	38.9	22.7	86.2
	一般国道9号（江津道路）	山陰道（江津道路）	14.5	H15	100	38.6	0.1	0.0	38.7	0.7	19.5	19.1	42.2
	一般国道10号（椎田道路）	椎田道路	10.3	H2	100	231.7	0.7	0.4	232.0	5.4	81.5	150.5	289.7

令和5年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位:億円]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道以外	一般国道10号(宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	199.0	11.7	0.4	210.3	4.8	77.7	132.5	287.7
	一般国道10号(日出バイパス)	日出バイパス	9.0	H13	100	27.7	1.1	0.0	28.8	0.4	19.0	9.8	36.9
	一般国道10号(延岡南道路)	延岡南道路	4.4	H元-R2	100	101.6	0.0	0.0	101.7	2.4	36.1	65.6	128.5
	一般国道10号(隼人道路)	隼人道路	7.3	H3	100	145.9	0.5	0.0	146.4	3.5	47.3	99.0	183.1
	一般国道24号(京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道(京奈道路)	17.0	S63-H12	100	673.9	2.2	0.2	675.9	11.0	181.4	494.4	822.5
	一般国道26号(堺泉北道路)	堺泉北道路	4.7	H2	100	63.9	0.1	0.0	63.9	2.1	10.4	53.5	63.9
	一般国道31号(広島呉道路)	広島呉道路	15.8	S49-H8	100	647.1	7.5	0.3	654.3	7.7	179.1	475.2	918.2
	一般国道34号(長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	433.9	4.3	2.2	436.0	6.9	121.5	314.4	608.9
	一般国道42号(湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	1,302.1	20.6	0.0	1,322.7	30.3	118.8	1,203.9	1,356.8
	一般国道163号(第二阪奈道路)	第二阪奈道路	13.4	H9	100	904.6	16.0	9.3	911.2	20.2	106.9	804.3	911.2
	一般国道165号(南阪奈道路)	南阪奈道路	16.9	H15	100	642.5	9.3	1.0	650.9	14.0	150.4	500.5	660.8
	一般国道196号(今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	36.8	0.5	0.0	37.4	1.0	22.7	14.6	49.0
	一般国道478号(京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	93.7	S62-R5	100	1,300.5	282.8	3.7	1,579.6	54.5	414.8	1,164.7	1,789.8
	一般国道481号(関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	443.5	7.7	0.0	451.2	12.3	168.2	283.0	451.2
	一般国道497号(西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道(武雄佐世保道路)	22.0	S62-H元	100	466.0	0.3	0.0	466.4	9.8	178.0	288.4	660.9
	一般国道497号(西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道(佐世保道路)	7.8	H10-	46	22.0	0.4	0.2	22.3	0.6	13.5	8.7	27.3
総　計			3,599	—	—	141,931.3	2,521.0	200.1	144,252.2	2,639.3	42,203.9	102,048.2	181,646.0

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)
なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位:億円]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道以外	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	14,229.4	22.6	5.0	14,247.0	189.4	3,460.7	10,786.3	16,445.8
	一般国道30号(本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	6,674.8	133.8	3.3	6,805.2	102.0	1,791.6	5,013.5	8,647.3
	一般国道317号(本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	6,862.4	7.7	4.2	6,865.9	84.3	1,595.0	5,270.9	7,863.6
総　計			172.9	—	—	27,766.7	164.2	12.6	27,918.3	375.9	6,847.4	21,070.9	32,956.7

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)
なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　営業中高速道路の路線別資産額

1-5 【首都高速道路㈱】

［単位：億円］

路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	327.2	S37−	97	79,019.4	492.1	51.9	79,459.6	1,458.0	24,095.0	55,364.6	97,109.5

注1）「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2）「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。（機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額）
　　なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3）「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6 【阪神高速道路㈱】

［単位：億円］

路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	258.2	S39−	91	41,785.0	444.1	49.2	42,179.8	814.1	14,051.6	28,128.2	53,445.6

注1）「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2）「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。（機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額）
　　なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3）「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　高速道路の収支率（試算値）

［単位：億円（消費税抜き）］

		料金収入（A）	費用			収支率（D）／（A）×100
			管理費（B）	金利（C）	計　（D）＝（B）＋（C）	
全国路線網		23,143.9	6,831.0	1,719.9	8,550.9	36.9%
	東日本高速道路㈱所管分	8,165.0	2,517.8	611.2	3,129.0	38.3%
	中日本高速道路㈱所管分	6,714.4	1,931.9	515.7	2,447.7	36.4%
	西日本高速道路㈱所管分	7,603.0	2,179.6	504.7	2,684.4	35.3%
	本州四国連絡高速道路㈱所管分	661.3	201.5	88.1	289.7	43.8%
地域路線網	首都高速道路	2,735.3	886.6	315.8	1,202.5	43.9%
	阪神高速道路（阪神圏）	1,782.7	456.2	229.3	685.5	38.4%
一の路線	一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））	6.8	4.6	0.0	4.7	68.9%
計		27,668.9	8,178.6	2,265.1	10,443.7	―

注1）「料金収入」は高速道路会社の料金収入、「管理費」は高速道路会社の管理費、
「金利」は高速道路機構の支払金利（建設仮勘定分を除く）である。

注2）全国路線網の西日本高速道路㈱所管分の料金収入（A）、管理費（B）には関門トンネル分を含まない。

注3）全国路線網の東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱所管分の管理費（B）には
機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）の耐震対策に係る費用を含まない。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　路線別営業収支差（会社情報の総括）

1-1【東日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	延長	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	交通量（千台/日）	料金収入（A）	管理費（B）	営業収支差（A）－（B）
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	443	S46-H24	100	116	408.1	230.2	177.9
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札樽自動車道・後志自動車道	268	268	S46-H30	100	64	193.0	122.5	70.5
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道								
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道・東北自動車道	698	698	S47-H5	100	423	1,883.2	506.9	1,376.2
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道・青森自動車道	97	97	S61-H15	100	12	43.2	37.0	6.1
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道・秋田自動車道	134	134	H3-14	100	16	68.4	51.6	16.7
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	137	S56-H13	100	21	65.4	48.1	17.2
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	213	H2-9	100	19	140.3	80.7	59.6
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道・秋田自動車道	76	76	H13-21	100	30	52.7	47.3	5.4
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	51	H14-H31	100	13	28.8	18.2	10.5
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	256	246	S46-	96	213	882.6	234.5	648.0
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	203	H4-11	100	61	369.9	135.3	234.5
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道・常磐自動車道	313	313	S56-H26	100	254	894.4	196.1	698.3
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	55	H7-19	100	82	130.4	34.4	96.0
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道・東関東自動車道	143	112	S46-	78	267	547.1	106.3	440.7
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	135	H11-22	100	76	282.7	67.6	215.1
	高速自動車国道中央自動車道長野線（安曇野市から千曲市まで（安曇野ICを含まない。））	長野自動車道	43	43	H4	100	7	81.2	23.7	57.4
	高速自動車国道北陸自動車道（新潟市から富山県下新川郡朝日町まで（朝日ICを含まない。））	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	205	S53-H9	100	50	302.6	151.1	151.5
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	4	S53	100	6	4.9	1.9	2.9
高速自動車国道以外	一般国道1号（横浜新道）、一般国道16号（横浜新道）	横浜新道	11.3	11.3	S34-49	100	115	119.1	24.7	94.3
	一般国道6号（東水戸道路）	東水戸道路	10.2	10.2	H8-11	100	15	14.0	6.9	7.1
	一般国道6号（仙台東部道路）	仙台東部道路	24.8	24.8	H5-13	100	66	84.5	24.0	60.5
	一般国道6号（仙台南部道路）	仙台南部道路	12.2	12.2	S55-H13	100	27	28.4	9.6	18.7
	一般国道7号（秋田外環状道路）	秋田自動車道	9.5	9.5	H9	100	6	6.5	4.6	1.8
	一般国道7号（琴丘能代道路）	秋田自動車道	17.1	17.1	H4-13	100	4	6.1	5.9	0.2
	一般国道13号（米沢南陽道路）	東北中央自動車道	8.8	8.8	H9	100	8	7.2	5.3	1.9
	一般国道13号（湯沢横手道路）	湯沢横手道路	14.5	14.5	H6-9	100	6	6.4	5.7	0.6
	一般国道14号（京葉道路）、一般国道16号（京葉道路）	京葉道路	36.7	36.7	S35-55	100	295	246.8	57.6	189.1
	一般国道16号（横浜横須賀道路）	横浜横須賀道路	36.9	36.9	S54-H20	100	106	184.6	43.6	141.0
	一般国道45号（三陸縦貫自動車道（仙塩道路））	三陸自動車道（仙塩道路）	7.8	7.8	H8	100	48	27.2	8.3	18.8
	一般国道45号（百石道路）	百石道路	6.1	6.1	H6	100	7	3.1	3.5	△ 0.3
	一般国道47号（仙台北部道路）	仙台北部道路	13.5	13.5	H14-H25	100	20	26.6	7.4	19.1
	一般国道126号（千葉東金道路）	千葉東金道路・圏央道	32.2	32.2	S53-H9	100	69	69.8	22.5	47.2
	一般国道127号（富津館山道路）	富津館山道路	19.2	19.2	H10-16	100	14	21.5	7.7	13.8
	一般国道233号（深川・留萌自動車道（深川沼田道路））	深川留萌自動車道	4.4	4.4	H10	100	2	0.9	0.8	0.1
	一般国道235号（日高自動車道（苫東道路））	日高自動車道	4.0	4.0	H9	100	5	2.8	0.7	2.1
	一般国道409号（東京湾横断・木更津東金道路）	東京湾アクアライン・東京湾アクアライン連絡道	22.2	22.2	H7-9	100	110	215.9	63.3	152.5
	一般国道468号（東京湾横断・木更津東金道路）	圏央道	50.0	50.0	H18-25	100				
	一般国道466号（第三京浜道路）	第三京浜道路	16.6	16.6	S39-40	100	128	98.3	26.6	71.7
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）（横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで（あきる野ICを含む。））	圏央道	176.4	150.6	H7-	85	185	614.8	94.0	520.8
総　計			4,008	3,942	—	—	2,969	8,165.0	2,517.8	5,647.2

注1）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2）「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3）「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4）管理費（B）は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）の耐震対策等に係る費用を除いたものである。

注5）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　路線別営業収支差（会社情報の総括）

1-2【中日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	延長	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	交通量（千台/日）	料金収入（A）	管理費（B）	営業収支差（A）－（B）
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	100	94	S42-	94	147	401.6	117.9	283.7
	高速自動車国道中央自動車道西宮線（大月市から東近江市まで（八日市ICを含む。））	中央自動車道・名神高速道路	360	360	S39-57	100	169	939.2	324.6	614.6
	高速自動車国道中央自動車道長野線（岡谷市から安曇野市まで（安曇野ICを含む。））	長野自動車道	33	33	S60-63	100	38	94.2	40.7	53.4
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	347	S43-44	100	421	1,634.5	388.9	1,245.5
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	185	S60-H20	100	54	217.0	138.3	78.6
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道（豊田東JCT～東海）	286	260	H9-	91	210	1,039.7	203.6	836.0
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	47	H13-H30	100	11	24.5	17.2	7.3
	高速自動車国道北陸自動車道（富山県下新川郡朝日町から米原市まで（朝日ICを含む。））	北陸自動車道	282	282	S47-58	100	99	509.5	266.7	242.8
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	81	81	S50-R3	100	33	127.6	36.1	91.4
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道・名古屋第二環状自動車道	98	98	S45-H22	100	272	544.2	146.5	397.6
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線（愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで（甲賀土山ICを含まない。））	伊勢湾岸自動車道（飛島～四日市JCT）・新名神高速道路	64	64	H11-H30	100	71	291.4	44.9	246.4
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	34	H17-24	100	5	20.6	7.2	13.4
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狭自動車道	39	39	H26	100	2	19.4	16.6	2.7
高速自動車国道以外	一般国道1号（新湘南バイパス）	新湘南バイパス	14.3	8.7	S62-	61	55	33.0	8.0	25.0
	一般国道1号（西湘バイパス）	西湘バイパス	14.5	14.5	S45-46	100	41	28.3	12.6	15.7
	一般国道138号（東富士五湖道路）	東富士五湖道路	18.0	18.0	S61-63	100	14	34.7	11.6	23.0
	一般国道271号（小田原厚木道路）	小田原厚木道路	31.7	31.7	S43	100	70	70.0	31.0	39.0
	一般国道302号（伊勢湾岸道路）	伊勢湾岸自動車道	6.1	6.1	S59-H9	100	108	246.9	22.3	224.6
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）（茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで（あきる野ICを含まない。））	圏央道	44.0	44.0	H19-26	100	131	301.0	48.1	252.9
	一般国道475号（東海環状自動車道）（豊田市から四日市市まで）	東海環状自動車道	149.8	106.5	H16-	71	71	135.9	48.1	87.7
計（全国路線網）			2,234	2,154	－	－	2,022	6,714.4	1,931.9	4,782.4
一の路線	一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））	中部縦貫自動車道（安房峠道路）	5.6	5.6	H9	100	3	6.8	4.6	2.2
総　計			2,240	2,159	－	－	2,025	6,721.2	1,936.6	4,784.6

注1）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2）「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3）「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4）管理費（B）は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）の耐震対策等に係る費用を除いたものである。

注5）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　路線別営業収支差（会社情報の総括）

1-3 【西日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	延長	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	交通量（千台/日）	料金収入（A）	管理費（B）	営業収支差（A）－（B）
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線（東近江市から西宮市まで（八日市ICを含まない。））	名神高速道路	105	105	S38-H15	100	170	688.7	140.0	548.6
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道・近畿自動車道	56	56	S43-62	100	323	444.7	84.3	360.4
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線（甲賀市から神戸市まで（甲賀土山ICを含む。））	新名神高速道路	107	72	H19-	67	44	244.4	53.1	191.3
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	110	S49-H19	100	196	371.4	102.4	268.9
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線（三木市から小浜市まで（小浜ICを含む。））	舞鶴若狭自動車道	123	123	S61-H23	100	23	105.3	46.7	58.5
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	543	S44-57	100	134	632.1	285.6	346.5
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	445	S56-H12	100	241	1,202.7	353.2	849.5
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	25	25	H14-R3	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道・米子自動車道	107	107	H元-8	100	8	67.7	38.1	29.6
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道・山陰自動車道	26	26	H12-14	100	15	32.3	24.1	8.2
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	18	H18-21	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道・浜田自動車道	71	71	S59-H3	100	28	34.5	16.5	17.9
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	237	S59-H16	100	59	276.5	92.8	183.6
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道								
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・高知自動車道・徳島自動車道・徳島南部自動車道	228	228	S62-R3	100	89	306.0	116.1	189.9
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	345	S46-H7	100	254	1,035.6	238.8	796.8
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	83	S50-56	100	18	78.1	15.7	62.3
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道・大分自動車道	257	257	S57-H15	100	116	445.2	117.8	327.3
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	205	H11-28	100	65	163.7	62.4	101.2
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	7	H6	100	10	11.0	2.7	8.2
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	9	S48	100	20	26.0	6.3	19.7
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	57	S50-62	100	103	139.9	41.8	98.0
高速自動車国道以外	一般国道1号（京滋バイパス）、一般国道478号（京滋バイパス）	京滋バイパス	23.9	23.9	S63-H15	100	91	183.0	37.4	145.5
	一般国道1号（第二京阪道路・油小路線）	第二京阪道路・油小路線	35.7	35.7	H14-H21	100	224	345.4	61.3	284.0
	一般国道2号（第二神明道路）	第二神明道路	36.1	29.9	S44-	83	177	133.4	41.4	92.0
	一般国道2号（広島岩国道路）	広島岩国道路	16.2	16.2	S61-H2	100	47	56.3	11.7	44.5
	一般国道3号（南九州西回り自動車道（八代日奈久道路））	南九州自動車道（八代日奈久道路）	12.0	12.0	H10-13	100	6	7.0	2.8	4.1
	一般国道3号（南九州西回り自動車道（市来～鹿児島西））	南九州自動車道（鹿児島道路）	21.3	21.3	H9-14	100	27	22.4	7.8	14.6
	一般国道9号（安来道路）	山陰道（安来道路）	19.1	19.1	H9-12	100	13	22.7	10.3	12.4
	一般国道9号（江津道路）	山陰道（江津道路）	14.5	14.5	H15	100	3	3.5	2.9	0.6
	一般国道10号（椎田道路）	椎田道路	10.3	10.3	H2	100	15	18.2	3.4	14.7
	一般国道10号（宇佐別府道路）	宇佐別府道路	22.7	22.7	H4-6	100	14	26.6	7.7	18.9
	一般国道10号（日出バイパス）	日出バイパス	9.0	9.0	H13	100	5	4.4	1.5	2.8
	一般国道10号（延岡南道路）	延岡南道路	4.4	4.4	H元-R2	100	12	8.9	2.6	6.2
	一般国道10号（隼人道路）	隼人道路	7.3	7.3	H3	100	20	13.7	3.4	10.2
	一般国道24号（京奈和自動車道（京奈道路））	京奈和自動車道（京奈道路）	17.0	17.0	S63-H12	100	46	40.6	13.4	27.2
	一般国道26号（堺泉北道路）	堺泉北道路	4.7	4.7	H2	100	40	9.7	5.1	4.5
	一般国道31号（広島呉道路）	広島呉道路	15.8	15.8	S49-H8	100	35	31.5	9.6	21.9
	一般国道34号（長崎バイパス）	長崎バイパス	15.1	15.1	S42-H2	100	37	23.9	6.9	16.9
	一般国道42号（湯浅御坊道路）	湯浅御坊道路	19.4	19.4	H6-7	100	25	38.9	8.8	30.0
	一般国道163号（第二阪奈道路）	第二阪奈道路	13.4	13.4	H9	100	35	65.5	12.5	53.0
	一般国道165号（南阪奈道路）	南阪奈道路	16.9	16.9	H15	100	54	35.6	11.7	23.9
	一般国道196号（今治・小松自動車道（今治小松道路））	今治小松自動車道	13.0	13.0	H11-13	100	7	7.0	4.1	2.9
	一般国道478号（京都縦貫自動車道）	京都縦貫自動車道	93.7	93.7	S62-R5	100	85	133.4	58.7	74.6
	一般国道481号（関西国際空港連絡橋）	関西国際空港連絡橋	4.6	4.6	H21	100	11	27.5	3.6	23.8
	一般国道497号（西九州自動車道（武雄佐世保道路））	西九州自動車道（武雄佐世保道路）	22.0	22.0	S62-H元	100	21	25.1	6.5	18.5
	一般国道497号（西九州自動車道（佐世保道路））	西九州自動車道（佐世保道路）	16.9	7.8	H10-	46	26	10.9	4.0	6.9
計（全国路線網）			3,649.0	3,599	—		2,992	7,603.0	2,179.6	5,423.4

注1）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2）「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3）「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4）料金収入（A）、管理費（B）には関門トンネル分を含まない。

注5）管理費（B）は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）の耐震対策等に係る費用を除いたものである。

注6）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　路線別営業収支差（会社情報の総括）

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位：億円（消費税抜き）]

	路線名	道路名	延長	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	交通量（千台/日）	料金収入（A）	管理費（B）	営業収支差（A）－（B）
高速自動車国道以外	一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	89.0	S60-H10	100	27	358.5	86.8	271.7
	一般国道30号（本州四国連絡道路（児島・坂出ルート））	瀬戸中央自動車道	37.3	37.3	S63	100	23	191.0	55.4	135.5
	一般国道317号（本州四国連絡道路（尾道・今治ルート））	西瀬戸自動車道	46.6	46.6	S54-H11	100	8	111.8	59.1	52.6
総　計			172.9	172.9	—	—	57	661.3	201.4	459.9

注1）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。
注2）本州四国連絡高速道路㈱の交通量は県境断面交通量である。
注3）「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。
注4）管理費（B）は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）の耐震対策等に係る費用を除いたものである。
注5）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-5 【首都高速道路㈱】

[単位：億円（消費税抜き）]

路線名	道路名	延長	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	交通量（千台/日）	料金収入（A）	管理費（B）	営業収支差（A）－（B）
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	337.6	327.2	S37-	97	1,022	2,735.3	886.6	1,848.7

注1）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。
注2）「交通量」は、首都高速道路1回の利用を「1台」として集計している。
注3）「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。
注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
注5）管理費（B）は剰余金活用事業に係る費用を除いたものである。

1-6 【阪神高速道路㈱】

[単位：億円（消費税抜き）]

路線名	道路名	延長	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	交通量（千台/日）	料金収入（A）	管理費（B）	営業収支差（A）－（B）
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	284.7	258.2	S39-	91	714	1,782.7	456.2	1,326.4

注1）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。
注2）「交通量」は、阪神高速道路1回の利用を「1台」として集計している。
注3）「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。
注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　金利の路線別配賦（試算値）

1-1 【東日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道 函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	177.9	19.6	6,674.5	42.6
	高速自動車国道北海道横断自動車道 黒松内釧路線	札樽自動車道	268	S46-H30	100	70.5	7.7	1,522.7	9.7
		後志自動車道						850.5	5.4
	高速自動車国道北海道横断自動車道 黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道						3,047.1	19.4
	高速自動車国道東北縦貫自動車道 弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	1,376.2	152.0	2,186.9	13.9
		東北自動車道						9,099.8	58.1
	高速自動車国道東北縦貫自動車道 八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	6.1	0.6	1,210.6	7.7
		青森自動車道						332.3	2.1
	高速自動車国道東北横断自動車道 釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	16.7	1.8	206.2	1.3
		秋田自動車道						1,857.1	11.8
	高速自動車国道東北横断自動車道 酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	17.2	1.9	2,454.6	15.6
	高速自動車国道東北横断自動車道 いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	59.6	6.5	4,038.9	25.8
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	5.4	0.5	1,990.4	12.7
		秋田自動車道						282.6	1.8
	高速自動車国道東北中央自動車道 相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	H14-H31	100	10.5	1.1	1,485.0	9.4
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	648.0	71.5	7,336.2	46.8
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	234.5	25.9	6,226.8	39.8
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	698.3	77.1	1,148.5	7.3
		常磐自動車道						7,524.1	48.1
	高速自動車国道東関東自動車道 千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	96.0	10.6	1,538.6	9.8
	高速自動車国道東関東自動車道 水戸線	東京外環自動車道	112	S46-	78	440.7	48.6	7,681.4	49.1
		東関東自動車道						2,897.6	18.5
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	215.1	23.7	4,192.2	26.8
	高速自動車国道中央自動車道長野線（安曇野市から千曲市まで（安曇野ICを含まない。））	長野自動車道	43	H4	100	57.4	6.3	1,238.1	7.9
	高速自動車国道北陸自動車道（新潟市から富山県下新川郡朝日町まで（朝日ICを含まない。））	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	151.5	16.7	5,177.9	33.1
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	2.9	0.3	33.3	0.2

令和5年度　金利の路線別配賦（試算値）

1-1 【東日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
高速自動車国道以外	一般国道1号（横浜新道）、一般国道16号（横浜新道）	横浜新道	11.3	S34-49	100	94.3	10.4	1,055.5	6.7
	一般国道6号（東水戸道路）	東水戸道路	10.2	H8-11	100	7.1	0.7	32.3	0.2
	一般国道6号（仙台東部道路）	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	60.5	6.6	612.2	3.9
	一般国道6号（仙台南部道路）	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	18.7	2.0	193.9	1.2
	一般国道7号（秋田外環状道路）	秋田自動車道	9.5	H9	100	1.8	0.2	24.8	0.1
	一般国道7号(琴丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	0.2	0.0	19.1	0.1
	一般国道13号（米沢南陽道路）	東北中央自動車道	8.8	H9	100	1.9	0.2	54.4	0.3
	一般国道13号（湯沢横手道路）	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	0.6	0.0	22.0	0.1
	一般国道14号（京葉道路）、一般国道16号（京葉道路）	京葉道路	36.7	S35-55	100	189.1	20.8	2,538.6	16.2
	一般国道16号（横浜横須賀道路）	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	141.0	15.5	3,260.0	20.8
	一般国道45号（三陸縦貫自動車道(仙塩道路)）	三陸自動車道(仙塩道路)	7.8	H8	100	18.8	2.0	70.0	0.4
	一般国道45号（百石道路）	百石道路	6.1	H6	100	△ 0.3	0.0	24.5	0.1
	一般国道47号（仙台北部道路）	仙台北部道路	13.5	H14-25	100	19.1	2.1	58.1	0.3
	一般国道126号（千葉東金道路）	千葉東金道路・圏央道	32.2	S53-H9	100	47.2	5.2	496.3	3.1
	一般国道127号（富津館山道路）	富津館山道路	19.2	H10-16	100	13.8	1.5	24.9	0.1
	一般国道233号（深川・留萌自動車道（深川沼田道路））	深川留萌自動車道	4.4	H10	100	0.1	0.0	6.9	0.0
	一般国道235号（日高自動車道（苫東道路））	日高自動車道	4.0	H9	100	2.1	0.2	4.6	0.0
	一般国道409号（東京湾横断・木更津東金道路）	東京湾アクアライン	22.2	H7-9	100	152.5	16.8	5,809.7	12.4
		東京湾アクアライン連絡道						414.4	2.6
	一般国道468号（東京湾横断・木更津東金道路）	圏央道（東金JCT～木更津JCT）	50.0	H18-25	100			332.6	2.1
	一般国道466号（第三京浜道路）	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	71.7	7.9	1,509.7	9.6
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）（横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで（あきる野ICを含む。））	圏央道（あきる野～大栄JCT）	150.6	H7-	85	520.8	57.5	2,609.1	16.6
総　計			3,942	—	—	5,647.2	623.7	101,409.9	623.7

注1）「金利」は機構支払金利（建設仮勘定分を除く）を、各社の貸付料の比率等を勘案し算出した試算値をもとに、路線ごとの営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注2）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3）営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　金利の路線別配賦（試算値）

1-2 【中日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42−	94	283.7	30.5	5,950.5	31.1
	高速自動車国道中央自動車道西宮線（大月市から東近江市まで（八日市ICを含む。））	中央自動車道	360	S39−57	100	614.6	66.2	5,550.2	29.0
		名神高速道路						1,824.6	9.5
	高速自動車国道中央自動車道長野線（岡谷市から安曇野市まで（安曇野ICを含む。））	長野自動車道	33	S60−63	100	53.4	5.7	836.6	4.3
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43−44	100	1,245.5	134.2	15,802.6	82.7
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60−H20	100	78.6	8.4	7,986.1	41.8
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道（豊田東JCT～東海）	260	H9−	91	836.0	90.1	31,833.4	166.7
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	H13−30	100	7.3	0.7	2,303.7	12.0
	高速自動車国道北陸自動車道（富山県下新川郡朝日町から米原市まで（朝日ICを含む。））	北陸自動車道	282	S47−58	100	242.8	26.1	5,398.7	28.2
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	81	S50−R3	100	91.4	9.8	2,537.7	13.2
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道・名古屋第二環状自動車道	98	S45−H22	100	397.6	42.8	4,623.7	24.2
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線（愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで（甲賀土山ICを含まない。））	伊勢湾岸自動車道（飛島～四日市JCT）・新名神高速道路	64	H11−H30	100	246.4	26.5	6,345.5	33.2
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17−24	100	13.4	1.4	874.4	4.5
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線（小浜市から敦賀市まで（小浜ICを含まない。））	舞鶴若狭自動車道	39	H26	100	2.7	0.3	1,279.1	6.6
高速自動車国道以外	一般国道1号（新湘南バイパス）	新湘南バイパス	8.7	S62−	61	25.0	2.6	365.4	1.9
	一般国道1号（西湘バイパス）	西湘バイパス	14.5	S45−46	100	15.7	1.6	645.3	3.3
	一般国道138号（東富士五湖道路）	東富士五湖道路	18.0	S61−63	100	23.0	2.4	246.7	1.2
	一般国道271号（小田原厚木道路）	小田原厚木道路	31.7	S43	100	39.0	4.2	701.2	3.6
	一般国道302号（伊勢湾岸道路）	伊勢湾岸自動車道（東海～飛島）	6.1	S59−H9	100	224.6	24.2	1,392.9	7.2
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）（茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで（あきる野ICを含まない。））	圏央道（茅ヶ崎JCT～寒川北、海老名北～あきる野）	44.0	H19−26	100	252.9	27.2	1,178.7	6.1
	一般国道475号（東海環状自動車道）（豊田市から四日市市まで）	東海環状自動車道	106.5	H16−	71	87.7	9.4	790.6	4.1
計（全国路線網）			2,154	—	—	4,782.4	515.6	98,468.7	515.7

1-2 【中日本高速道路㈱】

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
一線の路	一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））	中部縦貫自動車道（安房峠道路）	5.6	H9	100	2.2	0.2	25.9	0.0
総　計			2,159	—	—	4,784.6	515.8	98,494.6	515.8

注1）「金利」は機構支払金利（建設仮勘定分を除く）を、各社の貸付料の比率等を勘案し算出した試算値をもとに、路線ごとの営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注2）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3）営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　金利の路線別配賦（試算値）

1-3 【西日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線（東近江市から西宮市まで（八日市ICを含まない。））	名神高速道路	105	S38-H15	100	548.6	51.0	7,047.2	34.8
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	360.4	33.5	1,255.4	6.2
		近畿自動車道						2,575.5	12.7
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線（甲賀市から神戸市まで（甲賀土山ICを含む。））	新名神高速道路	72	H19-	67	191.3	17.8	7,805.9	38.6
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	268.9	25.0	4,304.9	21.2
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線（三木市から小浜市まで（小浜ICを含む。））	舞鶴若狭自動車道	123	S61-H23	100	58.5	5.4	2,713.6	13.4
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	346.5	32.2	9,065.0	44.8
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	849.5	79.0	13,334.4	65.9
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	25	H14-R3	100			907.9	4.4
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道	107	H元-8	100	29.6	2.7	1,261.1	6.2
		米子自動車道						1,545.1	7.6
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道	26	H12-14	100	8.2	0.7	274.3	1.3
		山陰自動車道						763.3	3.7
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	17.9	1.6	406.9	2.0
		浜田自動車道						604.0	2.9
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	183.6	17.0	3,046.6	15.0
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道						3,554.2	17.5
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・徳島自動車道	228	S62-R3	100	189.9	17.6	3,474.1	17.1
		高知自動車道						3,205.2	15.8
		徳島南部自動車道						851.9	4.2
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	796.8	74.1	7,318.7	36.2
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	62.3	5.8	756.6	3.7
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	327.3	30.4	3,170.6	15.6
		大分自動車道						3,630.3	17.9
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	101.2	9.4	4,917.2	24.3
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	8.2	0.7	503.2	2.4
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	19.7	1.8	494.0	2.4
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	98.0	9.1	1,524.2	7.5

令和5年度　金利の路線別配賦（試算値）

1-3 【西日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
高速自動車国道以外	一般国道1号（京滋バイパス）、一般国道478号（京滋バイパス）	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	145.5	13.5	1,243.9	6.1
	一般国道1号（第二京阪道路・油小路線）	第二京阪道路・油小路線	35.7	H14-21	100	284.0	26.4	2,293.2	11.3
	一般国道2号（第二神明道路）	第二神明道路	29.9	S44-	83	92.0	8.5	1,365.9	6.7
	一般国道2号（広島岩国道路）	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	44.5	4.1	649.2	3.2
	一般国道3号（南九州西回り自動車道（八代日奈久道路））	南九州自動車道（八代日奈久道路）	12.0	H10-13	100	4.1	0.3	15.5	0.0
	一般国道3号（南九州西回り自動車道（市来～鹿児島西））	南九州自動車道（鹿児島道路）	21.3	H9-14	100	14.6	1.3	62.0	0.3
	一般国道9号（安来道路）	山陰道（安来道路）	19.1	H9-12	100	12.4	1.1	22.7	0.1
	一般国道9号（江津道路）	山陰道（江津道路）	14.5	H15	100	0.6	0.0	19.1	0.0
	一般国道10号（椎田道路）	椎田道路	10.3	H2	100	14.7	1.3	150.5	0.7
	一般国道10号（宇佐別府道路）	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	18.9	1.7	132.5	0.6
	一般国道10号（日出バイパス）	日出バイパス	9.0	H13	100	2.8	0.2	9.8	0.0
	一般国道10号（延岡南道路）	延岡南道路	4.4	H元-R2	100	6.2	0.5	65.6	0.3
	一般国道10号（隼人道路）	隼人道路	7.3	H3	100	10.2	0.9	99.0	0.4
	一般国道24号（京奈和自動車道（京奈道路））	京奈和自動車道（京奈道路）	17.0	S63-H12	100	27.2	2.5	494.4	2.4
	一般国道26号（堺泉北道路）	堺泉北道路	4.7	H2	100	4.5	0.4	53.5	0.2
	一般国道31号（広島呉道路）	広島呉道路	15.8	S49-H8	100	21.9	2.0	475.2	2.3
	一般国道34号（長崎バイパス）	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	16.9	1.5	314.4	1.5
	一般国道42号（湯浅御坊道路）	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	30.0	2.8	1,203.9	5.9
	一般国道163号（第二阪奈道路）	第二阪奈道路	13.4	H9	100	53.0	4.9	804.3	3.9
	一般国道165号（南阪奈道路）	南阪奈道路	16.9	H15	100	23.9	2.2	500.5	2.4
	一般国道196号（今治・小松自動車道（今治小松道路））	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	2.9	0.2	14.6	0.0
	一般国道478号（京都縦貫自動車道）	京都縦貫自動車道	93.7	S62-R5	100	74.6	6.9	1,164.7	5.7
	一般国道481号（関西国際空港連絡橋）	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	23.8	2.2	283.0	1.4
	一般国道497号（西九州自動車道（武雄佐世保道路））	西九州自動車道（武雄佐世保道路）	22.0	S62-H元	100	18.5	1.7	288.4	1.4
	一般国道497号（西九州自動車道（佐世保道路））	西九州自動車道（佐世保道路）	7.8	H10-	46	6.9	0.6	8.7	0.0
総　計			3,599	—	—	5,423.4	504.7	102,048.2	504.7

注1）「金利」は機構支払金利（建設仮勘定分を除く）を、各社の貸付料の比率等を勘案し算出した試算値をもとに、路線ごとの営業収支差、資産価額により按分 して配賦したものである。

注2）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3）営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　金利の路線別配賦（試算値）

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
高速自動車国道以外	一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	271.7	52.0	10,786.3	45.1
	一般国道30号（本州四国連絡道路（児島・坂出ルート））	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	135.5	25.9	5,013.5	20.9
	一般国道317号（本州四国連絡道路（尾道・今治ルート））	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	52.6	10.0	5,270.9	22.0
総　計			172.9	—	—	459.9	88.1	21,070.9	88.1

注1）「金利」は機構支払金利（建設仮勘定分を除く）を、各社の貸付料の比率等を勘案し算出した試算値をもとに、路線ごとの営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注2）路線ごとの「金利」は、本四高速道路の負担金利額をそれぞれ営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注3）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注4）営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注5）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-5 【首都高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	327.2	S37-	97	1,848.7	315.8	55,364.6	315.8

注1）「金利」は機構支払金利（建設仮勘定分を除く）を、各社の貸付料の比率等を勘案し算出した試算値をもとに、路線ごとの営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注2）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3）営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6 【阪神高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	258.2	S39-	91	1,326.4	229.3	28,128.2	229.3

注1）「金利」は機構支払金利（建設仮勘定分を除く）を、各社の貸付料の比率等を勘案し算出した試算値をもとに、路線ごとの営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注2）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3）営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　建設コストの計画と実績

債務引受限度額と会社から引き受けた債務との対比を下記に示します。
令和5年度に完了した事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、工事数量の確定（精算）等によるものです。
令和5年度に完了しなかった事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、新設・改築事業では附帯工事等の工事が令和6年度以降に残ったこと、修繕事業や特定更新等工事では工程の見直し等で機構への帰属を令和6年度以降としたこと、災害復旧事業では過去の実績をもとに料金徴収期間満了までに必要となる額が債務引受限度額として計上されていることによるものです。

［単位：百万円（消費税込み）］

	道路名（区間名）	債務引受限度額（計画）（A）	債務引受額（実績）			（D）-（A）	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			令和4年度まで（B）	令和5年度（C）	計（D）＝（B）＋（C）		
東日本高速道路㈱	東関東自動車道水戸線 三郷中央IC新設事業	3,424	2,887	146	3,033	△ 390	・差額は、工事数量の確定等による減。
	関越自動車道上越線 長野県上水内郡信濃町大字野尻から新潟県上越市大字中屋敷まで改築事業	87,817	87,148	254	87,403	△ 413	・差額は、工事数量の確定等による減。
	関越自動車道新潟線 東京都三鷹市北野から東京都練馬区大泉町まで新設事業	1,161,829	15,121	22,084	37,206	△ 1,124,622	・差額は、本線事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、機構資産の新設に要した費用。
	関越自動車道新潟線 三芳スマートIC新設事業	3,250	0	2,684	2,684	△ 565	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、三芳スマートICの供用に要した費用。
	東北縦貫自動車道弘前線 都賀西方スマートIC新設事業	1,980	0	1,819	1,819	△ 160	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、都賀西方スマートICの供用に要した費用。
	東北縦貫自動車道弘前線 菅生スマートIC新設事業	3,295	2,734	433	3,167	△ 127	・差額は、工事数量の確定等による減。
	関越自動車道上越線 甘楽PAスマートIC新設事業	1,707	1,451	185	1,636	△ 70	・差額は、工事数量の確定等による減。
	中央自動車道長野線 筑北スマートIC新設事業	2,867	0	2,486	2,486	△ 380	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、筑北スマートICの供用に要した費用。
	東北縦貫自動車道弘前線 花巻PAスマートIC新設事業	1,685	0	1,454	1,454	△ 230	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、花巻PAスマートICの供用に要した費用。
	東北中央自動車道相馬尾花沢線 山形PAスマートIC新設事業	1,807	0	1,534	1,534	△ 272	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、山形PAスマートICの供用に要した費用。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線等 令和5年度修繕事業	257,361	―	167,393	167,393	△ 89,967	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線等 災害復旧事業	169,063	124,050	3,124	127,174	△ 41,888	・差額は、令和6年度以降の災害対応に要する費用。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線等 令和5年度特定更新等工事	119,483	―	45,507	45,507	△ 73,975	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1）令和5年度に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、灰色着色行は、令和5年度に完了している新設・改築事業である。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
注3）修繕事業に関する債務引受限度額（計画）は、令和5年度までの債務引受限度額（計画）の累計から、令和4年度までの債務引受額（実績）を控除している額である。
注4）特定更新等工事に関する債務引受限度額（計画）は、令和5年度までの債務引受限度額（計画）の累計から、令和4年度までの債務引受額（実績）を控除している額である。

	道路名（区間名）	債務引受限度額（計画）（A）	債務引受額（実績）			（D）-（A）	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			令和4年度まで（B）	令和5年度（C）	計（D）＝（B）＋（C）		
中日本高速道路㈱	近畿自動車道名古屋神戸線 三重県四日市市北山町から三重県三重郡菰野町大字潤田まで新設事業	104,609	76,191	11,051	87,242	△ 17,366	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、附帯工事等の残事業に要した費用。
	近畿自動車道 敦賀線 福井県小浜市府中から福井県敦賀市高野まで新設事業	180,337	174,793	2,548	177,342	△ 2,994	・差額は、工事数量の確定等による減。
	中日本高速道路会社が管理する高速道路に係る高速道路利便増進事業に関する計画（スマートIC）	68,400	61,965	3,871	65,836	△ 2,563	・差額は、未供用のスマートICに要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、附帯工事等の残事業に要した費用。
	第二東海自動車道横浜名古屋線 秦野丹沢スマートインターチェンジ改築事業	830	696	64	760	△ 69	・差額は、工事数量の確定等による減。
	一般国道138号（東富士五湖道路） 富士吉田忍野スマートIC改築事業	3,644	3,495	42	3,538	△ 105	・差額は、工事数量の確定等による減。
	中央自動車道西宮線 多賀スマートIC改築事業	4,122	0	991	991	△ 3,130	・差額は、多賀スマートIC（上り線）に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、多賀スマートIC（下り線）の供用に要した費用。
	東海北陸自動車道 城端スマートIC改築事業	1,114	0	972	972	△ 141	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、城端スマートICの供用に要した費用。
	中央自動車道富士吉田線等 令和5年度修繕事業	314,800	―	107,578	107,578	△ 207,221	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道富士吉田線等 災害復旧事業	88,476	40,398	4,020	44,419	△ 44,056	・差額は、令和6年度以降の災害対応に要する費用。
	中央自動車道富士吉田線等 令和5年度特定更新等工事	279,365	―	121,127	121,127	△ 158,237	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路）） 令和5年度修繕事業	2,202	―	179	179	△ 2,022	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
西日本高速道路㈱	近畿自動車道名古屋神戸線 大阪府高槻市原から大阪府箕面市下止々呂美まで新設事業	409,233	302,378	4,014	306,393	△ 102,839	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、茨木千提寺PA部の用地引渡しに要した費用。
	近畿自動車道松原那智勝浦線 和歌山県御坊市野口から和歌山県田辺市稲成町まで改築事業	128,276	40,477	4,838	45,316	△ 82,959	・差額は、阪和道（印南～南紀田辺）の整備に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、阪和道（御坊～印南）の残事業に要した費用。
	中国横断自動車道尾道松江線 雲南加茂スマートIC改築事業	3,385	3,190	121	3,311	△ 73	・差額は、工事数量の確定等による減。
	四国縦貫自動車道 東温スマートIC改築事業	3,108	0	2,918	2,918	△ 189	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、東温スマートICの供用に要した費用。
	一般国道478号（京都縦貫自動車道） 京都府船井郡京丹波町須知から京都府宮津市宮村まで新設事業	27,809	0	27,787	27,787	△ 21	・差額は、一般管理費の確定等による減。
	中央自動車道西宮線等 令和5年度修繕事業	522,756	―	173,318	173,318	△ 349,437	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道西宮線等 災害復旧事業	125,458	87,183	1,441	88,624	△ 36,833	・差額は、令和6年度以降の災害対応に要する費用。
	中央自動車道西宮線等 令和5年度特定更新等工事	309,546	―	77,372	77,372	△ 232,173	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
本州四国連絡高速道路㈱	一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等 令和5年度修繕事業	49,984	―	17,227	17,227	△ 32,756	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等 災害復旧事業	13,418	2,013	0	2,013	△ 11,404	・差額は、令和6年度以降の災害対応に要する費用。
	一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等 令和5年度特定更新等工事	6,629	―	1,588	1,588	△ 5,040	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1）令和5年度に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、灰色着色行は、令和5年度に完了している新設・改築事業である。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
注3）修繕事業に関する債務引受限度額（計画）は、令和5年度までの債務引受限度額（計画）の累計から、令和4年度までの債務引受額（実績）を控除している額である。
注4）特定更新等工事に関する債務引受限度額（計画）は、令和5年度までの債務引受限度額（計画）の累計から、令和4年度までの債務引受額（実績）を控除している額である。

	道路名（区間名）	債務引受限度額（計画）（A）	債務引受額（実績）			（D）-（A）	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			令和4年度まで（B）	令和5年度（C）	計（D）＝（B）＋（C）		
首都高速道路㈱	都道高速横浜羽田空港線及び神奈川県道高速横浜羽田空港線（高速大師橋）特定更新等工事	47,398	－	24,858	24,858	△ 22,539	・差額は、旧橋の解体・撤去等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、新設橋への架け替えに要した費用。
	都道首都高速1号線等 令和5年度修繕事業	115,232	－	21,976	21,976	△ 93,255	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	都道首都高速1号線等 令和5年度特定更新等工事	115,352	－	12,142	12,142	△ 103,209	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
阪神高速道路㈱	大阪府道高速大阪池田線等 令和5年度修繕事業	79,543	－	35,032	35,032	△ 44,510	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	大阪府道高速大阪池田線等 令和5年度特定更新等工事	136,739	－	22,446	22,446	△ 114,292	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1）令和5年度に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、灰色着色行は、令和5年度に完了している新設・改築事業である。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
注3）修繕事業に関する債務引受限度額（計画）は、令和5年度までの債務引受限度額（計画）の累計から、令和4年度までの債務引受額（実績）を控除している額である。
注4）特定更新等工事に関する債務引受限度額（計画）は、令和5年度までの債務引受限度額（計画）の累計から、令和4年度までの債務引受額（実績）を控除している額である。

令和5年度　管理コストの計画と実績（会社情報の総括）

【管理コスト】

［単位：億円（消費税抜き）］

	実績（A）	計画（B）	（A）-（B）	（A）／（B）	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	2,517	2,394	123	105.1%	2,402	管理業務費の増　等
中日本高速道路㈱	1,936	1,893	43	102.3%	1,849	維持修繕費の増　等
西日本高速道路㈱	2,182	2,133	49	102.3%	2,176	維持修繕費の増　等
本州四国連絡高速道路㈱	201	196	5	102.6%	197	維持修繕費の増　等
首都高速道路㈱	886	862	24	102.8%	860	維持修繕費の増　等
阪神高速道路㈱	456	470	△ 14	97.0%	452	一般管理費の減　等

注1）実績（A）及び計画（B）は、下記参考のうち、「①維持修繕費」、「②管理業務費」、「③一般管理費等」を合計したものである。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

＜参　考＞

【①維持修繕費】

［単位：億円（消費税抜き）］

	実績（A）	計画（B）	（A）-（B）	（A）／（B）	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	1,226	1,196	30	102.5%	1,189	大雪の影響等による雪氷対策費の増
中日本高速道路㈱	1,099	987	112	111.3%	1,029	点検結果等に基づく補修費の増　等
西日本高速道路㈱	1,110	1,063	47	104.4%	1,116	点検結果等に基づく補修費の増　等
本州四国連絡高速道路㈱	83	69	14	120.3%	80	点検結果等に基づく補修費の増　等
首都高速道路㈱	468	414	54	113.0%	444	体制強化による点検保守費の増　等
阪神高速道路㈱	212	201	11	105.5%	203	点検結果等に基づく補修費の増　等

【②管理業務費】

［単位：億円（消費税抜き）］

	実績（A）	計画（B）	（A）-（B）	（A）／（B）	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	703	628	75	111.9%	660	クレジットカード手数料の増　等
中日本高速道路㈱	449	433	16	103.7%	438	クレジットカード手数料の増　等
西日本高速道路㈱	598	563	35	106.2%	587	クレジットカード手数料の増　等
本州四国連絡高速道路㈱	49	50	△ 1	98.0%	48	SAPA交通整理費用の減　等
首都高速道路㈱	250	227	23	110.1%	236	体制強化による交通管理委託費の増　等
阪神高速道路㈱	131	125	6	104.8%	130	体制強化による交通管理委託費の増　等

【③一般管理費等】

［単位：億円（消費税抜き）］

	実績（A）	計画（B）	（A）-（B）	（A）／（B）	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	587	570	17	103.0%	553	減価償却費の増　等
中日本高速道路㈱	387	473	△ 86	81.8%	381	事務費の減　等
西日本高速道路㈱	473	508	△ 35	93.1%	473	事務費の減　等
本州四国連絡高速道路㈱	68	78	△ 10	87.2%	68	減価償却費の減　等
首都高速道路㈱	167	221	△ 54	75.6%	179	減価償却費の減　等
阪神高速道路㈱	112	144	△ 32	77.8%	118	減価償却費の減　等

◆各会社のアウトカム指標（令和5年度実績値・令和6年度目標値 ）

柱	No	主指標(目標値設定)	従指標(実績のみ把握)	備考
Ⅰ－1. 安全・安心の確保(交通安全対策)				
	【死傷事故をへらす】			
	1	**死傷事故率**		
	【人の立入をへらす】			
	2	人等の立入事案件数		
	【逆走事故をなくす】			
	3	**逆走事故件数**		
	4		逆走事案件数	
Ⅰ－2. 安全・安心の確保(構造物保全)				
	【構造物を安全に安心して使い続ける】			
	5	**橋梁修繕着手率**	(着手済数/要対策数)	算出中※
	6	**トンネル修繕着手率**	(着手済数/要対策数)	算出中※
	7	**道路附属物等修繕着手率**	(着手済数/要対策数)	算出中※
	8		修繕着手済橋梁数・要対策数	算出中※
	9		橋梁の点検率	算出中※
	10		修繕着手済トンネル数・要対策数	算出中※
	11		トンネルの点検率	算出中※
	12		修繕着手済道路附属物等数・要対策数	算出中※
	13		道路附属物等の点検率	算出中※
	【構造物に悪影響を及ぼす違反をなくす】			
	14	(車限令)取締実施回数		
	15		(車限令)引込み台数	
	16		(車限令)措置命令件数	
	17		(車限令)即時告発件数	
	【地震に強い道路をつくる】			
	18	橋梁の耐震補強完了率		算出中※
Ⅱ. 快適な走行サービスの提供				
	【渋滞をへらす】			
	19	**渋滞損失時間**		
	20		通行止時間(事故・工事・災害に伴う交通規制時間)	
	21		ピンポイント渋滞対策実施箇所	
	【路上工事の渋滞を最小化する】			
	22	**路上工事による渋滞損失時間**		
	23		交通規制時間(路上工事に伴う交通規制時間)	
	【走りやすい道路を維持する】			
	24	**快適走行路面率**		
Ⅲ. 地域との連携				
	【観光振興に貢献する】			
	25	(企画割引)販売件数		
	26		(企画割引)実施件数	
	27	(企画割引)販売件数(観光施設とのセット販売)		
	【地域に施設を開放する】			
	28	SA・PAの地元利用日数		
	【道路空間を地域に開放する】			
	29	占用件数		
	30		道路占用による収入	
	【資産を有効活用する】			
	31	入札占用件数		
Ⅳ. コスト縮減				
	【新技術の活用などによるコスト縮減を続ける】			
	32	インセンティブ助成認定件数		
	33		インセンティブ助成交付件数	
	34		インセンティブ助成交付額	
Ⅴ. 総合的な取組の推進				
	【サービスの向上に努める】			
	35	総合顧客満足度		
	【利用者を増やす】			
	36	年間利用台数		
	【ETC2.0の普及を促進する】			
	37	ETC2.0利用率		

※指標「各構造物の修繕着手率」、「橋梁の耐震補強完了率」の令和5年度実績値及び令和6年度目標値についてはデータ取得等の制限により「算出中」としているが、今後順次公表予定

※太字は、機構と各会社の共通目標「(Ⅰ)安全・安心の確保、(Ⅱ)快適なサービスの提供」の下に定めた主要な指標分類

※主指標とは、目的達成に向けた各会社の取り組みの現状や効果を明確に把握出来る様に、目標値を設定し管理する指標

※従指標とは、実績値の把握により主指標を補完する指標

◆主要8指標における令和5年度実績値・令和6年度目標値の一覧

（Ⅰ）安全・安心の確保に関する指標

（Ⅰ）安全・安心の確保							
指標分類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神
■死傷事故率 [単位：件／億台キロ] 自動車走行車両1億台キロあたり(1万台の自動車が1万キロ走行した場合に相当)の死傷事故件数	令和4年度実績	3.2件/億台キロ	4.1件/億台キロ	4.0件/億台キロ	2.5件/億台キロ	8.6件/億台キロ	14.1件/億台キロ
	令和5年度実績	3.4件/億台キロ	4.7件/億台キロ	4.0件/億台キロ	2.7件/億台キロ	8.8件/億台キロ	14.0件/億台キロ
	令和6年度目標	3.0件/億台キロ	4.8件/億台キロ	3.8件/億台キロ	2.5件/億台キロ	8.8件/億台キロ	10.1件/億台キロ
	中期目標（令和7年度）	2.8件/億台キロ	4.6件/億台キロ	3.6件/億台キロ	2.9件/億台キロ	8.6件/億台キロ	10.0件/億台キロ
■逆走事故件数 [単位：件] 逆走による年間事故発生件数	令和4年度実績	12件	9件	12件	0件	1件	2件
	令和5年度実績	5件	6件	10件	0件	0件	4件
	令和6年度目標	4件	4件	1件	0件	0件	0件
	中期目標（令和7年度）	3件	4件	0件	0件	0件	0件
■橋梁修繕着手率（点検1巡目） [単位：橋、径間※2（首都・阪神）] (上段)⇒橋梁修繕着手率：(中段)/(下段) (中段)⇒平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断された橋梁のうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手した橋梁数 (下段)⇒要修繕橋梁数（平成26年度から平成30年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断された橋梁数）	令和4年度実績	98%	96%	95%	100%	100%	95%
		694橋	736橋	896橋	10橋	590径間	291径間
		707橋	767橋	945橋	10橋	590径間	305径間
	令和5年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
■橋梁修繕着手率（点検2巡目） [単位：橋、径間※2（首都・阪神）] (上段)⇒橋梁修繕着手率：(中段)/(下段) (中段)⇒令和元年度から令和5年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断された橋梁のうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手した橋梁数 (下段)⇒要修繕橋梁数（令和元年度から令和5年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断された橋梁数）	令和4年度実績	72%	20%	51%	100%	90%	49%
		363橋	91橋	309橋	3橋	132径間	230径間
		507橋	466橋	608橋	3橋	147径間	468径間
	令和5年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
	令和6年度目標	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
■トンネル修繕着手率（点検1巡目） [単位：箇所] (上段)⇒トンネル修繕着手率：(中段)/(下段) (中段)⇒平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断されたトンネルのうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手したトンネル数 (下段)⇒要修繕トンネル数（平成26年度から平成30年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断されたトンネル数）	令和4年度実績	100%	100%	99%	―	100%	―
		200箇所	93箇所	393箇所	0箇所	6箇所	0箇所
		200箇所	93箇所	397箇所	0箇所	6箇所	0箇所
	令和5年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
■トンネル修繕着手率（点検2巡目） [単位：箇所] (上段)⇒トンネル修繕着手率：(中段)/(下段) (中段)⇒令和元年度から令和5年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断されたトンネルのうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手したトンネル数 (下段)⇒要修繕トンネル数（令和元年度から令和5年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断されたトンネル数）	令和4年度実績	82%	36%	69%	―	100%	50%
		56箇所	9箇所	101箇所	0箇所	1箇所	1箇所
		68箇所	25箇所	146箇所	0箇所	1箇所	2箇所
	令和5年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
	令和6年度目標	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
■道路附属物等数修繕着手率（点検1巡目） [単位：施設] (上段)⇒道路付属物等修繕着手率：(中段)/(下段) (中段)⇒平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断された道路附属物等数のうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手した道路附属物等数 (下段)⇒要修繕道路附属物等数（平成26年度から平成30年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断された道路附属物等数）	令和4年度実績	100%	100%	97%	100%	100%	100%
		136施設	91施設	163施設	3施設	12施設	3施設
		136施設	91施設	168施設	3施設	12施設	3施設
	令和5年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
■道路附属物等数修繕着手率（点検2巡目） [単位：施設] (上段)⇒道路付属物等修繕着手率：(中段)/(下段) (中段)⇒令和元年度から令和5年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断された道路附属物等数のうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手した道路附属物等数 (下段)⇒要修繕道路附属物等数（令和元年度から令和5年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断された道路附属物等数）	令和4年度実績	77%	38%	73%	―	100%	19%
		51施設	17施設	33施設	0施設	5施設	3施設
		66施設	45施設	45施設	0施設	5施設	16施設
	令和5年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
	令和6年度目標	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1

◆主要8指標における令和5年度実績値・令和6年度目標値の一覧

（Ⅱ）快適なサービスの提供に関する指標

（Ⅱ）快適なサービスの提供							
指 標 分 類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神
■渋滞損失時間 [単位：万台・時] 渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間	令和4年度実績	788万台・時	1,279万台・時	465万台・時	4万台・時	2,270万台・時	1,071万台・時
	令和5年度実績	943万台・時	1,531万台・時	683万台・時	6万台・時	2,609万台・時	1,019万台・時
	令和6年度目標	956万台・時	1,495万台・時	573万台・時	4万台・時	2,500万台・時	912万台・時
	中期目標（令和7年度）	936万台・時	990万台・時	562万台・時	3万台・時	2,400万台・時	870万台・時
■路上工事による渋滞損失時間 [単位：万台・時] 路上工事に起因する渋滞が発生したことによる利用者の年間損失時間	令和4年度実績	21万台・時	300万台・時※4	45万台・時	1万台・時	81万台・時	193万台・時
	令和5年度実績	29万台・時	347万台・時	100万台・時	1万台・時	95万台・時	217万台・時
	令和6年度目標	37万台・時	416万台・時	82万台・時	1万台・時	125万台・時	54万台・時
	中期目標（令和4～令和7年度の平均値）	33万台・時	750万台・時	81万台・時	1万台・時	116万台・時	143万台・時
■快適走行路面率 [単位：%] 快適に走行できる舗装路面の車線延長比率	令和4年度実績	95%	96%	98%	96%	97%	96%
	令和5年度実績	95%	96%	97%	96%	97%	95%
	令和6年度目標	95%	95%	98%	96%	97%	97%
	中期目標（令和4～令和7年度の平均値）	95%	95%	98%	95%	97%	97%

※1 指標「各構造物の修繕着手率」の令和5年度実績値及び令和6年度目標値についてはデータ取得等の制限により「算出中」としているが、今後順次公表予定

※2 径間とは、高架橋及び橋等に係る支点（橋脚または橋台）間をいう。

※3 判定区分とは、健全度の診断における次の区分のことをいう。

区分Ⅰ：健　　全（構造物の機能に支障が生じていない状態）

区分Ⅱ：予防保全段階（構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態）

区分Ⅲ：早期措置段階（構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態）

区分Ⅳ：緊急措置段階（構造物の機能に支障が生じている、または、生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態

※4 精査の結果、過年度実績値に誤りが見られたため訂正。

◇Ⅰ－1. 安全･安心の確保(交通安全対策)

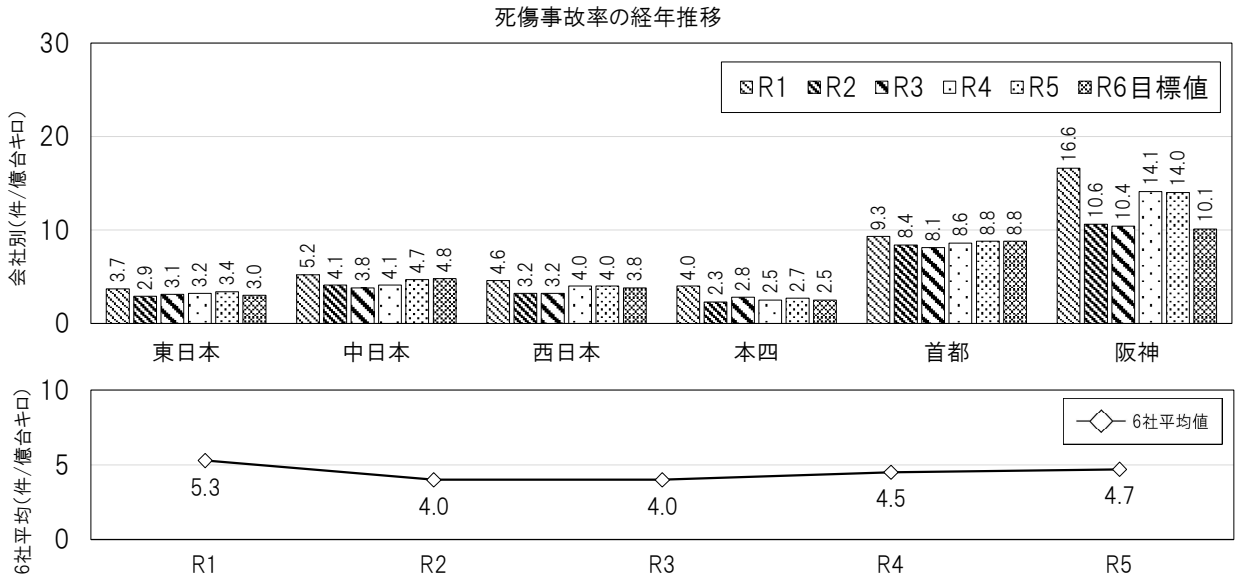
目　的	― 死傷事故をへらす ―		
本指標が達成すべき具体目標	死傷事故率を断続的に減少させる。	各指標の定義	■死傷事故率 自動車走行車両1億台キロあたり(1万台の自動車が1万キロ走行した場合に相当)の死傷事故件数※2

①会社別の指標値

	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	中期目標※1 令和7年度	会社コメント
高速道路(株)東日本	3.2 件/億台キロ	3.1 件/億台キロ	3.4 件/億台キロ	3.0 件/億台キロ	2.8 件/億台キロ	重大事故につながる暫定二車線区間での正面衝突事故防止を目的として、土工部・中小橋部ではワイヤロープの設置を完成させ、導流レーンマーク等による注意喚起対策等を行った。長大橋梁部ではセンターパイプ、センターブロックの正面衝突事故防止対策としての有効性、適用性の検証のため試行設置を推進した。また、事故多発箇所を中心に事故対策を着実に実施した。一方で、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う交通量の増加によって、死傷事故件数及び死傷事故率は増加したことから、より一層安全対策の推進に努めていく。
高速道路(株)中日本	4.1 件/億台キロ	4.9 件/億台キロ	4.7 件/億台キロ	4.8 件/億台キロ	4.6 件/億台キロ	令和5年度は、交通事故多発地点における集中的な対策や交通安全啓発活動などの各種事故対策の取組みを実施し、令和4年度と比較し死傷事故率は増加したものの、目標を達成した。 令和3年度以降増加傾向にあるため、引き続き、積極的な安全対策の推進に努めていく。
高速道路(株)西日本	4.0 件/億台キロ	4.0 件/億台キロ	4.0 件/億台キロ	3.8 件/億台キロ	3.6 件/億台キロ	令和5年度については、事故多発箇所を中心に実施した追突及び車両接触事故対策や暫定二車線区間における対向車線逸脱防止対策などの各種対策の推進に伴い、目標を達成した。引き続き、積極的な安全対策の推進に努めていく。 令和6年度の目標値は、中期経営計画に基づき設定した。事故多発箇所での路面標示・舗装改良や暫定二車線区間での事故対策など、これまでに実施してきた対策を引き続き推進していく。
本州四国連絡高速道路(株)	2.5 件/億台キロ	2.5 件/億台キロ	2.7 件/億台キロ	2.5 件/億台キロ	2.9 件/億台キロ	令和5年度は、前年度と比較して死傷事故率は若干増加したものの低い水準にて推移している。特に土日での交通事故の割合が高いことから、交通安全キャンペーンなどを通じて啓発活動を実施する。また、今後も引き続き暫定二車線区間におけるワイヤロープの施工や各種安全対策の実施に努めていく。
首都高速道路(株)	8.6 件/億台キロ	9.0 件/億台キロ	8.8 件/億台キロ	8.8 件/億台キロ	8.6 件/億台キロ	令和5年度は交通量の増加に伴い、施設接触事故が増加、追突・車両接触事故が微増した。一方でカーブ区間における舗装打換、車両交錯の発生しやすい区画での区画線改良等の対策を行ったことで、目標を達成した。 引き続き、事故多発箇所を中心とした安全対策に努めていく。
阪神高速道路(株)	14.1 件/億台キロ	10.2 件/億台キロ	14.0 件/億台キロ	10.1 件/億台キロ	10.0 件/億台キロ	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う交通量の増加により走行台キロは増加したが、追突多発区間における注意喚起等を実施したこと等により死傷事故率は微減した。 これまでの交通安全対策における課題を踏まえ策定した「交通安全対策 基本計画(2024-2028)」に基づき、詳細な分析に基づく対策やその類似箇所への展開等を通じて、交通安全性の底上げを図る。

②死傷事故率の6社平均値の過去5年推移※3

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	機構コメント
6社平均値	5.3 件/億台キロ	4.0 件/億台キロ	4.0 件/億台キロ	4.5 件/億台キロ	4.7 件/億台キロ	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、交通量が増加傾向であることから、死傷事故率は増加した。 引き続き、重大事故につながる暫定二車線区間での正面衝突事故防止として、センターパイプ、センターブロック等の試行設置等を推進していく。



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　数値は、1/1～12/31間の年間値。
※3　%などの比率で目標設定している一部の指標分類については、当該年度の年度目標値の6社平均値の掲載は割愛します。

◇Ⅰ－1. 安全・安心の確保(交通安全対策)

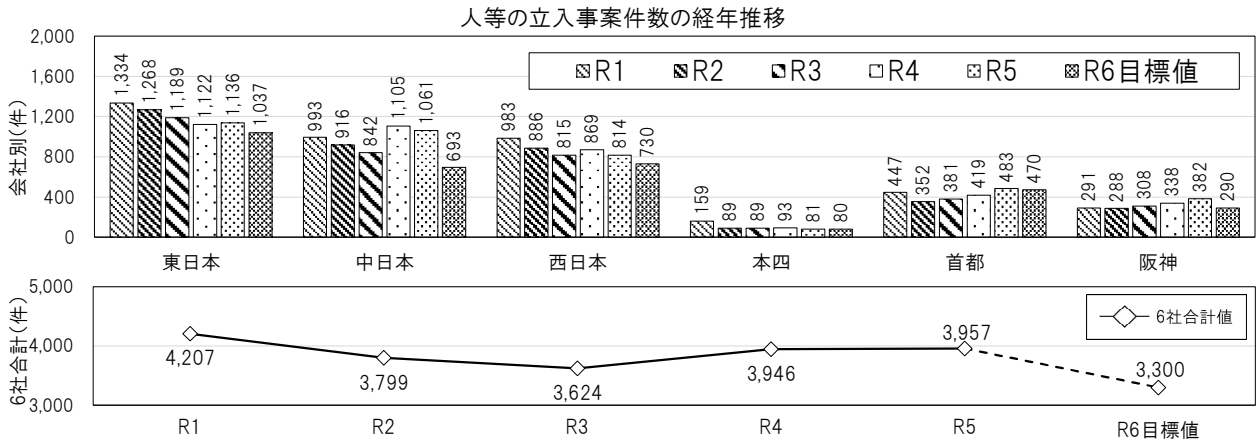
目　的	ー 人の立入をへらす ー			
本指標が達成すべき具体目標	人等の立入事案を断続的に減少させる。	各指標の定義	主指標	■人等の立入事案件数 歩行者、自転車、原動機付自転車等が高速道路に立入り、保護した事案の件数

①会社別の指標値

	■人等の立入事案件数					
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	中期目標※1 令和7年度	会社コメント
東日本高速道路㈱	1,122 件	1,098 件	1,136 件	1,037 件	976 件	ICの入口部など人の立入が発生しやすい場所での、進入禁止看板・路面標示・歩行者進入禁止ポールなどの対策に加え、特に首都圏を主としたナビアプリ利用による原動機付自転車等の誤進入対策として、チラシ配布やホームページでの注意喚起を行った。 立入事案件数は、外国人におけるナビアプリ誘導による立入も一定数存在することから、外国語に対応した注意喚起も行うと共に、カラー舗装等による誘導強化対策も組合せながら、更なる件数の削減に向け立入多発箇所での集中的な対策を推進していく。
中日本高速道路㈱	1,105 件	745 件	1,061 件	693 件	644 件	令和5年度は、立入多発箇所での注意喚起看板等による誤進入対策の強化や運転免許センターでの講習や手続き時における啓発広報等を実施し、目標は達成しなかったものの、過去最大値となった令和4年度の1,105件からは減少した。 令和6年度は、引き続き立入多発箇所での注意喚起看板等による誤進入対策の強化を実施するとともに原動機付自転車等のナビアプリ利用時の誤進入啓発動画・チラシによる広報を積極的に展開する。
西日本高速道路㈱	869 件	770 件	814 件	730 件	700 件	令和5年度については、これまでと同様に、高速道路入口部における立入禁止看板、路面標示、カラー舗装等を実施した。またナビアプリ業者へ高速道路会社6会社から協力要請の文書を発出し、そのうち一部の業者にはアプリの改良を実施していただき、誤進入多発ポイントでの注意喚起を開始した。 令和6年度の目標値は、中期経営計画に基づき設定した。引き続き事案分析や対策効果の検証を行い、立入が多い施設において重点的に対策を進める。なお、歩行者と原付を比較すると、依然として、原付による立入の方が多いため、原付の多発箇所を中心に対策を推進していく。
本州四国連絡高速道路㈱	93 件	85 件	81 件	80 件	85 件	高速道路上に人が立ち入らないようIC出入口部などに進入禁止の看板、路面標示などの対策のほか、ナビアプリ事業者の協力の下、自転車・原動機付自転車等の誤進入の抑制を協働で行ったことから目標を達成することができた。引き続き誤進入対策に努めていく。
首都高速道路㈱	419 件	370 件	483 件	470 件	470 件	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行など社会経済活動の正常化に伴い、人の移動やインバウンド等が増加し、原動機付自転車の誤進入が急増した。また、酒酔い・外国人の歩行者立入も増加傾向となり、令和5年度は目標達成とはならなかった。 引き続き、立入多発箇所を中心とした現地対策および広報を活用した対策を行い、立入事案件数の減少に努めていく。
阪神高速道路㈱	338 件	300 件	382 件	290 件	280 件	自転車による立入は減少した一方で、歩行者による立入が増加しており、総件数としては令和4年度に比べ増加した。 これまでの交通安全対策における課題を踏まえ策定した「交通安全対策 基本計画(2024-2028)」に基づき、人等の立入が多発している区間に対してさらなる対策を実施するとともに、類似した箇所への展開を図る。

②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(目標)	機構コメント
6社合計値	4,207 件	3,799 件	3,624 件	3,946 件	3,957 件	3,300 件	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、人の移動やインバウンド等が増加し人の立入事件数は増加した。 引き続き、立入多発箇所での注意喚起看板等による誤進入対策の強化を実施し、立入事案件数の減少に努めていく。



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。

◇Ⅰ－1. 安全･安心の確保(交通安全対策)

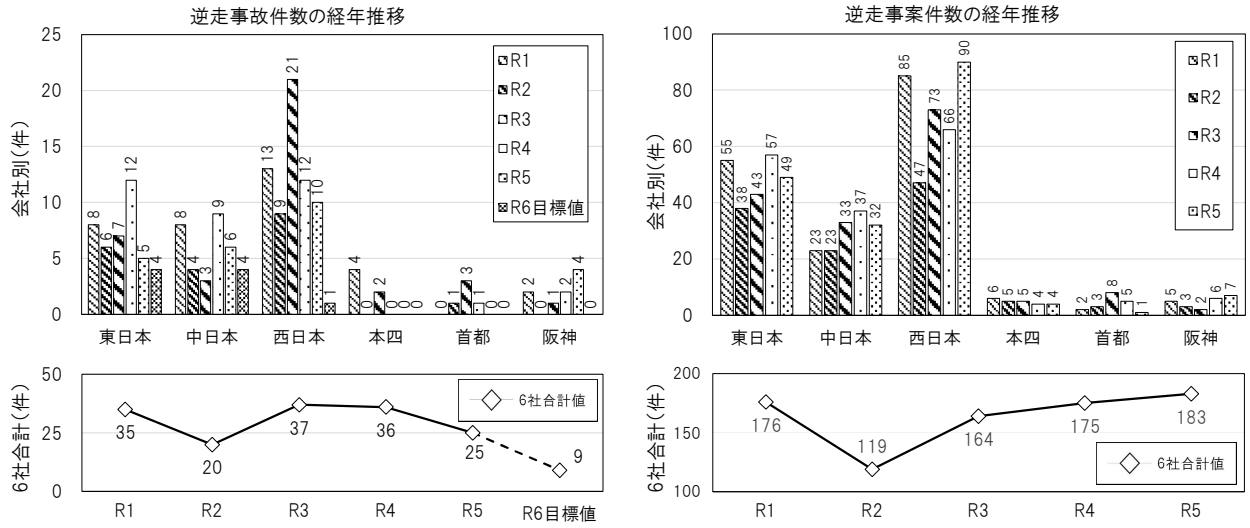
目　的	ー 逆走事故をなくす ー			
本指標が達成すべき具体目標	逆走事故を断続的に減少させ、0件を目指す。	各指標の定義	主指標	■逆走事故件数 逆走による年間事故発生件数※2
			従指標	■逆走事案件数 交通事故または車両確保に至った逆走事案の年間件数※2

①会社別の指標値

	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	中期目標※1 令和7年度	会社コメント
高速道路(株)東日本	■逆走事故件数					IC分合流部等での各種逆走対策の実施及び「無くそう逆走」をキーワードとした啓発活動を継続的に実施し目標を達成した。 令和6年度は更なる件数の削減に向け、逆走事案の要因分析を行いつつ、個々の事象に応じた有効的な対策の実施に向け逆走防止対策を推進を行うとともに、過年度に実施した逆走対策の機能維持のため、必要に応じて点検・補修を実施する。
	12 件	5 件	5 件	4 件	3 件	
	■逆走事案件数					
	57 件		49 件			
高速道路(株)中日本	■逆走事故件数					令和5年度は、過年度に発生した逆走事案に対し、要因分析し、箇所ごとに個別対策を実施し、令和4年度から逆走事故が3件、逆走事案が5件減少したものの、目標達成とはならなかった。 令和6年度は、引き続き、個々の逆走事案に応じて矢印板や看板を追加設置する等の対策や、公募技術による逆走対策の展開を図る。
	9 件	4 件	6 件	4 件	4 件	
	■逆走事案件数					
	37 件		32 件			
高速道路(株)西日本	■逆走事故件数					令和5年度については、これまでと同様に、一般道接続部の対策の実施及び公募技術の効果検証等を実施した。 令和6年度の目標値は、中期経営計画に基づき設定した。これまで実施してきた内容については、より効果が発揮されるように、箇所毎に見直しを図る。また、公募技術については更なる現地展開を見据え、設置の検討を進める。
	12 件	3 件	10 件	1 件	0 件	
	■逆走事案件数					
	66 件		90 件			
本州四国連絡高速道路(株)	■逆走事故件数					令和5年度の逆走事案は4件発生したが、逆走事故の発生は無く、目標値を達成した。 令和6年度はこれまでに実施した対策の効果を検証しつつ、引き続き逆走事故件数ゼロを目標とする。
	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	
	■逆走事案件数					
	4 件		4 件			
首都高速道路(株)	■逆走事故件数					令和5年度は逆走事案は1件発生したが、逆走事故の発生は無く、目標値を達成した。 令和6年度は、現地状況や逆走案件の原因分析を行い、対策項目の改良と見直しを実施すると共に、ソフト対策としてチラシやホームページ、SNS等を活用した注意喚起を実施していく。
	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件	
	■逆走事案件数					
	5 件		1 件			
阪神高速道路(株)	■逆走事故件数					令和4年度に比べ、逆走事故、事案件数は増加した。事故4件のうち、入口への誤進入に起因するものが1件、出口から逆走で進入したものが2件、本線合流時に転回したものが1件あった。また、認知症の疑いのある運転手による事案もあった。 これまでの交通安全対策における課題を踏まえて策定した「交通安全対策 基本計画(2024-2028)」に基づき、逆走多発区間に対してさらなる対策を実施するとともに、類似した箇所への展開を図る。
	2 件	0 件	4 件	0 件	0 件	
	■逆走事案件数					
	6 件		7 件			

②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(目標)	機構コメント
6社合計値	■逆走事故件数						令和5年度は過年度に発生した逆走事案に対し、箇所ごとに個別対策を実施したこと等で、逆走事故は減少した。引き続き、逆走事案の要因分析等を行い、追加対策を推進する。
	35 件	20 件	37 件	36 件	25 件	9 件	
	■逆走事案件数						
	176 件	119 件	164 件	175 件	183 件		



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　数値は、1/1～12/31間の年間値。

◇Ⅰ－2. 安全･安心の確保(構造物保全)

目　的	― 構造物に悪影響を及ぼす違反をなくす ―			
本指標が達成すべき具体目標	車限令違反車両を断続的に減少させる。	各指標の定義	主指標	■車限令取締実施回数 車限令違反車両取締を実施した回数
			従指標	■引込み台数 引込みを行った台数
				■措置命令件数 措置命令を行った台数
				■即時告発件数 即時告発を行った台数

①会社別の指標値

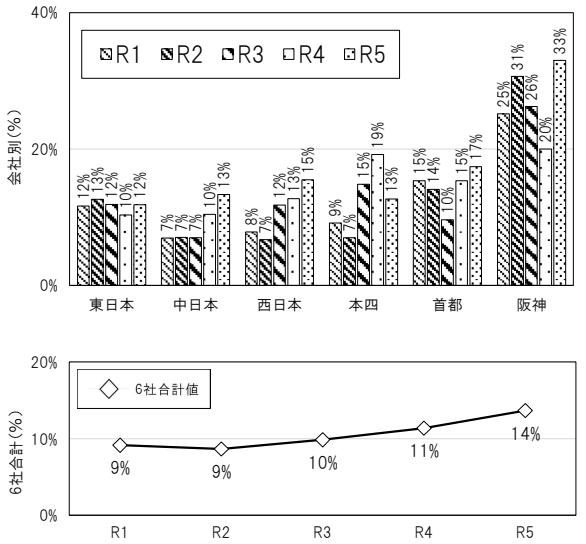
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	(参考) 令和4～令和6年度の平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の平均値	会社コメント
東日本高速道路㈱	■車限令取締実施回数						令和5年度実績については、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う行動制限解除や取締手法の多様化等により、より積極的な取締を行ったことで取締回数が増加した。 引き続き、重量超過等の違反抑止のための各種施策の効果検証を含めて違反状況を注視しながら、効果的な取締を目指し取り組んでいく。
	1,477 回	1,500 回	1,659 回	1,660 回	1,599 回	1,530 回	
	■引込み台数						
	3,616 台		4,399 台				
	■措置命令件数						
	373 台		520 台				
	■即時告発件数						
	1 台		0 台				
中日本高速道路㈱	■車限令取締実施回数						令和5年度の車限令取締実施について、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、交通量が増加傾向であることから、前年度を上回る実施件数となった。また、前年度よりも引込み台数が下回った一方、措置命令件数が上回ったことから、より効率的な取締りを実現できている。 引き続き、効率的･効果的な取締りを実施していく。
	1,186 回	1,186 回	1,208 回	1,208 回	1,201 回	876 回	
	■引込み台数						
	5,942 台		5,280 台				
	■措置命令件数						
	620 台		705 台				
	■即時告発件数						
	1 台		2 台				
西日本高速道路㈱	■車限令取締実施回数						取締体制を再編した結果、取締回数が減少し、引込台数も結果的に減少することになった。一方、違反車両動向分析に基づく取り締まりや隣接ICでの同時取り締まり等の実施により、措置命令件数は増加していることから、今後もより効率的な取り締まりを行い、構造物に悪影響を与える車両制限令違反車両の撲滅を推進していく。
	1,565 回	1,500 回	1,426 回	1,300 回	1,430 回	1,500 回	
	■引込み台数						
	2,386 台		2,182 台				
	■措置命令件数						
	304 台		338 台				
	■即時告発件数						
	0 台		0 台				
本州四国連絡高速道路㈱	■車限令取締実施回数						積極的な取り締まりを行うことで令和4年度実績及び、令和5年度の目標以上の回数にて取締りを行うことができた。引き続き重量超過車両等の違反抑止のため、違反傾向の分析に努める。また、軸重違反データ等を活用して違反車両を取締るなど、効率的･効果的に取り組んでいく。
	153 回	150 回	159 回	150 回	154 回	150 回	
	■引込み台数						
	219 台		300 台				
	■措置命令件数						
	42 台		38 台				
	■即時告発件数						
	0 台		0 台				

	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考） 令和4～令和6年度の平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の平均値	会社コメント
首都高速道路㈱	■車限令取締実施回数						令和5年度は、国、交通管理者と連携した合同取締りなど効果的な取締りを推進した結果、目標を達成した。 今後も国、交通管理者と連携した合同取締りを実施するとともに、軸重計データの活用により違反者動向を踏まえ、より効率的かつ効果的な取締りを実施していく。
	1,277 回	1,200 回	1,308 回	1,200 回	1,262 回	1,200 回	
	■引込み台数						
	600 台		620 台				
	■措置命令件数						
	92 台		108 台				
	■即時告発件数						
	0 台		0 台				
阪神高速道路㈱	■車限令取締実施回数						令和5年度は、大規模更新工事等による迂回交通の影響を考慮して、複数班を集約して実施する集約料金所での取締りを回避し、他の複数料金所での単班取締りに振り替えたため、取締実施回数としては令和4年度と比べて増加した。 今後も状況を鑑みつつ、効果的な取締りの実施を目指して取り組んでいく。
	2,518 回	2,300 回	2,607 回	2,300 回	2,475 回	2,300 回	
	■引込み台数						
	215 台		197 台				
	■措置命令件数						
	43 台		65 台				
	■即時告発件数						
	0 台		0 台				

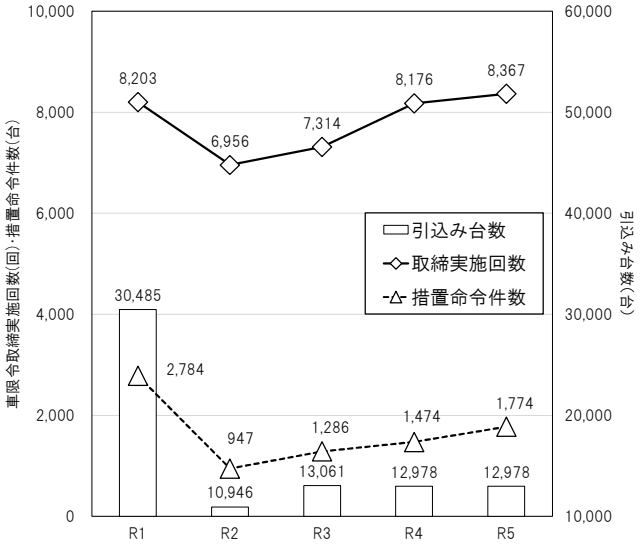
②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（目標）	機構コメント
6社合計値	■車限令取締実施回数						令和5年度は積極的な取締りを実施したこと等により目標を達成した。引き続き、重量超過等の違反抑止のための各種施策の効果を検証しつつ、より効率的かつ効果的に実施していく。
	8,203 回	6,956 回	7,314 回	8,176 回	8,367 回	7,818 回	
	■引込み台数						
	30,485 台	10,946 台	13,061 台	12,978 台	12,978 台		
	■措置命令件数						
	2,784 台	947 台	1,286 台	1,474 台	1,774 台		
	■即時告発件数						
	6 台	1 台	2 台	2 台	2 台		

引込み台数に対する違反率の経年推移※2



各指標の6社合計値の経年推移



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　各社、効率的な取締のために実践している様々な工夫(取締エリアや時間帯の厳選など)の違いや取締可能なエリアの制約状況の差などによる要因を理由に差が生じている。

◇Ⅱ. 快適な走行サービスの提供

目　的	― 渋滞をへらす ―

本指標が達成すべき具体目標	渋滞損失時間を断続的にへらす。	各指標の定義	主指標	■渋滞損失時間 渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間※2
			従指標	■ピンポイント渋滞対策実施箇所 1段目は新規着手箇所数、2段目の( )内は対策実施箇所数、3段目の< >内は完了箇所数(平成27年度以降の累計値) ■通行止め時間 1段目は災害・悪天候、2段目は事故・その他、3段目は工事に伴う単位営業延長(上下線別)あたり平均通行止め時間※3

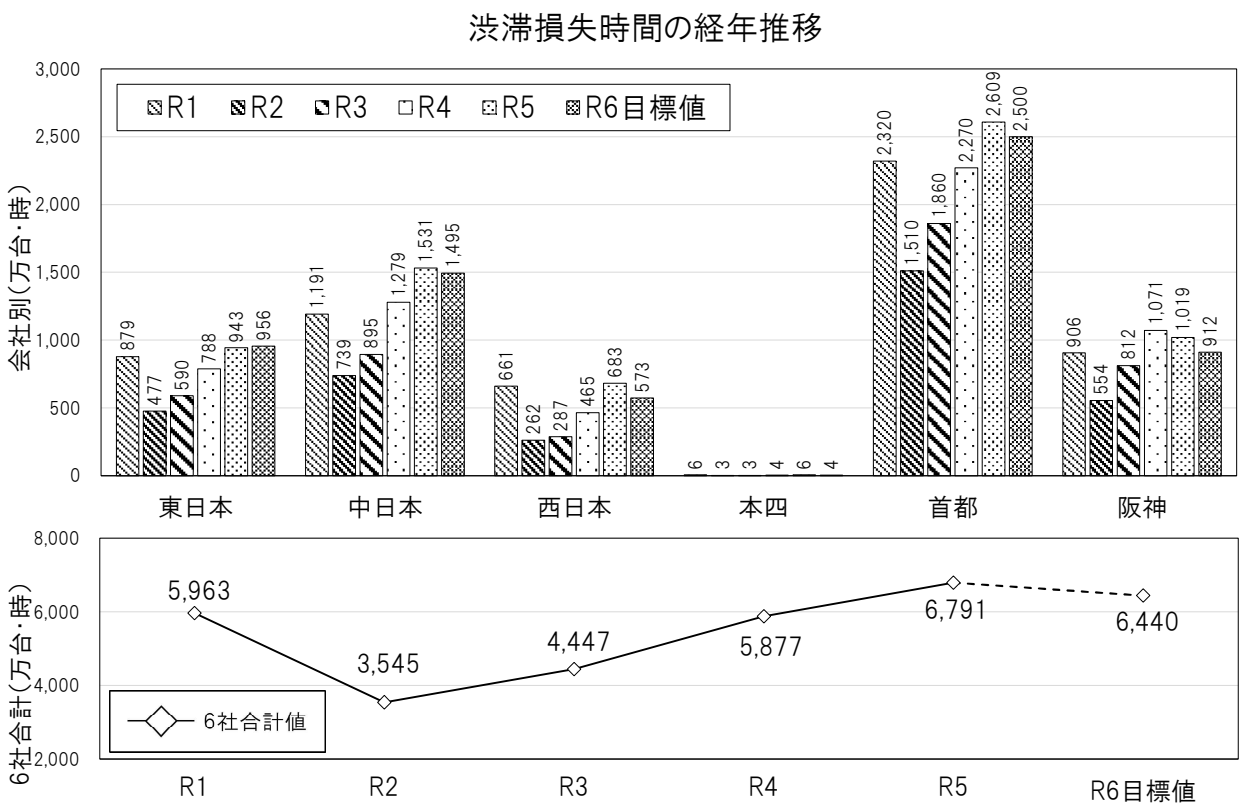
①会社別の指標値

	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	中期目標※1 令和7年度	会社コメント
高速東日本道路(株)	■渋滞損失時間					【渋滞損失時間】 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、交通量が増加傾向であることから目標達成とはならなかった。特に首都圏の平日における交通量はコロナ禍以前を上回っており、渋滞が増加した。一方で、地方部はコロナ禍以前ほどの渋滞状況とはならなかった。 令和6年度以降は、地方部においても交通量が回復し、更なる渋滞増加が見込まれる。これに対し、各種渋滞対策の推進や渋滞予測広報による分散利用の促進を図る。 【通行止め時間】 令和5年度は、令和4年度と比較して各要因による通行止め時間は増加した。
	788 万台・時	787 万台・時	943 万台・時	956 万台・時	936 万台・時	
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所					
	0 箇所		1 箇所			
	4 箇所		5 箇所			
	3 箇所		3 箇所			
	■通行止め時間					
	災害・悪天候 12 時間		災害・悪天候 13 時間			
	事故・その他 5 時間		事故・その他 7 時間			
	工事 46 時間		工事 48 時間			
高速中日本道路(株)	■渋滞損失時間					【渋滞損失時間・ピンポイント渋滞対策】 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や圏央道全線開通により東名・圏央道の大都市近郊で交通需要が増加したこと等を受けて渋滞損失時間が前年度比で増加した。 引き続き、ネットワーク整備、ピンポイント渋滞対策等の推進を図るとともに、繁忙期における交通分散対策の実施(簡易LED標識による速度回復情報の提供、渋滞予測ガイドや、利用時間分散のためのTDMの実施)や規制時間帯の厳選を実施することや、分散利用の啓発を実施していく。 【通行止め時間】 令和5年度は、令和4年度と比較して工事通行止め時間が減少し、災害・悪天候(降雨含む)および事故・その他の通行止め時間は横ばいとなった。
	1,279 万台・時	1,426 万台・時	1,531 万台・時	1,495 万台・時	990 万台・時	
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所					
	0 箇所		0 箇所			
	8 箇所		8 箇所			
	6 箇所		6 箇所			
	■通行止め時間					
	災害・悪天候 16 時間		災害・悪天候 16 時間			
	事故・その他 3 時間		事故・その他 3 時間			
	工事 20 時間		工事 17 時間			
高速西日本道路(株)	■渋滞損失時間					【渋滞損失時間・ピンポイント渋滞対策】 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、交通量が増加傾向であること、かつ、雪等の災害に伴い渋滞損失時間が増加し、目標達成とはならなかった。 令和6年度の目標値は、コロナ禍以前の令和元年度の実績値をもとに、渋滞対策計画を勘案して設定している。 令和6年度のピンポイント対策については、引き続き、効率的かつ効果的なピンポイント渋滞対策を実施するために、渋滞発生の要因分析等を行っていく。 【通行止め時間】 令和5年度は、災害・悪天候による通行止めが、令和4年度と比較して大幅に減少した。 令和6年度においても、引き続き工事による通行止めを必要最低限にとどめる等、通行止め時間の減少に努める。
	465 万台・時	583 万台・時	683 万台・時	573 万台・時	562 万台・時	
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所					
	1 箇所		0 箇所			
	1 箇所		0 箇所			
	4 箇所		4 箇所			
	■通行止め時間					
	災害・悪天候 38 時間		災害・悪天候 12 時間			
	事故・その他 3 時間		事故・その他 8 時間			
	工事 59 時間		工事 51 時間			
本州四国連絡高速道路(株)	■渋滞損失時間					【渋滞損失時間】 令和5年度は、混雑期間の渋滞予測情報の提供やポスター掲示などの広報を行ったが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、交通量が増加傾向であることから、ゴールデンウィーク等の混雑期や混雑期以外の連休においても交通集中による渋滞が増大したため、目標値を上回った。 令和6年度も、令和5年度と同等の交通量が見込まれるが、引き続き広報活動による周知とともに、交通運用の高度化に取り組むことにより、効率的かつ効果的な渋滞対策を検討・実施し、渋滞損失時間の低減に努める。 【通行止め時間】 令和5年度は、平年と比べ災害・悪天候、事故等に起因する通行止めが少なかったことから、通行止め時間が減少した。引き続き、事故による通行止め時間の抑制に向け交通安全広報活動や事故処理の迅速化に取り組むとともに、工事による通行止めを必要最小限に留める等、通行止め時間の縮減に努める。
	4 万台・時	4 万台・時	6 万台・時	4 万台・時	3 万台・時	
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所					
	― 箇所		― 箇所			
	― 箇所		― 箇所			
	― 箇所		― 箇所			
	■通行止め時間					
	災害・悪天候 23 時間		災害・悪天候 4 時間			
	事故・その他 1 時間		事故・その他 0 時間			
	工事 0 時間		工事 0 時間			

	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	中期目標※1 令和7年度	会社コメント
高速道路(株) 首都	■渋滞損失時間					【渋滞損失時間・ピンポイント渋滞対策】 令和5年度は主に上り勾配部での速度低下対策、合流部での安全性の向上・円滑化を目的とした対策を実施したものの、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、交通量が増加傾向であることから、前年度と比較して渋滞損失時間が増加した。引き続き交通状況を注視するとともに、渋滞要因に応じた区画線改良や注意喚起板等に加え、適時的確な情報提供や啓発広報等の各種対策を実施することにより、既存の道路を有効に活用する渋滞対策を行っていく。 【通行止め時間】 令和5年度は、2月の積雪及び大師橋架け替え工事を行ったことから通行止め時間が大幅に増加した。 引き続き、災害・悪天候時の「通行止め時間の最小化」に努めるとともに、工事による通行止を必要最小限に留める等、通行止め時間の減少に努める。
	2,270 万台・時	2,200 万台・時	2,609 万台・時	2,500 万台・時	2,400 万台・時	
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所					
	0 箇所		0 箇所			
	2 箇所		2 箇所			
	4 箇所		4 箇所			
	■通行止め時間					
	災害悪天候 1 時間		災害悪天候 25 時間			
	事故その他 3 時間		事故その他 1 時間			
	工事 2 時間		工事 9 時間			
高速道路(株) 阪神	■渋滞損失時間					【渋滞損失時間・ピンポイント渋滞対策】 令和5年度は、令和4年度に引き続き大規模更新工事(喜連瓜破・阿波座)の影響があったが、令和4年度に実施された他社路線通行止工事がなかったことや、速度回復誘導灯の継続的な運用等もあり、目標値を達成した。 引き続き、交通状況を注視し、ボトルネック渋滞対策を推進するとともに、新たに渋滞発生した箇所について対策を検討実施する。 【通行止め時間】 災害悪天候については、令和5年度に台風の接近により広範囲において通行止めが発生したことにより、通行止め時間が増加した。工事については、令和4年度はリニューアル工事が2回あったが、令和5年度は1回であったため、通行止め時間が減少した。引き続き、工事に係る通行止め時間を必要最小限に留めるように努める。
	1,071 万台・時	1,107 万台・時	1,019 万台・時	912 万台・時	870 万台・時	
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所					
	0 箇所		0 箇所			
	0 箇所		0 箇所			
	3 箇所		3 箇所			
	■通行止め時間					
	災害悪天候 0.2 時間		災害悪天候 5.0 時間			
	事故その他 0.4 時間		事故その他 0.7 時間			
	工事 19 時間		工事 7.4 時間			

②渋滞損失時間の6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(目標)	機構コメント
6社合計値	5,963 万台・時	3,545 万台・時	4,447 万台・時	5,877 万台・時	6,791 万台・時	6,440 万台・時	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、交通量が増加傾向であることから渋滞損失時間も増加した。引き続き、ピンポイント渋滞対策をはじめ、渋滞予測ガイドなどの繁忙期における交通分散対策等、効率的かつ効果的な対策を実施していく。



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　東日本高速道路㈱・中日本高速道路㈱・西日本高速道路㈱の数値は、1/1～12/31間の年間値。
※3　上下線別の通行止め時間に距離を乗じた年間のべ時間・距離を営業延長で除算したもの。

◇Ⅱ. 快適な走行サービスの提供

目　的	― 路上工事の渋滞を最小化する ―			
本指標が達成すべき具体目標	必要となる工事が増加する中でも、路上工事による渋滞を最小化する。	各指標の定義	主指標	■路上工事による渋滞損失時間 路上工事に起因する渋滞が発生したことによる利用者の年間損失時間※2※3
			従指標	■交通規制時間 上段は道路1kmあたりの路上工事に伴う交通規制時間、下段は集中工事時間を除く時間※4

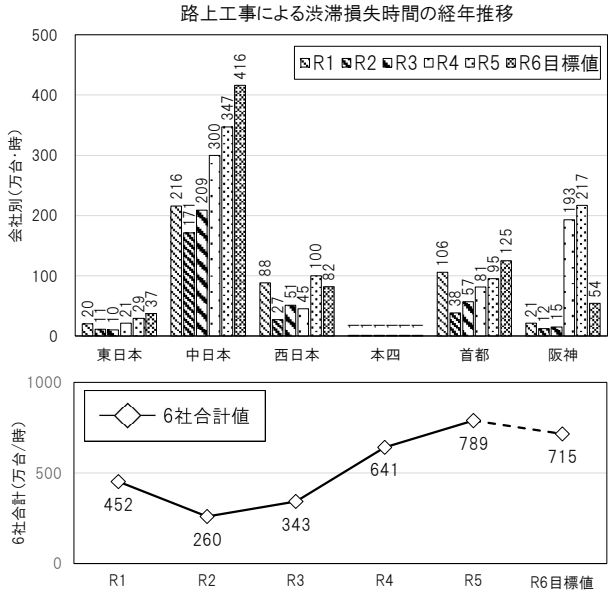
①会社別の指標値

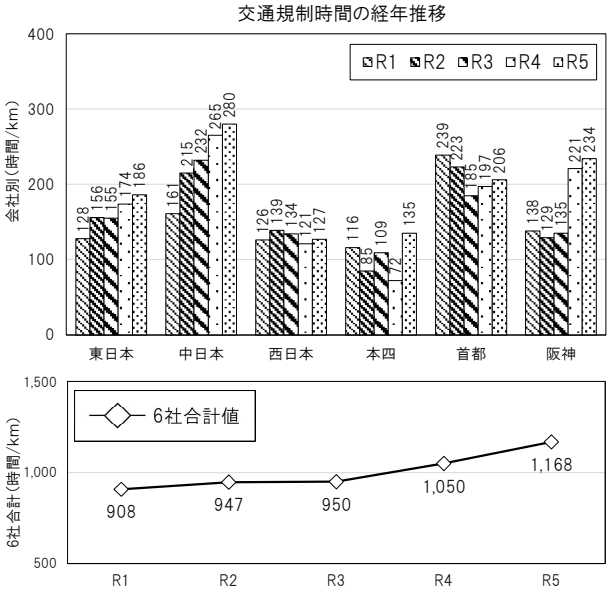
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考）令和4～令和6年度の平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の平均値	会社コメント
高速東日本道路㈱	■路上工事による渋滞損失時間						新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、交通量が増加傾向であることから路上工事による渋滞損失時間も増加した。令和6年度目標値は最新の工事計画を反し設定した。
	21 万台・時	59 万台・時	29 万台・時	37 万台・時	29 万台・時	33 万台・時	
	■交通規制時間						
	174 時間/km 174 時間/km		186 時間/km 186 時間/km				
高速中日本道路㈱	■路上工事による渋滞損失時間						令和5年度は前年度と比較すると、工事件数の増加に伴い、渋滞損失時間は増加した。 令和6年度も工事件数は増加するが、工事中や工事後に工事専用HPなどで、渋滞や所要時間の実績などをお伝えすることや、みちラジ・ETC2.0に加えSNSを活用した工事のお知らせなど高速道路上の情報提供強化を実施する。
	300 万台・時※5	442 万台・時	347 万台・時	416 万台・時	354 万台・時	750 万台・時	
	■交通規制時間						
	265 時間/km 122 時間/km		280 時間/km 199 時間/km				
高速西日本道路㈱	■路上工事による渋滞損失時間						令和5年度は交通需要がほぼ回復したことに加え、都市部における大規模規制等の増加により渋滞損失時間及び交通規制時間が前年度に比して増加した。工事規制による交通影響の最小化のため、路上工事の集約化、夜間通行止めによる集中施工、う回広報施策の充実等、過年度からの取組みを継続していく。
	45 万台・時	81 万台・時	100 万台・時	82 万台・時	76 万台・時	81 万台・時	
	■交通規制時間						
	121 時間/km 102 時間/km		127 時間/km 105 時間/km				
本州四国連絡高速道路㈱	■路上工事による渋滞損失時間						混雑期間は路上工事の抑制に努め、混雑期以外は複数工事の規制を集約するなど、規制時間及び回数の削減に努めたことで交通規制による渋滞はほぼ発生しなかった。交通規制の影響で、極小規模な速度低下が発生したが、目標値を上回ることはなかった。引き続き、効率的な路上工事を実施していく。
	1 万台・時	1 万台・時	1 万台・時	1 万台・時	1 万台・時	1 万台・時	
	■交通規制時間						
	72 時間/km 72 時間/km		135 時間/km 135 時間/km				

	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考） 令和4～令和6年度の平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の平均値	会社コメント
高速道路㈱ 首都	■路上工事による渋滞損失時間						令和5年度は、交通量がコロナ禍以前と同等以上の水準にまで回復し、工事渋滞が多く発生する事が見込まれる中、交通量の多い時期には工事抑制等の対応を行い、目標を達成した。 引き続き、最新の交通状況及び交通網に適合させた工事ルールの評価を実施し、更なる効率的な施工に向けた取組みを行っていく。
	81 万台･時	105 万台･時	95 万台･時	125 万台･時	100 万台･時	116 万台･時	
	■交通規制時間						
	197 時間/km		206 時間/km				
	197 時間/km		191 時間/km				
高速道路㈱ 阪神	■路上工事による渋滞損失時間						令和5年度については、大規模修繕事業等に伴う、通行止め･終日車線規制を通年で実施したことにより、渋滞損失時間が前年度より増加した。引き続き、工事規制に係る広報活動の強化により影響緩和を図るとともに、同一区間工事の集約化、大規模更新工事等の工程短縮などにより、渋滞損失時間･交通規制時間短縮に努めていく。
	193 万台･時	206 万台･時	217 万台･時	54 万台･時	155 万台･時	143 万台･時	
	■交通規制時間						
	221 時間/km		234 時間/km				
	126 時間/km		123 時間/km				

②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(目標)	機構コメント
6社合計値	■路上工事による渋滞損失時間						令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、交通量が増加傾向であることから、路上工事による渋滞損失時間も増加した。今後の工事計画を踏まえ、引き続き、工事の集約化、う回広報施策の充実化等、路上工事に伴う渋滞損失時間の削減に努める。
	452 万台･時	260 万台･時	343 万台･時※5	641 万台･時※5	789 万台･時	715 万台･時	
	■交通規制時間						
	908 時間/km	947 時間/km	950 時間/km	1,050 時間/km	1,168 時間/km		





※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　東日本高速道路㈱･中日本高速道路㈱･西日本高速道路㈱の数値は、1/1～12/31間の年間値。
※3　首都高速道路㈱、阪神高速道路㈱については、本線渋滞損失時間に全体の渋滞量(渋滞距離と渋滞時間を乗じたもの)に対する路上工事に起因する渋滞量の割合を乗じたもの。
※4　集中工事を除いた路上工事時間とは、お客様が迂回や時間･日程調整など回避行動をとることができるよう区間･期間を事前に広く広報した上で行う工事を除いた路上工事時間である。
※5　精査の結果、過年度実績値に誤りが見られたため訂正。

◇Ⅱ. 快適な走行サービスの提供

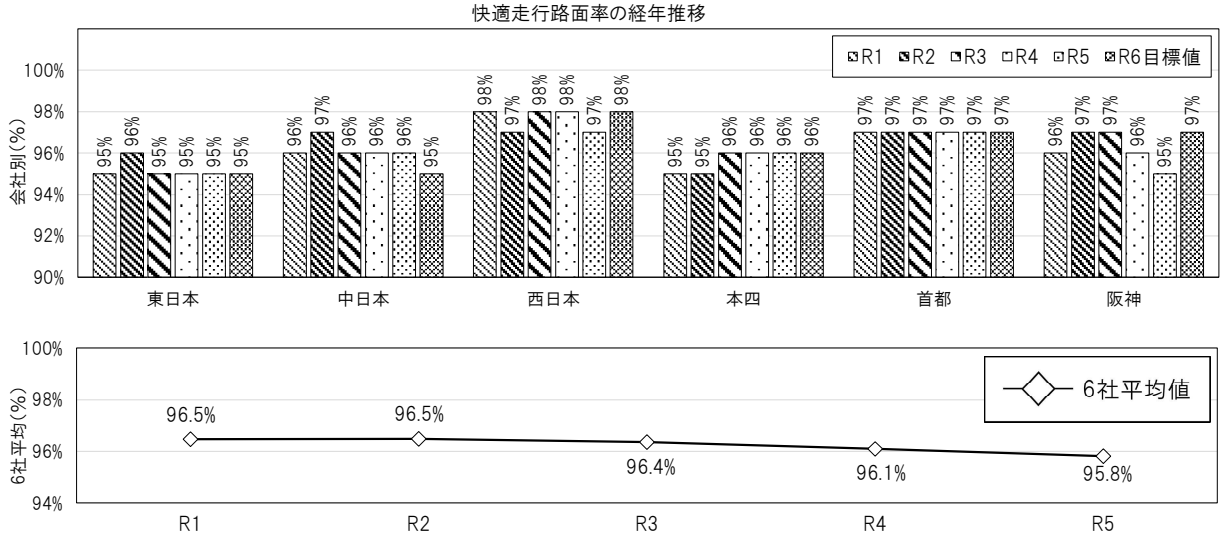
目　的	― 走りやすい道路を維持する ―			
本指標が達成すべき具体目標	快適に走行できる舗装路面の水準を保つ。	各指標の定義	主指標	■快適走行路面率 快適に走行できる舗装路面の車線延長比率

①会社別の指標値

	■快適走行路面率						会社コメント
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考）令和4～令和6年度の平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の平均値	
高速道路(株) 東日本	95 %	95 %	95 %	95 %	95 %	95 %	路面のわだち掘れやひび割れ等の調査や現地調査等に基づき、518km・車線の舗装補修を実施し、目標を達成した。 引き続き、計画的に舗装補修を実施していく。
高速道路(株) 中日本	96 %	95 %	96 %	95 %	96 %	95 %	路面のわだち掘れやひび割れ等の調査や現地調査等に基づき、要補修箇所約259km・車線の舗装を補修し、目標を達成した。 引き続き、計画的に舗装補修を実施していく。
高速道路(株) 西日本	98 %	98 %	97 %	98 %	98 %	98 %	路面のわだち掘れやひび割れ等の調査・点検結果を踏まえ、要補修箇所約73km・車線の舗装補修を実施。 引き続き、計画的に舗装補修を実施していく。
高速道路(株) 本州四国連絡	96 %	96 %	96 %	96 %	96 %	95 %	路面性状測定車による調査により、舗装路面状況を適切に把握のうえ、令和5年度は約26km・車線を補修し、目標を達成した。引き続き計画的に路面補修を実施していく。
高速道路(株) 首都	97 %	97 %	97 %	97 %	97 %	97 %	高速道路上の巡回点検や徒歩による目視点検により、舗装路面状況を適切に把握している。要補修箇所については、i-DREAMsを活用して、優先順位をつけ計画的に舗装補修を約38km・車線実施し、目標を達成した。引き続き、計画的に舗装補修を実施していく。
高速道路(株) 阪神	96 %	96 %	95 %	97 %	96 %	97 %	3号神戸線（京橋～摩耶）リニューアル工事により約17km・車線の舗装補修等を実施する一方、経年に伴う舗装損傷の増により快適走行路面率が微減した。 引き続き、計画的に舗装補修を実施していく。

②6社平均値の過去5年推移※2

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	機構コメント
6社平均値	96.5 %	96.5 %	96.4 %	96.1 %	95.8 %	R5年度は経年に伴う舗装損傷の増加により、快適走行路面率は低下した。 引き続き、快適に走行できる舗装路面の一定の水準を保つよう、計画的な舗装補修を実施する。



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合があ
※2　%などの比率で目標設定している一部の指標分類については、当該年度の年度目標値の6社平均値の掲載は割愛します。

◇Ⅲ.地域との連携

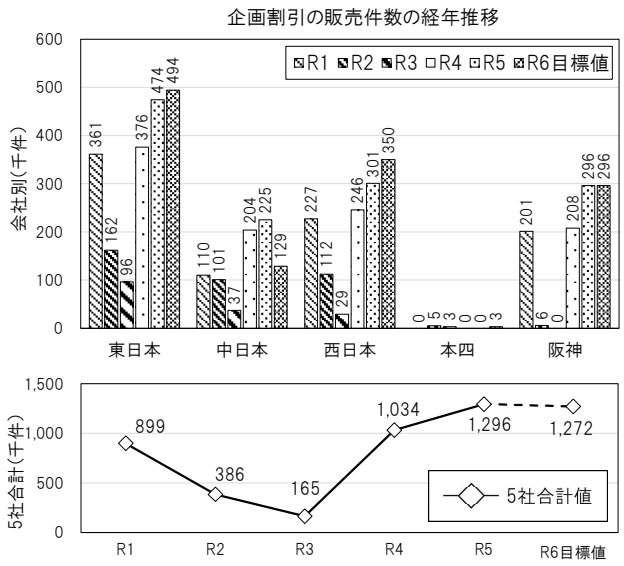
目　的	― 観光振興に貢献する ―			
本指標が達成すべき具体目標	地域振興や観光振興のため、利用者が利用しやすい企画割引等の販売･実施件数の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■企画割引の販売件数
				地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の販売件数
				■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数
				地域振興や観光振興を目的とした企画割引のうち、観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数※2
			従指標	■企画割引の実施件数
				地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の実施件数

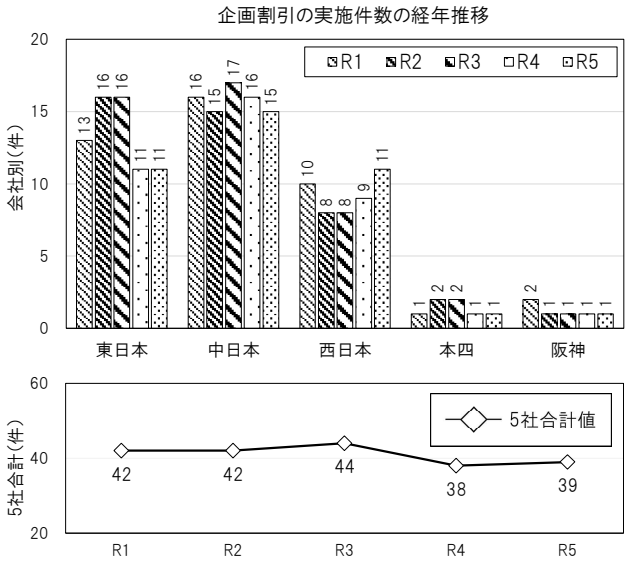
①会社別の指標値

	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考）令和4～令和6年度の累積値	中期目標※1 令和4～令和7年度の累積値	会社コメント
高速東日本道路(株)	■企画割引の販売件数						販売件数は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症に移行したため、企画割引の通年販売を継続実施したこと、平日のみの企画割引利用に対しマイレージポイントを追加付与するキャンペーンを継続実施したこと等により、目標を達成した。また、実施件数については、「佐渡島ゴールデンパス」開始など見直しにより、実施件数は引き続き11件となった。 令和6年度は企画割引の継続実施による定着化を図ることで「ドラ割」ブランドを更に浸透させるとともに、限られた人的リソースを有効に活用しつつ、効果的かつ戦略的な広報を実施する。また、新たな需要を取り込むため、地域や企業との連携を強化して商品の付加価値を高め、セット販売した企画割引の認知度向上および販売数増加を図る。
	376 千件	430 千件	474 千件	494 千件	1,344 千件	1,858 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数						
	0 千件	4 千件	2 千件	17 千件	19 千件	49.1 千件	
	■企画割引の実施件数						
	11 件		11 件				
高速中日本道路(株)	■企画割引の販売件数						令和5年度について、目標値を中期目標設定時点の数値としたところ、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行や観光需要喚起策の実施により、全国的に観光消費が押し上げられた影響を受け、特にCEPやツーリングプランの販売件数が大きく伸びたことにより、目標を達成した。 令和6年度についても、目標値を中期目標設定時点の数値としているが、令和5年度の実績を踏まえ、前年度と同等以上の販売件数となるよう、利用者の声を反映させた広域な発着･周遊エリア設定などの実施に引き続き取り組んでいく。
	204 千件	109 千件	225 千件	129 千件	558 千件	476 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数						
	79 千件	80 千件	80 千件	100 千件	259 千件	360 千件	
	■企画割引の実施件数						
	16 件		15 件				
高速西日本道路(株)	■企画割引の販売件数						令和5年度については、販売件数は目標値を下回ったものの、各地域で実施する広域型企画の通年販売化やインバウンド企画の販売再開などにより、販売件数、実施件数ともに過去最高となった。 令和6年度も、販売件数の増加に向け、自治体イベントにあわせた企画や観光施設の入場券等とのセット企画などを引き続き実施していく。
	246 千件	322 千件	301 千件	350 千件	897 千件	623 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数						
	0 千件	2 千件	10 件	10 千件	10 千件	32 千件	
	■企画割引の実施件数						
	9 件		11 件				
本州四国連絡高速道路(株)	■企画割引の販売件数						平成26年7月より、広島県、愛媛県等と協力してしまなみサイクリングフリーを実施しており、令和5年度も継続して実施した。 なお、令和5年度は令和6年度以降の料金の検討が継続していたこと、交通量が令和元年度(コロナ禍以前)を上回る状況が続いたこと等を踏まえ、新規の企画割引の造成･販売は見送った。 令和6年度は、令和6年2月16日付けの記者発表(観光需要平準化にむけた高速道路料金の取り組みについて)の内容を踏まえつつ、高速道路の債務償還への影響等を考慮のうえ、企画割引の検討を行う。
	0 千件	0 千件	0 千件	3 千件	3 千件	28 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数						
	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	
	■企画割引の実施件数						
	1 件		1 件				
首都高速道路(株)	■企画割引の販売件数						首都高を取り巻く周辺状況を踏まえ、引き続き実施に向けて検討する。
	― 千件	― 千件	― 千件	― 千件	― 千件	― 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数						
	― 千件	― 千件	― 千件	― 千件	― 千件	― 千件	
	■企画割引の実施件数						
	― 件		― 千件				
阪神高速道路(株)	■企画割引の販売件数						令和5年度は、秋の行楽シーズンから年度末の期間において企画割引を実施した。 引き続き、お客さまが利用しやすい企画割引の提供に努め、販売促進を図る。
	208 千件	134 千件	296 千件	296 千件	800 千件	720 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数						
	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	
	■企画割引の実施件数						
	1 件		1 件				

②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（目標）	機構コメント
5社合計値	■企画割引の販売件数						令和5年度は新型コロナウイルスの5類感染症移行等により、観光消費が押し上げられたことから、企画割引の販売件数は過去最高値となった。 引き続き、地域観光や観光振興のため、お客様が利用しやすい企画割引を実施し販売を促進していく。
	899 千件	386 千件	165 千件	1,034 千件	1,296 千件	1,272 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数						
				79 千件	82 千件	127 千件	
	■企画割引の実施件数						
	42 件	42 件	44 件	38 件	39 件		





※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向（トレンド）により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　地域振興や観光振興を目的とした観光施設等と連携した優待特典付きの企画割引は除いた件数。

◇Ⅲ.地域との連携

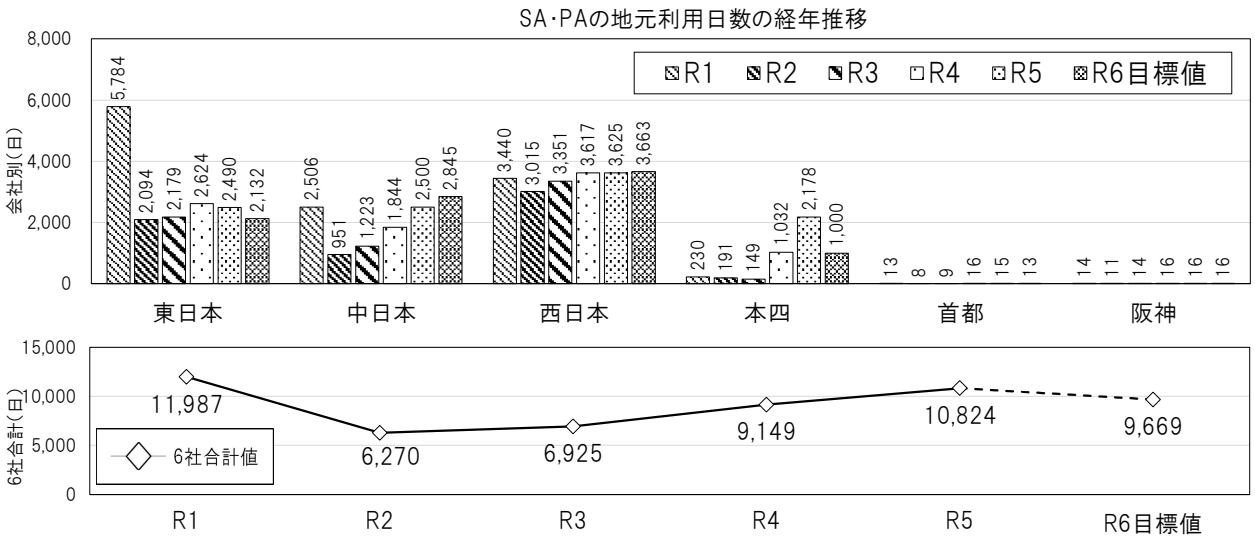
目　的	ー　地域に施設を開放する　ー			
本指標が達成すべき具体目標	地域活性化のため、SA･PAの地元利用日数の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■SA･PAの地元利用日数 地元が販売･イベント等によりSA･PAを利用した日数

①会社別の指標値

	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考）令和4～令和6年度の累積値	中期目標※1 令和4～令和7年度の累積値	会社コメント
東日本高速道路㈱	2,624 日	2,630 日	2,490 日	2,132 日	7,246 日	8,378 日	令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、SAPAでの各自治体との包括的連携協定に基づく観光振興キャンペーン等の開催は従前に戻りつつあったが、一方で、イベント占用により過年で実施していた地元商材の販促活動を取り止めた自治体もあった。令和6年度も、地元関係機関と調整の上、地域活性化のための取組みを実施していく。
中日本高速道路㈱	1,844 日	2,351 日	2,500 日	2,845 日	7,189 日	10,000 日	令和5年度については、地元自治体や観光協会等への営業活動を行い、地元自治体が主催する地元PRイベントの開催が増えるなど、令和4年度より地元利用日数が増加した。
西日本高速道路㈱	3,617 日	3,683 日	3,625 日	3,663 日	10,905 日	13,000 日	令和5年度の利用日数については、目標は下回ったものの、前年度実績を上回る結果となった。令和6年度は、制度概要の説明等を通じて利用を促すなど、更なる地元利用の増加に向けて地元関係機関と調整を実施していく。
本州四国連絡高速道路㈱	1,032 日	2,000 日	2,178 日	1,000 日	4,210 日	4,000 日	令和5年度は、令和4年度の取組を継続し、SA･PAを拠点として地域の魅力を発信する「せとうち魅力発見」キャンペーンを展開した。キャンペーンでは、地域の食や特産品をテーマにした販売･PRイベントやSA･PAを拠点に地域の飲食店を巡るスタンプラリーの実施により、地元によるSA･PAの利用促進に取り組んだ。令和6年度は、従来のラリーを集約することで魅力度向上を図り、集客力の向上に取り組む。
首都高速道路㈱	16 日	13 日	15 日	13 日	44 日	52 日	令和5年度は地方自治体、観光協会等との連携に向けて働きかけた結果、目標を達成した。 令和6年度も地方自治体、観光協会等と調整を実施していく。
阪神高速道路㈱	16 日	16 日	16 日	16 日	48 日	52 日	令和5年度は、地元関係機関等にイベント等でPAを活用いただけるよう働きかけた結果、目標を達成した。 引き続き、地元関係機関に調整を実施していく。

②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（目標）	機構コメント
6社合計値	11,987 日	6,270 日	6,925 日	9,149 日	10,824 日	9,669 日	令和5年度は地元自治体、観光協会への働きかけ等により、イベント等でSA･PAを利用した日数は増加した。 引き続き、地元関係機関と調整し地域活性化のための取組みを実施していく。



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。

◇Ⅲ.地域との連携

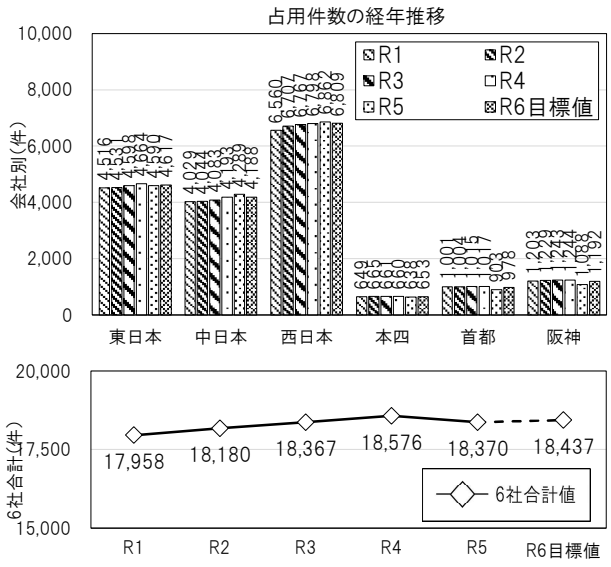
目　的	― 道路空間を地域に開放する ―			
本指標が達成すべき具体目標	道路空間の有効活用の一環として、道路占用件数の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■占用件数※2 道路占用件数
			従指標	■道路占用による収入※3 道路占用による収入

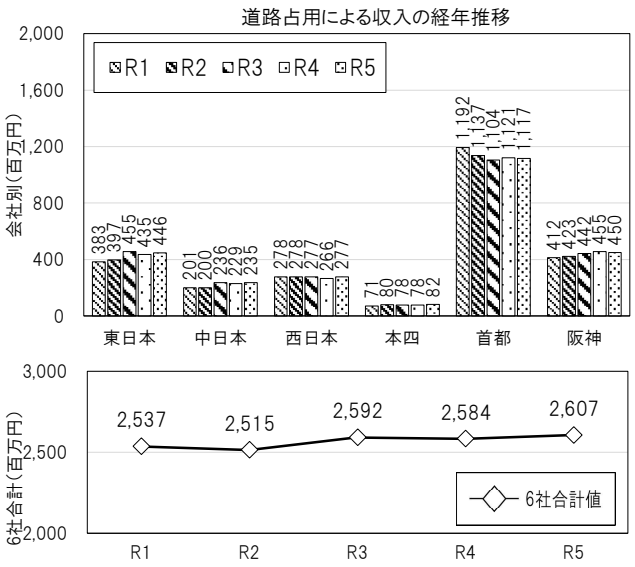
①会社別の指標値

	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考）令和4～令和6年度の平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の平均値	会社コメント
東日本高速道路㈱	■占用件数						占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較して占用件数は減少したものの、占用料収入は増加した。令和6年度も占用ニーズに応じて道路空間の有効かつ適正な活用に取り組んでいき、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	4,664 件	4,598 件	4,590 件	4,617 件	4,624 件	4,548 件	
	■道路占用による収入						
	435 百万円		446 百万円				
中日本高速道路㈱	■占用件数						占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較して占用件数、占用料収入は共に増加した。令和6年度も占用ニーズに応じて道路空間の有効かつ適正な活用に取り組んでいき、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	4,193 件	4,107 件	4,289 件	4,188 件	4,223 件	4,052 件	
	■道路占用による収入						
	229 百万円		235 百万円				
西日本高速道路㈱	■占用件数						占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較して占用件数、占用料収入は共に増加した。令和6年度も占用ニーズに応じて道路空間の有効かつ適正な活用に取り組んでいき、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	6,798 件	6,757 件	6,862 件	6,809 件	6,823 件	6,678 件	
	■道路占用による収入						
	266 百万円		277 百万円				
本州四国連絡高速道路㈱	■占用件数						占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較して占用件数は減少したものの、占用料収入は増加した。令和6年度も占用ニーズに応じて道路空間の有効かつ適正な活用に取り組んでいき、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	660 件	662 件	638 件	653 件	650 件	658 件	
	■道路占用による収入						
	78 百万円		82 百万円				
首都高速道路㈱	■占用件数						占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較して占用件数、占用料収入は共に減少した。令和6年度も占用ニーズに応じて道路空間の有効かつ適正な活用に取り組んでいき、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	1,017 件	1,012 件	903 件	978 件	966 件	1,007 件	
	■道路占用による収入						
	1,121 百万円		1,117 百万円				
阪神高速道路㈱	■占用件数						占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較して占用件数、占用料収入は共に減少した。令和6年度も占用ニーズに応じて道路空間の有効かつ適正な活用に取り組んでいき、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	1,244 件	1,239 件	1,088 件	1,192 件	1,175 件	1,225 件	
	■道路占用による収入						
	455 百万円		450 百万円				

②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(目標)	機構コメント
6社合計値	■占用件数						占用申請に対し、会社との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較して占用件数は減少したが、占用料収入は増加した。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	17,958 件	18,180 件	18,367 件	18,576 件	18,370 件	18,437 件	
	■道路占用による収入						
	2,537 百万円	2,515 百万円	2,592 百万円	2,584 百万円	2,607 百万円		





※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　数値は占用ニーズに影響を受けるため、令和5年度目標は過去3年間の平均としている。
※3　道路占用に係る令和5年度実績値及び令和6年度目標値は、高速道路機構が算出及び設定している。

◇Ⅲ. 地域との連携

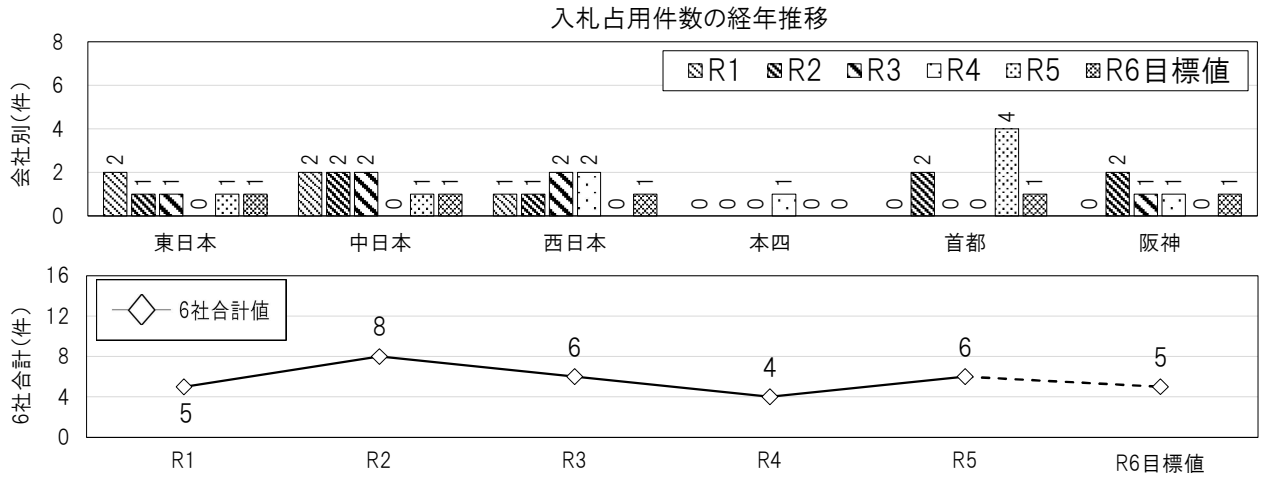
目　的	― 資産を有効活用する ―			
本指標が達成すべき具体目標	道路空間の有効活用の一環として、入札占用件数の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■入札占用件数※2 入札占用制度による占用件数

①会社別の指標値

	■入札占用件数						会社コメント
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考）令和4～令和6年度の累積値	中期目標※1 令和4～令和7年度の累積値	
高速道路㈱ 東日本	0 件	1 件	1 件	1 件	2 件	4 件	占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較し1件増加した。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
高速道路㈱ 中日本	0 件	1 件	1 件	1 件	2 件	6 件	占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較し1件増加した。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
高速道路㈱ 西日本	2 件	2 件	0 件	1 件	3 件	4 件	令和5年度は対象となる占用要望がなく入札占用の実績は無かった。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
高速道路㈱ 本四連絡 本州四国	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件	令和5年度は対象となる占用要望がなく入札占用の実績は無かった。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
高速道路㈱ 首都	0 件	1 件	4 件	1 件	5 件	2 件	占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較し4件増加した。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
高速道路㈱ 阪神	1 件	1 件	0 件	1 件	2 件	3 件	令和5年度は対象となる占用要望がなく入札占用の実績は無かった。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。

②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（目標）	機構コメント
6社合計値	5 件	8 件	6 件	4 件	6 件	5 件	占用申請に対し、会社との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較し2件増加した。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向（トレンド）により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　道路占用に係る令和5年度実績値及び令和6年度目標値は、高速道路機構が算出及び設定している。

◇Ⅳ.コスト縮減

目　的	ー　新技術の活用などによるコスト縮減を続ける　ー			
本指標が達成すべき具体目標	新設改築･更新･修繕等でのインセンティブ助成※2を活用し、コスト縮減を行う。	各指標の定義	主指標	■インセンティブ助成の認定件数 当該年度に助成委員会※3にて認定した件数
			従指標	■インセンティブ助成の交付件数 当該年度に助成交付した件数
				■インセンティブ助成の交付額 当該年度に助成交付した額※4

①会社別の指標値

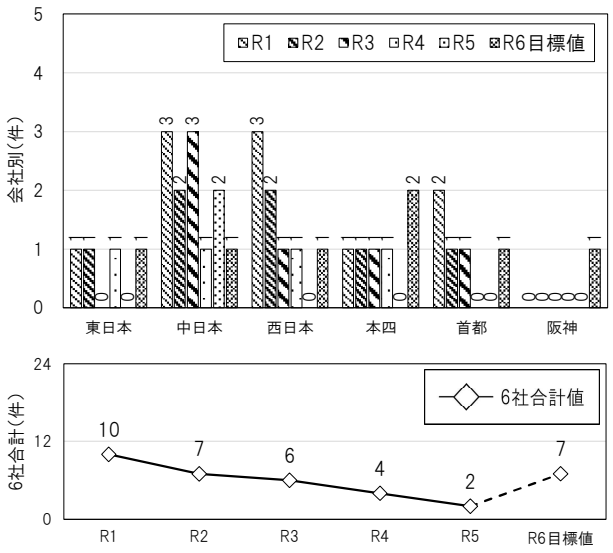
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考）令和4～令和6年度の累積値	中期目標※1 令和4～令和7年度の累積値	会社コメント
東日本高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数						令和5年度は助成対象となる工事がなかった。 また、認定済み案件10件335百万円の助成金を申請し、交付を受けた。 引き続き、新技術･新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を目指していく。
	1 件	1 件	0 件	1 件	2 件	4 件	
	■インセンティブ助成の交付件数						
	3 件		10 件				
	■インセンティブ助成の交付額						
	45 百万円		335 百万円				
中日本高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数						令和5年度は、東海環状自動車道における「貯水池部の橋梁施工方法の変更」等、2件が認定された。また、認定済み案件4件463百万円の助成金を申請し、交付を受けた。 引き続き、新技術･新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を目指していく。
	1 件	1 件	2 件	1 件	4 件	4 件	
	■インセンティブ助成の交付件数						
	10 件		4 件				
	■インセンティブ助成の交付額						
	998 百万円		463 百万円				
西日本高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数						令和5年度は助認定対象となる工事はなかった。 また、認定済み案件2件192百万円の助成金を申請し、交付を受けた。 引き続き、新技術･新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を目指していく。
	1 件	1 件	0 件	1 件	2 件	4 件	
	■インセンティブ助成の交付件数						
	1 件		2 件				
	■インセンティブ助成の交付額						
	16 百万円		192 百万円				
本州四国連絡高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数						令和5年度は、助認定対象となる工事はなかった。また、認定済み案件1件4百万円の助成金を申請し、交付を受けた。 引き続き、新技術･新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を目指していく。
	1 件	1 件	0 件	2 件	3 件	4 件	
	■インセンティブ助成の交付件数						
	1 件		1 件				
	■インセンティブ助成の交付額						
	129 百万円		4 百万円				

	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考） 令和4～令和6年度の累積値	中期目標※1 令和4～令和7年度の累積値	会社コメント
首都高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数						令和5年度は助成対象となる工事はなかった。 引き続き、新技術・新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を目指していく。
	0 件	1 件	0 件	1 件	1 件	4 件	
	■インセンティブ助成の交付件数						
	0 件		0 件				
	■インセンティブ助成の交付額						
	0 百万円		0 百万円				
阪神高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数						令和5年度は助成対象となる工事はなかった。 引き続き、新技術・新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を目指していく。
	0 件	1 件	0 件	1 件	1 件	4 件	
	■インセンティブ助成の交付件数						
	0 件		0 件				
	■インセンティブ助成の交付額						
	0 百万円		0 百万円				

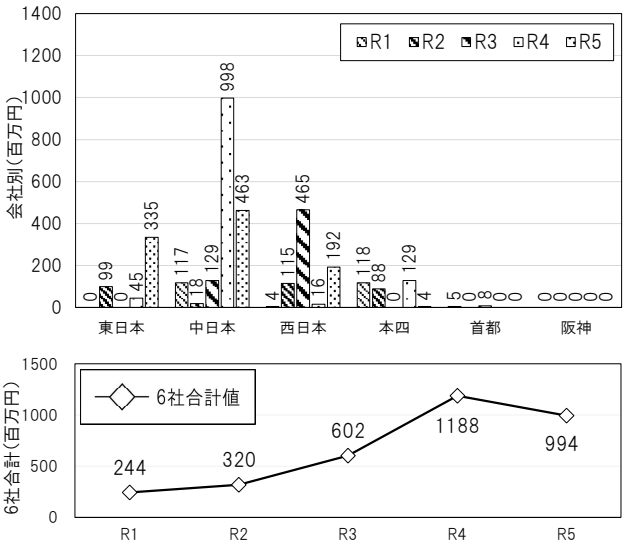
②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（目標）	機構コメント
6社合計値	■インセンティブ助成の認定件数						令和5年度は、新たに2件に対して助成認定を行い、これまで認定したもののうち支払要件を満たした17件について助成金を交付した。 引き続き、新技術・新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を促す。
	10 件	7 件	6 件	4 件	2 件	7 件	
	■インセンティブ助成の交付件数						
	10 件	11 件	12 件	15 件	17 件		
	■インセンティブ助成の交付額						
	244 百万円	320 百万円	602 百万円	1,188 百万円	994 百万円		

インセンティブ助成の認定件数の経年推移



インセンティブ助成の交付額の経年推移



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向（トレンド）により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　インセンティブ助成とは、高速道路の新設、改築、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助成するための仕組みをいう。
※3　助成委員会とは、「高速道路の新設等に要する費用の縮減に係る助成に関する委員会」のことをいう。
※4　表記上、小数第一位にて四捨五入しているが、0.5百万円未満の場合は、小数第二位にて四捨五入を行っている。

◇Ⅴ.総合的な取組の推進

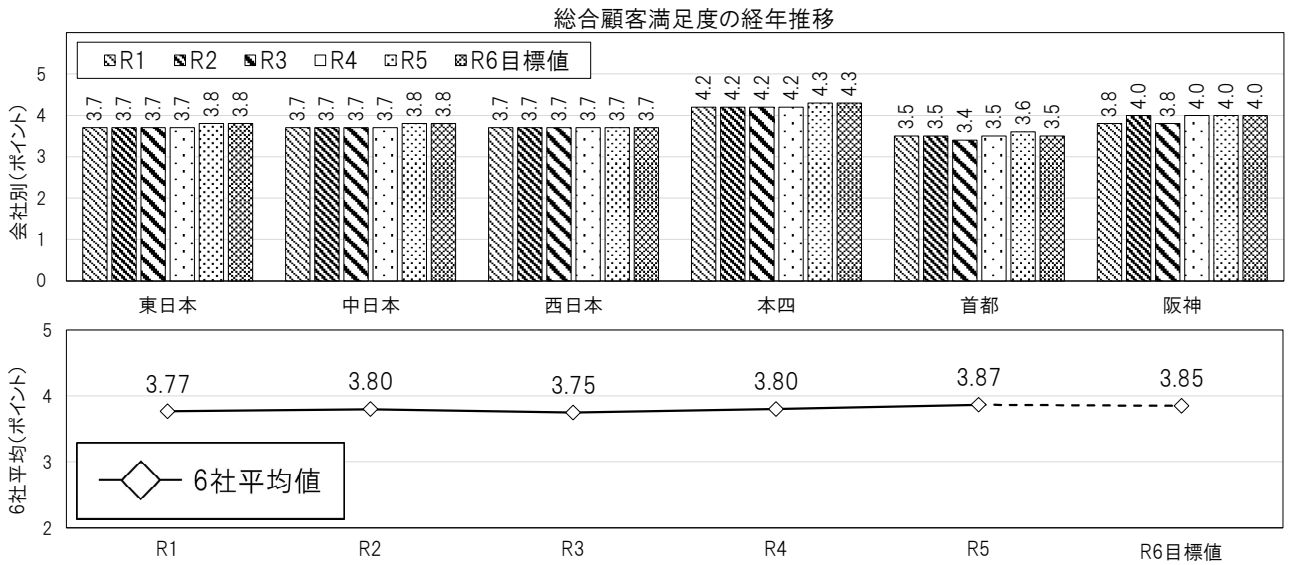
目　的	― サービスの向上に努める ―		
本指標が達成すべき具体目標	総合顧客満足度の向上を図り続ける。	各指標の定義	主指標	■総合顧客満足度 CS調査等で把握するお客様の満足度[5段階評価]

①会社別の指標値

	■総合顧客満足度					会社コメント
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	中期目標※1 令和7年度	
高速東日本㈱	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.8 ポイント	3.8 ポイント	3.8 ポイント	快適な路面を保つための舗装補修、付加車線設置等の渋滞対策、休憩施設の改良及び各種交通安全対策などを継続的に取り組んだことにより、目標を達成した。引き続き、維持管理業務の取り組みをはじめ、渋滞対策や工事による通行止や交通規制時間短縮に取組む等、一定水準の確保を目指す。
高速中日本㈱	3.7 ポイント	3.6 ポイント	3.8 ポイント	3.8 ポイント	3.6 ポイント	快適な路面を保つための舗装補修、日常的な維持管理、駐車ます対策、お手洗いの美化などを継続して取り組んだことにより、目標を達成した。引き続き、お客様の声を利用者サービスに反映するなど、一定水準の確保を目指す。
高速西日本㈱	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	快適な路面を保つための舗装補修、標識や路面標示などの各種交通安全対策や休憩施設の駐車ます増設等を継続的に取り組んだことにより、目標を達成した。引き続き、舗装補修による快適走行路面率の確保や通行止時間削減に取り組むなど、更なる向上を目指す。
本州四国連絡高速道路㈱	4.2 ポイント	4.3 ポイント	4.3 ポイント	4.3 ポイント	4.2 ポイント	快適な路面を保つための継続的な舗装補修、各種交通安全対策、HPを活用した周辺地域の情報発信、お客様へのサービス向上を目指したETC設備の更新等の実施により、目標を達成した。引き続き、瀬戸内の魅力を発見・発信する拠点としてSA・PAを活用するなどにより、総合顧客満足度の更なる向上を目指す。
首都高速道路㈱	3.5 ポイント	3.5 ポイント	3.6 ポイント	3.5 ポイント	3.5 ポイント	「お客さまの声」の中から改善につながる事案を抽出し、過年度の総合顧客満足度調査結果を受けて重点的に取り組むべき施策を定め、施設改善に取り組むことにより、令和5年度は目標を達成した。お客さまのご意見は、改善事項が見える貴重な経営資源であるとの認識に立ち、的確な対応プロセスを運用することにより、総合顧客満足度の一定水準の確保を目指していく。
阪神高速道路㈱	4.0 ポイント	4.0 ポイント	4.0 ポイント	4.0 ポイント	4.0 ポイント	京橋入口の案内板を見やすくし、路面のカラー舗装で行先をわかりやすくするなどの取り組みを行い、企画割引を令和5年度も実施するなど、顧客満足度の向上に努めた。引き続き、お客さまによりよいサービスを提供できることを目指し、総合顧客満足度の向上に取り組む。

②6社平均値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（目標）	機構コメント
6社平均値	3.77 ポイント	3.80 ポイント	3.75 ポイント	3.80 ポイント	3.87 ポイント	3.85 ポイント	日常的な維持管理等により、一定の水準を維持している。引き続き、一定の水準を確保できるよう、舗装補修、交通安全対策等を実施する。



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向（トレンド）により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。

◇Ⅴ.総合的な取組の推進

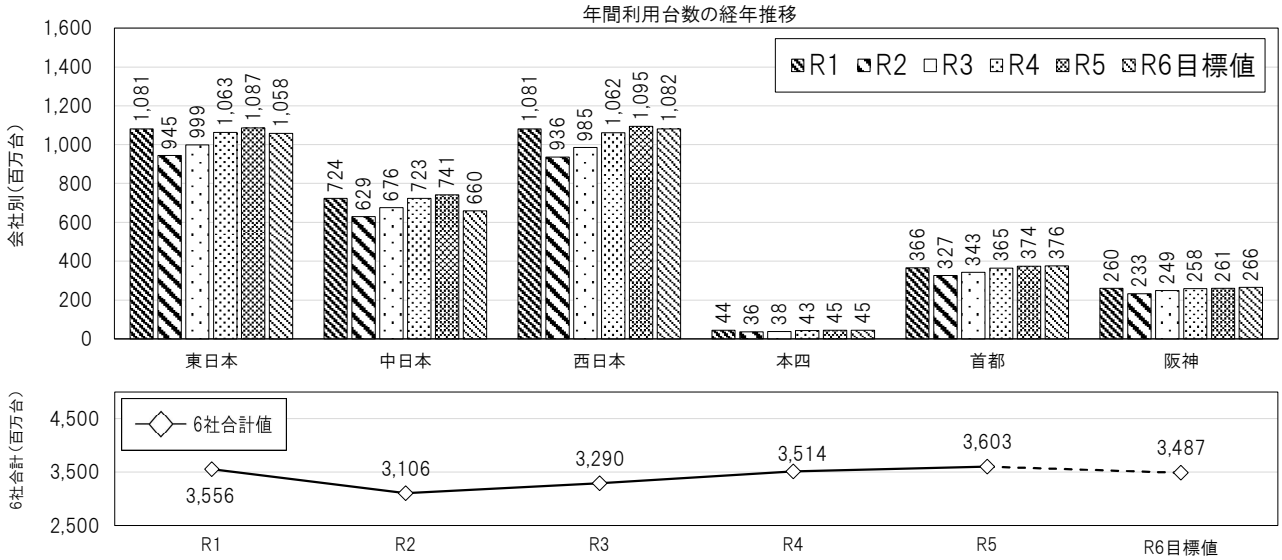
目　的	― 利用者を増やす ―			
本指標が達成すべき具体目標	高速道路利用者の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■年間利用台数 支払料金所における年間の通行台数※2

①会社別の指標値

	■年間利用台数					会社コメント
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	中期目標※1 令和7年度	
高速東日本㈱	1,063 百万台	1,013 百万台	1,087 百万台	1,058 百万台	999 百万台	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、利用台数は増加傾向であり、令和4年度の利用台数を上回った。また、コロナ禍以前の水準まで回復した。 令和6年度においては、引き続き、多様な料金サービスの提供の取り組み等により、更なる利用促進を図る。
高速中日本㈱	723 百万台	665 百万台	741 百万台	660 百万台	657 百万台	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、利用台数は増加傾向であり、目標を大きく上回った。引き続き、多様な料金サービスの提供等の取組み等により、更なる利用促進を図る。
高速西日本㈱	1,062 百万台	1,062 百万台	1,095 百万台	1,082 百万台	961 百万台	令和5年度における年間利用台数は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い影響が改善しつつあることや企画割引の実施等により、目標を達成した。 令和6年度も引き続き、多様な料金サービスの取り組み等により、更なる利用促進を図る。
本州四国連絡高速道路㈱	43 百万台	45 百万台	45 百万台	45 百万台	45 百万台	令和5年度の年間利用台数は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い影響が改善しつつあることから、令和元年度比で1.7%増加、過去最高の利用台数となった。 引き続き、関係自治体と連携し、地域活性化と利用促進に努める。
首都高速道路㈱	365 百万台	367 百万台	374 百万台	376 百万台	377 百万台	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行など社会経済活動の正常化に伴い、前年度と比較して増加した。 引き続き、多様なお客さまサービスの提供の取組み等により、更なる高速道路の利用促進を図る。
阪神高速道路㈱	258 百万台	258 百万台	261 百万台	266 百万台	276 百万台	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い影響が改善しつつあることから、概ねコロナ禍以前の水準に回復した。

②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（目標）	機構コメント
6社合計値	3,566 百万台	3,106 百万台	3,290 百万台	3,514 百万台	3,603 百万台	3,487 百万台	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、利用台数は増加傾向であった。 引き続き、多様な料金サービスの提供の取り組み等により、更なる利用促進を図る。



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向（トレンド）により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　首都高速道路㈱・阪神高速道路㈱は支払い料金所を複数回通過した場合でも「1台」として集計。

◇Ⅴ.総合的な取組の推進

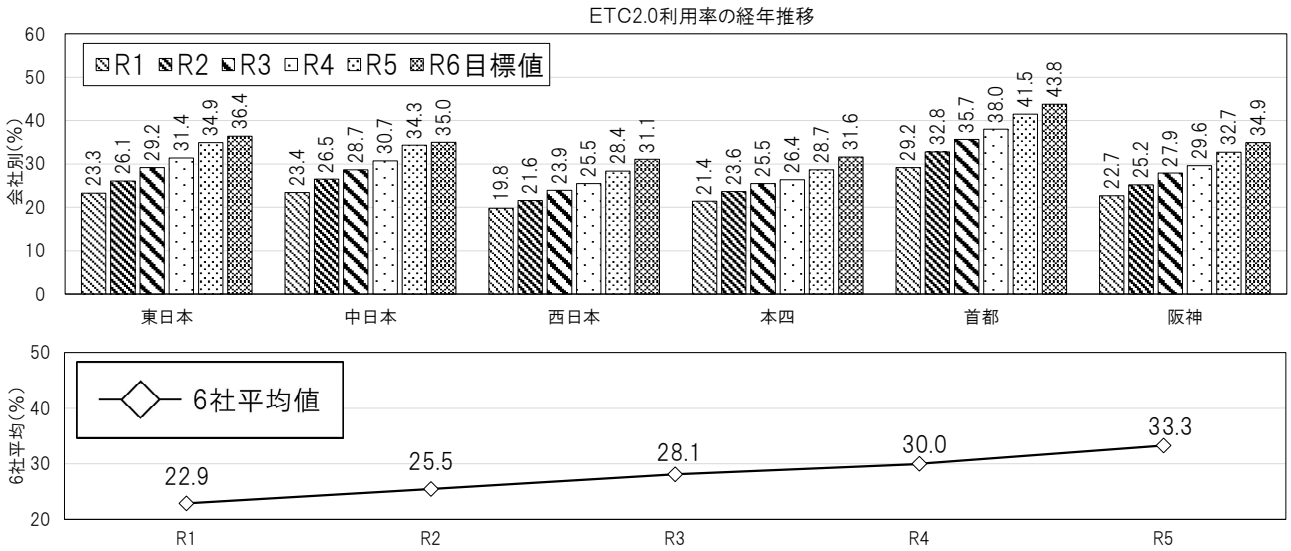
目　的	― ETC2．0の普及を促進する ―			
本指標が達成すべき具体目標	ETC2．0利用率の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■ETC2.0利用率 全通行台数(総入口交通量)に占めるETC2.0利用台数の割合

①会社別の指標値

	■ETC2.0利用率					会社コメント
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	中期目標※1 令和7年度	
高速道路㈱東日本	31.4 %	33.0 %	34.9 %	36.4 %	37.7 %	ETC2.0を対象にした割引に加え、(一財)ITSサービス高度化機構と連携した普及促進活動、車載器購入助成キャンペーンを実施した効果により、利用率が増加した。引き続き、普及促進に向けてこれらの活動を実施する。
高速道路㈱中日本	30.7 %	31.0 %	34.3 %	35.0 %	37.0 %	ETC2.0車載器購入助成キャンペーンやETC2.0割引等の効果により、利用率が増加した。 引き続き、普及促進に向けて広報活動等を実施する。 中期目標値(令和7年度)については、令和5年度実績にて達成したため、上方修正した。 (33.0%⇒37.0%)
高速道路㈱西日本	25.5 %	28.2 %	28.4 %	31.1 %	33.7 %	ETC2.0の普及促進に関する広報活動や車載器購入助成キャンペーンの実施等により、ETC2.0利用率が増加し、目標を達成した。引き続き、各種広報活動や車載器購入助成キャンペーンを行い、利用率向上を目指していく。
本州四国連絡高速道路㈱	26.4 %	29.0 %	28.7 %	31.6 %	33.6 %	ETC車載器助成キャンペーン等の普及促進の実施により、小型車のETC2.0利用率も増加したものの、目標値には達しなかった。引き続き、普及促進に向けた広報活動等を実施する。
首都高速道路㈱	38.0 %	38.4 %	41.5 %	43.8 %	46.1 %	ETC普及促進広報等の効果により、ETC2.0利用率は増加した。さらなる普及促進に向け、引き続き各種広報施策等を実施する。
阪神高速道路㈱	29.6 %	32.7 %	32.7 %	34.9 %	37.0 %	ETC普及促進広報等の効果により、ETC2.0利用率が上昇した。 さらなる普及促進に向け、引き続き各種広報施策等を実施する。

②6社平均値の過去5年推移※2

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	機構コメント
6社平均値	22.9 %	25.5 %	28.1 %	30.0 %	33.3 %	車載機購入助成キャンペーンやETC2.0割引等の効果により、年々増加傾向であり、引き続き普及促進に向けて広報活動等を実施していく。



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　%などの比率で目標設定している一部の指標分類については、当該年度の年度目標値の6社平均値の積載は割愛します。

道路資産保有及び貸付状況（総括表）

（令和６年３月31日時点）

（単位：キロメートル）

	合　計	東日本高速道路㈱	中日本高速道路㈱	西日本高速道路㈱	首都高速道路㈱	阪神高速道路㈱	本州四国連絡高速道路㈱
保有及び貸付延長	10,488	3,948	2,159	3,616	330	263	173
うち供用区間延長	10,458	3,942	2,159	3,599	327	258	173
うち新設区間延長	(283) 31	(85) 7	(81) 0	(77) 17	(10) 2	(29) 4	－
（内訳）							
全国路線網	9,890	3,948	2,154	3,616	－	－	173
高速自動車国道	8,503	3,433	1,924	3,146			－
高速自動車国道以外	1,387	515	230	470			173
うち供用区間延長	9,867	3,942	2,154	3,599	－	－	173
高速自動車国道	8,486	3,433	1,924	3,129	－	－	－
高速自動車国道以外	1,381	509	230	470	－	－	173
うち新設区間延長	(230) 24	(85) 7	(81) 0	(64) 17	－	－	－
高速自動車国道	(108) 17	(41) 0	(32) 0	(35) 17	－	－	－
高速自動車国道以外	(122) 7	(44) 7	(49) 0	(29) 0	－	－	－
地域路線網	592	－	－	－	330	263	－
うち供用区間延長	585	－	－	－	327	258	－
うち新設区間延長	(39) 7	－	－	－	(10) 2	(29) 4	－
一の路線	6	－	6	0	－	－	－
うち供用区間延長	6	－	6	0	－	－	－
うち新設区間延長	(13) 0	－	－	(13) 0	－	－	－

（注）延長の数値は、ＩＣ間を最小単位として、機構の保有資産が含まれている区間を全て合計したものの延長です。
　　但し、「うち新設区間延長」の括弧内の数値は、既に機構が資産を保有している区間を含む、協定に基づき高速道路会社が新設を行う区間の総延長です。

（注）端数処理の関係上、計が合わない場合があります。